
コロナ禍における外国人市民の生活等 への影響に関する調査研究報告書

2022年(令和4年)1月

豊 中 市

公益財団法人とよなか国際交流協会

目 次

豊中市の外国人市民の状況	1
豊中市ととよなか国際交流協会の取組み	2
アンケート調査の結果	3
1 調査方法と回収状況	3
2 回答者とその家族について	5
3 コロナに対する不安と生活への影響について	24
4 子育てと学校について	42
5 仕事について	49
6 生活するための情報について	60
7 心配事や悩みの相談について	70
8 公的な支援や豊中市役所、国際交流センターへの希望について	76
インタビュー調査の結果	83
1 調査方法と実施状況	83
2 外国人へのインタビュー調査結果（まとめ）	85
3 相談員へのインタビュー調査結果（まとめ）	103
調査結果の総括	105
1 調査結果の分析及び考察	105
2 第三者からの評論	119
3 今後の多文化共生施策への提言	126
参考資料	129
1 調査に用いた封筒	129
2 調査依頼文	130
3 回答フォームの内容	131
4 インタビューの項目について	136
5 調査研究体制と経過	137

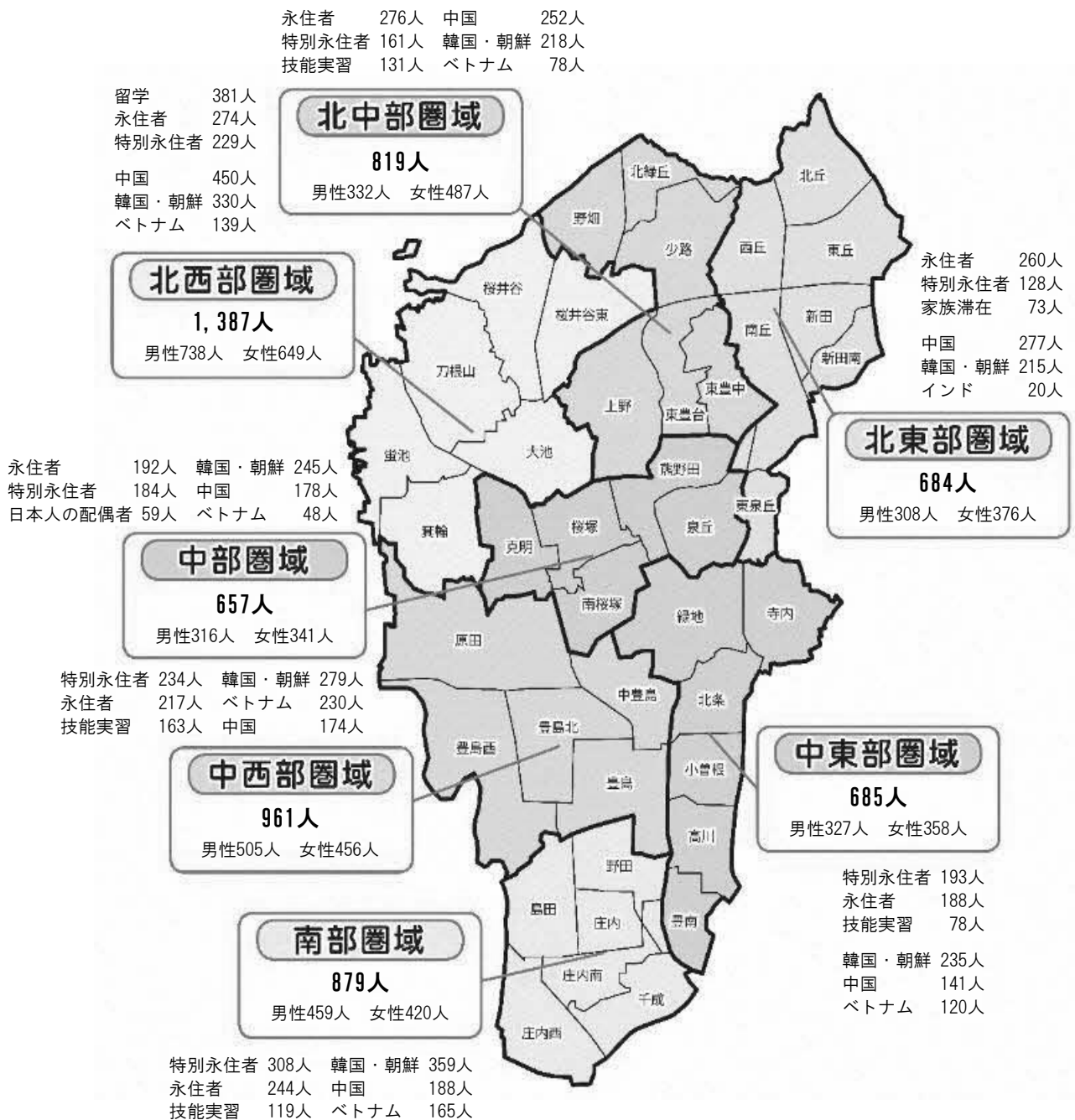
豊中市の外国人市民の状況

豊中市には、2021年(令和3年)6月末現在、88の国籍、6,072人(男性 2,985人、女性 3,087人)の外国人市民が住んでいます。

国・地域別に人数の多い順に見ると、韓国・朝鮮が1,881人、中国が1,660人、ベトナムが797人、フィリピンが289人、インドとアメリカがそれぞれ149人となっています。

在留資格の多い順では、永住者が1,651人、特別永住者が1,437人、留学が516人、技術・人文知識・国際業務が472人、家族滞在が418人となっています。

豊中市では、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画及び地域福祉計画等で市内を7つの圏域に分けた日常生活圏域を設定していますが、各圏域の状況は、以下のとおりです。



豊中市ととよなか国際交流協会の取組み

2019年(令和元年)に発生した新型コロナウイルス感染症（以下、「コロナ」とします。）は、2022年(令和4年)1月現在、世界で少なくとも約3億2千万人の感染が確認され、死者数も約550万人に上っています（厚生労働省「新型コロナウイルス感染症の現在の状況と厚生労働省の対応について[令和4年1月15日版]」による）。

日本でも2020年(令和2年)1月にはじめてコロナの感染者が確認され、水際対策等の強化が図られました。同時に豊中市では、新型コロナウイルスにかかる危機管理対策本部会議（同年4月以降は、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく新型コロナウイルス感染症対策本部会議）が開催され、全庁体制で情報共有や市民への周知・啓発等の取組みがはじまりました。

豊中市と公益財団法人とよなか国際交流協会は、2017年(平成29年)2月に災害時における外国人市民等の支援に関する役割分担を定めた「豊中市災害時多言語支援センター設置に関する協定書」を締結しています。それに基づき、次のような取組みを行いました。

時 期	外国人支援等の主な内容
2020年(令和2年) 2月3日	多言語支援センター設置
2月25日	10言語別のFacebookを開設
3月～	多言語相談体制の強化
5月～	国・府・市・関係機関等の経済支援対策等に関する情報発信の開始
8月～	包括支援プロジェクト・チーム [※] への参画
11月26日	外国人向けコロナなんでも相談会への参画（包括支援PT）
12月6日	くらしを守る総合相談会への参画（包括支援PT）
2021年(令和3年) 3月7日	くらしを守る総合相談会への参画（包括支援PT）
6月～	新型コロナワクチン接種のお知らせを10言語で外国人市民全対象者へ郵送。10言語対応の問合せ窓口の開設及び予約システムの運用開始
7月～	10言語対応の集団接種会場の運営開始

※豊中市では、地域包括ケアシステムの推進による共生社会の実現に向けて、複合化、複雑化している市民の生活課題に対する包括的な支援体制の構築及びコロナ禍における相談・支援事業を機動的に推進するため、福祉、生活、健康、こども、教育、住宅、外国人等を支援する関連部局によるプロジェクト・チームを設置しました。

2020年(令和2年)4月以降、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が幾度となく出されることとなり、外国人市民を含む人々の日常生活や社会経済に多大な影響を与えました。

このような状況のなか、外国人市民の生活がコロナ禍においてどのような影響を受けたか、また情報や支援がどの程度届いたかを検証するため、豊中市ととよなか国際交流協会は共同でインターネットを用いたアンケート調査とインタビュー調査を実施しました。本調査及び分析の結果は、多文化共生のまちづくりを推進するための地域へのアウトリーチの手法や具体的な施策等の事業展開を行う際の基礎資料といたします。

アンケート調査の結果

1 調査方法と回収状況

調査対象	豊中市内に在住する外国人市民のうち、2021年(令和3年)7月19日現在18歳以上で、在留資格が特別永住者・永住者以外の人 2,702人(悉皆)
調査方法	<p>○対象者宛てに調査目的とアンケート回答フォームのURL、二次元バーコード等を記載した調査依頼文を郵送(居住地域別に用紙の色を変えて送付)。</p> <p>○回答方法は、①インターネット上のアンケート回答フォームによる回答、②紙の調査票による回答、③とよなか国際交流センターに来てスタッフの補助を受けながら回答、のいずれかを選択。</p> <p>○アンケート回答フォームは、やさしい日本語、英語、中国語(簡体字)、韓国・朝鮮語、ベトナム語、ネパール語の6言語を用意。</p>
調査期間	2021年(令和3年)7月21日～8月31日(8月16日を8月31日まで延長)
回収状況	<p>依頼文配布数 2,702件／不達数36件／依頼文到達数a 2,666件</p> <p>有効回答数b 631件(うち回答方法① 582件、②及び③ 49件)</p> <p>有効回答率(依頼文到達数aに占める有効回答数bの割合) 23.7%</p>

※アンケート調査結果の各設問の母数n(Number of caseの略)は、設問に対する有効回答者数を意味します。

※各選択肢の構成比(%)は、小数点第2位以下を四捨五入しています。このため、択一式の回答については構成比の合計が100%にならない場合があります。また、複数回答が可能な設問の場合、選択肢の構成比の合計が100%を超える場合があります。

※グラフ中の数字は、特に断り書きのない限りすべて構成比を意味し、単位は%です。

※属性別クロス集計のグラフ・集計表には、属性が無回答であったサンプルの集計結果を割愛しています。また、クロス集計元が複数回答設問である場合は、個々の属性の件数(n)を合計すると集計対象全体の件数(n)を上回る場合があります。

※在留資格のうち、「技術・人文知識・国際業務」については、本資料のグラフや一部の集計表で『技術・人文知識・国際』と省略して表現しています。

※選択肢「その他」の記述内容のうち、日本語で記述されたものは原文のまま取り扱い、外国語で記述されたものは翻訳を行い、その結果を記載しています。

■回答者の国籍・地域と回答フォームの言語

		インターネットによる回答						紙の調査票 による回答	計
		日本語	英語	中国語	韓国・朝鮮語	ベトナム語	ネパール語		
1	韓国・朝鮮	13	1	0	30	0	0	3	47
2	中国	53	1	130	0	0	0	4	188
3	ベトナム	5	1	0	0	124	0	0	130
4	フィリピン	1	20	0	0	0	0	1	22
5	インドネシア	2	7	0	0	0	0	2	11
6	アメリカ	2	21	0	0	0	0	0	23
7	台湾	15	0	13	0	0	0	0	28
8	ネパール	2	5	0	0	0	8	30	45
9	インド	0	10	0	0	0	0	5	15
10	タイ	7	6	0	0	0	0	0	13
11	その他	29	74	2	0	0	0	4	109
計		129	146	145	30	124	8	49	631

■回答者の居住地域と回答フォームの言語

		インターネットによる回答						紙の調査票 による回答	計
		日本語	英語	中国語	韓国・朝鮮語	ベトナム語	ネパール語		
1	北東部	20	24	23	7	10	0	0	84
2	北中部	14	18	18	5	5	0	11	71
3	北西部	36	52	57	3	22	6	17	193
4	中部	17	15	15	6	10	0	8	71
5	中東部	7	6	11	1	4	0	2	31
6	中西部	22	21	10	4	32	2	5	96
7	南部	12	10	11	4	41	0	3	81
	居住地不明	1	0	0	0	0	0	3	4
計		129	146	145	30	124	8	49	631

～ 部会員からの意見① ～

NPO法人国際交流の会とよなか 神野 美知子 部会員

外国人向け市政相談窓口、相談員です。本庁人権政策課内にある窓口は、月曜から金曜の10時から17時。4人の相談員が日替わりで手続きの補助や、情報提供にあたっています。専門部会に参加させていただき、良い経験となりました。市役所相談員の立場から、いくつかお願いがあります。

アンケートから、市の施設での言葉のサポートへのニーズを確認できましたが、様々のサービスを知らない人もいるのが残念です。市役所では、外国人向けの情報を目につきやすい場所においていただきたいと思います。

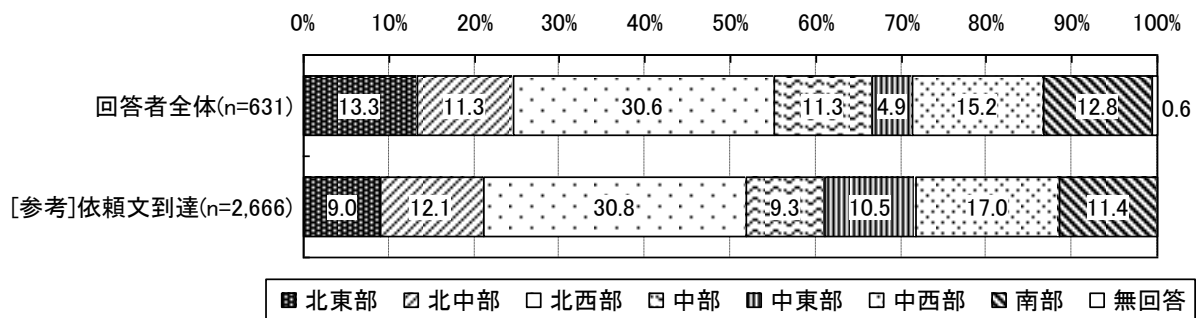
また、家族を含め身近に日本人がいる人が、逆に十分な情報や必要な支援を受けられない場合もあることがわかりました。市役所では、家族や雇い主が手続きを引き受けているのをよく見かけます。こんな方にこそ、多言語の情報提供をお願いしたいです。

窓口にありますと、外国人市民から困りごとについて相談されることも少なくありません。できる限りのお手伝いや情報提供を心掛けていますが、市役所内でできることは限られています。また、コロナ対策のように、次々に新しい対応を求められるものもあります。この会議で、多様な角度から関わっている皆さまにお会いできたことは収穫でした。今後は他団体の皆様や、相談員と、より日常的に情報交換や協力をお願いができると思います。

2 回答者とその家族について

① 居住地域（日常生活圏域）

Q1. 「外国人が暮らしやすい豊中市にするためのアンケート調査－アンケートに協力してください－」という紙（QRコード付き）の色を教えてください。



※用紙の色： あお (blue) [※北東部に住んでいる人：千里中央とか]
 ぴんく (pink) [※北中部に住んでいる人：少路とか]
 きいろ (yellow) [※北西部に住んでいる人：蛍池とか]
 しろ (white) [※中部に住んでいる人：岡町とか]
 むらさき (purple) [※中東部に住んでいる人：緑地公園とか]
 みどり (green) [※中西部に住んでいる人：服部天神とか]
 おれんじ (orange) [※南部に住んでいる人：庄内とか]

- 「北西部」が30.6%と最も多く、次いで「中西部」が15.2%、「北東部」が13.3%、「南部」が12.8%、「北中部」と「中部」がそれぞれ11.3%、「中東部」が4.9%となっています。
- 調査依頼文が届いた人の割合と比べると、「北東部」や「中部」、「南部」の割合が高く、「北中部」や「中東部」、「中西部」の割合が低くなっています。

～ 部会員からの意見② ～

在豊中ベトナム人協会（日本語交流） 会長 森 博次 部会員

今回実施された外国人向けのアンケート結果について感じた点を述べたいと思います。

まず、経済面では「仕事が減った」「休業手当がもらえなかった」とかの所得変化。「少し減った」「とても減った」の合計が45.6%。また、家賃、国民健康保険、電気・ガス・水道などの支払いに困ったと言う人が44.9%。この状況下で、役所からの給付や社会福祉協議会（社協）からの融資などを活用している率は、前者で3.8%、後方で2.5%と公的な援助の利用者が少ない。

次にコロナに関する情報の入手先では、市役所が12.4%。国際交流センターが6.5%でテレビ・新聞・インターネットが主流で公的機関からの入手が少ない。

気になる精神面においては、コロナ感染への不安、人との交流不足からくる孤独、寂しさ、正しい情報入手ができないストレスなどが多く見られる。

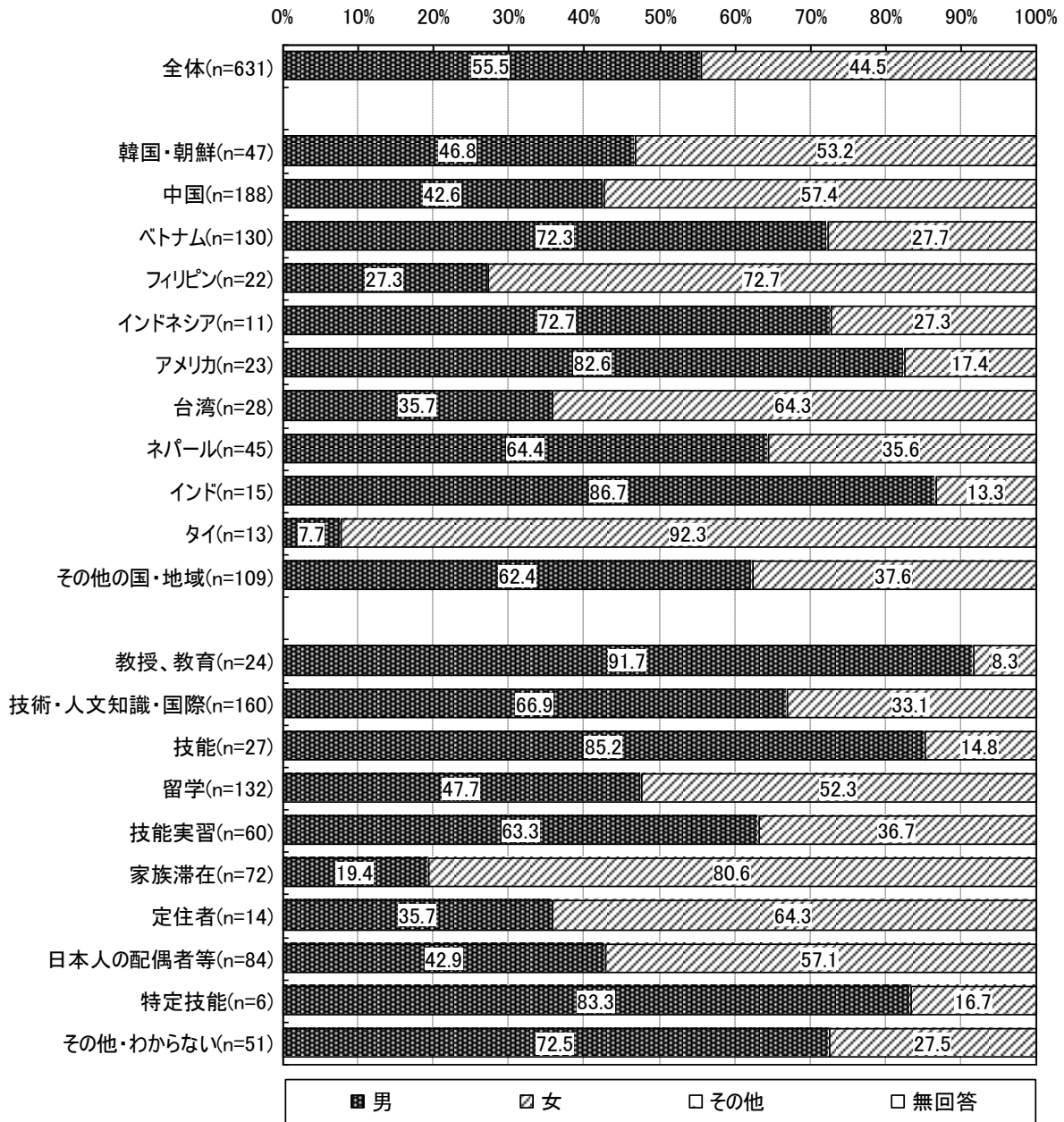
以上から、＜外国人が暮らしやすい豊中市＞にする為の課題として「やさしい日本語」を使ったSNSによる広報の検討。既に母国語での相談窓口のある国際交流センターの存在、利用拡大をどう浸透させていくか。そして市・社協・国際交流センター間の更なる連携。

諸課題が存在する中で、上記が課題の一つであると感じました。

最後に、何よりも地域に住む外国人を外国人としてではなく、「住民」として認識する視点が私たちの大きな課題であると思います。

② 性別

Q2. あなたの性別を教えてください。



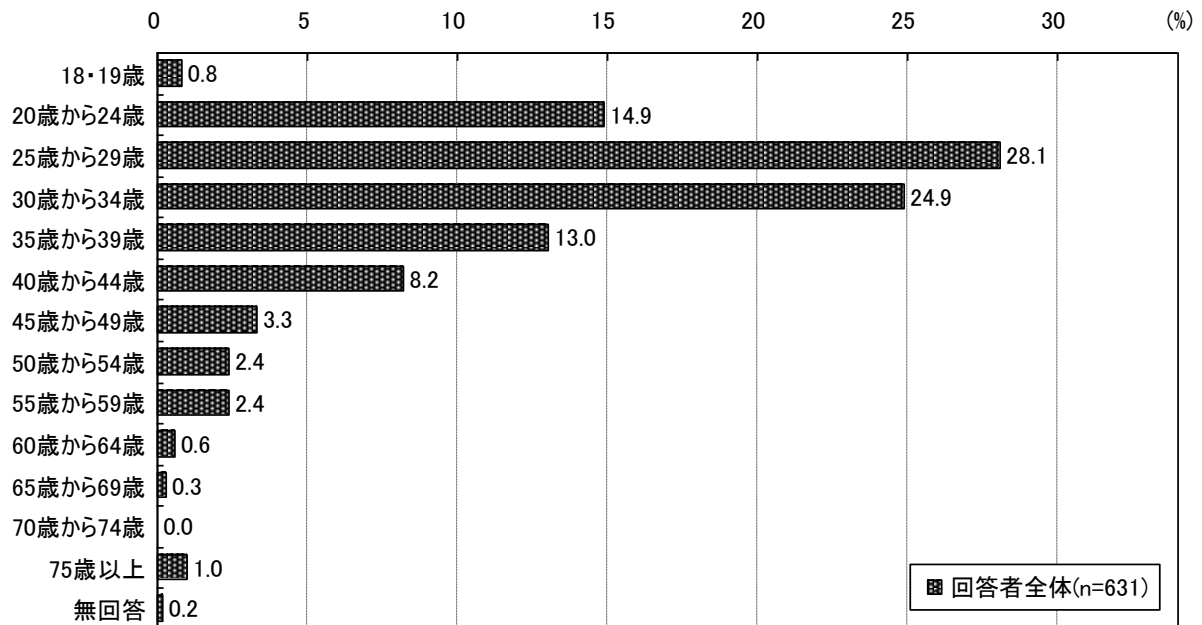
○ 「男性」が55.5%、「女性」が44.5%となっています。

○ 国籍・地域別にみると、インドやアメリカ、インドネシア、ベトナム、ネパールの人は「男性」、タイやフィリピン、台湾の人は「女性」がそれぞれ多くなっています。

○ 在留資格別にみると、「男性」が多いのは教授、教育や技能、特定技能など、「女性」が多いのは家族滞在や定住者、日本人の配偶者等となっています。

③ 年齢

Q3. あなたの年齢を教えてください。



○「25歳から29歳」が28.1%と最も多く、次いで「30歳から34歳」が24.9%、「20歳から24歳」が14.9%、「35歳から39歳」が13.0%の順となっており、39歳以下の人が81.7%を占めています。

○居住地域別に最も多い年代を割合の高い順にみると、「25歳から29歳」が最も多い地域は中西部と北西部、「30歳から34歳」最も多い地域は南部・中東部・北中部・北東部・中部となっています。

居住地域別 (単位：%)	全体 (n=631)	北東部 (n=84)	北中部 (n=71)	北西部 (n=193)	中部 (n=71)	中東部 (n=31)	中西部 (n=96)	南部 (n=81)
18・19歳	0.8	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	1.0	0.0
20歳から24歳	14.9	6.0	9.9	28.0	11.3	9.7	10.4	7.4
25歳から29歳	28.1	25.0	18.3	29.5	16.9	29.0	36.5	35.8
30歳から34歳	24.9	26.2	26.8	18.1	22.5	32.3	25.0	38.3
35歳から39歳	13.0	22.6	14.1	9.3	16.9	16.1	12.5	7.4
40歳から44歳	8.2	8.3	15.5	8.3	14.1	0.0	4.2	4.9
45歳から49歳	3.3	7.1	2.8	2.1	7.0	3.2	2.1	1.2
50歳から54歳	2.4	1.2	7.0	0.5	4.2	3.2	4.2	0.0
55歳から59歳	2.4	3.6	1.4	0.5	2.8	3.2	3.1	4.9
60歳から64歳	0.6	0.0	1.4	0.5	0.0	3.2	1.0	0.0
65歳から69歳	0.3	0.0	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
70歳から74歳	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
75歳以上	1.0	0.0	0.0	1.6	4.2	0.0	0.0	0.0
無回答	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

※網かけ太字は全体構成比より10ポイント以上高いもの

アンケート調査の結果

○在留資格別に最も多い年代を割合の高い順にみると、「20歳から24歳」が最も多い在留資格は留学、「25歳から29歳」が最も多い在留資格は技能実習と技能、「30歳から34歳」が最も多い在留資格は技術・人文知識・国際業務と家族滞在、日本人の配偶者等、教授、教育などとなっています。

在留資格別 (単位：%)	全体 (n=631)	教授、教育 (n=24)	技術・人文 知識・国際 (n=160)	技能 (n=27)	留学 (n=132)	技能実習 (n=60)	家族滞在 (n=72)	日本人の 配偶者等 (n=84)	その他 (n=50)
18・19歳	0.8	0.0	0.0	3.7	1.5	1.7	1.4	0.0	0.0
20歳から24歳	14.9	0.0	3.1	3.7	43.2	35.0	8.3	0.0	0.0
25歳から29歳	28.1	20.8	31.9	33.3	41.7	48.3	9.7	8.3	20.0
30歳から34歳	24.9	33.3	36.3	7.4	10.6	10.0	36.1	34.5	22.0
35歳から39歳	13.0	20.8	18.1	14.8	3.0	0.0	18.1	22.6	8.0
40歳から44歳	8.2	8.3	5.6	25.9	0.0	3.3	13.9	17.9	14.0
45歳から49歳	3.3	0.0	1.9	7.4	0.0	1.7	4.2	4.8	14.0
50歳から54歳	2.4	4.2	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	6.0
55歳から59歳	2.4	4.2	0.6	3.7	0.0	0.0	2.8	3.6	6.0
60歳から64歳	0.6	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0
65歳から69歳	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	1.2	0.0
70歳から74歳	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
75歳以上	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	10.0
無回答	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0

※網かけ太字は全体構成比より10ポイント以上高いもの

※有効回答数が20件未満の在留資格については表記を割愛しています

～ 部会員からの意見③ ～

HIDAYAH代表者 イラ ミラ ウィダニンシー 部会員

私は、とよなか国際交流センターの活動に参加させていただいています。当センターのことは2007年に多文化共生活動に取り組んでいる日本人の知人から知りました。外国人市民にとって必要な情報や様々なサービスを多言語で提供する等、外国人が暮らしやすい環境づくりに取り組んでおり大変感謝しております。

コロナ禍になる前に、当センターは各国の領事館などの関係者と外国人市民を招待し、親睦会を開催しました。外国人市民にとってこのイベントは各国の関係者が豊中市に住んでいる外国人の様子を知る機会を与え、大変貴重なイベントだと考えています。

コロナ禍になってから、当センターに訪れる機会が少なくなり、情報を受け取ることが困難な時期もありました。そのような状況のなかで、当センターが引き続きソーシャルメディア等を中心に多言語の情報を発信しつづけるお陰で、多くの外国人市民が必要な情報を手に入れることができたと思います。また、多言語による外国人のための相談窓口は外国人にとって日本で暮らす上で必要なサービスのひとつであると考えています。

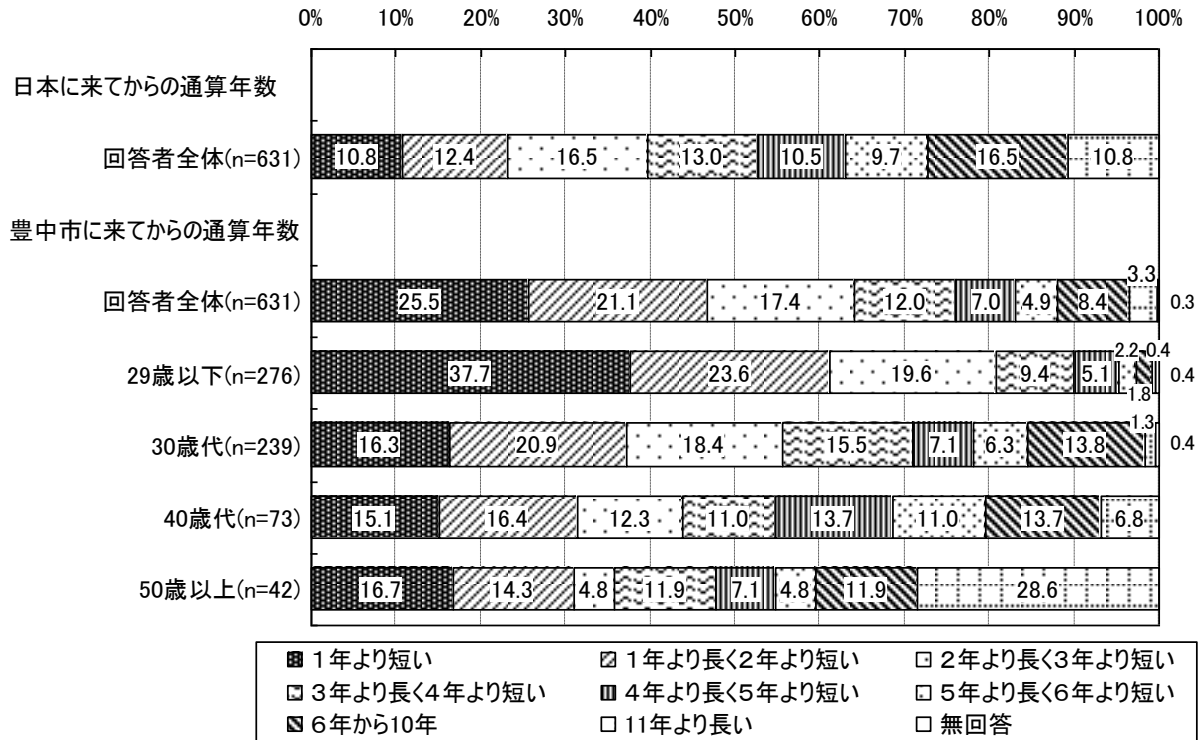
専門部会にご参加させていただいてから、様々な在留資格によって外国人市民が必要とする情報が理解できるようになりました。ただし、多くの外国人が求めたい情報をすぐに入手できるかという点、必ずしもそうではないと思っています。外国人市民が必要な情報をより入手しやすくするためには、たとえば、在留資格別に外国人の代表者を招いて、スポーツ大会や文化紹介など親睦を促進するイベントを開催し、それぞれの代表者を介して当センターまたは豊中市からの情報を発信していただくことが考えられます。

以上になりますが、インドネシア人市民を代表して、当センターからいただいた様々なご支援に感謝を申し上げます。

④ 通算居住年数

Q4. 日本に、これまで全部で何年住んでいますか。

Q5. 豊中市に、これまで全部で何年住んでいますか。



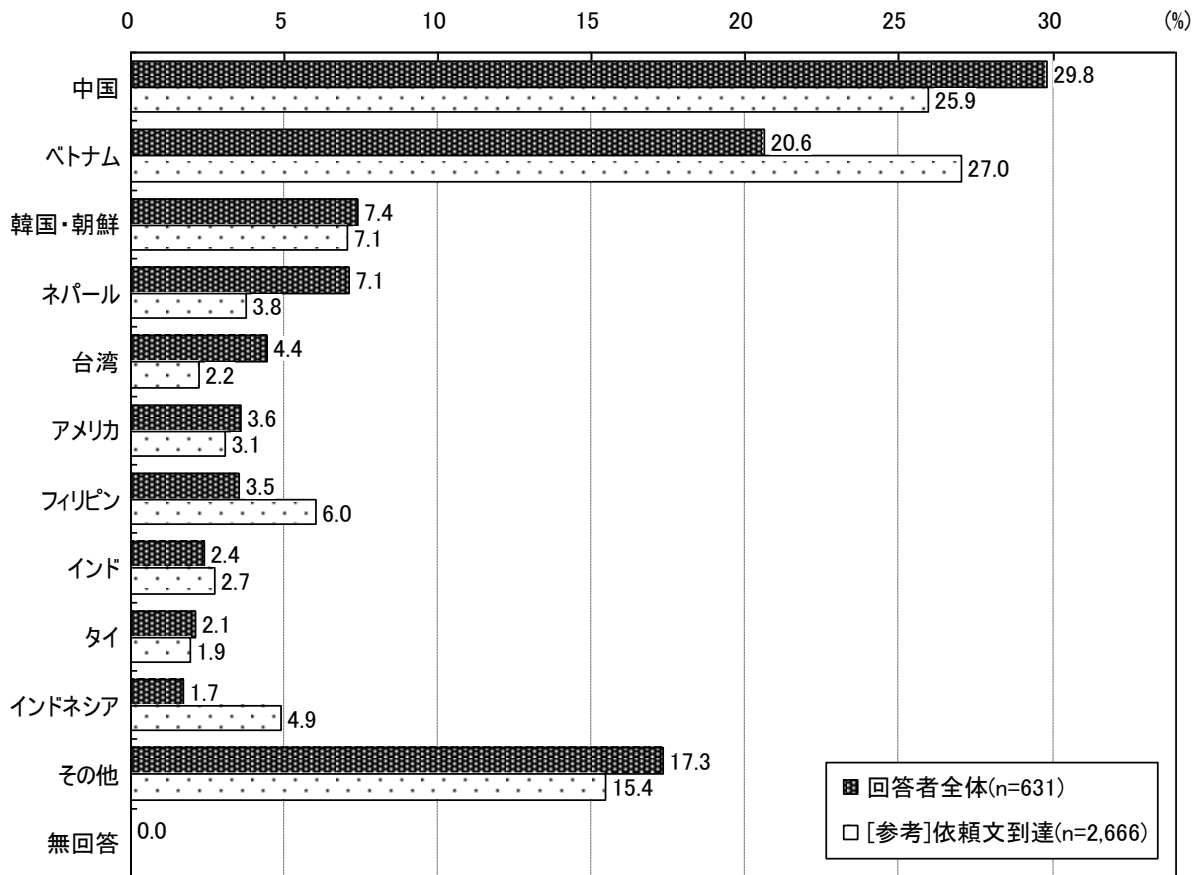
○日本に来てからの通算居住年数では、「2年より長く3年より短い」と「6年から10年」がそれぞれ16.5%、「3年より長く4年より短い」が13.0%、「1年より長く2年より短い」が12.4%などとなっています。

○豊中市に来てからの通算居住年数では、「1年より短い」が25.5%と最も多く、次いで「1年より長く2年より短い」が21.1%、「2年より長く3年より短い」が17.4%、「3年より長く4年より短い」が12.0%と居住年数が短い人ほど多くなっています。

○年齢別にみると、29歳以下では「1年より短い」が37.7%、50歳以上では「11年より長い」が28.6%と、それぞれ多くなっています。

⑤ 国籍・地域

06. 国籍・地域はどこですか。



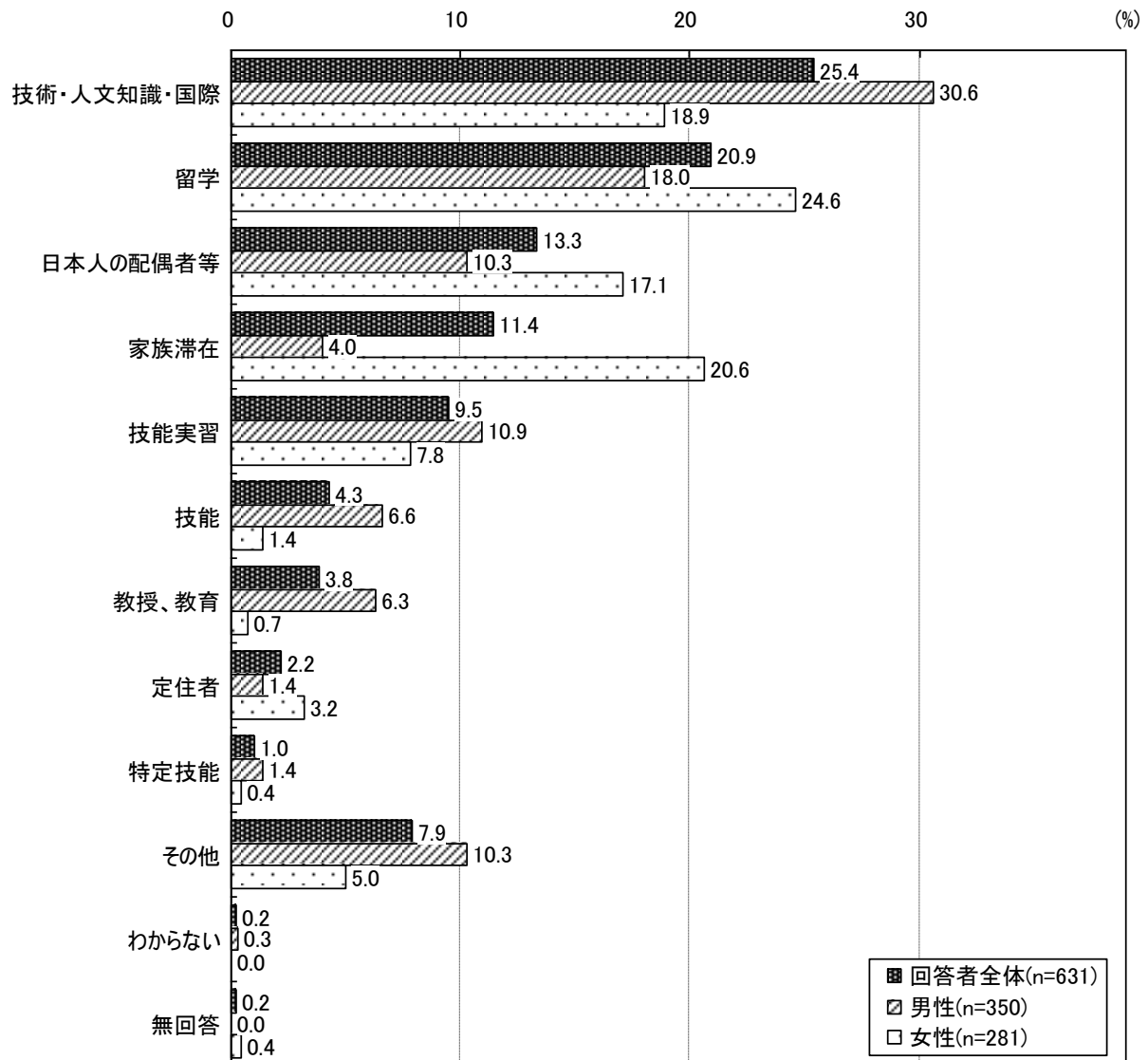
- 「中国」が29.8%と最も多く、次いで「ベトナム」が20.6%、「韓国・朝鮮」が7.4%、「ネパール」が7.1%、「台湾」が4.4%などとなっています。
- 調査依頼文が届いた人の割合と比べると、「中国」や「ネパール」、「台湾」の割合が高く、「ベトナム」や「フィリピン」、「インドネシア」の割合が低くなっています。

◆選択肢「その他」の記述内容

- ・イギリス・連合王国(8件)
- ・ロシア(7件)
- ・フランス(6件)
- ・カナダ(6件)
- ・マレーシア(5件)
- ・香港(4件)
- ・モンゴル(4件)
- ・ミャンマー(4件)
- ・オーストラリア(4件)
- ・ドイツ(4件)
- ・ブラジル(4件)
- ・シンガポール(3件)
- ・パキスタン(2件)
- ・ウズベキスタン(3件)
- ・スペイン(3件)
- ・フィンランド(3件)
- ・エクアドル(3件)
- ・オランダ(2件)
- ・アイルランド(2件)
- ・スウェーデン(2件)
- ・ヨーロッパ(2件)
- ・ガーナ(2件)
- ・スリランカ
- ・バングラデシュ
- ・タジキスタン
- ・シリア
- ・トルコ
- ・オーストリア
- ・スイス
- ・イタリア
- ・スカンジナビア
- ・ウクライナ
- ・ベラルーシ
- ・チェコ
- ・スロベニア
- ・ブルガリア
- ・グアム
- ・メキシコ
- ・キューバ
- ・ジャマイカ
- ・コロンビア
- ・コートジボアール
- ・マダガスカル
- ・南アフリカ
- ・無回答(3件)

⑥ 在留資格

Q7. 在留資格は何ですか。



- 「技術・人文知識・国際業務」が25.4%と最も多く、男性では30.6%となっています。
- これに次いで、「留学」が20.9%、「日本人の配偶者等」が13.3%、「家族滞在」が11.4%、「技能実習」が9.5%となっており、「留学」「日本人の配偶者等」「家族滞在」については女性の割合が高くなっています。

◆選択肢「その他」の記述内容

- ・ 経営管理(8件) ・ 特定活動(8件) ・ 高度専門職(5件) ・ 企業内転勤(4件)
- ・ 高度人材(4件) ・ 永住者の配偶者(3件) ・ レストラン(3件) ・ 宗教活動(3件)
- ・ 医療(2件) ・ 永住権(2件) ・ キャピタルマネジメント(2件) ・ エンジニア
- ・ ビザ変更予定 ・ 研究 ・ 研究者である彼氏と一緒に来ました ・ 判読不明

アンケート調査の結果

○居住地域別にみると、「技術・人文知識・国際業務」は南部や中東部、「留学」は北西部、「日本人の配偶者等」は中部と中東部、「家族滞在」は北中部、「技能実習」は中西部と南部でそれぞれ多く見られます。

居住地域別 (単位：%)	全体 (n=631)	北東部 (n=84)	北中部 (n=71)	北西部 (n=193)	中部 (n=71)	中東部 (n=31)	中西部 (n=96)	南部 (n=81)
技術・人文知識・国際業務	25.4	26.2	18.3	11.4	28.2	35.5	33.3	49.4
留学	20.9	16.7	12.7	47.2	8.5	19.4	4.2	1.2
日本人の配偶者等	13.3	16.7	15.5	5.2	31.0	25.8	11.5	9.9
家族滞在	11.4	7.1	29.6	8.8	7.0	3.2	11.5	9.9
技能実習	9.5	6.0	1.4	6.2	7.0	3.2	20.8	19.8
技能	4.3	1.2	7.0	6.7	4.2	0.0	2.1	3.7
教授、教育	3.8	6.0	5.6	5.7	4.2	0.0	1.0	0.0
定住者	2.2	8.3	0.0	0.5	0.0	3.2	3.1	2.5
特定技能	1.0	0.0	0.0	0.5	0.0	3.2	3.1	1.2
その他	7.9	11.9	9.9	6.7	9.9	6.5	9.4	2.5
わからない	0.2	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	0.2	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0

※網かけ太字は全体構成比より10ポイント以上高いもの

○国籍・地域別にみると、「技術・人文知識・国際業務」は台湾やベトナム、「留学」は中国やインドネシア、「日本人の配偶者等」はタイや韓国・朝鮮、アメリカ、「家族滞在」はネパール、「技能実習」はフィリピンやベトナム、「技能」はインドやネパールでそれぞれ多く見られます。

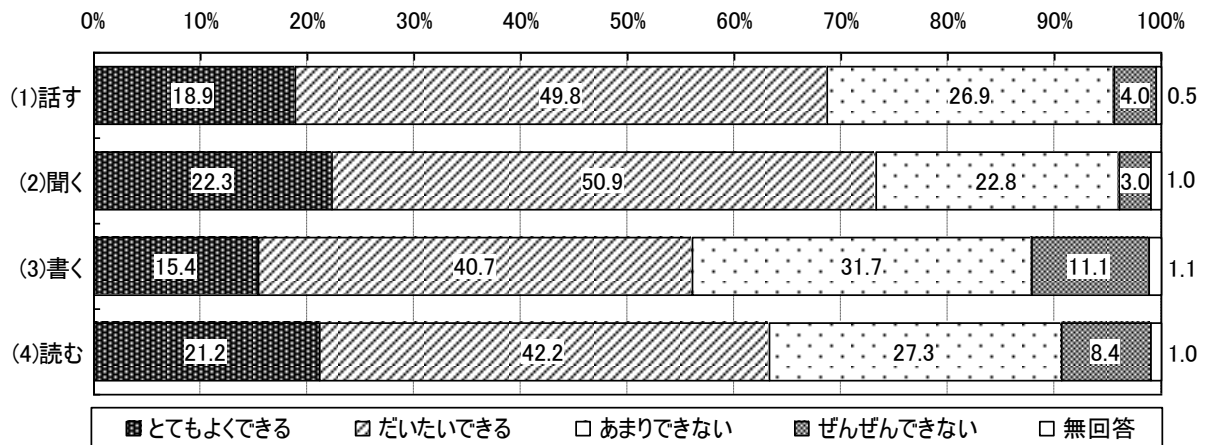
国籍・地域別 (単位：%)	全体 (n=631)	韓国・朝鮮 (n=47)	中国 (n=188)	ベトナム (n=130)	フィリピン (n=22)	インドネシア (n=11)	アメリカ (n=23)	台湾 (n=28)	ネパール (n=45)	インド (n=15)	タイ (n=13)	その他の国・地域 (n=109)
技術・人文知識・国際業務	25.4	27.7	20.7	39.2	13.6	18.2	21.7	42.9	13.3	20.0	0.0	23.9
留学	20.9	10.6	41.5	5.4	4.5	36.4	0.0	17.9	0.0	13.3	15.4	25.7
日本人の配偶者等	13.3	34.0	7.4	0.8	18.2	9.1	30.4	17.9	2.2	6.7	69.2	22.9
家族滞在	11.4	8.5	11.7	10.0	0.0	9.1	13.0	7.1	37.8	13.3	0.0	7.3
技能実習	9.5	0.0	1.1	35.4	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9
技能	4.3	0.0	1.1	4.6	0.0	0.0	0.0	0.0	26.7	33.3	0.0	1.8
教授、教育	3.8	2.1	2.1	0.8	4.5	0.0	26.1	3.6	0.0	6.7	7.7	7.3
定住者	2.2	10.6	1.6	0.0	4.5	9.1	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	2.8
特定技能	1.0	0.0	0.0	3.1	4.5	0.0	0.0	0.0	2.2	0.0	0.0	0.0
その他	7.9	6.4	12.8	0.8	0.0	18.2	8.7	10.7	13.3	0.0	7.7	7.3
わからない	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	0.0	0.0	0.0
無回答	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	0.0	0.0	0.0

※網かけ太字は全体構成比より10ポイント以上高いもの

⑦ 日本語能力

Q8. あなたは、どのくらい日本語ができますか。「話す」「聞く」「書く」「読む」のひとつずつ、一番あてはまるものを選んでください。

回答者全体(n=631)



○『話す』『聞く』『書く』『読む』とも「だいたいできる」が40.7%～50.9%とそれぞれ最も多く、「とてもよくなる」の割合を合わせると、『聞く』が73.2%、『話す』が68.7%、『読む』が63.4%、『書く』が56.1%となっています。

(1) 話す

- 居住地域別にみると、「あまりできない」「ぜんぜんできない」と答える人の割合は、北西部が33.7%、南部が33.3%、中西部が32.3%などとなっています。
- 年齢別にみると、年齢が高くなるほど「あまりできない」「ぜんぜんできない」と答える人の割合が高くなっています。
- 国籍・地域別にみると、韓国・朝鮮や台湾、中国、ベトナムは「だいたいできる」「とてもよくなる」と答える人の割合が70%以上と高いのに対し、インドネシアやフィリピン、インドでは30%前後にとどまっています。
- 在留資格別にみると、教授、教育で「あまりできない」「ぜんぜんできない」と答える人の割合が66.6%と多く見られます。

(2) 聞く

- 居住地域別にみると、「あまりできない」「ぜんぜんできない」と答える人の割合は、北西部が29.0%、中部が28.2%、南部が27.2%などとなっています。
- 年齢別にみると、年齢が高くなるほど「あまりできない」「ぜんぜんできない」と答える人の割合が高くなっています。
- 国籍・地域別にみると、韓国・朝鮮や台湾、中国、ベトナムは「だいたいできる」「とてもよくできる」と答える人の割合が70%以上と高いのに対し、インドネシアでは27.3%にとどまっています。
- 在留資格別にみると、教授、教育で「あまりできない」「ぜんぜんできない」と答える人の割合が58.3%と多く見られます。

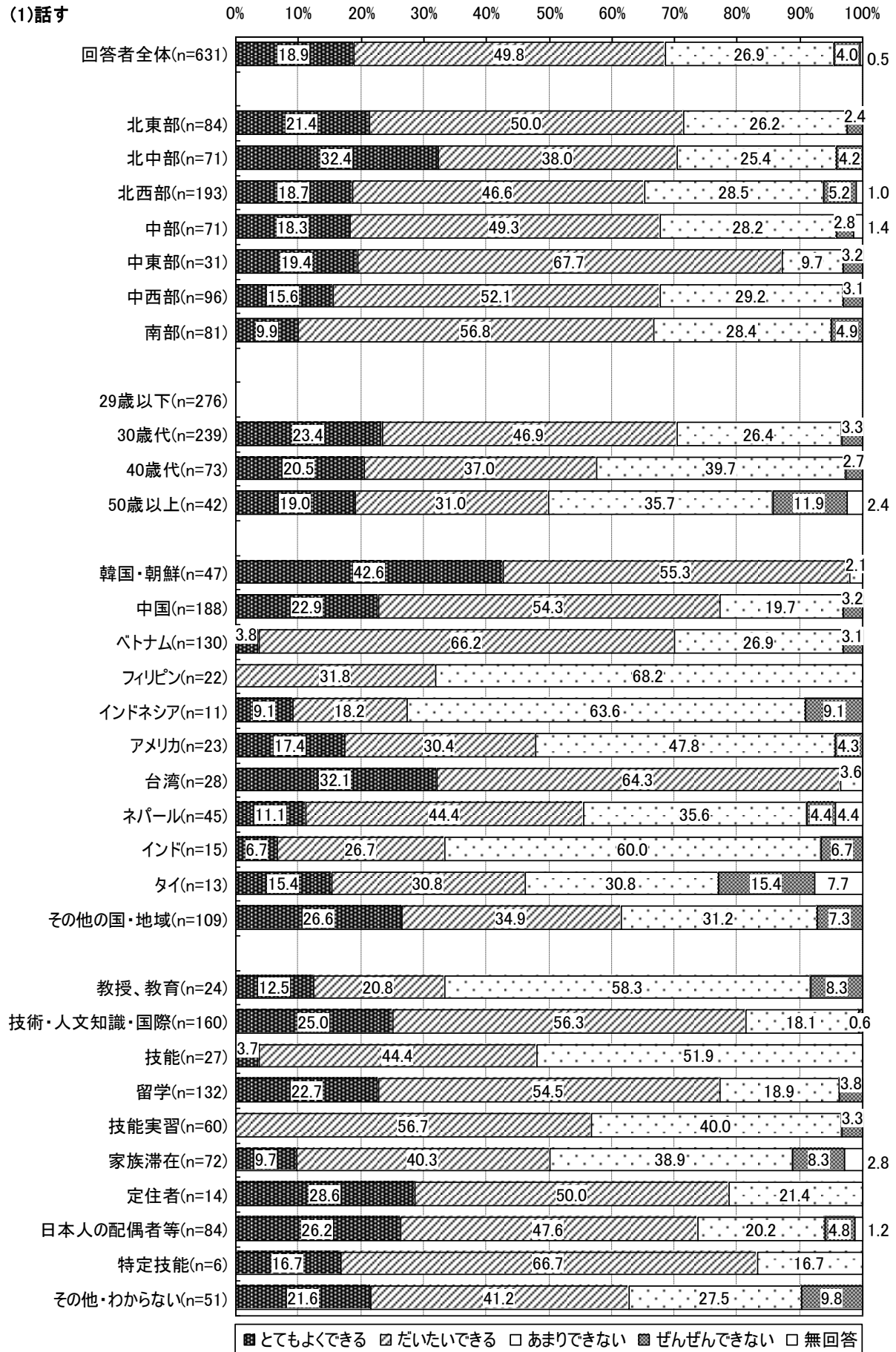
(3) 書く

- 居住地域別にみると、「あまりできない」「ぜんぜんできない」と答える人の割合は、南部が51.8%、中部が47.9%、中西部が46.9%などとなっています。
- 年齢別にみると、40歳以上で「あまりできない」「ぜんぜんできない」と答える人の割合が60%を占めています。
- 国籍・地域別にみると、台湾や韓国・朝鮮、中国は「だいたいできる」「とてもよくできる」と答える人の割合が80%以上と高いのに対し、アメリカやインドネシア、インド、タイ、フィリピンは20%前後にとどまっています。
- 在留資格別にみると、教授、教育、技能、家族滞在、技能実習などで「あまりできない」「ぜんぜんできない」という人が多く見られます。

(4) 読む

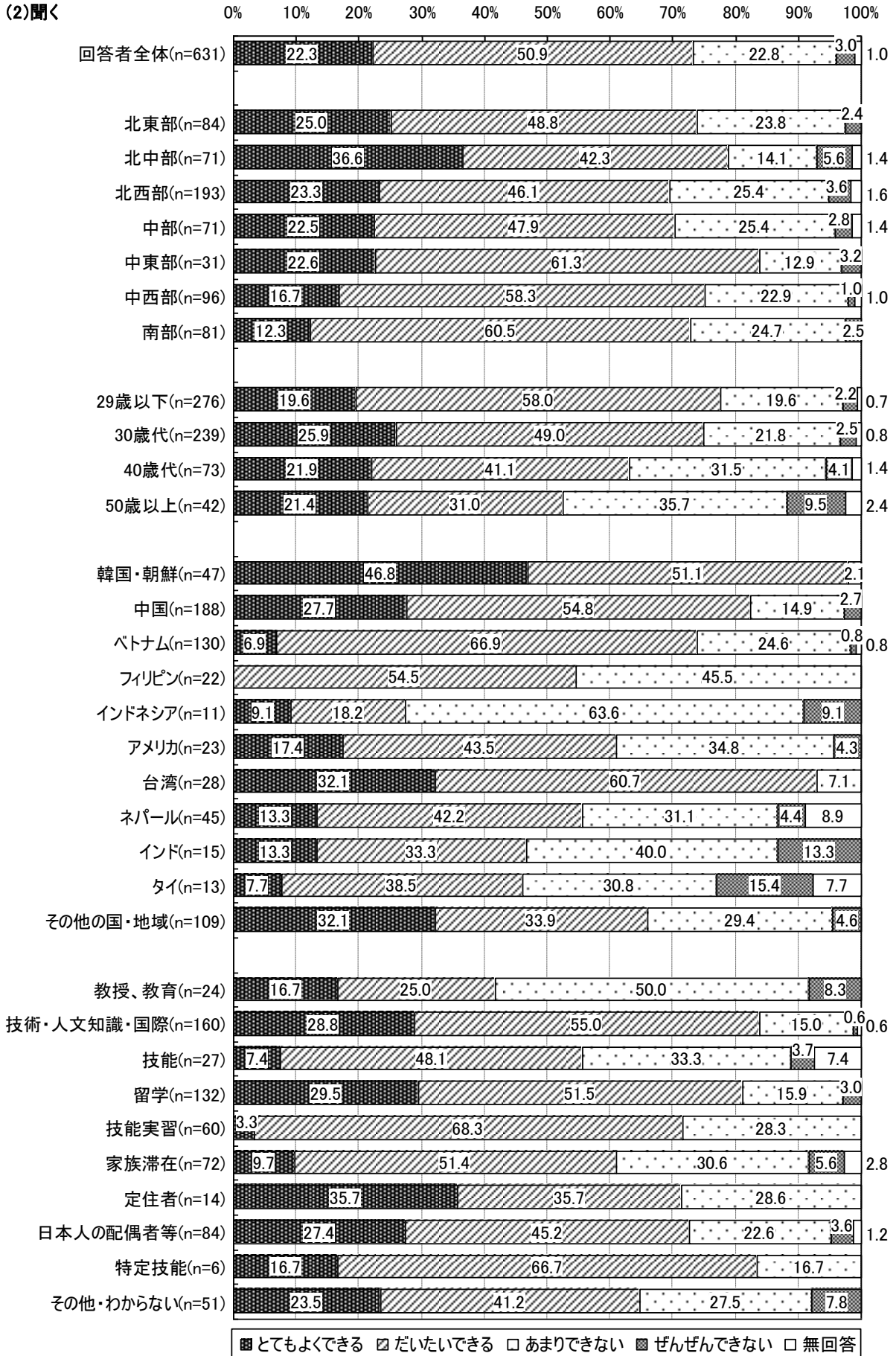
- 居住地域別にみると、「あまりできない」「ぜんぜんできない」と答える人の割合は、南部が42.0%、中部が40.9%、中西部が38.6%などとなっています。
- 年齢別にみると、年齢が高くなるほど「あまりできない」「ぜんぜんできない」と答える人の割合が高くなっています。
- 国籍・地域別にみると、台湾や韓国・朝鮮、中国は「だいたいできる」「とてもよくできる」と答える人の割合が90%前後と高いのに対し、ネパールやインド、アメリカ、タイは20%前後にとどまっています。
- 在留資格別にみると、教授、教育、技能、家族滞在などで「あまりできない」「ぜんぜんできない」という人が多く見られます。

(1)話す

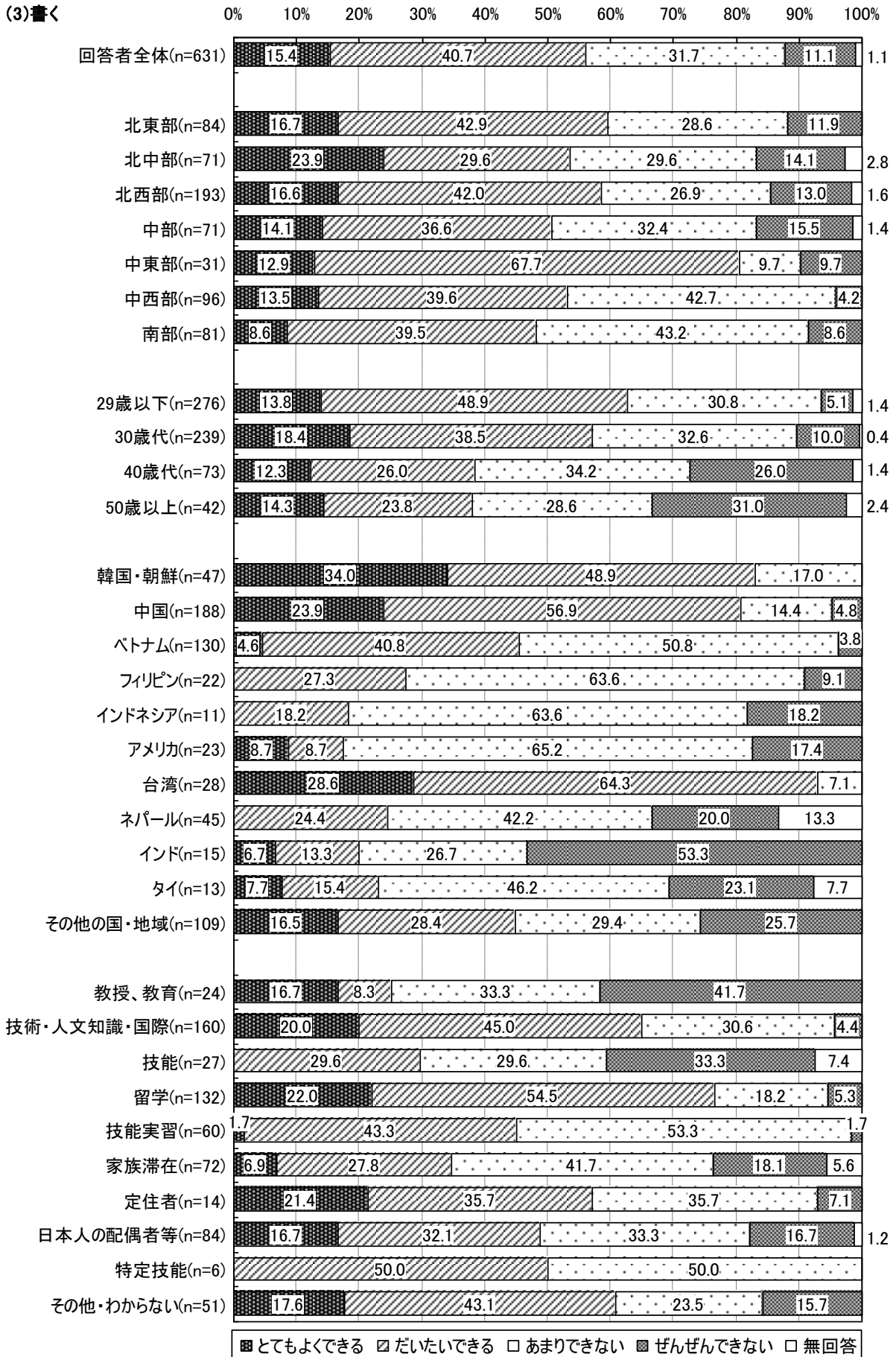


アンケート調査の結果

(2)聞く

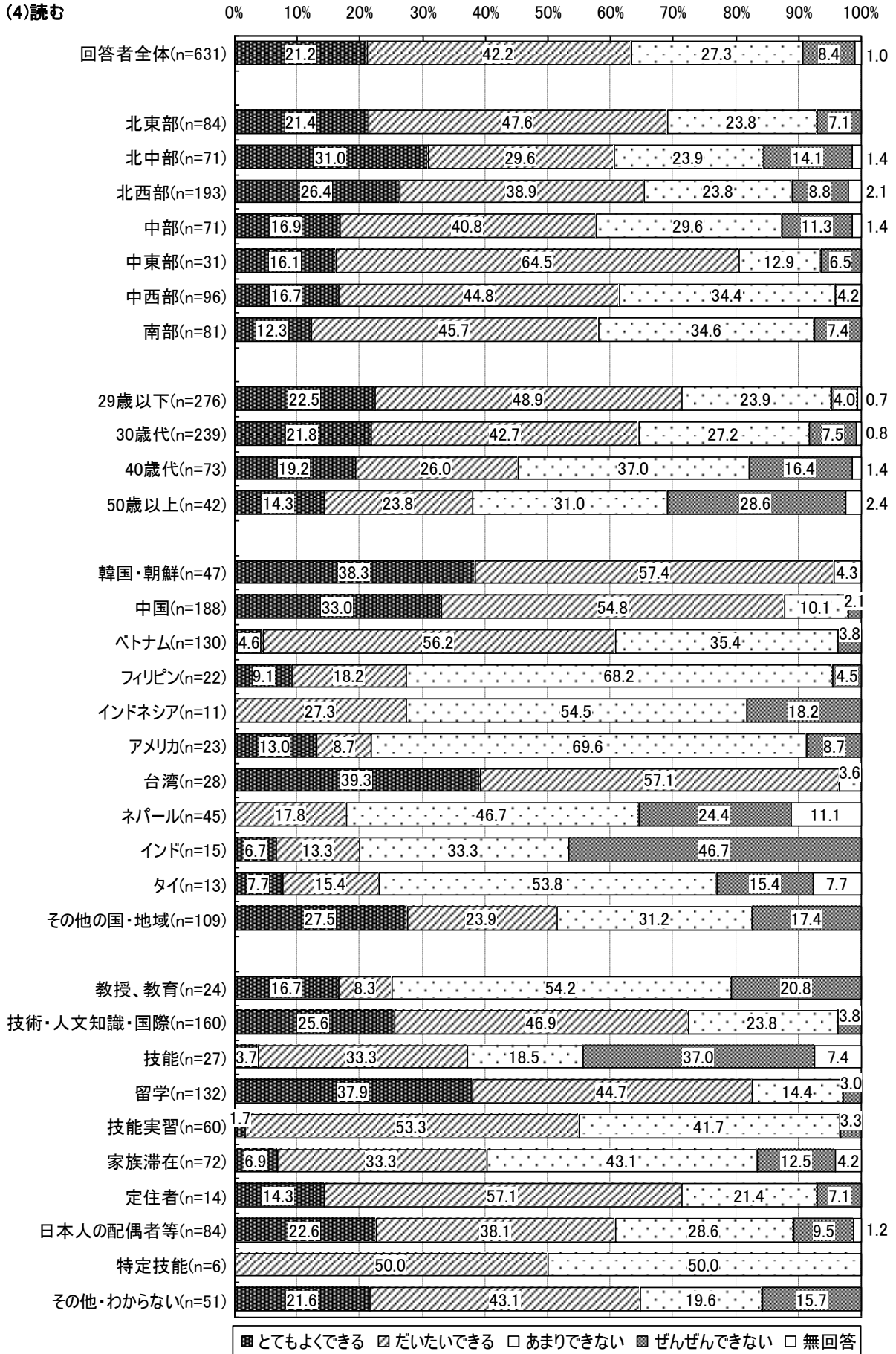


(3)書く



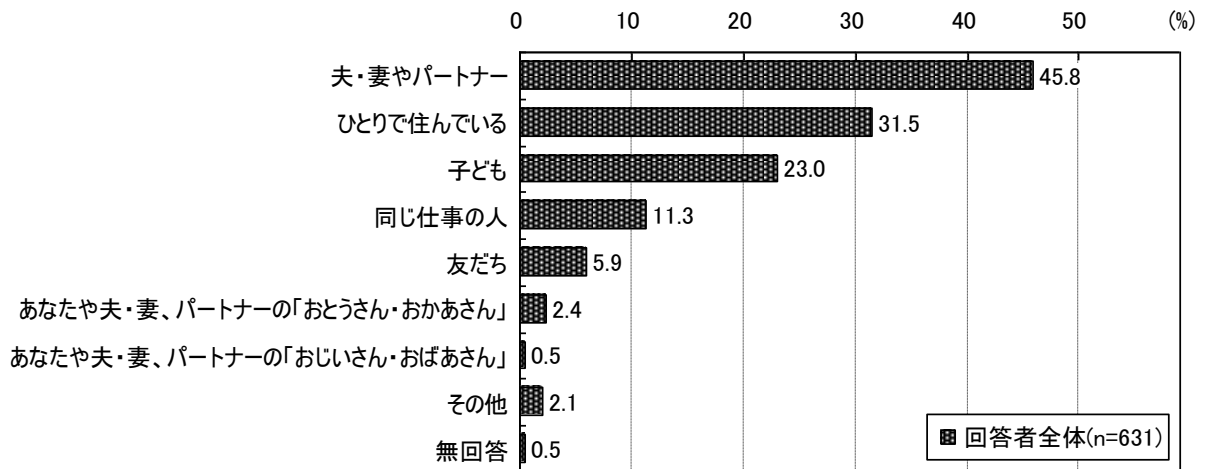
アンケート調査の結果

(4)読む



⑧ 同居者

Q9. だれと一緒に住んでいますか。(いくつでも選んでください)



○「夫・妻やパートナー」が45.8%と最も多く、次いで「ひとりで住んでいる」が31.5%、「子ども」が23.0%、「同じ仕事の人」が11.3%などとなっています。

◆選択肢「その他」の記述内容

・ 兄弟姉妹(4件) ・ 孫(2件) ・ おじとその友達 ・ ペットの犬 ・ 家族

○居住地域別にみると、「夫・妻やパートナー」は北東部や北中部、「ひとりで住んでいる」は北西部、「子ども」は北中部と中部、「同じ仕事の人」は南部、「友だち」は中東部でそれぞれ多く見られます。

居住地域別 (単位：%)	全体 (n=631)	北東部 (n=84)	北中部 (n=71)	北西部 (n=193)	中部 (n=71)	中東部 (n=31)	中西部 (n=96)	南部 (n=81)
夫・妻やパートナー	45.8	67.9	67.6	27.5	54.9	48.4	41.7	44.4
ひとりで住んでいる	31.5	17.9	15.5	53.4	21.1	29.0	27.1	24.7
子ども	23.0	32.1	43.7	13.0	39.4	22.6	15.6	14.8
同じ仕事の人	11.3	6.0	2.8	8.8	12.7	0.0	20.8	22.2
友だち	5.9	6.0	1.4	6.2	2.8	19.4	7.3	3.7
あなたや夫・妻、パートナーの「おとうさん・おかあさん」	2.4	0.0	8.5	1.0	5.6	0.0	3.1	0.0
あなたや夫・妻、パートナーの「おじいさん・おばあさん」	0.5	0.0	1.4	0.0	0.0	3.2	0.0	1.2
その他	2.1	0.0	0.0	3.1	1.4	3.2	3.1	1.2
無回答	0.5	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0

※網かけ太字は全体構成比より10ポイント以上高いもの

アンケート調査の結果

○国籍・地域別にみると、「夫・妻やパートナー」はタイやアメリカ、韓国・朝鮮、「ひとりで住んでいる」はインドネシアや中国、台湾、「子ども」はタイ、「同じ仕事の人」はフィリピンやベトナム、インドでそれぞれ多く見られます。

国籍・地域別 (単位：%)	全体 (n=631)	韓国・朝鮮 (n=47)	中国 (n=188)	ベトナム (n=130)	フィリピン (n=22)	インドネシア (n=11)	アメリカ (n=23)	台湾 (n=28)	ネパール (n=45)	インド (n=15)	タイ (n=13)	その他の国・地域 (n=109)
夫・妻やパートナー	45.8	76.6	42.6	26.9	18.2	27.3	78.3	39.3	55.6	40.0	84.6	55.0
ひとりで住んでいる	31.5	19.1	44.7	24.6	36.4	63.6	13.0	42.9	2.2	26.7	15.4	33.9
子ども	23.0	23.4	25.5	11.5	9.1	27.3	26.1	17.9	26.7	26.7	69.2	27.5
同じ仕事の人	11.3	0.0	1.1	36.9	40.9	0.0	0.0	3.6	6.7	33.3	0.0	2.8
友だち	5.9	2.1	3.7	13.1	0.0	0.0	0.0	7.1	8.9	0.0	0.0	5.5
あなたや夫・妻、パートナーの「おとうさん・おかあさん」	2.4	0.0	2.1	0.0	4.5	0.0	8.7	3.6	8.9	0.0	0.0	2.8
あなたや夫・妻、パートナーの「おじいさん・おばあさん」	0.5	0.0	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	2.1	0.0	2.1	0.0	4.5	0.0	8.7	3.6	2.2	0.0	0.0	3.7
無回答	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0

※網かけ太字は全体構成比より10ポイント以上高いもの

～ 部会員からの意見④ ～

とよなか国際交流協会中国人グループ代表 賈晨(ジャチン) 部会員

とよなか国際交流協会、外国人のための相談サービス、コーディネーター兼多言語スタッフ(中国語)として、専門部会に参加しました。

アンケートの回収率に関して、予想より高くなっていると聞きました。これは市により実施した外国人向けワクチン接種会場の開設に関係があると思います。ワクチン接種会場で通訳として外国人接種者と接しました。アンケートの協力をするように声をかけました。ほとんどの方は協力してくれました。

事前に協力するようお願いの手紙も出しました、予防接種の時点で皆さん既に手紙をうけました。でも多数の方はあまり理解出来なく、そのまま放置するか捨てた始末になっているようです。

アンケートの回答内容によりますと、たくさんの外国人は豊中市やとよなか国際交流協会がやっていることを知らなかったです。豊中市に何年間も生活していても国際交流協会の存在を初めて知った方も数少なくないです。

この調査研究を通じて外国人市民が住みやすくなるために、情報の拡散が一番大事なことだと判りました。いくらやっても利用者には届かないと無駄です。ですので、何かをやる前、どうすればこの情報を利用者に伝えられるかを考えなければなりません。

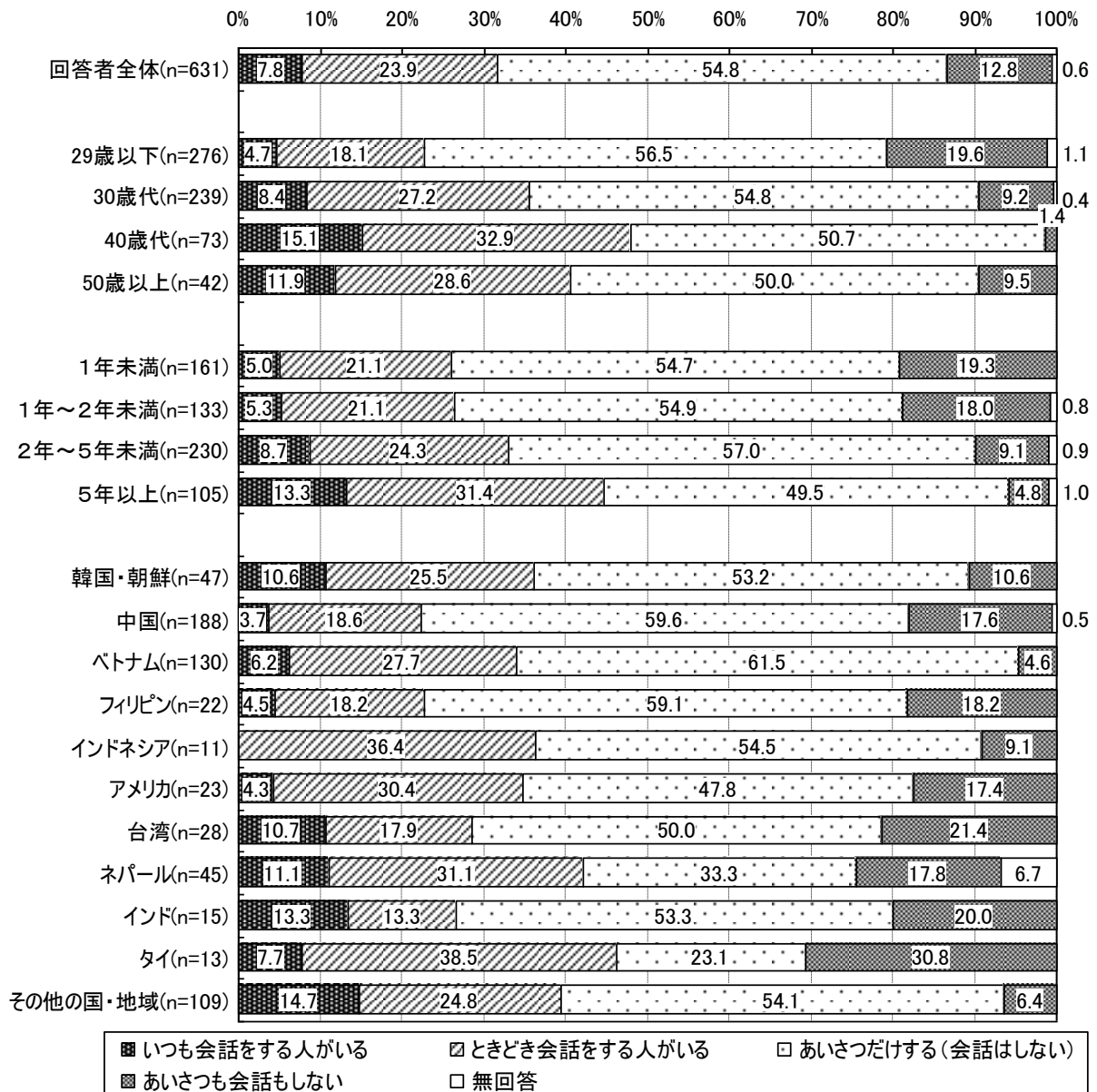
情報の拡散には、出会うチャンスを作るのが大事です。今回のワクチン接種会場の開設は良い例です。ワクチン接種のきっかけで外国人市民は豊中市、とよなか国際交流協会のことを知り、アンケートの旨を理解してアンケートの回答に辿りつきました。

アンケートの内容についてですが、内容が多いようです。アンケートをしようと思ってやったら、途中でやめる人もいました。内容はもっと簡潔でしたら、回収率はもっと高くなるかもしれません。

以上、この研究に対しての私の感想です。

⑨ 近所づきあいの状況

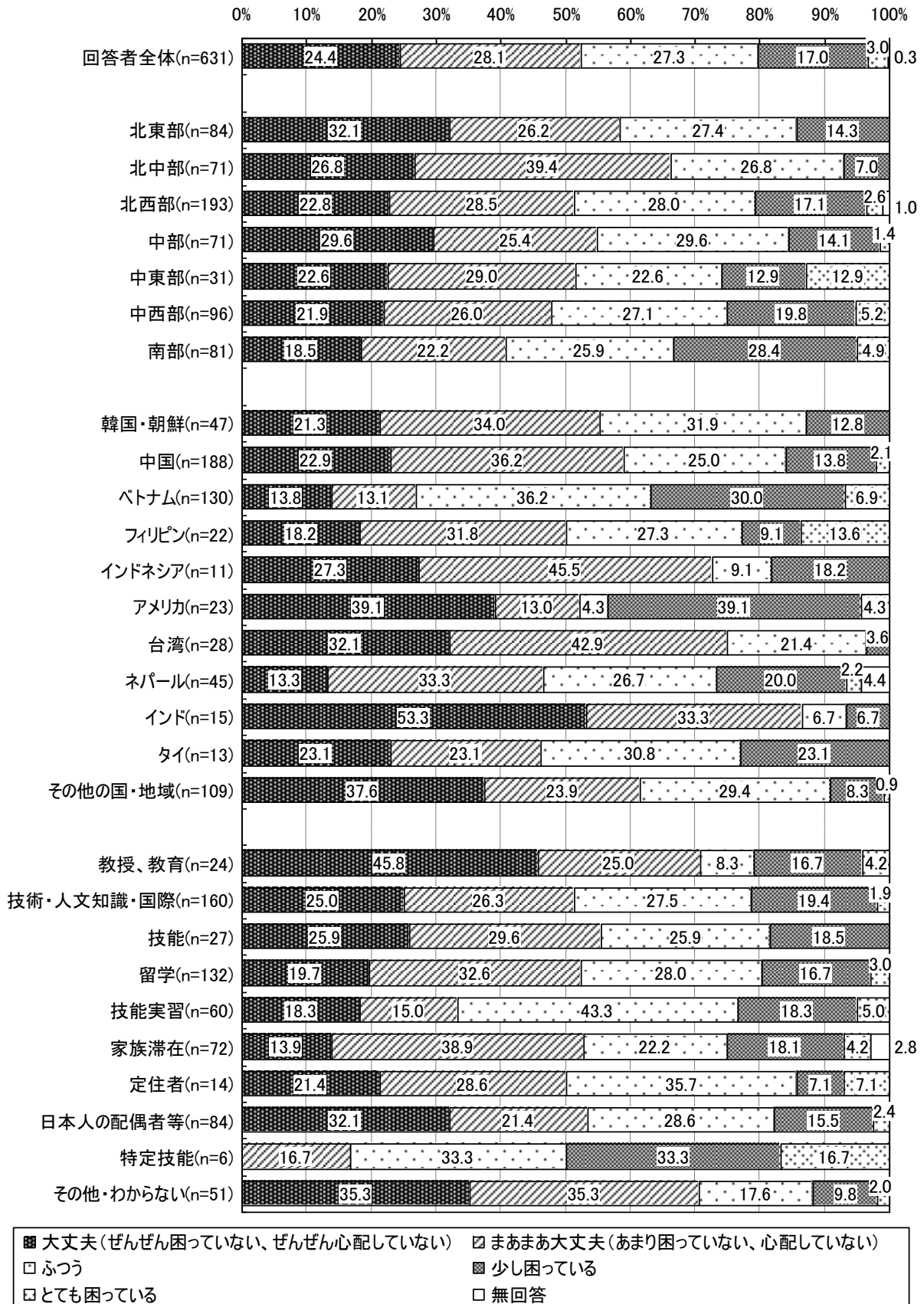
Q10. 家の近くに住んでいる人と会話をしますか。



- 「あいさつだけする（会話はしない）」が54.8%と半数以上を占めており、次いで「ときどき会話をする人がいる」が23.9%、「あいさつも会話もしない」が12.8%、「いつも会話をする人がいる」が7.8%となっています。
- 年齢別にみると、40歳以上で「ときどき会話をする人がいる」「いつも会話をする人がいる」という人が多く見られる一方、29歳以下で「あいさつも会話もしない」が19.6%となっています。
- 豊中市内での居住年数別にみると、居住年数が長いほど「ときどき会話をする人がいる」「いつも会話をする人がいる」という人が多くなる傾向が見られます。
- 国籍・地域別にみると、中国やフィリピンの人は「ときどき会話をする人がいる」「いつも会話をする人がいる」という人の割合が他の国籍・地域より低くなっています。

⑩ 生活費の状況

Q11. 今、生活のためのお金で困っていませんか。



- 「まあまあ大丈夫（あまり困っていない、心配していない）」が28.1%、「ふつう」が27.3%、「大丈夫（ぜんぜん困っていない、ぜんぜん心配していない）」が24.4%、「少し困っている」が17.0%、「とても困っている」が3.0%となっています。
- 居住地域別にみると、「少し困っている」「とても困っている」と答える人の割合は、南部で33.3%、中東部で25.8%、中西部で25.0%となっています。
- 国籍・地域別にみると、「少し困っている」「とても困っている」と答える人の割合は、アメリカで43.4%、ベトナムで36.9%となっています。
- 在留資格別にみると、特定技能の人で「少し困っている」「とても困っている」と答える人の割合が50.0%となっています（ただし回答者は6人）。

～ 部会員からの意見⑤ ～

在日本大韓国民団 大阪府豊能支部支団長 金 一龍 部会員

日本に居住する韓国人の団体で、同胞の支援・親睦、韓国文化の紹介、韓国語教室の主催、並びに地域への貢献等の活動を行っています。地域としては豊中市、池田市、箕面市、豊能郡になります。

この度、専門部会員に指名頂き大変感謝しています。団員に生活上困った事があれば、相談に応じることが大事な支部の役割でもありますので、外国人のセフティネットと思っています、その市の関係者・団体・専門家の皆様から直接ご意見を拝聴できました事は、支部にとって大変有難い事でした。

今回のテーマであります、コロナの影響の「アンケート調査結果」では、多数の回答がありました収入・医療受診・子育て等の不安は、コロナ禍だけでなく、言葉が不自由・習慣が異なる・人間関係が薄い等の外国人にとって、いつの時代もある悩みだと思います。

今回の調査期間中に、とよなか国際交流センターに外国人対応の新型コロナワクチン接種会場を設置されたことは、医療アクセスに不安をもつ外国人に心強い支援になったと思います。

今後とも実情に応じた支援を期待いたしますが、今回の大規模な聞き取り調査の貴重な結果を参考に、出来るだけ範囲を広げた実情の把握が出来る体制を作って頂ければと思います。

～ 部会員からの意見⑥ ～

NPO法人ZUTTO 居場所ぐーてん運営スタッフ 和田 美穂 部会員

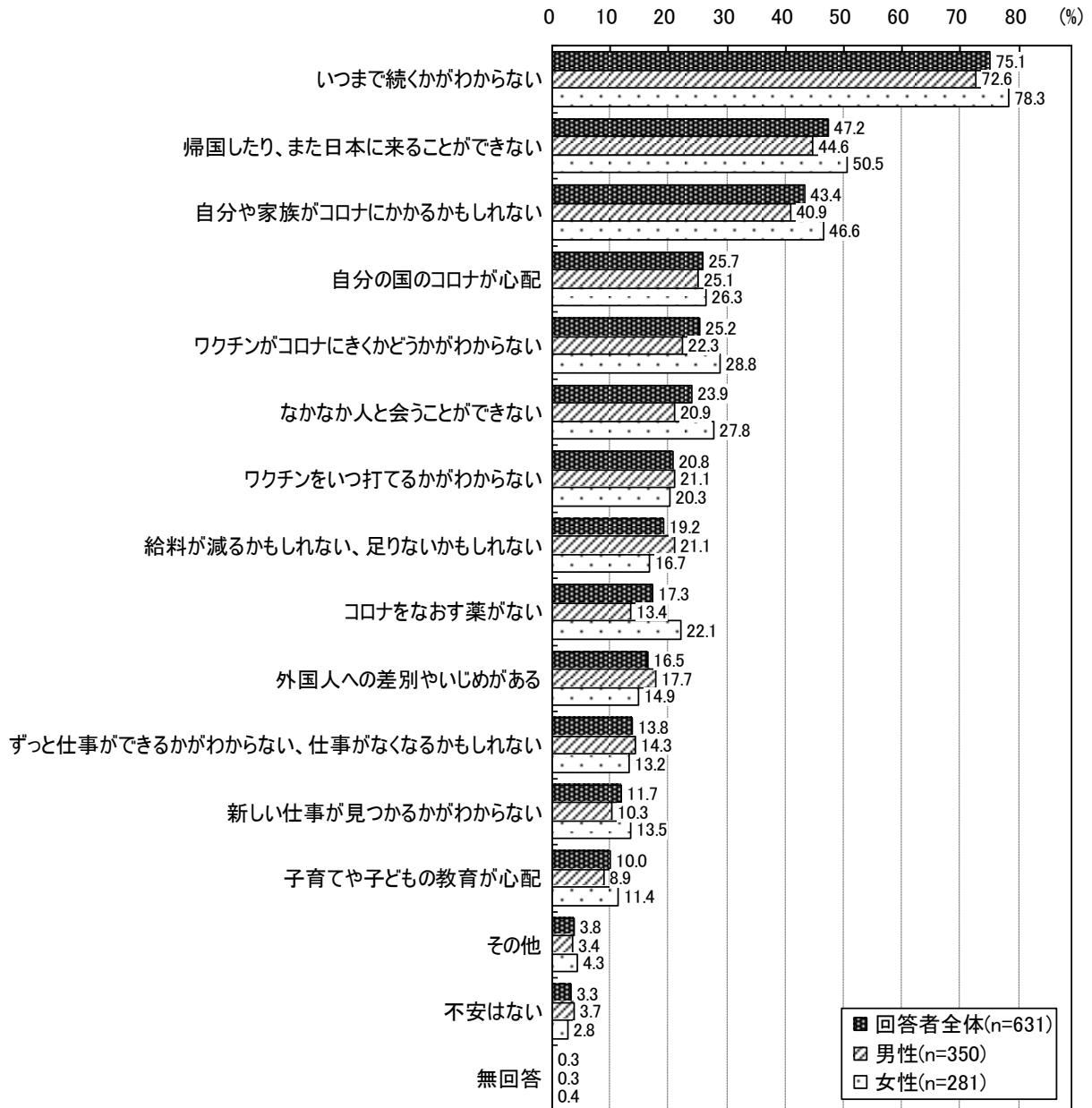
NPO法人ZUTTO 居場所ぐーてんは、豊中市南部の庄内エリアで、子ども食堂や子どものためのダンス教室、小学校での朝ごはん会などを開催している。そのような活動の中で、外国にルーツを持つ子どもたちと出会ってきた。母が外国人で父が日本人の子どもは、姓名ともに日本の名前で、日本語が母国語なので、外国にルーツを持つとわからないことが多い。それでも、母の母国語で母と会話しているのを聞くと、外国語に堪能で、母の文化を受け継いでいるのだと、頼もしく思う。

それに比べ、海外生まれの子どもは、日本語の習得に課題があるという。特に、義務教育を終えてから日本に来た子どもたちは、高校に進学することもなく、家計を支えるために、日本語があまり必要とされない仕事に就くことが多い。そのような子どもたちが、一生、日本社会の周辺的な位置で弱い立場に留まることなく、日本社会に統合され、持ってきた文化や価値観で日本社会をより豊かなものにしてくれるとともに、日本で幸せな人生を送ってくれるといいなと思う。

3 コロナに対する不安と生活への影響について

① コロナに対する不安

Q12. コロナについて、何が不安ですか。(いくつでも選んでください)



○「いつまで続くかがわからない」が75.1%と最も多く、次いで「帰国したり、また日本に来ることができない」が47.2%、「自分や家族がコロナにかかるかもしれない」が43.4%、「自分の国のコロナが心配」が25.7%、「ワクチンがコロナにきくかどうかわからない」が25.2%、「なかなか人と会うことができない」が23.9%などとなっています。

○性別にみると、多くの項目で女性の割合が男性を上回っています。

○国籍・地域別にみると、「いつまで続くかがわからない」は台湾や韓国・朝鮮、「帰国したり、また日本に来ることができない」はタイやインドネシア、「自分や家族がコロナにかかるかもしれない」はタイや韓国・朝鮮、中国、「自分の国のコロナが心配」はタイやインド、インドネシア、フィリピンでそれぞれ多く見られます。

国籍・地域別 (単位：%)	全体 (n=631)	韓国・ 朝鮮 (n=47)	中国 (n=188)	ベトナム (n=130)	フィリ ピン (n=22)	インド ネシア (n=11)	アメリ カ (n=23)	台湾 (n=28)	ネパー ル (n=45)	インド (n=15)	タイ (n=13)	その他 の国・地域 (n=109)
いつまで続くかがわからない	75.1	87.2	81.9	78.5	63.6	45.5	60.9	89.3	71.1	46.7	76.9	64.2
帰国したり、また日本に来ることができない	47.2	38.3	56.9	39.2	40.9	63.6	34.8	53.6	20.0	40.0	69.2	54.1
自分や家族がコロナにかかるかもしれない	43.4	57.4	54.8	39.2	31.8	45.5	26.1	46.4	33.3	26.7	61.5	32.1
自分の国のコロナが心配	25.7	17.0	5.9	35.4	50.0	72.7	21.7	25.0	24.4	73.3	84.6	30.3
ワクチンがコロナにきくかどうかかわからない	25.2	19.1	36.2	30.8	27.3	18.2	8.7	14.3	11.1	20.0	23.1	15.6
なかなか人と会うことができない	23.9	36.2	22.3	13.8	27.3	36.4	43.5	25.0	2.2	26.7	53.8	32.1
ワクチンをいつ打てるかわからない	20.8	17.0	17.0	34.6	31.8	18.2	13.0	25.0	8.9	6.7	15.4	18.3
給料が減るかもしれない、足りないかもしれない	19.2	12.8	13.8	36.9	27.3	0.0	17.4	7.1	22.2	13.3	30.8	11.9
コロナをなおす薬がない	17.3	21.3	27.7	13.8	9.1	18.2	8.7	21.4	6.7	6.7	30.8	8.3
外国人への差別やいじめがある	16.5	4.3	19.1	18.5	27.3	0.0	39.1	7.1	15.6	0.0	15.4	14.7
ずっと仕事ができるかわからない、仕事がなくなるかもしれない	13.8	14.9	12.8	20.0	9.1	9.1	17.4	7.1	8.9	20.0	30.8	9.2
新しい仕事が見つかるかわからない	11.7	8.5	11.7	7.7	4.5	9.1	21.7	3.6	17.8	6.7	23.1	16.5
子育てや子どもの教育が心配	10.0	10.6	12.8	10.0	9.1	9.1	0.0	7.1	11.1	6.7	23.1	6.4
その他	3.8	4.3	3.7	0.8	0.0	0.0	13.0	0.0	6.7	6.7	0.0	6.4
不安はない	3.3	2.1	0.5	2.3	4.5	9.1	4.3	0.0	8.9	6.7	0.0	7.3
無回答	0.3	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	0.0	0.0	0.0

※網かけ太字は全体構成比より10ポイント以上高いもの

アンケート調査の結果

○在留資格別にみると、「帰国したり、また日本に来ることができない」は留学で62.9%となっているほか、技能で「自分の国のコロナが心配」や「給料が減るかもしれない、足りないかもしれない」、日本人の配偶者等で「なかなか人と会うことができない」と答える人が多く見られます。

在留資格別 (単位：%)	全体 (n=631)	教授、教育 (n=24)	技術・人文 知識・国際 (n=160)	技能 (n=27)	留学 (n=132)	技能実習 (n=60)	家族滞在 (n=72)	日本人の 配偶者等 (n=84)	その他 (n=50)
いつまで続くかが わからない	75.1	62.5	78.1	70.4	77.3	78.3	73.6	77.4	72.0
帰国したり、また日本 に来ることができない	47.2	54.2	51.3	25.9	62.9	30.0	37.5	51.2	44.0
自分や家族がコロナに かかるかもしれない	43.4	25.0	49.4	25.9	40.9	26.7	52.8	47.6	50.0
自分の国のコロナ が心配	25.7	12.5	25.6	51.9	23.5	25.0	18.1	28.6	26.0
ワクチンがコロナにきく かどうかわからない	25.2	12.5	30.0	18.5	24.2	28.3	23.6	25.0	20.0
なかなか人と会う ことができない	23.9	25.0	27.5	7.4	28.8	6.7	22.2	36.9	14.0
ワクチンをいつ打てる かがわからない	20.8	4.2	30.0	22.2	12.9	23.3	25.0	20.2	12.0
給料が減るかもしれない、 足りないかもしれない	19.2	20.8	26.3	29.6	9.8	28.3	16.7	20.2	4.0
コロナをなおす薬 がない	17.3	8.3	19.4	11.1	15.9	8.3	22.2	20.2	22.0
外国人への差別や いじめがある	16.5	16.7	18.8	18.5	15.9	18.3	8.3	16.7	16.0
ずっと仕事ができるかがわ からない、仕事なくなるか もしれない	13.8	16.7	20.6	7.4	6.8	11.7	11.1	17.9	8.0
新しい仕事が見つかる かがわからない	11.7	16.7	10.0	3.7	16.7	0.0	18.1	13.1	8.0
子育てや子どもの 教育が心配	10.0	0.0	14.4	11.1	0.8	3.3	22.2	10.7	10.0
その他	3.8	0.0	3.1	3.7	3.8	1.7	8.3	3.6	6.0
不安はない	3.3	4.2	0.6	0.0	0.8	6.7	4.2	6.0	6.0

※網かけ太字は全体構成比より10ポイント以上高いもの

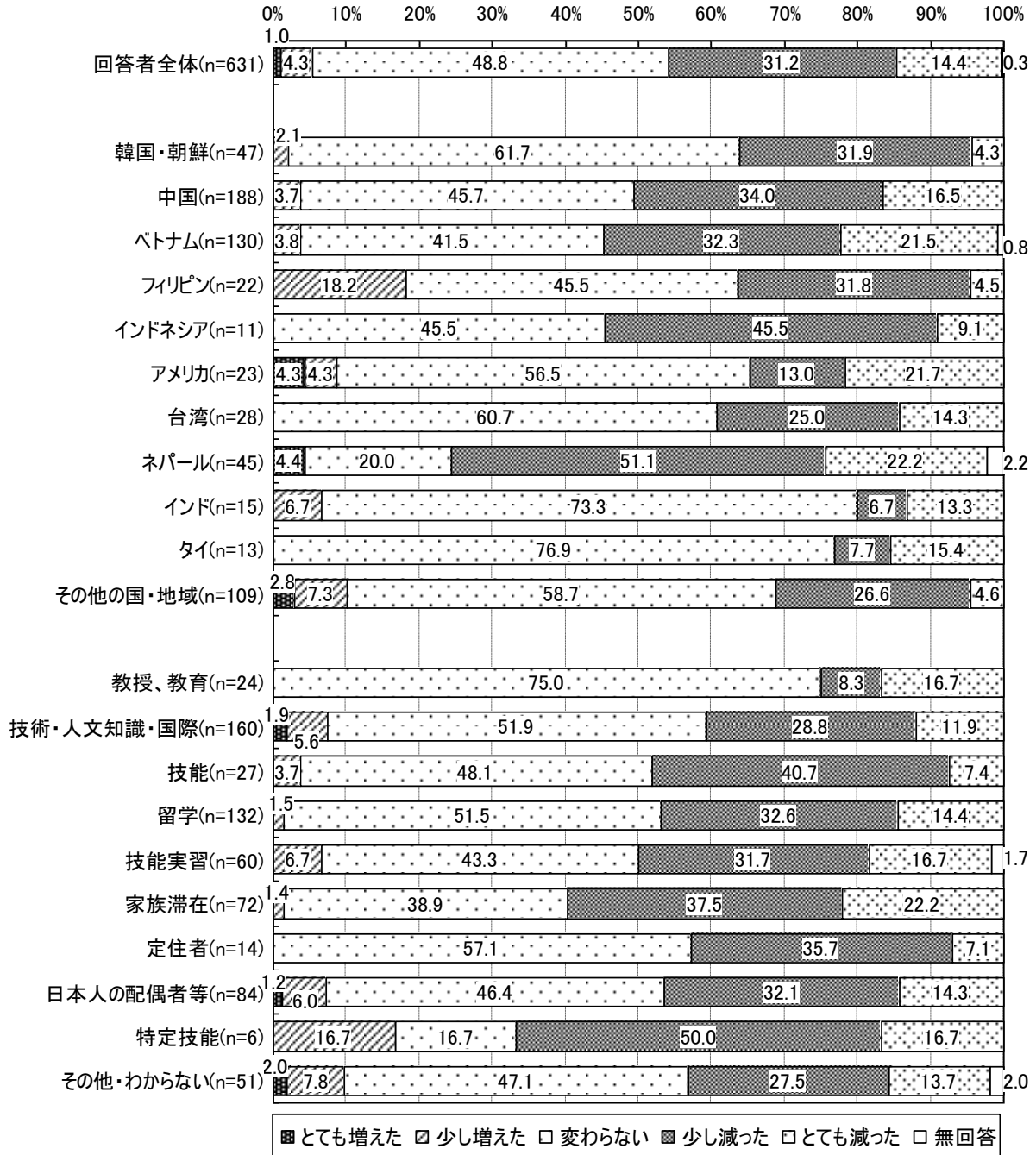
※有効回答数が20件未満の在留資格については表記を割愛しています

◆選択肢「その他」の記述内容

- ・ 政府がコロナに関する対応や政策が不足。
- ・ 日本の新型コロナ対策が不十分であること。
- ・ マスクしない人はよく見えるのですが、豊中市はこのまま感染者が増加するかを心配します。
- ・ みんなが気をつけて対策しているのか心配になります。
- ・ 外出に対して消極的になる。
- ・ お母さんは日本に来られないから、仕事が忙しい時、子どもの面倒を見てくれる人がいない。
- ・ なかなか一時に帰国できなくて親に会いたい。
- ・ 出張で海外に行けないことが心配。
- ・ オーストラリアの家族に会えない。
- ・ ロシアに戻ることはできますが、状況が急変して日本に入国できなくなるのではないかと心配しています。また、ワクチンは6か月しか効果がなく、6か月ごとに再接種しなければならないと聞きました。
- ・ COVIDの規制により交流が制限されているため、（人間の入力を伴う）研究実験を行うことが難しく、遅れていることに直面しました。また、時間内に研究を終えることができるかどうか分かりません。もしそうでなければ、ここでの研究をどのようにサポートしていけばよいのでしょうか。
- ・ 私は2020年10月に父を亡くしましたが、家には帰れませんでした。ひとりぼっちの母が心配です。一緒に連れてきてあげたいと思います。
- ・ ワクチンの接種券を受け取って、予約をしようとしたら、すべて予約済みのようです。接種券を受け取って、実際に注射の予約をしようとしたら、できないのはかなり不便です。
- ・ マスクはウイルス感染を防ぐ効果がないので、子どもにはつけさせたくありません。
- ・ 幼い子どもにワクチンが承認された場合、私の子どもがワクチンを接種するまでに時間がかかるのでしょうか…。
- ・ 今後、強制接種やワクチンハラスメントが行われる可能性があることに不安を感じる。
- ・ ワクチンの副作用が怖い。
- ・ 満員の御堂筋線で通勤。
- ・ 外国人なのに、年金を払ってますし、コロナの関係で給料が減ってるのに住民税どんどん増えてます。
- ・ 仕事が見つけにくく生活に困窮している。
- ・ 少し心配があります。

② コロナ前後の所得変化

Q13. コロナにかかる人が増えてから（2020年2月から）、あなたや家族の給料は変わりましたか。

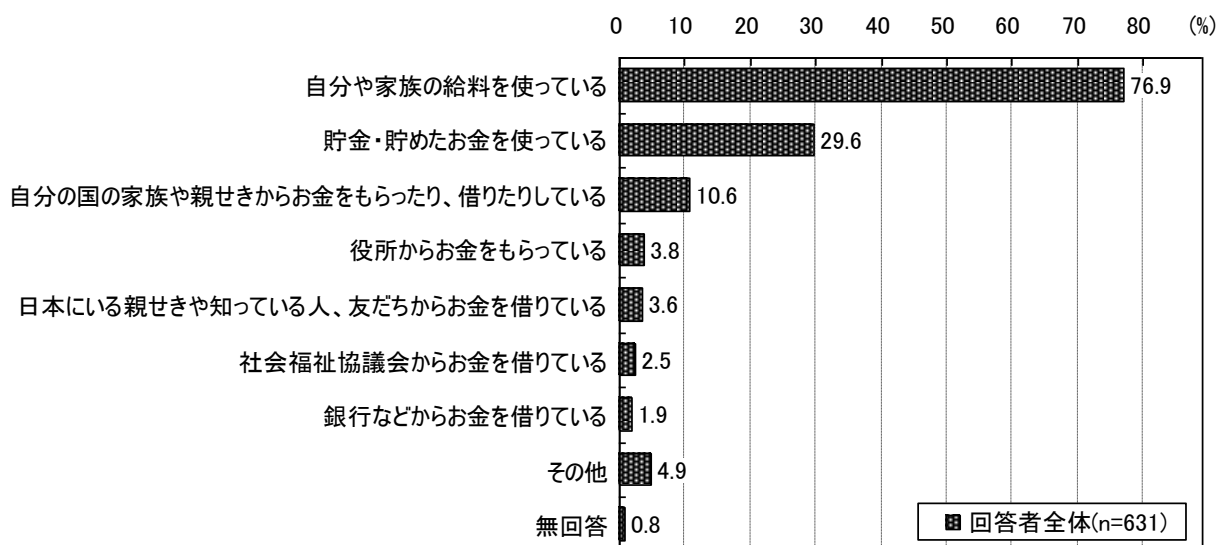


○「変わらない」が48.8%、「少し減った」が31.2%、「とても減った」が14.4%、「少し増えた」が4.3%、「とても増えた」が1.0%となっています。

○国籍・地域別、在留資格別にみると、「少し減った」「とても減った」を合わせて給料が減った人の割合が高い属性は、ネパール（73.3%）、インドネシア（54.6%）、ベトナム（53.8%）、中国（50.5%）、特定技能（66.7%）、家族滞在（59.7%）、技能実習（48.4%）、技能（48.1%）などとなっています。

③ コロナ後の生活費

Q14. 2021年7月現在、生活のお金はどうしていますか。(いくつでも選んでください)



○「自分や家族の給料を使っている」が76.9%と最も多く、次いで「貯金・貯めたお金を使っている」が29.6%、「自分の国の家族や親せきからお金をもらったり、借りたりしている」が10.6%などとなっています。

○国籍・地域別にみると、「自分や家族の給料を使っている」は韓国・朝鮮で91.5%、「貯金・貯めたお金を使っている」は台湾で57.1%、フィリピンで50.0%、「自分の国の家族や親せきからお金をもらったり、借りたりしている」は中国で23.9%、社会福祉協議会からお金を借りている」はネパールで22.2%などとなっています。

国籍・地域別 (単位：%)	全体 (n=631)	韓国・ 朝鮮 (n=47)	中国 (n=188)	ベトナム (n=130)	フィリ ピン (n=22)	インド ネシア (n=11)	アメリ カ (n=23)	台湾 (n=28)	ネパー ル (n=45)	インド (n=15)	タイ (n=13)	その他の 国・地域 (n=109)
自分や家族の給料を使っている	76.9	91.5	80.9	79.2	63.6	72.7	69.6	57.1	66.7	80.0	84.6	73.4
貯金・貯めたお金を使っている	29.6	23.4	30.9	29.2	50.0	36.4	34.8	57.1	6.7	26.7	23.1	28.4
自分の国の家族や親せきからお金をもらったり、借りたりしている	10.6	8.5	23.9	3.8	0.0	0.0	4.3	10.7	4.4	6.7	7.7	4.6
役所からお金をもらっている	3.8	0.0	2.7	1.5	9.1	9.1	8.7	3.6	4.4	13.3	0.0	6.4
日本にいる親せきや知っている人、友だちからお金を借りている	3.6	2.1	0.5	10.8	9.1	0.0	4.3	0.0	8.9	0.0	0.0	0.0
社会福祉協議会からお金を借りている	2.5	0.0	0.0	3.1	0.0	0.0	4.3	3.6	22.2	0.0	0.0	0.0
銀行などからお金を借りている	1.9	0.0	1.1	3.1	4.5	0.0	4.3	3.6	6.7	0.0	0.0	0.0
その他	4.9	2.1	0.0	3.1	0.0	0.0	8.7	0.0	6.7	6.7	23.1	15.6
無回答	0.8	0.0	0.0	0.0	4.5	0.0	4.3	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0

※網かけ太字は全体構成比より10ポイント以上高いもの

アンケート調査の結果

○在留資格別にみると、「自分や家族の給料を使っている」は技術・人文知識・国際業務で88.1%、教授、教育で87.5%、日本人の配偶者等で86.9%となっています。また、「自分の国の家族や親せきからお金をもらったり、借りたりしている」は留学で37.1%、「社会福祉協議会からお金を借りている」が技能で22.2%と多く見られます。

在留資格別 (単位：%)	全体 (n=631)	教授、教育 (n=24)	技術・人文 知識・国際 (n=160)	技能 (n=27)	留学 (n=132)	技能実習 (n=60)	家族滞在 (n=72)	日本人の 配偶者等 (n=84)	その他 (n=50)
自分や家族の給料を使っている	76.9	87.5	88.1	74.1	53.8	71.7	81.9	86.9	78.0
貯金・貯めたお金を使っている	29.6	20.8	30.0	11.1	28.0	31.7	31.9	31.0	42.0
自分の国の家族や親せきからお金をもらったり、借りたりしている	10.6	4.2	1.3	7.4	37.1	3.3	6.9	7.1	0.0
役所からお金をもらっている	3.8	4.2	1.9	7.4	7.6	3.3	2.8	3.6	0.0
日本にいる親せきや知っている人、友だちからお金を借りている	3.6	8.3	5.0	11.1	0.8	6.7	1.4	1.2	2.0
社会福祉協議会からお金を借りている	2.5	0.0	2.5	22.2	0.8	0.0	1.4	3.6	2.0
銀行などからお金を借りている	1.9	0.0	1.3	11.1	1.5	3.3	0.0	1.2	2.0
その他	4.9	0.0	0.6	0.0	12.9	6.7	4.2	1.2	6.0
無回答	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	2.8	1.2	2.0

※網かけ太字は全体構成比より10ポイント以上高いもの

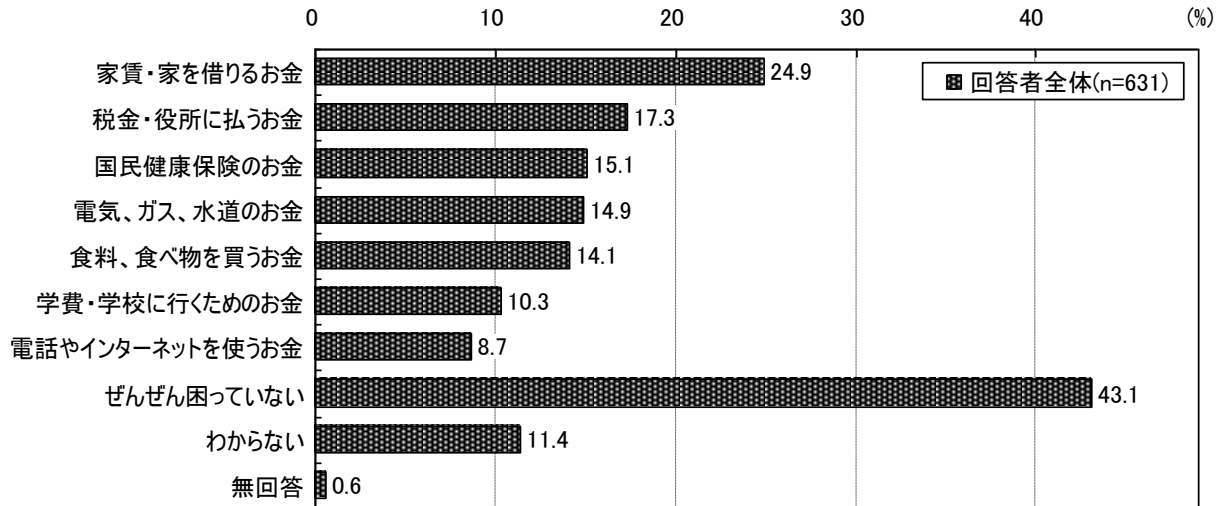
※有効回答数が20件未満の在留資格については表記を割愛しています

◆選択肢「その他」の記述内容

- ・ 奨学金（政府・文部科学省の奨学金）（11件）
- ・ 失業手当・失業保険（3件）
- ・ 寄付金（2件）
- ・ 一部年金を受け取っている。
- ・ 妻の家族からの支援
- ・ 貯金をそのまま維持するために、副業もしています。
- ・ パートタイムの仕事
- ・ 給料
- ・ 生保

④ お金の支払いに困った経験

Q15. コロナにかかる人が増えてから（2020年2月から）、お金を払うことが困ったものはありますか。（いくつでも選んでください）



○「ぜんぜん困っていない」「わからない」と無回答を除いて回答者の44.9%が何らかのお金を支払うことに困っています。内容別には、「家賃・家を借りるお金」が24.9%と最も多く、次いで「税金・役所に払うお金」が17.3%、「国民健康保険のお金」が15.1%、「電気、ガス、水道のお金」が14.9%、「食料、食べ物を買うお金」が14.1%などとなっています。

○国籍・地域別にみると、何らかのお金を支払うことに困っている人はベトナムが60.8%、ネパールが60.0%、インドネシアが54.5%、中国が54.2%などとなっており、内容別には、「家賃・家を借りるお金」と「電気、ガス、水道のお金」はインドネシアやベトナムで、「税金・役所に払うお金」はアメリカで、「国民健康保険のお金」はネパールで、「食料、食べ物を買うお金」はベトナムで多く見られます。

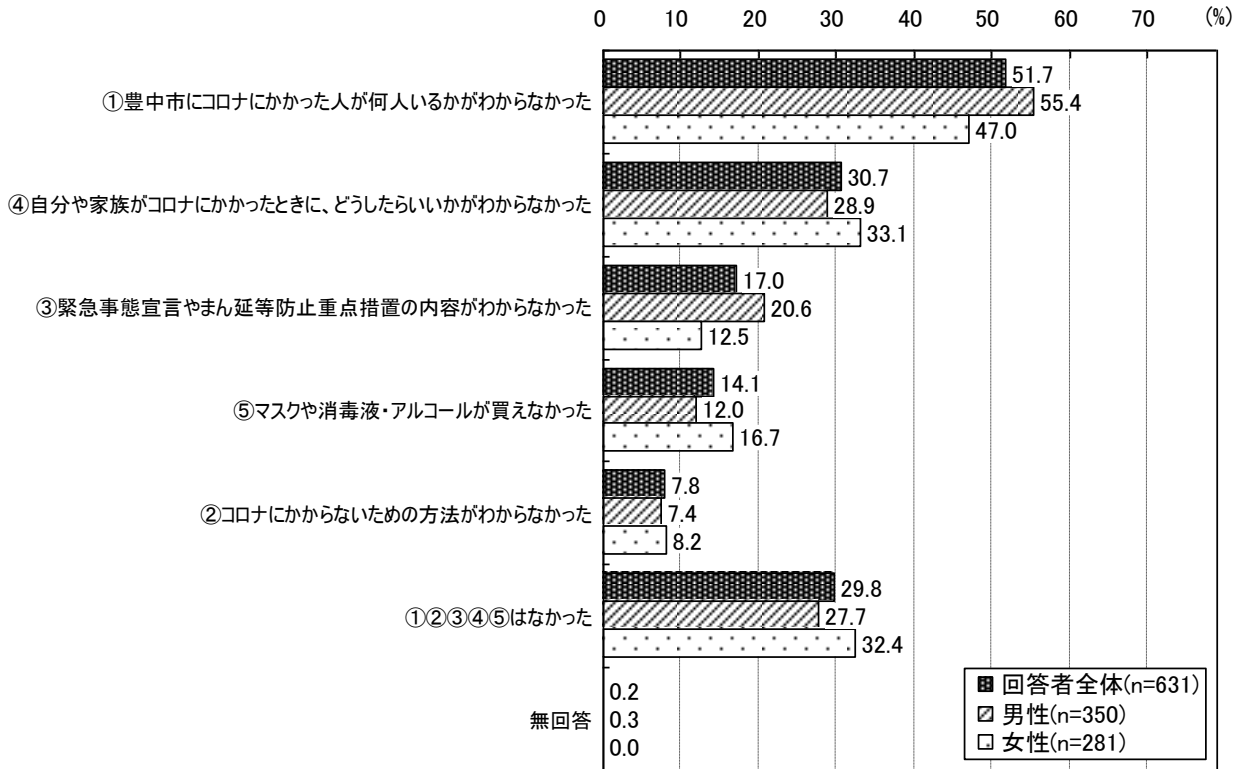
国籍・地域別 (単位：%)	全体 (n=631)	韓国・ 朝鮮 (n=47)	中国 (n=188)	ベトナム (n=130)	フィリ ピン (n=22)	インド ネシア (n=11)	アメリ カ (n=23)	台湾 (n=28)	ネパー ル (n=45)	インド (n=15)	タイ (n=13)	その他 の国・地域 (n=109)
家賃・家を借りるお金	24.9	14.9	29.8	37.7	18.2	45.5	26.1	7.1	31.1	13.3	7.7	10.1
税金・役所に払うお金	17.3	12.8	13.3	25.4	13.6	18.2	43.5	21.4	17.8	20.0	23.1	9.2
国民健康保険のお金	15.1	14.9	16.0	13.8	9.1	18.2	21.7	14.3	33.3	13.3	0.0	9.2
電気、ガス、水道のお金	14.9	6.4	14.9	27.7	9.1	27.3	21.7	3.6	15.6	6.7	7.7	6.4
食料、食べ物を買うお金	14.1	10.6	12.8	31.5	13.6	18.2	13.0	3.6	4.4	0.0	7.7	6.4
学費・学校に行くためのお金	10.3	6.4	24.5	4.6	4.5	18.2	0.0	3.6	4.4	0.0	7.7	2.8
電話やインターネットを使うお金	8.7	6.4	6.4	14.6	13.6	27.3	13.0	0.0	15.6	6.7	0.0	3.7
ぜんぜん困っていない	43.1	53.2	36.2	31.5	68.2	36.4	52.2	64.3	11.1	80.0	53.8	59.6
わからない	11.4	19.1	9.6	6.9	4.5	9.1	0.0	7.1	28.9	0.0	7.7	16.5
無回答	0.6	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	1.8

※網かけ太字は全体構成比より10ポイント以上高いもの

⑤ コロナ後の変化

Q16. ～Q19. コロナにかかる人が増えてから（2020年2月から）、次のことはありましたか。（いくつでも選んでください）

（1）コロナについて



○「①②③④⑤はなかった」と無回答を除いて、回答者の70.0%が何らかの変化があったと答えています。内容別には、「①豊中市にコロナにかかった人が何人いるかがわからなかった」が51.7%と最も多く、次いで「④自分や家族がコロナにかかったときに、どうしたらいいかわからなかった」が30.7%、「③緊急事態宣言やまん延等防止重点措置の内容がわからなかった」が17.0%などとなっています。

○性別にみると、男性で「①豊中市にコロナにかかった人が何人いるかがわからなかった」は55.4%、「③緊急事態宣言やまん延等防止重点措置の内容がわからなかった」が20.6%と多く見られます。

○国籍・地域別にみると、「①豊中市にコロナにかかった人が何人いるかがわからなかった」はフィリピンで、「③緊急事態宣言やまん延等防止重点措置の内容がわからなかった」はアメリカやタイ、フィリピン、インドネシアで、「⑤マスクや消毒液・アルコールが買えなかった」は韓国・朝鮮で多く見られます。

国籍・地域別 (単位：%)	全体 (n=631)	韓国・ 朝鮮 (n=47)	中国 (n=188)	ベトナム (n=130)	フィリ ピン (n=22)	インド ネシア (n=11)	アメリ カ (n=23)	台湾 (n=28)	ネパー ル (n=45)	インド (n=15)	タイ (n=13)	その他 の国・地域 (n=109)
①豊中市にコロナにかかった人が何人いるかがわからなかった	51.7	44.7	51.1	58.5	77.3	45.5	43.5	42.9	44.4	40.0	61.5	50.5
④自分や家族がコロナにかかったときに、どうしたらいいかわからなかった	30.7	38.3	38.3	32.3	36.4	27.3	21.7	28.6	13.3	26.7	30.8	22.0
③緊急事態宣言やまん延等防止重点措置の内容がわからなかった	17.0	17.0	11.2	21.5	27.3	27.3	34.8	10.7	11.1	20.0	30.8	16.5
⑤マスクや消毒液・アルコールが買えなかった	14.1	25.5	10.6	2.3	4.5	9.1	21.7	14.3	6.7	20.0	23.1	31.2
②コロナにかからないための方法がわからなかった	7.8	2.1	11.2	12.3	9.1	18.2	0.0	0.0	6.7	6.7	15.4	0.9
①②③④⑤はなかった	29.8	27.7	29.3	28.5	18.2	36.4	34.8	32.1	40.0	46.7	23.1	27.5
無回答	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9

※網かけ太字は全体構成比より10ポイント以上高いもの

～ 部会員からの意見⑦ ～

一般社団法人豊中青年会議所 2021年度理事長 織田 篤 部会員

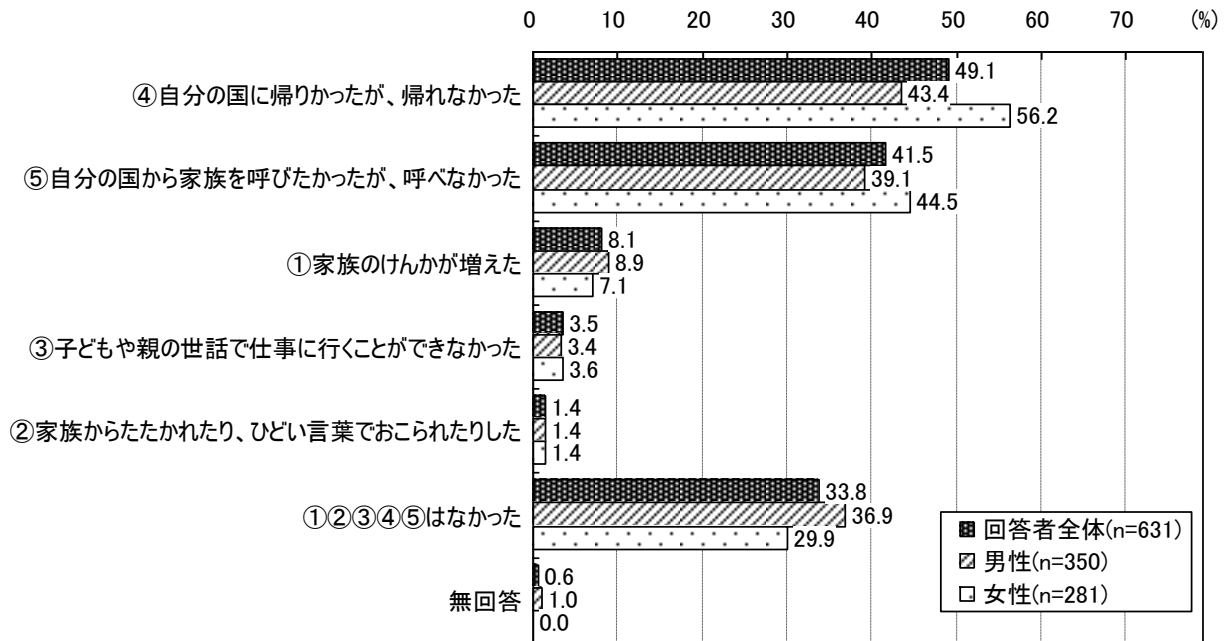
一般社団法人豊中青年会議所に所属している織田です。今回の調査では会議への参加のほか、技能実習生など地域で働く外国人へのインタビューに協力させていただきました。

青年会議所のメンバーとの話の中でも外国人のことは出ることもありますし、職場でも外国人のことをよく見かけますが、今回の調査では改めて地域で働く外国人にどうやって情報を届けていくかが大きな課題であることが示されたと思います。

外国人が支援機関や情報にどうつながるかが課題として見えたと思いますが、これについてはネットワーク、最終的には人と人とのつながりを広げていくしかないのではないかと思います。例えば、直接外国人への情報を届けることだけを考えるのではなく、地域の経済団体や外国人の雇用会社側からアプローチを行うことや、地域の日本人などにもSNSなど多様なツールを使って情報を発信していくことが重要ではないかと思います。その結果として「困ったときに相談できる窓口だ」という認識を広げていくべきではないかと思います。

青年会議所としても直接外国人支援のプログラムや取組があるわけではないですが、ネットワークの一員としてできることに取り組んでいきたいと思っています。

(2) 家族について

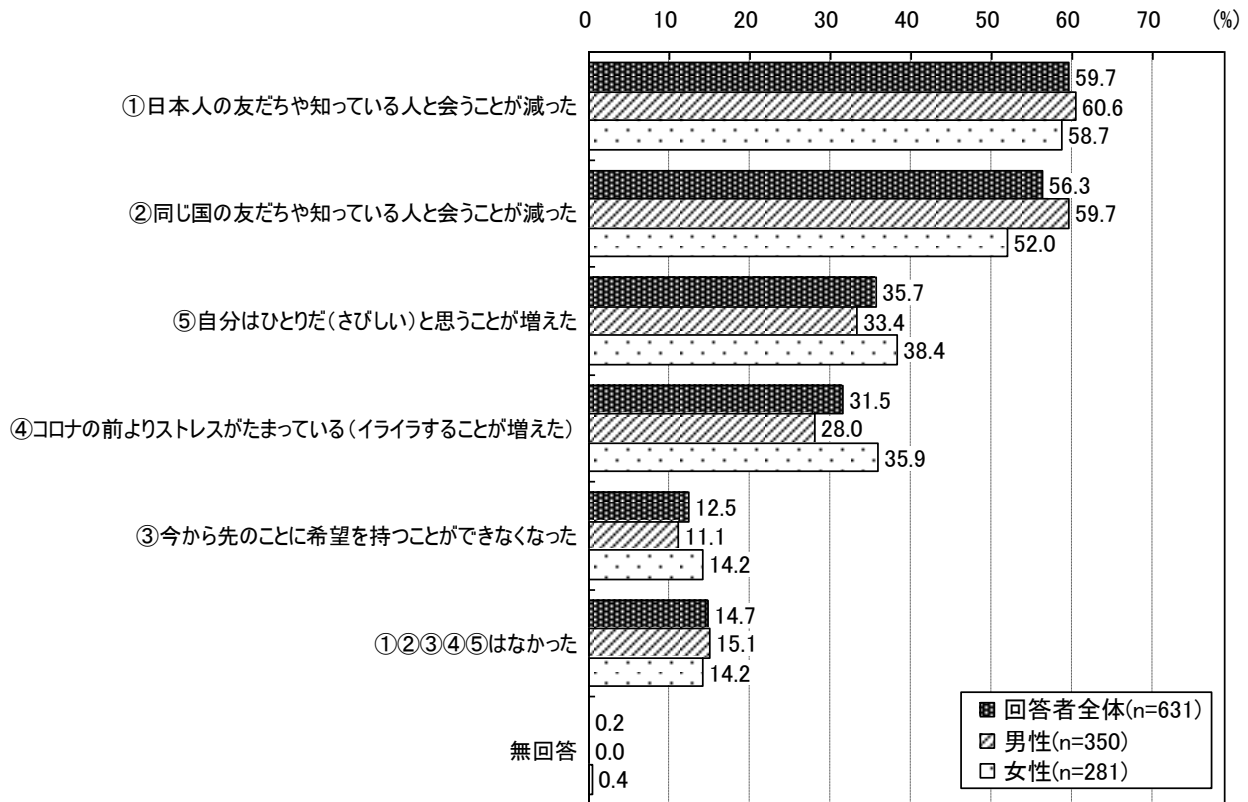


- 「①②③④⑤はなかった」と無回答を除いて、回答者の65.6%が何らかの変化があったと答えており、内容別には「④自分の国に帰りがかったが、帰れなかった」が49.1%、「⑤自分の国から家族を呼びたかったが、呼べなかった」が41.5%となっています。
- 性別にみると、「④自分の国に帰りがかったが、帰れなかった」と「⑤自分の国から家族を呼びたかったが、呼べなかった」は女性で多く見られます。
- 国籍・地域別にみると、「④自分の国に帰りがかったが、帰れなかった」は韓国・朝鮮やタイ、台湾で、「⑤自分の国から家族を呼びたかったが、呼べなかった」はアメリカや韓国・朝鮮で多く見られます。

国籍・地域別 (単位：%)	全体 (n=631)	韓国・朝鮮 (n=47)	中国 (n=188)	ベトナム (n=130)	フィリピン (n=22)	インドネシア (n=11)	アメリカ (n=23)	台湾 (n=28)	ネパール (n=45)	インド (n=15)	タイ (n=13)	その他の国・地域 (n=109)
④自分の国に帰りがかったが、帰れなかった	49.1	72.3	57.4	40.0	31.8	54.5	47.8	67.9	15.6	20.0	69.2	49.5
⑤自分の国から家族を呼びたかったが、呼べなかった	41.5	57.4	42.0	29.2	45.5	45.5	60.9	28.6	40.0	33.3	46.2	47.7
①家族のけんかが増えた	8.1	8.5	6.9	12.3	9.1	0.0	8.7	0.0	0.0	0.0	7.7	11.9
③子どもや親の世話で仕事に行くことができなかった	3.5	2.1	5.3	2.3	0.0	9.1	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	3.7
②家族からたたかれたり、ひどい言葉でおこられたりした	1.4	0.0	1.6	3.8	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
①②③④⑤はなかった	33.8	17.0	28.2	44.6	31.8	36.4	34.8	28.6	46.7	60.0	23.1	31.2
無回答	0.6	0.0	0.0	0.0	4.5	0.0	0.0	0.0	4.4	0.0	0.0	0.9

※網かけ太字は全体構成比より10ポイント以上高いもの

(3) 家族以外の人とのつきあいやあなたの気持ちについて



○「①②③④⑤はなかった」と無回答を除いて、回答者の85.1%が何らかの変化があったと答えています。

○内容別には、「①日本人の友だちや知っている人と会うことが減った」が59.7%、「②同じ国の友だちや知っている人と会うことが減った」が56.3%、「⑤自分はひとりだ(さびしい)と思うことが増えた」が35.7%、「④コロナの前よりストレスがたまっている(イライラすることが増えた)」が31.5%などとなっています。

○性別にみると、「②同じ国の友だちや知っている人と会うことが減った」は男性で59.7%と多く、女性は「⑤自分はひとりだ(さびしい)と思うことが増えた」が38.4%、「④コロナの前よりストレスがたまっている(イライラすることが増えた)」が35.9%と多く見られます。

アンケート調査の結果

○国籍・地域別にみると、「①日本人の友だちや知っている人と会うことが減った」はアメリカや韓国・朝鮮など、「②同じ国の友だちや知っている人と会うことが減った」はベトナム、「⑤自分はひとりだ（さびしい）と思うことが増えた」はインドネシアやフィリピン、台湾で、「③今から先のことに希望を持つことができなくなった」はインドネシアで多く見られます。

国籍・地域別 (単位：%)	全体 (n=631)	韓国・朝鮮 (n=47)	中国 (n=188)	ベトナム (n=130)	フィリピン (n=22)	インドネシア (n=11)	アメリカ (n=23)	台湾 (n=28)	ネパール (n=45)	インド (n=15)	タイ (n=13)	その他の国・地域 (n=109)
①日本人の友だちや知っている人と会うことが減った	59.7	76.6	53.7	52.3	54.5	54.5	78.3	67.9	44.4	40.0	69.2	75.2
②同じ国の友だちや知っている人と会うことが減った	56.3	55.3	54.3	69.2	59.1	54.5	65.2	57.1	53.3	40.0	61.5	45.0
⑤自分はひとりだ（さびしい）と思うことが増えた	35.7	29.8	37.8	36.9	54.5	63.6	39.1	46.4	2.2	26.7	23.1	39.4
④コロナの前よりストレスがたまっている（イライラすることが増えた）	31.5	36.2	35.1	34.6	31.8	36.4	30.4	35.7	8.9	33.3	30.8	27.5
③今から先のことに希望を持つことができなくなった	12.5	10.6	17.0	7.7	4.5	36.4	13.0	3.6	11.1	13.3	7.7	13.8
①②③④⑤はなかった	14.7	8.5	16.0	11.5	18.2	0.0	4.3	10.7	26.7	33.3	15.4	15.6
無回答	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0

※網かけ太字は全体構成比より10ポイント以上高いもの

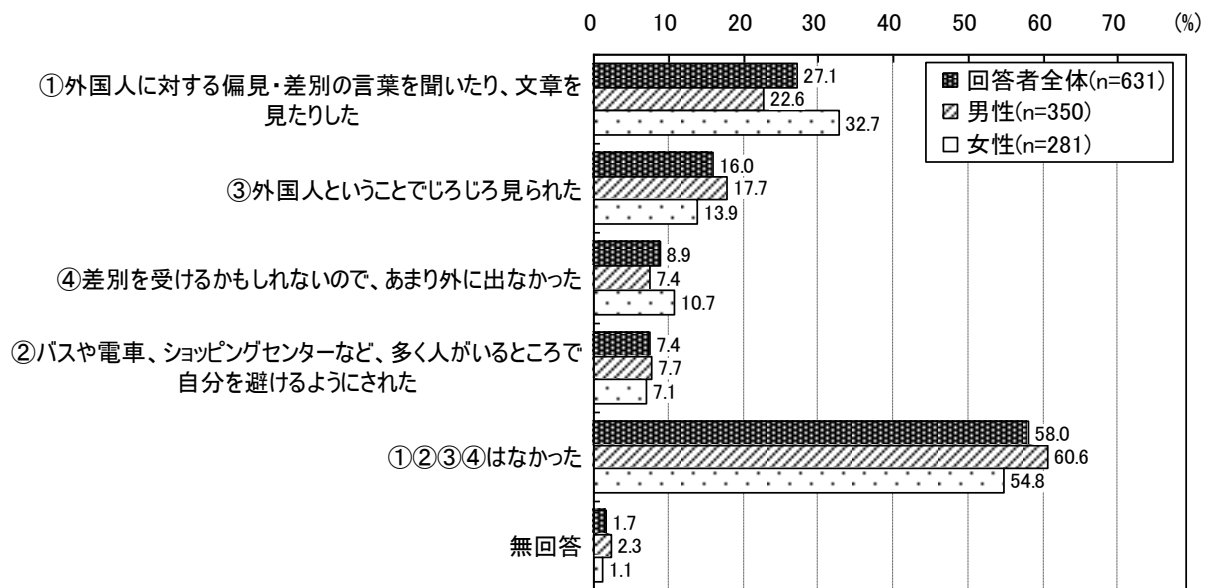
○在留資格別にみると、技術・人文知識・国際業務で「①日本人の友だちや知っている人と会うことが減った」や「②同じ国の友だちや知っている人と会うことが減った」、留学で「⑤自分はひとりだ（さびしい）と思うことが増えた」多く見られます。

在留資格別 (単位：%)	全体 (n=631)	教授、教育 (n=24)	技術・人文知識・国際 (n=160)	技能 (n=27)	留学 (n=132)	技能実習 (n=60)	家族滞在 (n=72)	日本人の配偶者等 (n=84)	その他 (n=50)
①日本人の友だちや知っている人と会うことが減った	59.7	66.7	70.6	18.5	65.2	35.0	51.4	64.3	62.0
②同じ国の友だちや知っている人と会うことが減った	56.3	58.3	68.1	40.7	47.7	51.7	54.2	59.5	56.0
⑤自分はひとりだ（さびしい）と思うことが増えた	35.7	25.0	37.5	11.1	55.3	40.0	22.2	31.0	22.0
④コロナの前よりストレスがたまっている（イライラすることが増えた）	31.5	20.8	38.8	7.4	36.4	18.3	33.3	29.8	22.0
③今から先のことに希望を持つことができなくなった	12.5	0.0	11.3	18.5	16.7	8.3	6.9	19.0	8.0
①②③④⑤はなかった	14.7	12.5	6.3	37.0	11.4	23.3	23.6	15.5	20.0
無回答	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0

※網かけ太字は全体構成比より10ポイント以上高いもの

※有効回答数が20件未満の在留資格については表記を割愛しています

(4) 差別について



○「①②③④はなかった」と無回答を除いて、回答者の40.3%が何らかの変化があったと答えており、内容別には、「①外国人に対する偏見・差別の言葉を聞いたり、文章を見たりした」が27.1%、「③外国人ということでじろじろ見られた」が16.0%、「④差別を受けるかもしれないので、あまり外に出なかった」が8.9%となっています。

○性別にみると、「①外国人に対する偏見・差別の言葉を聞いたり、文章を見たりした」は女性で32.7%と多く見られます。

○国籍・地域別にみると、「①外国人に対する偏見・差別の言葉を聞いたり、文章を見たりした」はアメリカや韓国・朝鮮、「③外国人ということでじろじろ見られた」はアメリカやフィリピンなど、「②バスや電車、ショッピングセンターなど、多く人がいるところで自分を避けるようにされた」はフィリピンで多く見られます。

国籍・地域別 (単位：%)	全体 (n=631)	韓国・朝鮮 (n=47)	中国 (n=188)	ベトナム (n=130)	フィリピン (n=22)	インドネシア (n=11)	アメリカ (n=23)	台湾 (n=28)	ネパール (n=45)	インド (n=15)	タイ (n=13)	その他の国・地域 (n=109)
①外国人に対する偏見・差別の言葉を聞いたり、文章を見たりした	27.1	17.0	39.4	14.6	27.3	0.0	47.8	25.0	15.6	13.3	23.1	31.2
③外国人ということでじろじろ見られた	16.0	2.1	4.3	20.8	36.4	18.2	43.5	10.7	17.8	13.3	15.4	27.5
④差別を受けるかもしれないので、あまり外に出なかった	8.9	6.4	8.0	9.2	18.2	9.1	13.0	7.1	6.7	6.7	15.4	9.2
②バスや電車、ショッピングセンターなど、多く人がいるところで自分を避けるようにされた	7.4	4.3	2.7	10.8	22.7	9.1	8.7	7.1	6.7	6.7	15.4	9.2
①②③④はなかった	58.0	76.6	53.7	66.2	36.4	63.6	34.8	64.3	62.2	86.7	53.8	49.5
無回答	1.7	2.1	0.5	0.8	0.0	0.0	4.3	0.0	11.1	0.0	0.0	1.8

※網かけ太字は全体構成比より10ポイント以上高いもの

⑥ [自由記述] コロナで困ったこと、不安なこと

Q20. コロナで困ったこと、不安なことなどがあれば何でも教えてください。

○回答者のうち223人の方から記述がありました。同じ内容の記述は集約し、長文の記述については趣旨を損ねない範囲で要約しています。

《コロナウイルス感染症について》

- ・コロナによるパンデミックはいつ終わるのか。早く終わってほしい。(23件)
- ・自分や家族が感染することや対処方法が心配。(7件)
- ・以前のように戻るのか、戻らないのか。(3件)
- ・変異株が広がらないか心配。(3件)
- ・感染者が周りにいるのか、自分が接触したかがわからない。(2件)
- ・感染者の数が増えている。
- ・無症状の感染者がどのくらいいるのか気になる。
- ・コロナ患者の確認はどのように行われているのか。
- ・コロナにかかったら困る。
- ・コロナにかかった時に子どもをだれに任せるか。
- ・効く薬がなかなか出ない。

《マスクなど感染対策について》

- ・常にマスクをしていなければならない。義務づけられていることに違和感を感じる。(5件)
- ・コロナ予防策へのみんなの意識を高める。
- ・感染対策（社会的に距離を置く、マスクをする、ワクチンを接種するなど）ができないのではないかと心配。
- ・多くの日本人が、人の多い場所でマスクをしていない。
- ・マスクを着用してほしい。
- ・マスクは感染防止に何の役にも立たない。
- ・気をつけている人もいれば、気をつけていない人もいる。
- ・今は適切な感染対策をとっているので大丈夫。
- ・居酒屋では19時以降に6人がお酒を飲むことは許されないのに、百貨店では10時から19時まで10万人が行列を作って入店し、社会的な距離感がゼロになるのはなぜか。

《ワクチンについて》

- ・いつワクチンを接種できるのか。ワクチンの接種ができていない。(10件)
- ・ワクチンによる副反応が心配。ワクチンは安全なのか。(7件)
- ・ワクチン接種の予約ができない。(6件)
- ・母国や他都市と比べてワクチンの接種が遅すぎる。(4件)
- ・どうやったらワクチン接種ができるかがわからない。手続きが難しい。(3件)
- ・ワクチンを接種する意味・効果があるのか。必要なものか。(3件)
- ・早くワクチンを接種したい。(3件)
- ・ワクチンの量が不足している。十分なワクチンを提供すること。(3件)
- ・テレビや新聞の報道が人々にワクチンへの恐れを抱かせている。メディアはワクチンがいかに安全で効果的であるかを伝えるべきだ。(2件)

- ・職域接種が何回も延期されて不安。
- ・予防接種してくれたことを感謝したい。
- ・ワクチンを接種する人は少ないし、接種して自粛される。

《感染時の対応や検査・医療体制について》

- ・感染したらどこに連絡をとればよいか。どの病院に行けばよいか。(6件)
- ・検査を受けるのが非常に難しい。(2件)
- ・検査費用が高過ぎる。
- ・患者数に関する公式発表は信頼できない。信頼できるのは、病院の緊急用ベッドの稼働率に関する数字だけだ。
- ・重症でなければ入院できないと聞いている。適切な対処をしてほしい。
- ・病院が満床の場合、どうしたらいいかわからない。
- ・かかりつけ病院がない。

《出入国規制に関する影響について》

- ・家族と会うなど自分の国に帰りたいが帰れない。いつ帰れるのかわからない。(19件)
- ・家族を呼び寄せたいが入国できない。早く来てほしい。(15件)
- ・自由に出入国ができない。いったん帰国すると再入国できるかわからない。(6件)
- ・日本国民は海外に行って日本に戻ってくるのが許されるのに、日本に住んでいる外国人は出国しても日本に戻ってくるができず、新規受け入れも許されない。(3件)
- ・家族に荷物を送ろうとすると、コロナで船便しかなく時間がかかりすぎる。(2件)
- ・一時帰国を繰り返すことで貯金を使い果たした。
- ・一時帰国などの国際移動ができなくなった以外はまだ我慢できる。
- ・人の交流や出入国が元通りになる目処が立たない。

《日常生活への影響について》

- ・外出を控えて、自宅で過ごすことが多くなった。(8件)
- ・ストレスを感じたり、気持ちが塞ぐ。こころの健康状態が悪化した。(8件)
- ・家族や友人など、人と会えなくなった。(7件)
- ・さびしい。孤独感や不安感を感じるようになった。(6件)
- ・日本語教室や文化交流体験などに参加できなくなった(3件)
- ・すべてが20時に終わってしまう。(2件)
- ・行きたい所やしたいことに制限がかかってしまった。(2件)
- ・自分の国にいる家族が心配。
- ・自分の周りのすべてのことに自信が持てない。
- ・運動不足や健康がすぐわかるくらい悪くなった。
- ・自分自身と地域社会全体の健康について心配。
- ・自転車を利用しているが、駐輪場に困る。
- ・買い物行くことが怖い。
- ・行き場のない小さな子どもを抱えて大変。
- ・子どもを保育園に送るのが怖いので、一日中子どもの面倒を見なければならなかった。
- ・国際間の交流が減って、日本が閉じられた社会に変わっていく。

《仕事への影響について》

- ・仕事が見つからない。(11件)
- ・残業など仕事が減って、収入も減った。(9件)

アンケート調査の結果

- ・仕事を続けていけるか、仕事がなくならないか不安。(5件)
- ・就活がとても不安。仕事を探すのが難しい。(4件)
- ・仕事を失った。失業中。(3件)
- ・スタッフ不足等で有休が使いにくくなった。(2件)
- ・子どものため仕事ができなくなった。
- ・仕事に影響がないにもかかわらず、会社からテレワークをしないように圧力をかけられている。

《生活費について》

- ・生活費の支払いに困っている。お金がない。(7件)
- ・収入が減ったのに支出が増えた。税金・保険料などが支払えない。(4件)
- ・経済的な不安が大きい。(3件)
- ・学費が払えない。減免を得ることが難しくなった。(2件)
- ・物価が高い。(2件)
- ・家賃や生活費の一部を援助してほしい。

《情報提供における多言語対応について》

- ・日本語でしか書かれていないので、感染対策などの内容がわからない。(4件)
- ・市からの情報発信、対応が近隣の都市と比べると遅い。
- ・迅速、正確な情報の共有。
- ・困った時にどこが中国語で対応してくれるのかわからない。
- ・日本人とのカウouselリング、インターネット上の同じ国の意見交換会など、相談できる場があればうれしい。

《外国人に対する差別的な対応について》

- ・外国人へのワクチン接種会場での差別行為。
- ・ツイッター上の差別的な発言を見ると大変気分が悪い。
- ・差別されること。
- ・友人の何人かが公共交通機関で直接的な差別を受けているのを見たことがある。
- ・電柱に貼られたヘイトスピーチの内容の張り紙を見たことある。

《国や自治体の対応について》

- ・緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が終わらない。効果が薄くなっているにもかかわらず、他の対策をしない。(2件)
- ・制限は一貫性がなく、厳しすぎるかもしれない。
- ・政府が地域経済の成長を妨げているのは好ましくない。ビジネスを閉鎖して経済を停止させることは、長期的には国に大きなダメージを与えると思う。(2件)
- ・流行が何度も繰り返すのを防ぐために、政府には綿密で有効なコロナ対策を打ち出してほしい。
- ・政府が言っていることが本当なのか、それともまったくの不要なものなのかを見分けることができないため、政府が私たちに何をしろと言っているのかを理解するのは難しい。
- ・政府の動きがはっきりしない。
- ・感染拡大防止のために政府が行っていることはほとんどありません。多くの企業もこの状況を真剣に受け止めていません。
- ・日本政府の対応に失望している。
- ・豊中市がコロナのことで何を頑張ってくれているのかわからない。市民としてここに住んで良かったのか不安に思う。

- ・本当に助けが必要な時はだれにも相手にしてもらえず、たらい回しにされていると感じる。
- ・コロナウイルスの検査で陽性となり、仕事を休む必要があったが、政府からの支援金は受けていない。
- ・外国人観光客の入国が認められていないため、収入がゼロになってが、政府からは会社を維持するための補助は一切ない。ビジネスを継続できるように補助金を支払うべきだ。
- ・コロナは外国人研究者に影響を与えたが、政府や他の関連機関はこのことについてどう考えているのか。研究期間やその他の関連事項についてどのように決定したのか。

《その他》

- ・特に問題はない。困っていることはない。大丈夫。(15件)
- ・ありがとうございます。感謝します。(6件)
- ・友人の家族が亡くなって悲しい。若い人が亡くなって悲しい。
- ・コロナで日本及び世界中に大変ご迷惑をお掛けしてることに関して、本当に申し訳ないと思っている。
- ・コロナよりも、地球との接し方をちゃんと見直すことについてあまり考えていない人類のほうが不安だ。

～ 部会員からの意見⑧ ～

豊中市社会福祉協議会 福祉推進室長（CSW） 勝部 麗子 部会員

コロナ禍での外国人も含めた誰一人取り残さない支援の意義 豊中市社会福祉協議会の現場から

2019年2月からコロナウイルス感染が広がり、全国の社会福祉協議会はコロナの影響で収入が減収した人のコロナ特例貸付の窓口となり、在留資格を持つ多くの外国人が窓口に殺到しました。技能実習生や外国人留学生などの相談も溢れました。今回の調査はコロナにより生活基盤の弱い外国人の課題を浮き彫りにしました。

① 日本語を話すことも読むこともできない外国人への対応

豊中の貸し付け現場では日本語を話すことも読むこともできない外国人の多さを改めて実感しました。情報を多言語で発信して伝えているつもりでも、社会保障の情報にアクセスできる人自体も少ないことも分かった。インタビューでは、豊中での知り合いは宅食業者と本会の貸付担当者だけと答えた人や公共交通機関の利用もしたこともなく、家と職場の往復のみで生活している人たちもいた。安心できる知人からの情報が有益であるという回答からも、母語のコミュニティに直接アクセスできる相談体制が重要だと感じた。

② 外国人向けの食材支援を通じたつながることの重要性

制度で対応できない人に有効な手立てが食材支援であった。さらにコロナの影響を受けた外国人親子に対して見守り宅食を実施、継続的な支援の中で、やっと自分の心配事を話せる関係性につながります。近隣とのトラブルの調整、医療受診、制度へのつなぎ、生活支援の調整、学校連携、保証人のいない外国人の住宅探し、DV対応など生活課題を知ることとなりました。さらにつながった外国人はYouTubeや学習支援などで支える側にも変わっていきました。

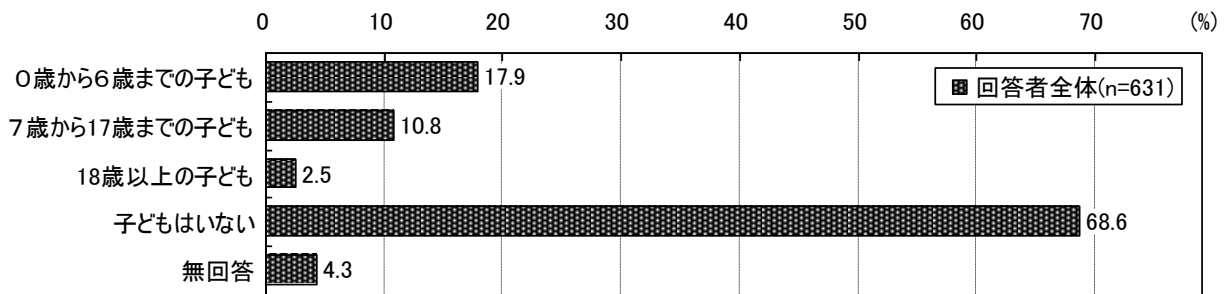
③ 「すべての人」に居場所と役割を

「すべての人」の中に外国人や外国にルーツのある人たちが役割を発揮できたり、安心できる居場所があったのか。さらに、偏見を超えるためには知り合うための交流の場が地域に用意されていたのか。労働者としてではなく地域の一員としてとらえ、知り合うための様々な交流の仕組みづくりなどアフターコロナに向け地域共生の課題を明らかにした調査となった。

4 子育てと学校について

① 子どもの有無

Q21. 日本で一緒に住んでいる家族に、次の年齢の子どもがいますか。(いくつでも選んでください)



○「子どもはいない」と無回答を除いて、同居家族に子どもがいる人は回答者の27.1%で、「0歳から6歳までの子ども」が17.9%、「7歳から17歳までの子ども」が10.8%、「18歳以上の子ども」が2.5%ととなっています。

○居住地域別にみると、中東部や北東部では「0歳から6歳までの子ども」、北中部では「7歳から17歳までの子ども」と答える人の割合が高くなっています。

居住地域別 (単位：%)	全体 (n=631)	北東部 (n=84)	北中部 (n=71)	北西部 (n=193)	中部 (n=71)	中東部 (n=31)	中西部 (n=96)	南部 (n=81)
0歳から6歳までの子ども	17.9	28.6	26.8	7.8	25.4	29.0	12.5	19.8
7歳から17歳までの子ども	10.8	16.7	23.9	5.7	16.9	6.5	6.3	7.4
18歳以上の子ども	2.5	2.4	4.2	0.5	9.9	0.0	2.1	1.2
子どもはいない	68.6	58.3	46.5	81.9	56.3	64.5	75.0	74.1
無回答	4.3	0.0	4.2	5.7	2.8	3.2	4.2	3.7

※網かけ太字は全体構成比より10ポイント以上高いもの

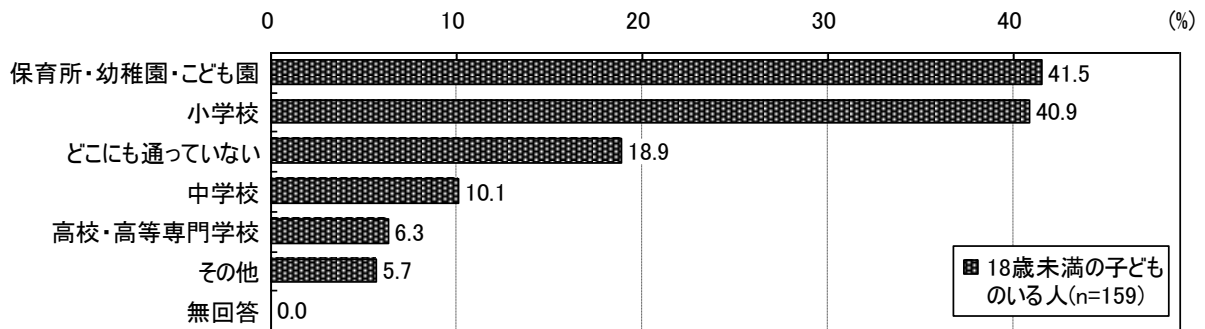
○国籍・地域別にみると、タイでは「0歳から6歳までの子ども」、インドでは「7歳から17歳までの子ども」と答える人の割合が高くなっています。

国籍・地域別 (単位：%)	全体 (n=631)	韓国・朝鮮 (n=47)	中国 (n=188)	ベトナム (n=130)	フィリピン (n=22)	インドネシア (n=11)	アメリカ (n=23)	台湾 (n=28)	ネパール (n=45)	インド (n=15)	タイ (n=13)	その他の国・地域 (n=109)
0歳から6歳までの子ども	17.9	23.4	20.2	13.8	13.6	18.2	26.1	7.1	8.9	6.7	61.5	18.3
7歳から17歳までの子ども	10.8	17.0	16.0	2.3	4.5	18.2	0.0	10.7	11.1	26.7	0.0	11.0
18歳以上の子ども	2.5	2.1	1.6	1.5	4.5	0.0	0.0	0.0	13.3	0.0	15.4	0.9
子どもはいない	68.6	63.8	67.6	81.5	81.8	45.5	73.9	82.1	51.1	40.0	23.1	68.8
無回答	4.3	0.0	0.5	3.8	0.0	18.2	0.0	0.0	22.2	33.3	0.0	3.7

※網かけ太字は全体構成比より10ポイント以上高いもの

② 子どもの通い先

Q22. 子どもはどこに通っていますか。(いくつでも選んでください)



○同居家族に18歳未満の子どもがいる人に子どもの通い先を尋ねたところ、「保育所・幼稚園・こども園」が41.5%、「小学校」が40.9%、「どこにも通っていない」が18.9%となっています。

○子どもの年齢別にみると、0歳から6歳までの子どもがいる人のうち、「どこにも通っていない」子どもがいる人は26.5%となっています。

子どもの年齢別 (単位：%)	18歳未満の子ども のいる人(n=159)	0歳から6歳まで の子ども(n=113)	7歳から17歳まで の子ども(n=68)
どこにも通っていない	18.9	26.5	0.0
保育所・幼稚園・こども園	41.5	58.4	22.1
小学校	40.9	27.4	77.9
中学校	10.1	3.5	23.5
高校・高等専門学校	6.3	0.9	14.7
その他	5.7	5.3	5.9

※網かけ太字は全体構成比より10ポイント以上高いもの

○居住地域別にみると、「どこにも通っていない」子どものいる人は、中東部で50.0%となっています(ただし5人)。

居住地域別 (単位：%)	全体 (n=159)	北東部 (n=33)	北中部 (n=32)	北西部 (n=23)	中部 (n=25)	中東部 (n=10)	中西部 (n=18)	南部 (n=18)
どこにも通っていない	18.9	18.2	6.3	17.4	16.0	50.0	22.2	27.8
保育所・幼稚園・こども園	41.5	39.4	50.0	47.8	32.0	30.0	44.4	38.9
小学校	40.9	42.4	53.1	43.5	32.0	20.0	33.3	44.4
中学校	10.1	6.1	6.3	13.0	16.0	10.0	16.7	5.6
高校・高等専門学校	6.3	9.1	6.3	4.3	12.0	0.0	0.0	5.6
その他	5.7	9.1	6.3	0.0	4.0	10.0	0.0	11.1

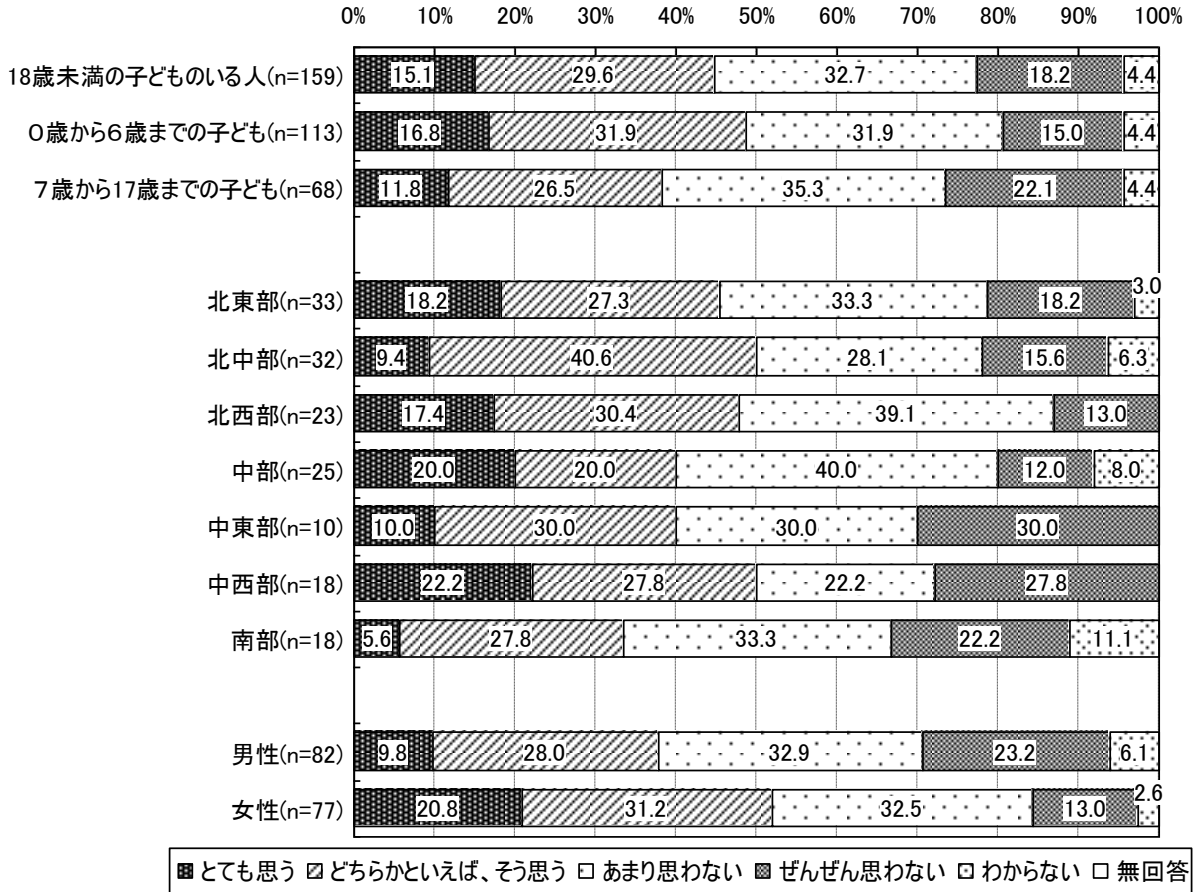
※網かけ太字は全体構成比より10ポイント以上高いもの

◆選択肢「その他」の記述内容

- ・ネパールにいます(5件)
- ・インターナショナルスクール(3件)
- ・家庭保育中
- ・今のところどこにも通っていません。
- ・妊娠中
- ・大阪

③ 子育てへの不安・負担感

Q23. 子どもを育てていて、不安だ、大変だ、しんどい、負担だと思いませんか。



○同居家族に18歳未満の子どもがいる人に子育てへの不安・負担感を尋ねたところ、「とても思う」が15.1%、「どちらかといえば、そう思う」が29.6%と、子どもがいる人の44.7%が何らかの不安を感じたり負担に思っています。

○子どもの年齢別にみると、0歳から6歳までの子どもがいる人で不安・負担感が48.7%とより多く見られます。

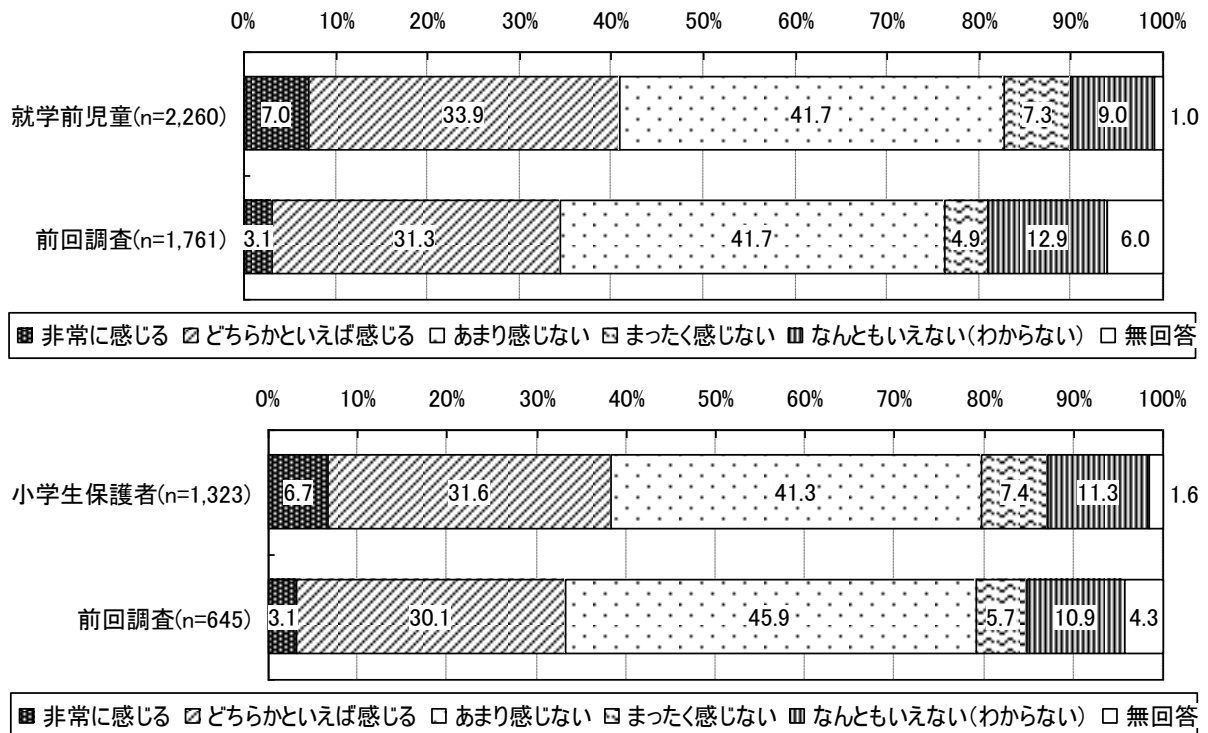
○居住地域別にみると、不安・負担感は北中部と中西部でそれぞれ50.0%、北西部で47.8%、北東部で45.5%などとなっています。

○性別にみると、女性で不安・負担感が52.0%とより多く見られます。

※参考

2018年(平成30年)に実施した「豊中市子育て・子育て支援に関するニーズ等調査」で、子育てに関して不安や精神的な負担を感じるかどうかを尋ねたところ、「非常に感じる」「どちらかといえば感じる」と答えた就学前児童の保護者は40.9%、小学生の保護者は38.3%となっています。

◆子育てに関して不安や精神的な負担を感じますか。



～ 部会員からの意見⑨ ～

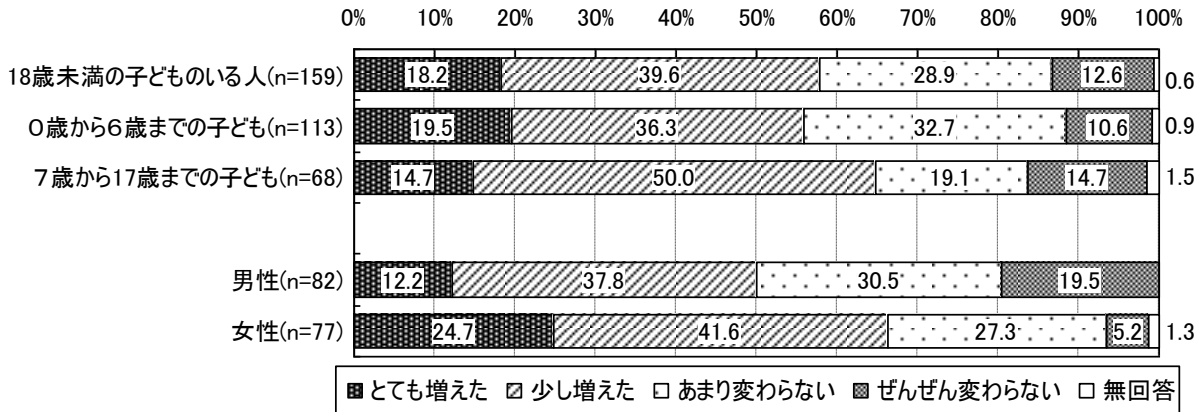
豊中市在日外国人教育推進協議会 豊中市立東豊中小学校 船越 有紀子 部会員

私は、豊中市在日外国人教育推進協議会の運営委員をしています。いろいろな活動をしていますが、その中の一つに「韓国・朝鮮のことばとあそびのつどい」というものがあります。韓国・朝鮮にルーツのある子どもたちが月一回集まります。参加する子どもたちは、近年、渡日の子どもたちが増えています。

今年度は、緊急事態宣言が出されていたため、10月からの開催となってしまいました。今年参加しているのは、全員韓国で生まれ育った保護者をもつ子どもたちです。そこに来た保護者から話を聞きました。日本に来て一年くらいですが、ママ友は少ないとのことでした。日本語がまだあまりできないのでと話しておられました。一緒に参加していた保護者も同じように話していました。子どもたちは、学校で友だちを作っていきますが、保護者がつながりを作るのは難しいのだなと感じました。

例年ですと、授業参観や学級懇談会が年に何度か行われます。ところが、昨年と今年はコロナの影響でなかなか実施できていません。学校としても保護者の思いをもっと聞いて、つながりをもてるとりくみをしていかなければいけないと感じました。

Q24. コロナにかかる人が増えてから（2020年2月から）、子どもを育てていて、不安だ、大変だ、しんどい、負担だと思う気持ちはどう変わりましたか。

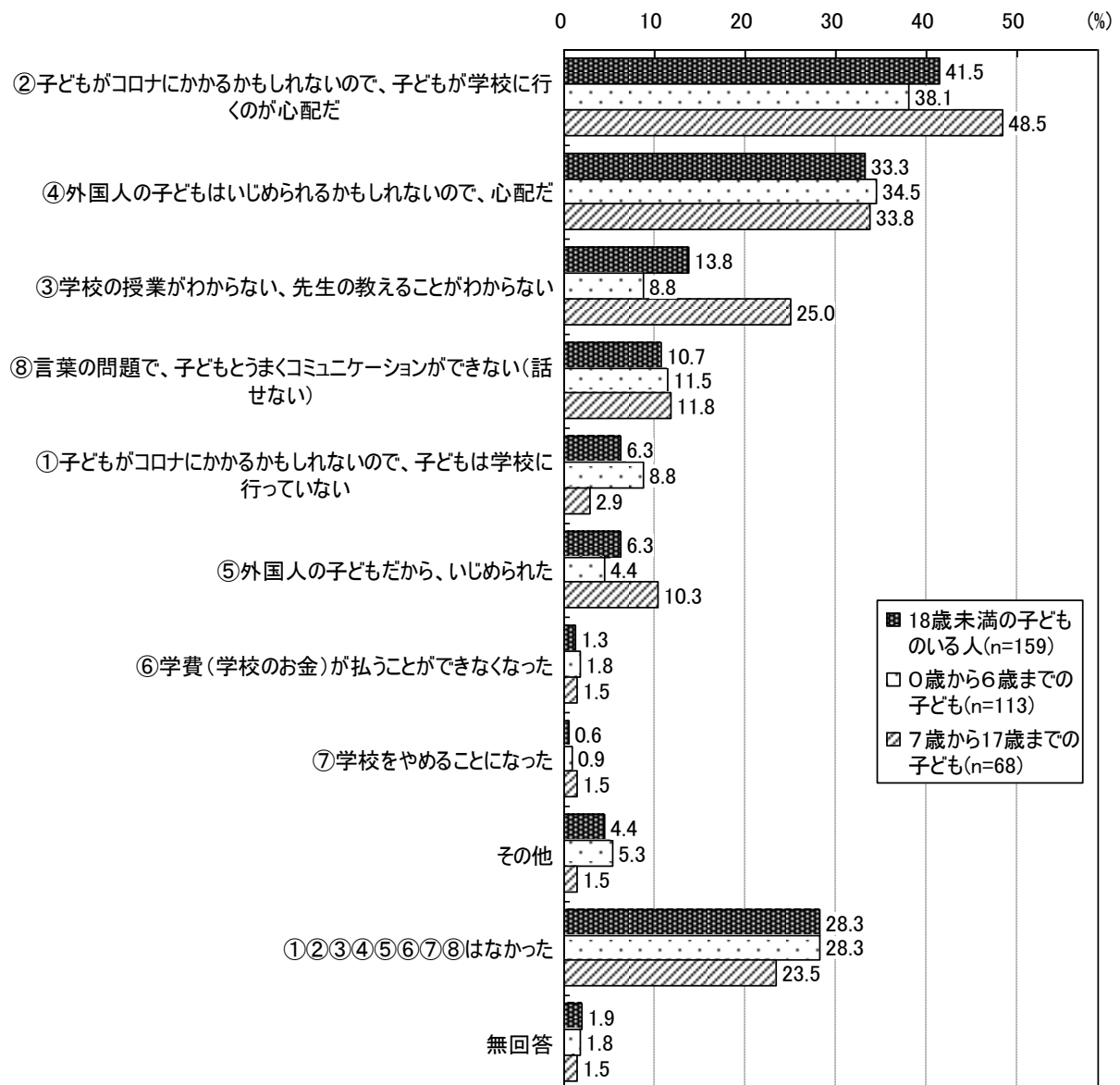


- 同居家族に18歳未満の子どもがいる人に、コロナ後の子育てへの不安・負担感の変化を尋ねたところ、「とても増えた」が18.2%、「すこし増えた」が39.6%と、子どもがいる人の57.8%が不安や負担が増えたと答えています。
- 子どもの年齢別にみると、7歳から17歳までの子どもがいる人で不安・負担感が増えたという人が64.7%と多く見られます。
- 性別にみると、女性で不安・負担感が増えたという人が66.3%とより多く見られます。
- 子育てへの不安・負担感の度合いとコロナ後の変化についての関係性をみると、子育てに不安や負担を感じる人ほど、不安や負担が増えたと答える傾向が見られます。

(単位：%)		子育てへの不安・負担感					
		18歳未満の子どもがいる人 (n=159)	とても思う (n=24)	どちらかといえば、 そう思う (n=47)	あまり 思わない (n=52)	ぜんぜん 思わない (n=29)	わからない (n=7)
不安・負担感の変化	全体		15.1	29.6	32.7	18.2	4.4
	とても増えた	18.2	62.5	21.3	7.7	0.0	0.0
	少し増えた	39.6	29.2	63.8	38.5	13.8	28.6
	あまり変わらない	28.9	8.3	14.9	44.2	44.8	14.3
	ぜんぜん変わらない	12.6	0.0	0.0	7.7	41.4	57.1
	無回答	0.6	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0

④ 子どもや子育てについてあてはまるもの

Q25. 子どもを育てていて、あなたや家族にあてはまるものを選んでください。(いくつでも選んでください)



○「①②③④⑤⑥⑦⑧はなかった」と無回答を除いて、回答者の69.8%が何らかの内容を答えており、内容別には、「②子どもがコロナにかかるかもしれないので、子どもが学校に行くのが心配だ」が41.5%、「④外国人の子どもはいじめられるかもしれないので、心配だ」が33.3%、「③学校の授業がわからない、先生の教えることがわからない」が13.8%、「⑧言葉の問題で、子どもとうまくコミュニケーションができない(話せない)」が10.7%などとなっています。

○子どもの年齢別にみると、7歳から17歳までの子どもがいる人で、「②子どもがコロナにかかるかもしれないので、子どもが学校に行くのが心配だ」が48.5%、「④外国人の子どもはいじめられるかもしれないので、心配だ」が33.8%、「③学校の授業がわからない、先生の教えることがわからない」が25.0%と多く見られます。

◆選択肢「その他」の記述内容

- ・子どもはまだ学校に通う年齢ではないのですが、保育園でのイベントなどが続々キャンセルされ、他の子どもとのふれあいが少なくなって、その辺の成長が若干心配です。
- ・子どもの学習力が思ったほどでもなく、なかなか勉強したくないことにちょっと困っている。
- ・私の子どもはまだ0歳ですが、来年の保育園入園時には、このチェックボックスが気になります。
- ・私の子どもはプリスクールには早すぎると思います。

～ 部会員からの意見⑩ ～

教育委員会事務局 学校教育課 主幹（人権教育担当） 花山 司 部会員

人権教育の総合企画、推進及び指導に関すること

本調査研究は、外国人市民へのコロナ禍の影響を把握するために実施した。調査結果を見ると、コロナ禍以前の外国人市民のニーズについても詳細について把握しきれていないことが明らかになった。今後、教育委員会においても、各学校を通じて、平素から外国にルーツのある児童生徒や保護者の思いや願いを把握できるような体制を研究していく。

調査結果について、2点感じたことがある。

1点目は、子どもがいる人が子育てに何らかの不安・負担を感じているという結果について、外国人保護者の約半数（44.7%）がこのように感じているが、市民全体を対象にした別調査の同内容項目の結果と比較したところ、5ポイントほど高くなっている。このことから外国人市民の子育てへの不安・負担感がより高くなっていることがわかる。Q25の結果には、外国人の子どものいじめや学習理解に関する項目が上位に出ており、これらは制度面の整備と併せて、各学校における子ども理解や人権尊重の学校づくりを充実することで解決をめざす必要がある。

2点目は、情報の入手先や日本語がわからないときの周囲の援助者に関する項目についてである。情報の入手については32.5%、助けてもらった人については7.3%が、「学校の先生」と回答している。この数値は決して高いとは言えないものの、外国人の保護者にとって「学校の先生」は身近で頼れる援助者であることの証左である。

今回の調査を通じて、外国人市民が住みやすくなるために必要なこととして、2点を提示する。

- ① 情報の提供（「やさしい日本語」の普及）
- ② 外国人の人権尊重に関する教育啓発（行政・学校等からのメッセージ発信）

～ 部会員からの意見⑪ ～

都市活力部 産業振興課 振興係長 多田 悠加 部会員

外国人市民が住みやすくなるために必要だと思うことは、お互いが多様性を理解し、買物・出勤・登校・お迎え等の日常生活の中で、日々繰り返し行っていることをきっかけに、コミュニティや行政や友人等とつながるきっかけにしてもらい、孤立しないでもらいたいということです。行政機関は、多くの人が手続きで訪れる場所であり、つながるきっかけづくりとして、訪れた人が様々な情報を入手できる可能性が高い場所であると思います。

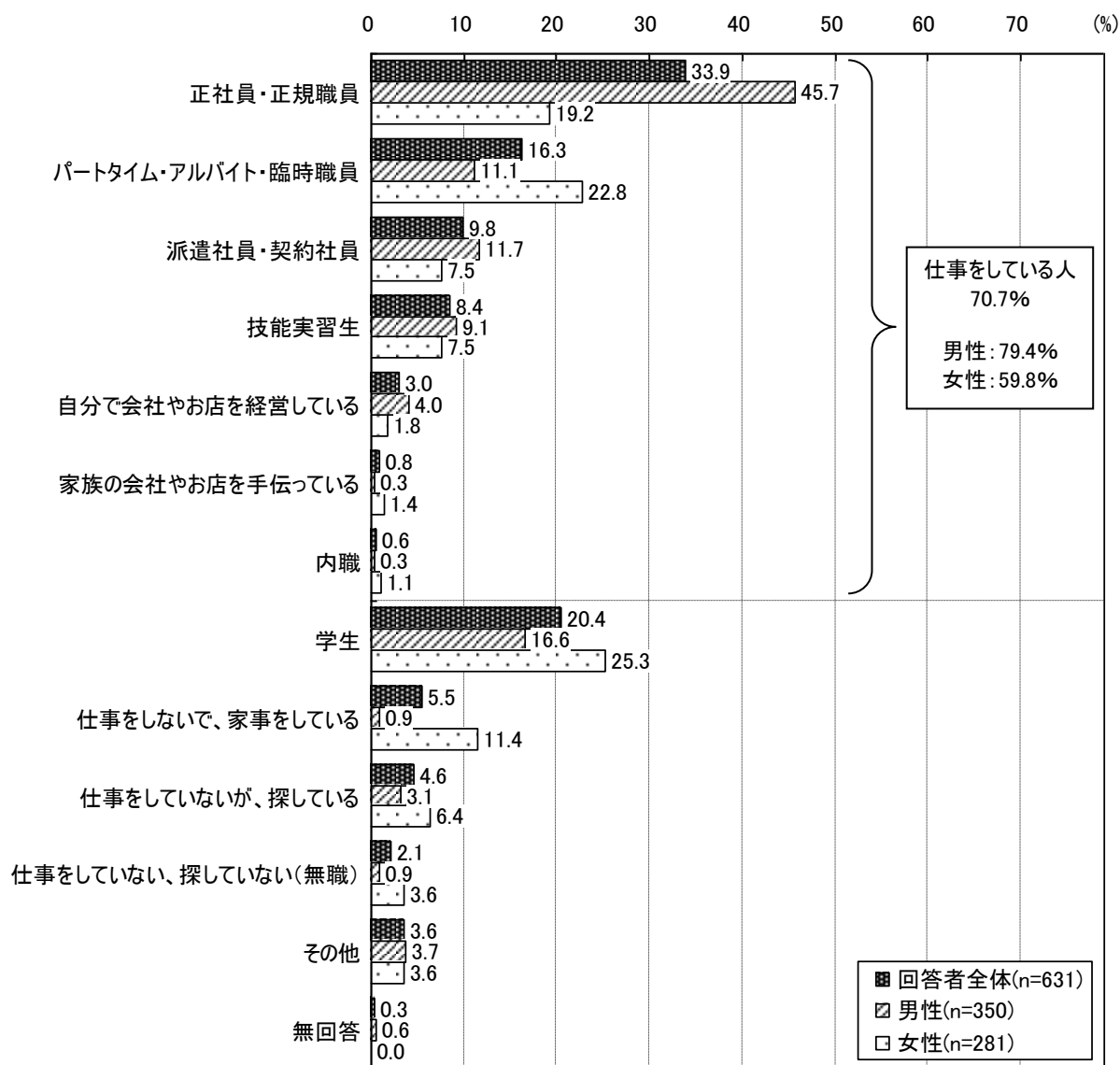
きっかけがあれば、行政はその時点で、情報提供だけでなく生活に関する様々な相談を受けることができ、面的な支援を展開できる一方、外国人は安心できる場所ができ、自主性や自己肯定感を持ちながら、日常生活を送ることができると思います。これらのことを実践できれば日本人であることや外国人であることを問わず、より多くの方が住みやすいまちにしていくことができるのではないかと考えます。

また、今回実施されたアンケート結果から、市内在住の外国人は若い方が多いので、今後の施策を立案する際のニーズの発掘や、訴求力のある施策を広報していくための手段として、SNS等のツールをもっと積極的に活用していくことの重要性・必要性も再認識しました。

5 仕事について

① 就労状況

Q26. あなたは、仕事をしていますか。(いくつでも選んでください)



○何らかの就労形態で仕事をしている人（正社員・正規職員、派遣社員・契約社員、パートタイム・アルバイト・臨時職員、自分で会社やお店を経営している、家族の会社やお店を手伝っている、技能実習生、内職のいずれかを選択）は回答者全体の70.7%（男性 79.4%、女性 59.8%）となっています。

○内容別には、「正社員・正規職員」が33.9%と最も多く、次いで「学生」が20.4%、「パートタイム・アルバイト・臨時職員」が16.3%、「派遣社員・契約社員」が9.8%、「技能実習生」が8.4%などとなっています。

○性別にみると、男性は「正社員・正規職員」が45.7%、女性は「学生」が25.3%、「パートタイム・アルバイト・臨時職員」が22.8%と多く見られます。

◆選択肢「その他」の記述内容

- ・ 宗教活動、宣教師(3件)
- ・ レストラン(2件)
- ・ 育児休業中(2件)
- ・ 大学の研修員
- ・ 学童の家庭教師
- ・ 研究所で実習生として勤務
- ・ 清掃作業
- ・ 主婦
- ・ パートタイム(正式には30時間未満の勤務)、無期契約(法律で定められているもの)
- ・ 自分でツアーガイドの仕事をする。
- ・ 私には仕事がありません。私は学生です。
- ・ 就職が最近決まりましたかまだ始まっていません。
- ・ 仕事を退職して10月から復学予定なので正規の仕事は求めている。

○居住地域別にみると、「学生」は北西部、「技能実習生」は中西部と南部でそれぞれ多く見られます。また、「仕事をしていないが、探している」は中東部や中西部でやや多く見られます。

居住地域別 (単位：%)	全体 (n=631)	北東部 (n=84)	北中部 (n=71)	北西部 (n=193)	中部 (n=71)	中東部 (n=31)	中西部 (n=96)	南部 (n=81)
正社員・正規職員	33.9	39.3	39.4	23.3	31.0	45.2	41.7	39.5
パートタイム・アルバイト・臨時職員	16.3	15.5	21.1	16.1	16.9	9.7	11.5	18.5
派遣社員・契約社員	9.8	8.3	5.6	7.3	12.7	6.5	11.5	18.5
技能実習生	8.4	3.6	1.4	4.7	7.0	3.2	19.8	18.5
自分で会社やお店を営んでいる	3.0	6.0	1.4	1.6	5.6	0.0	6.3	0.0
家族の会社やお店を手伝っている	0.8	1.2	2.8	0.5	1.4	0.0	0.0	0.0
内職	0.6	0.0	4.2	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0
学生	20.4	13.1	14.1	46.6	9.9	19.4	4.2	0.0
仕事をしないで、家事をしている	5.5	10.7	8.5	3.6	7.0	9.7	3.1	2.5
仕事をしていないが、探している	4.6	4.8	0.0	3.6	4.2	9.7	7.3	4.9
仕事をしていない、探していない(無職)	2.1	0.0	4.2	0.5	9.9	3.2	0.0	1.2
その他	3.6	2.4	2.8	7.8	2.8	6.5	0.0	0.0
無回答	0.3	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2

※網かけ太字は全体構成比より10ポイント以上高いもの

○国籍・地域別にみると、「正社員・正規職員」は、インドやアメリカ、台湾、インドネシアで、「パートタイム・アルバイト・臨時職員」はタイなどで、「派遣社員・契約社員」はフィリピンで、「技能実習生」はフィリピンやベトナムで、それぞれ多く見られます。

○「学生」は中国やインドネシアで多いほか、タイで「仕事をしないで、家事をしている」「仕事をしていない、探していない（無職）」と答える人が多く見られます。

国籍・地域別 (単位：%)	全体 (n=631)	韓国・ 朝鮮 (n=47)	中国 (n=188)	ベトナム (n=130)	フィリ ピン (n=22)	インド ネシア (n=11)	アメリ カ (n=23)	台湾 (n=28)	ネパー ル (n=45)	インド (n=15)	タイ (n=13)	その他 の国・地域 (n=109)
正社員・正規職員	33.9	34.0	25.5	37.7	18.2	45.5	47.8	46.4	42.2	66.7	7.7	34.9
パートタイム・アルバイ ト・臨時職員	16.3	25.5	12.8	12.3	4.5	0.0	8.7	0.0	24.4	20.0	30.8	27.5
派遣社員・契約社員	9.8	8.5	6.9	16.2	22.7	0.0	13.0	3.6	8.9	0.0	15.4	8.3
技能実習生	8.4	0.0	1.1	30.8	45.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9
自分で会社やお店を経 営している	3.0	6.4	4.8	0.0	0.0	0.0	4.3	3.6	0.0	0.0	0.0	4.6
家族の会社やお店を手 伝っている	0.8	2.1	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0	0.0	0.9
内職	0.6	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	3.6	2.2	0.0	0.0	0.0
学生	20.4	14.9	39.9	5.4	4.5	36.4	0.0	17.9	0.0	13.3	15.4	23.9
仕事をしないで、家事 をしている	5.5	12.8	6.9	1.5	4.5	0.0	8.7	10.7	2.2	0.0	23.1	3.7
仕事をしていないが、 探している	4.6	2.1	4.8	3.8	4.5	9.1	8.7	0.0	8.9	0.0	0.0	5.5
仕事をしていない、探 していない（無職）	2.1	4.3	1.6	0.0	0.0	9.1	4.3	10.7	0.0	0.0	15.4	0.9
その他	3.6	2.1	1.1	0.0	4.5	0.0	8.7	0.0	15.6	0.0	0.0	9.2
無回答	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	0.0	0.0	0.9

※網かけ太字は全体構成比より10ポイント以上高いもの

アンケート調査の結果

○在留資格別にみると、「正社員・正規職員」は在留資格が技能、技術・人文知識・国際業務、教授、教育の人で多く見られます。

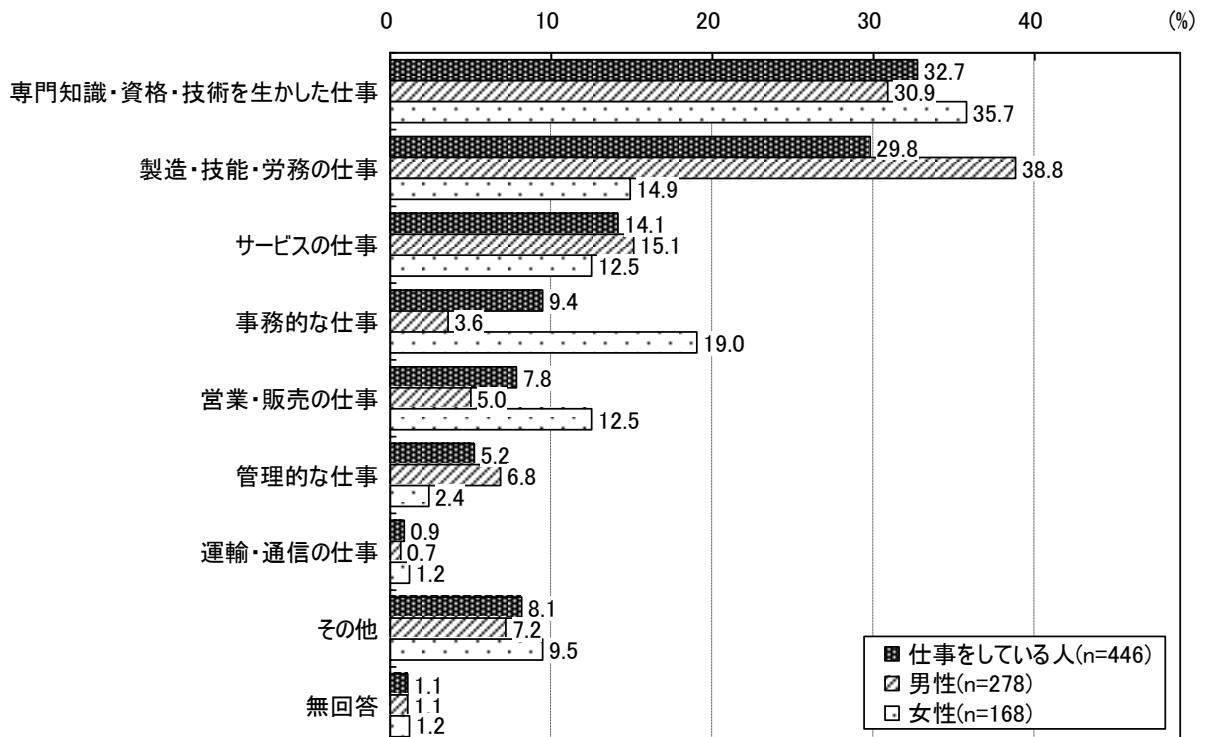
在留資格別 (単位：%)	全体 (n=631)	教授、教育 (n=24)	技術・人文 知識・国際 (n=160)	技能 (n=27)	留学 (n=132)	技能実習 (n=60)	家族滞在 (n=72)	日本人の 配偶者等 (n=84)	その他 (n=50)
正社員・正規職員	33.9	70.8	73.8	74.1	1.5	10.0	1.4	29.8	34.0
パートタイム・アルバイト・臨時職員	16.3	12.5	4.4	3.7	28.0	0.0	38.9	23.8	10.0
派遣社員・契約社員	9.8	16.7	20.0	18.5	1.5	6.7	2.8	10.7	4.0
技能実習生	8.4	0.0	0.0	3.7	0.0	85.0	0.0	0.0	0.0
自分で会社やお店を 経営している	3.0	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	1.4	6.0	22.0
家族の会社やお店を 手伝っている	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	2.4	0.0
内職	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0
学生	20.4	0.0	1.3	3.7	94.7	0.0	1.4	0.0	0.0
仕事をしないで、家事 をしている	5.5	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	25.0	14.3	2.0
仕事をしていないが、 探している	4.6	0.0	2.5	0.0	0.0	5.0	18.1	6.0	4.0
仕事をしていない、探 していない(無職)	2.1	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	1.4	7.1	8.0
その他	3.6	4.2	1.9	0.0	2.3	0.0	5.6	3.6	16.0
無回答	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0

※網かけ太字は全体構成比より10ポイント以上高いもの

※有効回答数が20件未満の在留資格については表記を割愛しています

② 仕事の内容

Q27. どんな仕事をしていますか。(いくつでも選んでください)



※仕事の例示： 専門知識・資格・技術を生かした仕事（先生、通訳、医療・介護・福祉の仕事など）
 管理的な仕事（経営者、役員、管理職）
 事務的な仕事（会社の事務、オフィスのデスクワークなど）
 営業・販売の仕事（デパート・スーパー・コンビニエンスストア・ドラッグストア等の営業や販売員など）
 サービスの仕事（コック、接客、ホール、配達、ホテル・観光の仕事など）
 運輸・通信の仕事（パイロット、キャビンアテンダント、ドライバー、オペレーターなど）
 製造・技能・労務の仕事（技術者、工場作業員、建設・土木作業員、清掃、警備の仕事など）

○何らかの仕事をしている人に仕事の内容を尋ねたところ、「専門知識・資格・技術を生かした仕事」が32.7%、「製造・技能・労務の仕事」が29.8%、「サービスの仕事」が14.1%などとなっています。

○性別にみると、男性は「製造・技能・労務の仕事」が38.8%、女性は「事務的な仕事」が19.0%、「営業・販売の仕事」が12.5%と多く見られます。

◆選択肢「その他」の記述内容

- ・ レストラン(3件)
- ・ 英語教師(2件)
- ・ 大学での授業支援と研究支援
- ・ 研究助手
- ・ 広報
- ・ 経理財務
- ・ 金融
- ・ 画家、Youtuber
- ・ 宣教師
- ・ 店担当
- ・ 自宅でのビジネス
- ・ 情報テクノロジー
- ・ グラフィック/Webデザイナー
- ・ ソフトウェア・エンジニア
- ・ ゲーム会社のリード・アーティスト
- ・ アカデミックなパートタイム

アンケート調査の結果

- ・ ドローンや水中ドローンの運用
- ・ 工場労働者
- ・ 倉庫、仕分け作業
- ・ 食品加工
- ・ お弁当の盛り付けと調理
- ・ 雑務（リネン業務）
- ・ 金属加工機の操作
- ・ 清掃作業

○国籍・地域別にみると、「専門知識・資格・技術を生かした仕事」はインドネシアやアメリカ、タイなどで、「製造・技能・労務の仕事」はベトナムやフィリピン、インドネシアで、「サービスの仕事」はインドやネパールで、「事務的な仕事」は台湾でそれぞれ多く見られます。

国籍・地域別 (単位：%)	仕事をしている人 (n=446)	韓国・朝鮮 (n=35)	中国 (n=99)	ベトナム (n=121)	フィリピン (n=19)	インドネシア (n=5)	アメリカ (n=16)	台湾 (n=17)	ネパール (n=35)	インド (n=13)	タイ (n=6)	その他の国・地域 (n=80)
専門知識・資格・技術を生かした仕事	32.7	31.4	32.3	14.0	31.6	80.0	68.8	41.2	14.3	23.1	50.0	58.8
製造・技能・労務の仕事	29.8	11.4	14.1	63.6	57.9	40.0	0.0	11.8	20.0	23.1	33.3	13.8
サービスの仕事	14.1	17.1	11.1	8.3	0.0	0.0	12.5	5.9	42.9	61.5	16.7	11.3
事務的な仕事	9.4	17.1	18.2	2.5	0.0	0.0	0.0	52.9	14.3	0.0	0.0	1.3
営業・販売の仕事	7.8	14.3	14.1	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	5.7	0.0	0.0	5.0
管理的な仕事	5.2	8.6	14.1	0.0	0.0	0.0	6.3	11.8	0.0	0.0	0.0	3.8
運輸・通信の仕事	0.9	0.0	1.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5
その他	8.1	0.0	8.1	7.4	5.3	0.0	18.8	0.0	8.6	7.7	0.0	13.8
無回答	1.1	0.0	0.0	0.8	5.3	0.0	0.0	0.0	5.7	0.0	0.0	1.3

※網かけ太字は全体構成比より10ポイント以上高いもの

○就労状況別にみると、「専門知識・資格・技術を生かした仕事」は学生で、「製造・技能・労務の仕事」は技能実習生や派遣社員・契約社員で、「サービスの仕事」はパート・アルバイト・臨時職員で、「管理的な仕事」は自分で会社やお店を営んでいる人でそれぞれ多く見られます。

就労状況別 (単位：%)	仕事をしている人 (n=446)	正社員・正規職員 (n=214)	派遣社員・契約社員 (n=62)	パート・アルバイト等 (n=103)	自分で会社やお店を営 (n=19)	技能実習生 (n=53)	学生 (n=35)
専門知識・資格・技術を生かした仕事	32.7	38.8	37.1	38.8	15.8	9.4	57.1
製造・技能・労務の仕事	29.8	30.4	43.5	12.6	0.0	60.4	2.9
サービスの仕事	14.1	13.1	9.7	24.3	5.3	7.5	20.0
事務的な仕事	9.4	15.0	6.5	2.9	5.3	0.0	8.6
営業・販売の仕事	7.8	6.1	3.2	14.6	5.3	7.5	20.0
管理的な仕事	5.2	4.7	1.6	0.0	63.2	0.0	0.0
運輸・通信の仕事	0.9	0.9	1.6	0.0	0.0	1.9	0.0
その他	8.1	4.2	3.2	11.7	15.8	15.1	8.6
無回答	1.1	0.5	0.0	2.9	0.0	1.9	0.0

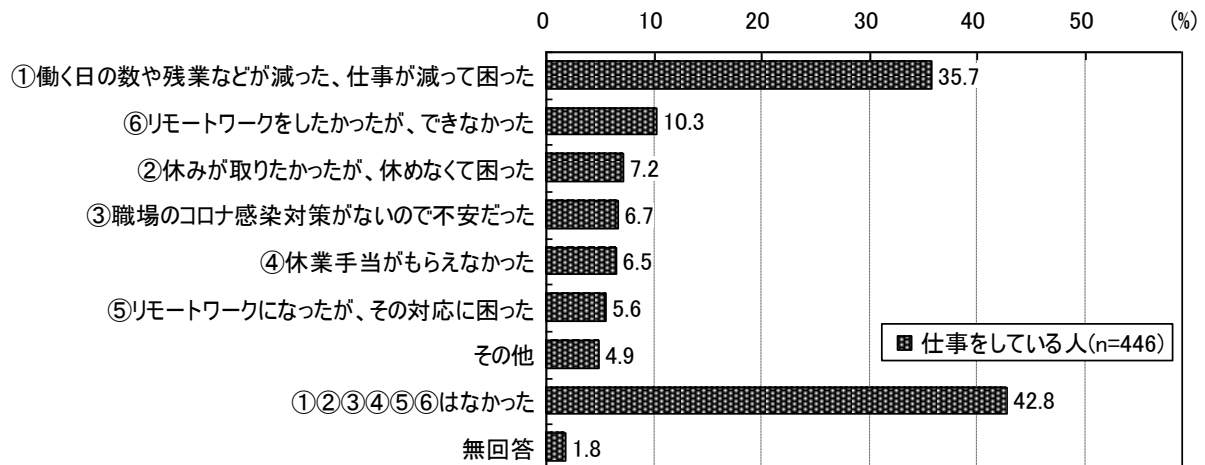
※網かけ太字は全体構成比より10ポイント以上高いもの

※有効回答数が19件未満の就労状況については表記を割愛しています

③ コロナによる仕事の変化

Q28. ～Q29. コロナにかかる人が増えてから（2020年2月から）、今の仕事について、あてはまるものを選んでください。（いくつでも選んでください）

（1）仕事をしている人に対して



○「①②③④⑤⑥はなかった」と無回答を除いて、仕事をしている人の55.4%がコロナにより何らかの仕事の変化があったと答えており、内容別には「①働く日の数や残業などが減った、仕事が減って困った」が35.7%、「⑥リモートワークをしたかったが、できなかった」が10.3%、「②休みが取りたかったが、休めなくて困った」が7.2%などとなっています。

◆選択肢「その他」の記述内容

- ・私の職場は完全に閉鎖されてしまいました。
- ・勤めていた学校が永久に閉鎖されたため、定期的に働いていたフルタイムの仕事を失いました。
- ・ボーナスが少し減った。
- ・新しい仕事なかなか見つからなかった。
- ・仕事は減ったが困ってはいない。
- ・私の職場ではマスクが義務付けられていますが、ウイルス感染を防ぐにはまったく効果がありません。
- ・換気がよくない社員食堂で、多くの人が密集して食事するときに不安を感じる。
- ・私はリモートで仕事ができるので問題ありません。
- ・ビデオ通話でテレワークしているため、さほど不便を感じません。
- ・家族に⑥に該当する人がいた。
- ・感染者と接触しているかどうかわからない。
- ・まだ安定している。

アンケート調査の結果

○国籍・地域別にみると、「①働く日の数や残業などが減った、仕事が減って困った」はベトナムやタイ、「⑥リモートワークをしたかったが、できなかった」はインドネシアでそれぞれ多く見られます。

国籍・地域別 (単位：%)	仕事をしている人 (n=446)	韓国・朝鮮 (n=35)	中国 (n=99)	ベトナム (n=121)	フィリピン (n=19)	インドネシア (n=5)	アメリカ (n=16)	台湾 (n=17)	ネパール (n=35)	インド (n=13)	タイ (n=6)	その他の国・地域 (n=80)
①働く日の数や残業などが減った、仕事が減って困った	35.7	25.7	31.3	55.4	42.1	40.0	18.8	11.8	28.6	30.8	50.0	25.0
⑥リモートワークをしたかったが、できなかった	10.3	2.9	12.1	3.3	0.0	60.0	12.5	11.8	0.0	0.0	0.0	10.0
②休みが取りたかったが、休めなくて困った	7.2	11.4	6.1	1.7	15.8	0.0	25.0	5.9	2.9	0.0	0.0	11.3
③職場のコロナ感染対策がないので不安だった	6.7	5.7	4.0	9.9	10.5	0.0	18.8	0.0	0.0	0.0	0.0	7.5
④休業手当がもらえなかった	6.5	2.9	5.1	5.8	5.3	0.0	6.3	5.9	2.9	0.0	0.0	10.0
⑤リモートワークになったが、その対応に困った	5.6	8.6	16.2	4.1	15.8	0.0	31.3	11.8	2.9	0.0	0.0	13.8
その他	4.9	5.7	5.1	3.3	0.0	20.0	6.3	0.0	14.3	7.7	0.0	3.8
①②③④⑤⑥はなかった	42.8	57.1	36.4	33.9	36.8	0.0	43.8	64.7	45.7	69.2	33.3	52.5
無回答	1.8	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	11.4	0.0	16.7	2.5

※網かけ太字は全体構成比より10ポイント以上高いもの

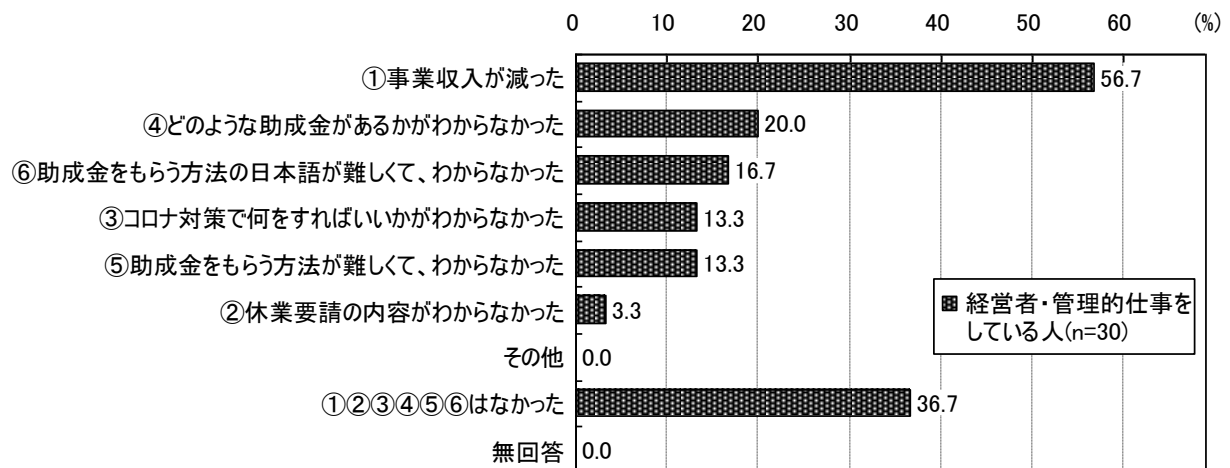
○就労状況別にみると、「①働く日の数や残業などが減った、仕事が減って困った」は学生やパート・アルバイト・臨時職員、技能実習生で多く見られます。

就労状況別 (単位：%)	仕事をしている人 (n=446)	正社員・正規職員 (n=214)	派遣社員・契約社員 (n=62)	パート・アルバイト等 (n=103)	自分で会社やお店を営 (n=19)	技能実習生 (n=53)	学生 (n=35)
①働く日の数や残業などが減った、仕事が減って困った	35.7	27.6	45.2	50.5	15.8	47.2	51.4
⑥リモートワークをしたかったが、できなかった	10.3	13.6	16.1	6.8	0.0	1.9	5.7
②休みが取りたかったが、休めなくて困った	7.2	10.7	8.1	3.9	10.5	1.9	2.9
③職場のコロナ感染対策がないので不安だった	6.7	7.5	16.1	7.8	0.0	1.9	0.0
④休業手当がもらえなかった	6.5	3.3	9.7	12.6	0.0	13.2	8.6
⑤リモートワークになったが、その対応に困った	5.6	7.5	3.2	5.8	0.0	3.8	8.6
その他	4.9	3.3	3.2	7.8	10.5	5.7	2.9
①②③④⑤⑥はなかった	42.8	46.7	32.3	35.0	63.2	39.6	42.9
無回答	1.8	0.0	3.2	4.9	0.0	1.9	2.9

※網かけ太字は全体構成比より10ポイント以上高いもの

※有効回答数が19件未満の就労状況については表記を割愛しています

(2) 経営者や管理的な仕事をしている人に対して



○自分で会社やお店を営んでいるか、管理的な仕事をしていると答えた人にコロナによる仕事の変化について尋ねたところ、「①②③④⑤⑥はなかった」を除く63.3%が何らかの変化があったと答えています。

○内容別には「①事業収入が減った」が56.7%、「④どのような助成金があるかがわからなかった」が20.0%、「⑥助成金をもらう方法の日本語が難しく、わからなかった」が16.7%などとなっています。

～ 部会員からの意見⑫ ～

福祉部 地域共生課 主事 金子 友人 部会員

私の活動（地域共生課）を説明します。豊中市多機関協働推進事業の取組の1つとして、今年度暮らしを守る総合相談会を2回開催しました。総合相談会は公益財団法人とよなか国際交流協会との共催であり、市民の暮らしに関する様々な課題に対し、ワンストップで包括的に受け止める事ができるものである。また、福祉総合相談支援事業の取組の1つとして外国人支援と福祉の連携プロジェクトを行っており、外国人と日本人の地域住民同士の交流・支え合いなど外国人が地域で共に暮らせる環境づくりについて取り組んでいます。

本調査研究で大きく2点感じました。

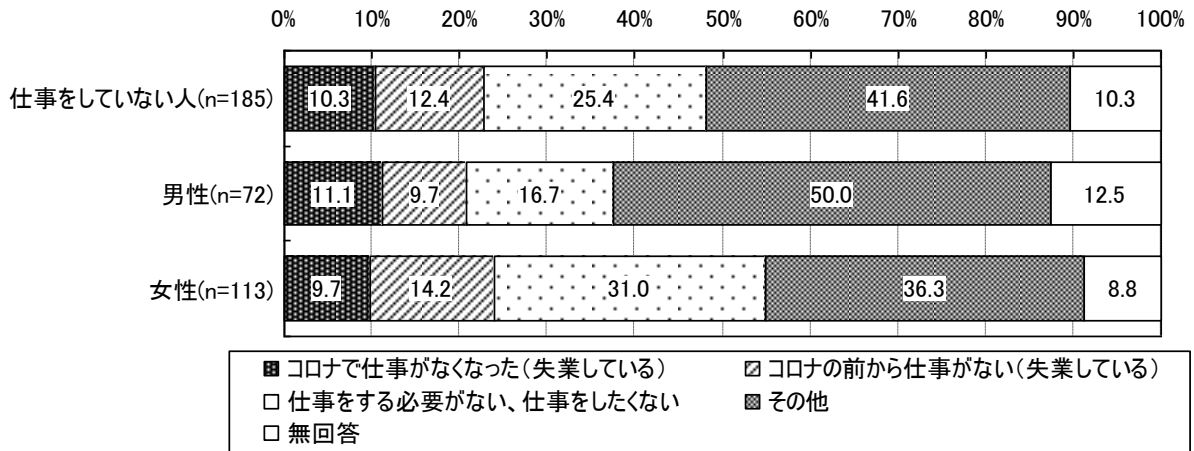
1点目【アンケート調査 Q36】市・国際交流センターが発信する情報の閲覧状況が、よく見る、ときどき見るが約2割程度であり、あまり伝わっていないと思った。伝わっていない、出会っていない外国人とどうつながるかも考えていく必要があると思いました。

2点目【インタビュー調査内容】『外国人だから目立たないようにしている。コロナ禍もあり、今は逆にコミュニケーション取らない方がストレスかからない』との発言があったと聞き、外国人にとって暮らしにくい社会になっていると改めて感じました。

本調査研究を通じて外国人市民が住みやすくなるために必要だと思うことは、地域の中で外国人と日本人がつながる仕組みづくりです。それには外国人がどの位豊中市に住んでいるかの周知も必要です。そして、どこに暮らしにくさを感じているかをもっと知る機会も必要です。知ることで、お互いの文化や食べ物を知りたいという気持ちにつながると思います。だからお互いをもっと知ることができるような交流の場があればと思います。そのような場を作るためにも、この専門部会の部会員等の皆さまも含め、つなげる私たちがつながり、誰一人取り残さない地域共生社会の実現に向けて取り組んでいけたらと思います。

④ 仕事していない理由

Q30. 仕事をしていないのはどうしてですか。



- 仕事をしていない人（正社員・正規職員、派遣社員・契約社員、パートタイム・アルバイト・臨時職員、自分で会社やお店を営んでいる、家族の会社やお店を手伝っている、技能実習生、内職のいずれも選択していない）に、その理由を尋ねたところ、「仕事をする必要がない、仕事をしたくない」が25.4%、「コロナの前から仕事がない（失業している）」が12.4%、「コロナで仕事なくなった（失業している）」が10.3%となっていますが、「その他」が41.6%を占めています。
- 性別にみると、女性で「仕事をする必要がない、仕事をしたくない」が31.0%と多く見られます。
- 就労状況別にみると、「仕事をする必要がない、仕事をしたくない」は無職の人や学生で、「コロナの前から仕事がない（失業している）」は家事をしている人などで、「コロナで仕事なくなった（失業している）」は仕事を探している人でそれぞれ多く見られます。

就労状況別 (単位：%)	仕事をしていない人 (n=185)	学生 (n=94)	仕事をしていないが、探している (n=27)	仕事をしないで、家事をしている (n=34)	仕事をしていない、探していない(無職) (n=13)	その他 (n=19)
仕事をする必要がない、仕事をしたくない	25.4	36.2	0.0	14.7	53.8	5.3
コロナの前から仕事がない(失業している)	12.4	9.6	22.2	23.5	7.7	0.0
コロナで仕事なくなった(失業している)	10.3	3.2	37.0	5.9	0.0	15.8
その他	41.6	39.4	37.0	52.9	38.5	42.1
無回答	10.3	11.7	3.7	2.9	0.0	36.8

※網かけ太字は全体構成比より10ポイント以上高いもの

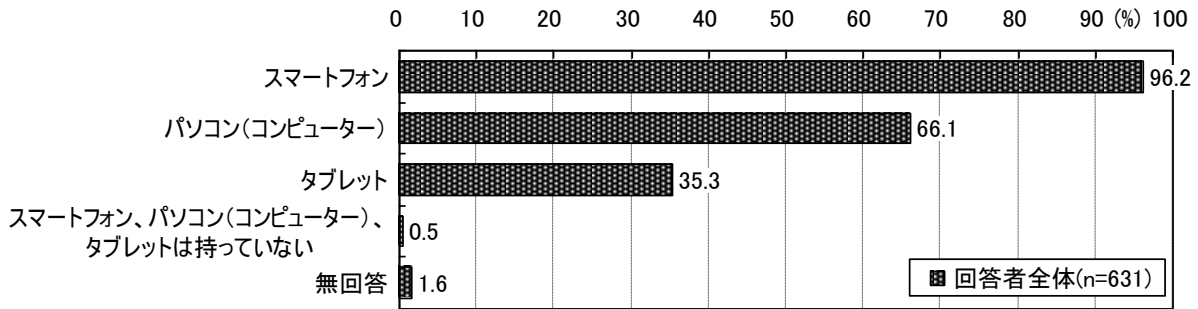
◆選択肢「その他」の記述内容

- ・ 学生のため(21件) ・ 高齢のため(4件) ・ 育児のため(3件) ・ 勉強が忙しいから(2件)
- ・ 留学生です、仕事できません。 ・ 私は大学院生であり、研究に専念しています。
- ・ 九月末に卒業後にする予定だ。 ・ 研究を行っている。 ・ 私は研究助手です。
- ・ 留学生は在留資格上、ここで働くことができないと思います。
- ・ 妊娠してます。 ・ 私には赤ちゃんがいる。 ・ 一番下の子はまだ赤ちゃんです。
- ・ 9月に出産予定で、育児が一段落したら探す予定です
- ・ 子供の教育が優先と思います。 ・ 小さい子どもがいるが、働きたい。
- ・ 妊娠して以来仕事についておらず、来年子どもが幼稚園に通い始めたら仕事を始める予定です。
- ・ 子どもの面倒を見なければならないのに、日本語が上達しない。
- ・ 仕事を探してもなかなか見つからない。また、2歳児の次男の育児で忙しい。
- ・ 義母の介護支援をしている。
- ・ 家族で滞在しており、フルタイムで家事をこなしているため。
- ・ 日本語がわからないので、まだ仕事が見つかりません。
- ・ 雇用契約の終了 ・ 仕事していました。 ・ 仕事がないです。
- ・ 転職をしたかったです。 ・ 在留資格に就労制限があるため。 ・ ビザの申請待ち
- ・ 私はアメリカの学校のオンラインでパートタイムで働いていますが、この（ごくわずかな）お金を日本に輸入することはありません。
- ・ 大阪に来て暮らすために東京の仕事は辞めました。
- ・ 夫の給料で十分です。
- ・ コロナのため就職活動していません。 ・ コロナ怖いわ。
- ・ アルバイトをするつもりでしたが、コロナが一向に収まらず、仕事探しを延期しました。
- ・ 新型コロナの関係で、多くの企業は外国人を雇わないのではないかと思ったため。
- ・ 感染が怖いです。言葉も不自由なため、仕事探しを躊躇してしまいます。
- ・ 日本に来た当初は日本語を学んでから仕事を探す予定でしたが、コロナのため学校に行けず、仕事も探せずにいます。
- ・ 会社からのサポートが減らされたため、家賃を自分で払わなければなりません…給料では生活が保証されません。
- ・ 政府が外国人観光客の入国を認めていないため、この19か月間は収入がありませんでした。

6 生活するための情報について

① 情報通信機器の所持状況

Q31. インターネットを使うための次の物を持っていますか。(いくつでも選んでください)



- 「スマートフォン」が96.2%と回答者のほとんどが所持しており、次いで「パソコン(コンピューター)」が66.1%、「タブレット」が35.3%、「スマートフォン、パソコン(コンピューター)、タブレットは持っていない」が0.5%となっています。
- 国籍・地域別にみると、「パソコン(コンピューター)」はアメリカで91.3%を占めるほか、台湾や韓国・朝鮮、中国、その他の国籍・地域で多く見られますが、ネパールでは13.3%、フィリピンやベトナム、インドでも40%台にとどまっています。また、「タブレット」はタイや中国、台湾などで所持率が高くなっています。

国籍・地域別 (単位：%)	全体 (n=631)	韓国・ 朝鮮 (n=47)	中国 (n=188)	ベトナム (n=130)	フィリ ピン (n=22)	インド ネシア (n=11)	アメリ カ (n=23)	台湾 (n=28)	ネパー ル (n=45)	インド (n=15)	タイ (n=13)	その他 の国・地域 (n=109)
スマートフォン	96.2	100.0	95.2	98.5	100.0	100.0	95.7	100.0	88.9	100.0	92.3	94.5
パソコン(コンピューター)	66.1	80.9	78.7	43.1	40.9	72.7	91.3	82.1	13.3	46.7	53.8	86.2
タブレット	35.3	48.9	53.7	10.8	31.8	45.5	39.1	50.0	2.2	6.7	76.9	34.9
スマートフォン、パソコン(コンピューター)、タブレットは持っていない	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	0.0	0.0	1.8
無回答	1.6	0.0	1.1	0.8	0.0	0.0	4.3	0.0	8.9	0.0	0.0	1.8

※網かけ太字は全体構成比より10ポイント以上高いもの

- 在留資格別にみると、「パソコン(コンピューター)」は教授、教育や留学で90%以上となっていますが、技能実習や技能では10%台となっています。

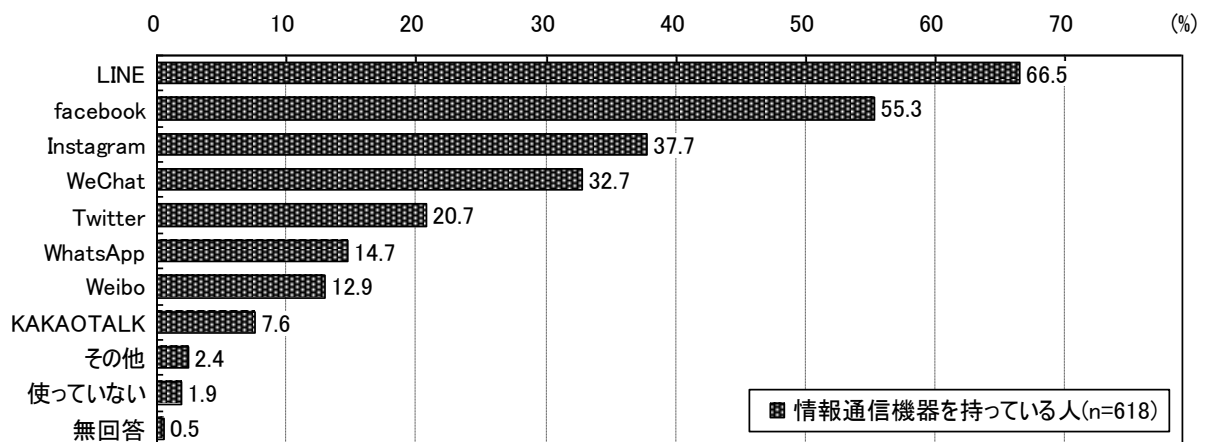
在留資格別 (単位：%)	全体 (n=631)	教授、教育 (n=24)	技術・人文 知識・国際 (n=160)	技能 (n=27)	留学 (n=132)	技能実習 (n=60)	家族滞在 (n=72)	日本人の 配偶者等 (n=84)	その他 (n=50)
スマートフォン	96.2	100.0	98.1	92.6	96.2	98.3	95.8	96.4	92.0
パソコン(コンピューター)	66.1	100.0	74.4	14.8	90.9	18.3	50.0	64.3	76.0
タブレット	35.3	54.2	31.3	3.7	47.7	10.0	36.1	47.6	44.0
スマートフォン、パソコン(コンピューター)、タブレットは持っていない	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	0.0	0.0
無回答	1.6	0.0	0.6	7.4	1.5	1.7	0.0	1.2	2.0

※網かけ太字は全体構成比より10ポイント以上高いもの

※有効回答数が20件未満の在留資格については表記を割愛しています

② SNSの利用状況

Q32. どのSNSをよく使いますか。(いくつでも選んでください)



○情報通信機器を持っている人によく使うSNSを尋ねたところ、「LINE」が66.5%と最も多く、次いで「facebook」が55.3%、「Instagram」が37.7%、「WeChat」が32.7%などとなっています。

○国籍・地域別にみると、「LINE」は台湾や韓国・朝鮮、タイなどで、「facebook」はフィリピンやベトナム、インド、台湾、アメリカ、タイ、ネパールで、「Instagram」はタイやインドネシア、台湾、アメリカで、「WeChat」と「Weibo」は中国で、「WhatsApp」はインドやインドネシア、アメリカやその他の国籍・地域でそれぞれ多く見られます。

国籍・地域別 (単位：%)	全体 (n=618)	韓国・ 朝鮮 (n=47)	中国 (n=186)	ベトナム (n=129)	フィリ ピン (n=22)	インド ネシア (n=11)	アメリ カ (n=22)	台湾 (n=28)	ネパー ル (n=40)	インド (n=15)	タイ (n=13)	その他 の国・地域 (n=105)
LINE	66.5	87.2	67.2	61.2	45.5	54.5	72.7	89.3	47.5	53.3	76.9	68.6
facebook	55.3	19.1	13.4	98.4	100.0	54.5	77.3	89.3	67.5	93.3	76.9	57.1
Instagram	37.7	48.9	25.8	32.6	45.5	72.7	50.0	71.4	27.5	13.3	76.9	45.7
WeChat	32.7	4.3	96.8	2.3	0.0	0.0	0.0	17.9	10.0	0.0	0.0	7.6
Twitter	20.7	6.4	29.6	13.2	9.1	9.1	31.8	25.0	17.5	6.7	30.8	22.9
WhatsApp	14.7	2.1	1.6	3.1	0.0	72.7	31.8	3.6	15.0	100.0	0.0	43.8
Weibo	12.9	0.0	42.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0
KAKAOTALK	7.6	83.0	1.6	0.8	0.0	0.0	4.5	0.0	0.0	0.0	7.7	1.9
その他	2.4	0.0	0.5	0.8	0.0	0.0	4.5	0.0	12.5	6.7	0.0	5.7
使っていない	1.9	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0	7.7	6.7
無回答	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0	1.0

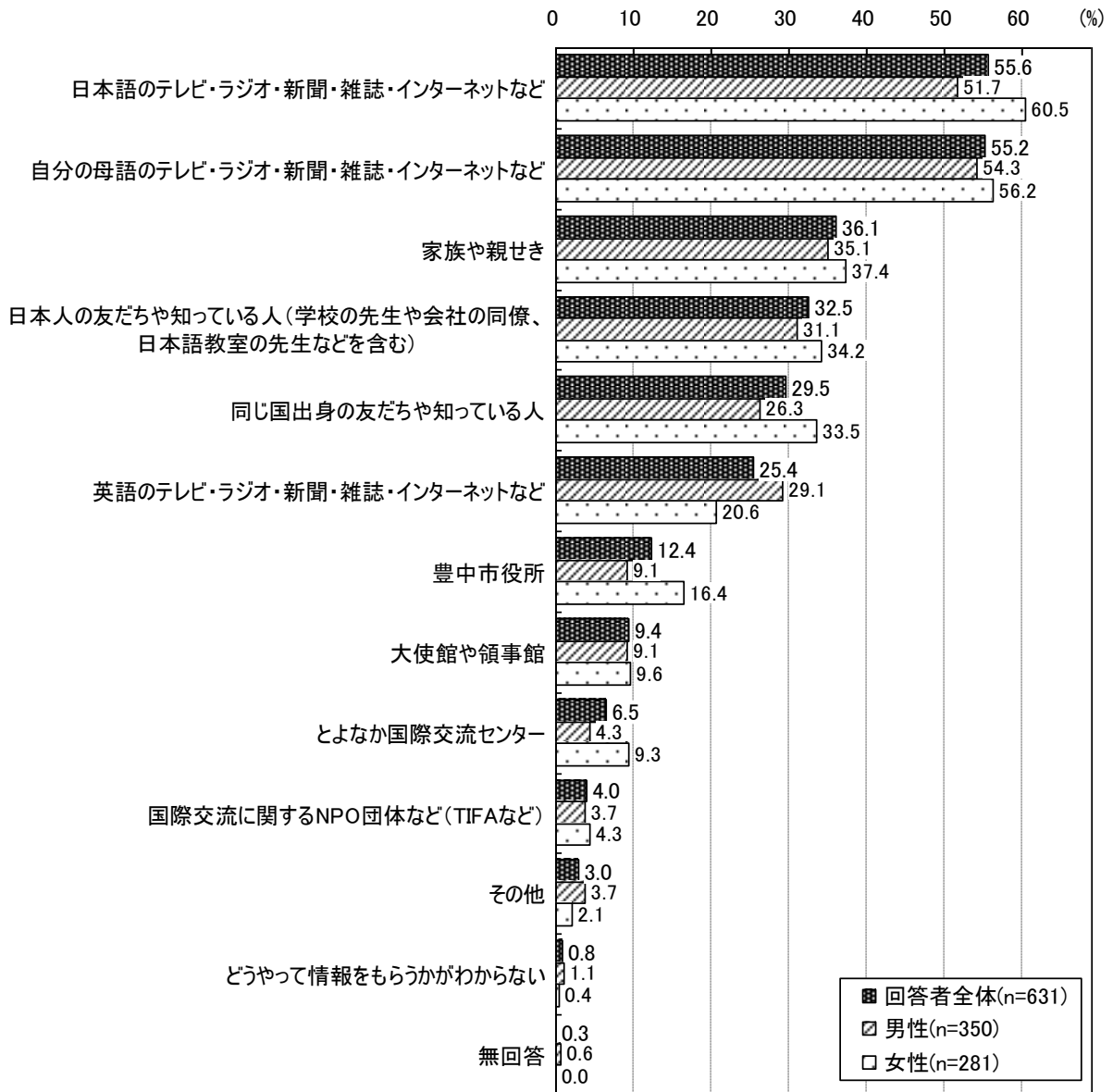
※網かけ太字は全体構成比より10ポイント以上高いもの

◆選択肢「その他」の記述内容

- ・ テレグラム (Telegram) (3件)
- ・ Tik tok (ティック・トック)
- ・ Discord (ディスコード)
- ・ LinkedIn (リンクトイン) (2件)
- ・ Viber (ヴァイバー)
- ・ G-TV, Getter
- ・ 直接会う (2件)
- ・ Reddit
- ・ Zalo
- ・ phone

③ コロナに関する情報の入手先

Q33. コロナについての情報は、どこからもらっていますか。(いくつでも選んでください)



- 「日本語のテレビ・ラジオ・新聞・雑誌・インターネットなど」が55.6%、「自分の母語のテレビ・ラジオ・新聞・雑誌・インターネットなど」が55.2%と半数以上を占めています。
- これに次いで、「家族や親せき」が36.1%、「日本人の友だちや知っている人（学校の先生や会社の同僚、日本語教室の先生などを含む）」が32.5%、「同じ国出身の友だちや知っている人」が29.5%、「英語のテレビ・ラジオ・新聞・雑誌・インターネットなど」が25.4%などとなっています。
- 性別にみると、「英語のテレビ・ラジオ・新聞・雑誌・インターネットなど」を除き、女性の方が男性より多くの情報入手先をあげています。

◆選択肢「その他」の記述内容

- ・インターネット、SNS(3件)
- ・大学から(2件)
- ・公開されている論文とデータ分析から(2件)
- ・会社から情報やリマインダーを受け取ることができる。
- ・会社
- ・NHK英語とJapan Timesからも。
- ・韓国人コミュニティネットサイト
- ・豊中市からの英語での情報は一切ありません。

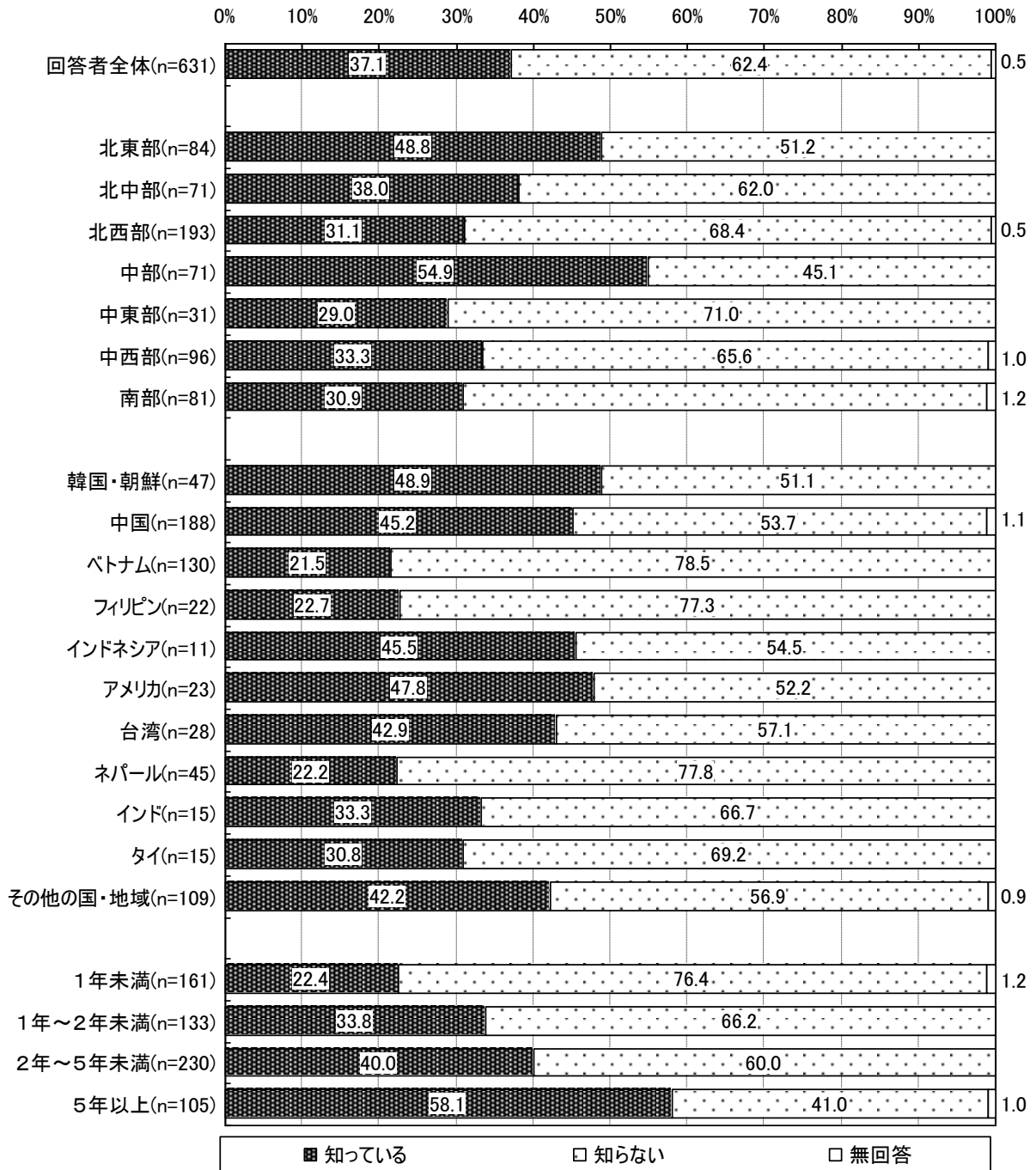
○国籍・地域別にみると、「日本語のテレビ・ラジオ・新聞・雑誌・インターネットなど」は台湾や中国、韓国・朝鮮で、「自分の母語のテレビ・ラジオ・新聞・雑誌・インターネット」はベトナムや台湾、中国で、「家族や親せき」はタイやフィリピン、台湾、アメリカで、「日本人の友だちや知っている人」はタイやフィリピン、その他の国籍・地域で、「同じ国出身の友だちや知っている人」はタイでそれぞれ多く見られます。

国籍・地域別 (単位：%)	全体 (n=631)	韓国・ 朝鮮 (n=47)	中国 (n=188)	ベトナム (n=130)	フィリ ピン (n=22)	インド ネシア (n=11)	アメリ カ (n=23)	台湾 (n=28)	ネパー ル (n=45)	インド (n=15)	タイ (n=13)	その他 の国・地域 (n=109)
日本語のテレビ・ラジオ・新聞・雑誌・インターネットなど	55.6	72.3	72.9	46.9	27.3	63.6	43.5	85.7	17.8	26.7	30.8	51.4
自分の母語のテレビ・ラジオ・新聞・雑誌・インターネット	55.2	48.9	65.4	73.1	18.2	54.5	60.9	67.9	17.8	13.3	61.5	42.2
家族や親せき	36.1	31.9	31.9	26.9	54.5	36.4	47.8	53.6	40.0	26.7	61.5	42.2
日本人の友だちや知っている人	32.5	25.5	25.5	36.2	45.5	36.4	39.1	17.9	17.8	33.3	53.8	45.9
同じ国出身の友だちや知っている人	29.5	25.5	31.4	36.2	36.4	27.3	39.1	28.6	8.9	20.0	53.8	23.9
英語のテレビ・ラジオ・新聞・雑誌・インターネットなど	25.4	10.6	14.9	7.7	45.5	63.6	78.3	3.6	13.3	46.7	38.5	57.8
豊中市役所	12.4	4.3	12.8	12.3	27.3	18.2	13.0	14.3	13.3	20.0	23.1	8.3
大使館や領事館	9.4	2.1	14.4	6.2	13.6	18.2	0.0	0.0	4.4	0.0	7.7	13.8
とよなか国際交流センター	6.5	2.1	6.9	8.5	13.6	0.0	0.0	3.6	8.9	0.0	30.8	3.7
国際交流に関するNPO団体など(TIFAなど)	4.0	0.0	0.5	3.8	0.0	0.0	4.3	0.0	26.7	20.0	7.7	1.8
その他	3.0	6.4	1.1	0.0	4.5	0.0	4.3	0.0	11.1	0.0	7.7	5.5
どうやって情報をもらうかがわからない	0.8	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	0.9

※網かけ太字は全体構成比より10ポイント以上高いもの

④ 避難所の周知状況

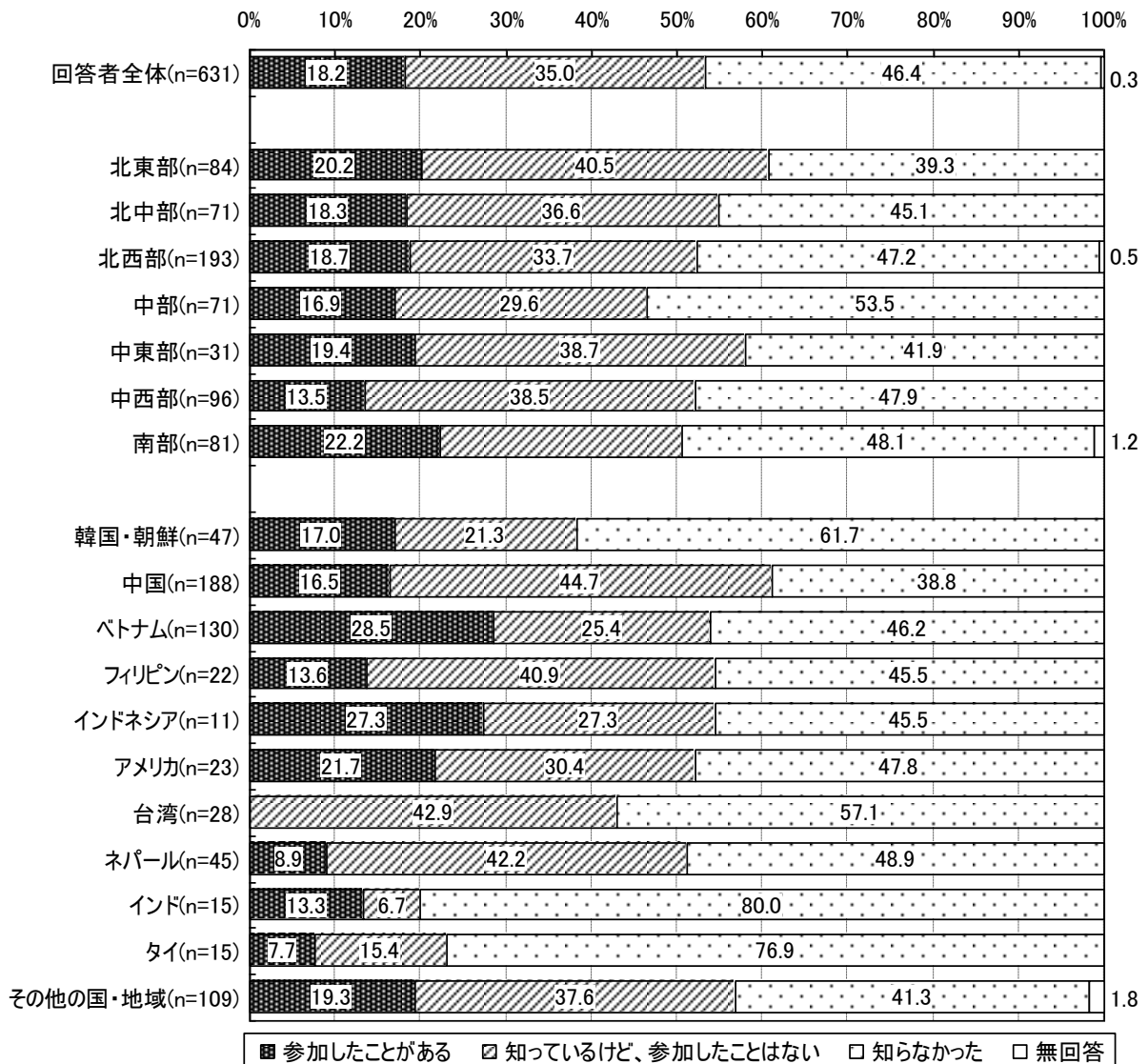
Q34. 家の近くの避難所を知っていますか。



- 避難所を「知っている」人は37.1%となっています。
- 居住地域別にみると、中部や北東部で周知度が高めである一方、中東部・南部・北西部・中西部では30%前後にとどまっています。
- 国籍・地域別にみると、ベトナムやネパール、フィリピンで周知度が22%前後となっています。
- 豊中市内での通算居住年数別にみると、居住年数が長いほど周知度も高くなる傾向が見られます。

⑤ 防災訓練の参加状況

Q35. 防災訓練に参加したことがありますか。



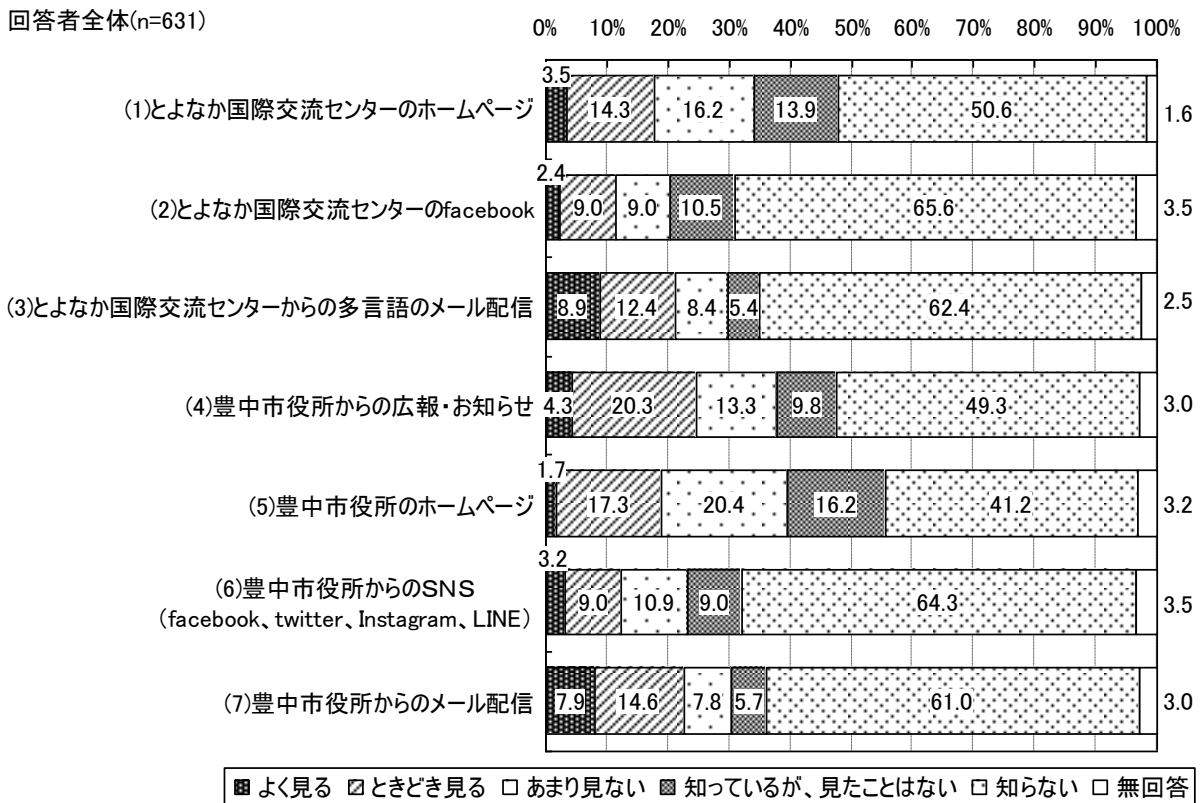
○防災訓練について「知らなかった」が46.4%と最も多く、次いで「知っているけど、参加したことはない」が35.0%、「参加したことがある」が18.2%と、防災訓練の周知度は53.2%となっています。

○居住地域別にみると、中部の周知度がやや低めとなっています。

○国籍・地域別にみると、インドやタイで「知らなかった」が非常に多い結果となっています。

⑥ 市・国際交流センターが発信する情報の閲覧状況

Q36. 豊中市役所や、とよなか国際交流センターが出している情報を見ますか。



○「よく見る」「ときどき見る」「あまり見ない」を合わせて見たことがある情報は、割合が高い順に、『(5)豊中市役所のホームページ』が39.4%、『(4)豊中市役所からの広報・お知らせ』が37.9%、『(1)とよなか国際交流センターのホームページ』が34.0%、『(7)豊中市役所からのメール配信』が30.3%、『(3)とよなか国際交流センターからの多言語のメール配信』が29.7%、『(6)豊中市役所からのSNS (facebook、twitter、Instagram、LINE)』が23.1%、『(2)とよなか国際交流センターのfacebook』が20.4%となっています。

⑦ [自由記述] コロナについて必要だったり、知りたかった情報

Q37. コロナについて、もっと必要だった情報、知りたかった情報はありますか。

○回答者のうち191人の方から記述がありました。同じ内容の記述は集約し、長文の記述については趣旨を損ねない範囲で要約しています。

《コロナウイルス感染症について》

- ・ コロナの治療薬、治療方法について。(10件)
- ・ 新型コロナウイルス感染症の内容(症状、起源、変異株など)について。(7件)

- ・コロナによるパンデミックはいつ終わるのか。(3件)
- ・日常生活がいつ普通にできるようになるのか。(3件)
- ・変異株の状況。(3件)
- ・母国語によるコロナの状況。(2件)
- ・コロナウイルスと他のウイルスとの感染の違い。
- ・どれだけの人に影響を受けているのか。そんなに危険なものなのか。
- ・今後、コロナ禍は再び爆発的に拡大するのか。
- ・コロナに感染した人々がどうやって生き延びたか。
- ・疫学的なベスト・プラクティス、コントロールの手段。
- ・どうすればコロナの人を救えるか。助ける方法。

《感染者の情報について》

- ・感染者数。(14件)
- ・自分が住んでいる地域の感染者数。(12件)
- ・感染者が住んでいる場所。(8件)
- ・豊中市内の感染者数。(8件)
- ・感染経路。感染者の行動履歴。(3件)
- ・コロナウイルスに感染した外国人の連絡先。
- ・感染者が訪れた際に、注意すべき場所。
- ・クラスターが発生した日時と場所。

《感染対策について》

- ・地域での感染対策。(2)
- ・コロナを防ぐにはどうすればいいか。
- ・なぜ鉄道会社や銀行は券売機やATM機の清掃をまったくしないのか。
- ・お店のスタッフは、手袋を着用するなどの対策をとらないのか。
- ・コロナ禍を終わらせるためには、全員が意識を維持することが必要。
- ・周りの誰も注意を払っておらず、政府の言うことを実際に聞くべきかどうか悩んだ。
- ・ウイルスの感染を防ぐ効果がまったくないにもかかわらず、なぜどこでもマスクが義務付けられているのか。

《ワクチンについて》

- ・いつになったらワクチンを接種できるのか。ワクチンのスケジュールは。(24件)
- ・ワクチン接種の予約(予約方法、接種場所など)。(13件)
- ・ワクチン。ワクチンの接種について。(11件)
- ・ワクチンの安全性。接種のメリットとデメリット。(6件)
- ・ワクチンの効果があるのか。(5件)
- ・どのメーカーのワクチンがいいか。(2件)
- ・子どもや学生はいつ接種を受けるのか。(2件)
- ・他国に比べて遅い理由。(2件)
- ・中国製ワクチンの導入の可能性はあるか。(2件)
- ・ワクチンの接種前後に何に気をつけるべきか。
- ・いつコロナに対抗するワクチンができるか。
- ・妊婦のワクチン接種可否について知りたい。

アンケート調査の結果

- ・ ワクチンを接種しなくても大丈夫か。
- ・ 三回目のワクチン接種も必要か。
- ・ 外国人みんなにワクチンを打つ。
- ・ ワクチンを打つため、有給を取れないのが普通かどうか知りたい。
- ・ トリパノフォビア（注射恐怖症）の患者にワクチンを接種するような医師の存在。
- ・ ワクチン接種のサイトが不便。漢字ばかりの日本語で、いつまでに申し込めばいいのかなどの情報がない。

《感染時の対応や検査・医療体制について》

- ・ 感染した場合にどのようにすればよいか。どこに連絡すればよいか。(12件)
- ・ 感染したときに必要な支援が受けられるか。だれが支援してくれるか。(2件)
- ・ コロナの診断と治療が可能な医療機関について。(5件)
- ・ PCR検査を受けるにはどうしたらよいか。(2件)
- ・ コロナ感染の兆候がある場合に連絡すべきホットライン。
- ・ 新型コロナに感染し、治癒した人が企業や個人から偏見を持たれることはないか。

《出入国規制に関する影響について》

- ・ 出入国に関する情報。(3件)
- ・ 帰国・再入国ができるか。
- ・ 母国の親戚がいつ日本へ来られるか。
- ・ 緊急時の注意事項・安全な旅行のための情報。

《コロナに関する情報提供について》

- ・ 十分に情報を得ることができた。情報は得られている。(4件)
- ・ 英語での情報提供を。(3件)
- ・ 市からの対策を呼びかける情報を。
- ・ 情報を完全に理解するには中国語の方がありがたい。
- ・ 豊中市の外国人の数はそれほど多くないので、市役所がデータベースから外国人のデータを照会し、印刷されたニュースを送るのが妥当。
- ・ 仕事探しに役立つ情報があればありがたい。
- ・ 気軽なLINEで発信してほしい。
- ・ もう少し早く情報を知りたかった。
- ・ 定期的に情報を知ることができること。

《国や自治体の対応について》

- ・ 給付金・支援金・助成金・奨学金などの情報が知りたい。(5件)
- ・ コロナ対策について、市役所は具体的に何をしているのか。(2件)
- ・ 緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の内容について。(3件)
- ・ コロナウイルスに関する政府の指示をより明確にすること。
- ・ 特に政府からの援助については、何も情報がない。
- ・ ギャップな水際対策に至った日本政府の政治決定過程。
- ・ 何を頑張ってくれているのか。

《その他》

- ・大丈夫。情報は必要ない。(5件)
- ・知りたい。知りたいことがある。(4件)
- ・コロナが終息するまで自粛しながら、いろいろな国籍の外国人、日本人と交流し、自由にコミュニケーションをしてみたい。
- ・会社で長く働きたい。
- ・この時点ではまだ。

～ アドバイザーからの意見① ～

(公財) 大阪府国際交流財団 企画推進課長補佐 吉川 友香 アドバイザー

当財団は在阪外国人の方々が、言語など様々な障壁を感じることなく、安心して暮らしていけるまちづくりを目指して、大阪府全域で活動している。

府内であれば自治体域を超えて活動できるという広域の強みがあるものの、在阪外国人の方々と直接関わる機会が少ないため、展開する事業において、地域行政や住民の視点に欠けているのではないかと、自問することも多い。

その点、本調査研究は(以下、調査)、豊中市と(公財)とよなか国際交流協会が実施主体となって行われており、調査目的に照らして住民情報から対象を絞り、学識者だけではなく、市内で活動する団体・個人とともにアンケート項目の検討を行い、また外国人市民へのヒアリングを実施するなど、正に地域が一体となり、取り残されがちな外国人の現状課題に焦点をあてた取組みである。

調査によって、一定の外国人市民の現状や新型コロナウイルス感染症による影響の傾向が見えた一方で、専門部会でも意見があがったように、真に困っている外国人市民は社会資源へのアクセスが難しく、実態が見えてこないことは容易に予測される。

しかしながら調査で得た地域ネットワークがあれば、この「難しい」状態を放置せず、大きな課題解決に向けて共に知恵を絞り、共に働くことができるであろう。

当財団も出来る限りの支援をしながら、この「豊中モデル」が府域の他市へ発展していくことを期待する。

～ アドバイザーからの意見② ～

豊中市都市経営部 とよなか都市創造研究所 研究員 比嘉 康則 アドバイザー

とよなか都市創造研究所は、中長期的な視点に立った豊中市の政策に関する調査研究を実施する市役所の部署です。今回の調査には、その研究員として関わらせていただきました。

この度のアンケート調査は、特別永住者や永住者を除く18歳以上の外国籍の市民すべてを対象とした調査であり、少なくとも豊中市ではほとんど前例のないものだと思います。また、全国的にもあまり見られない規模のものではないでしょうか。貴重な機会を活かし、外国人市民へのより良いサポートにつなげていかなければなりません。

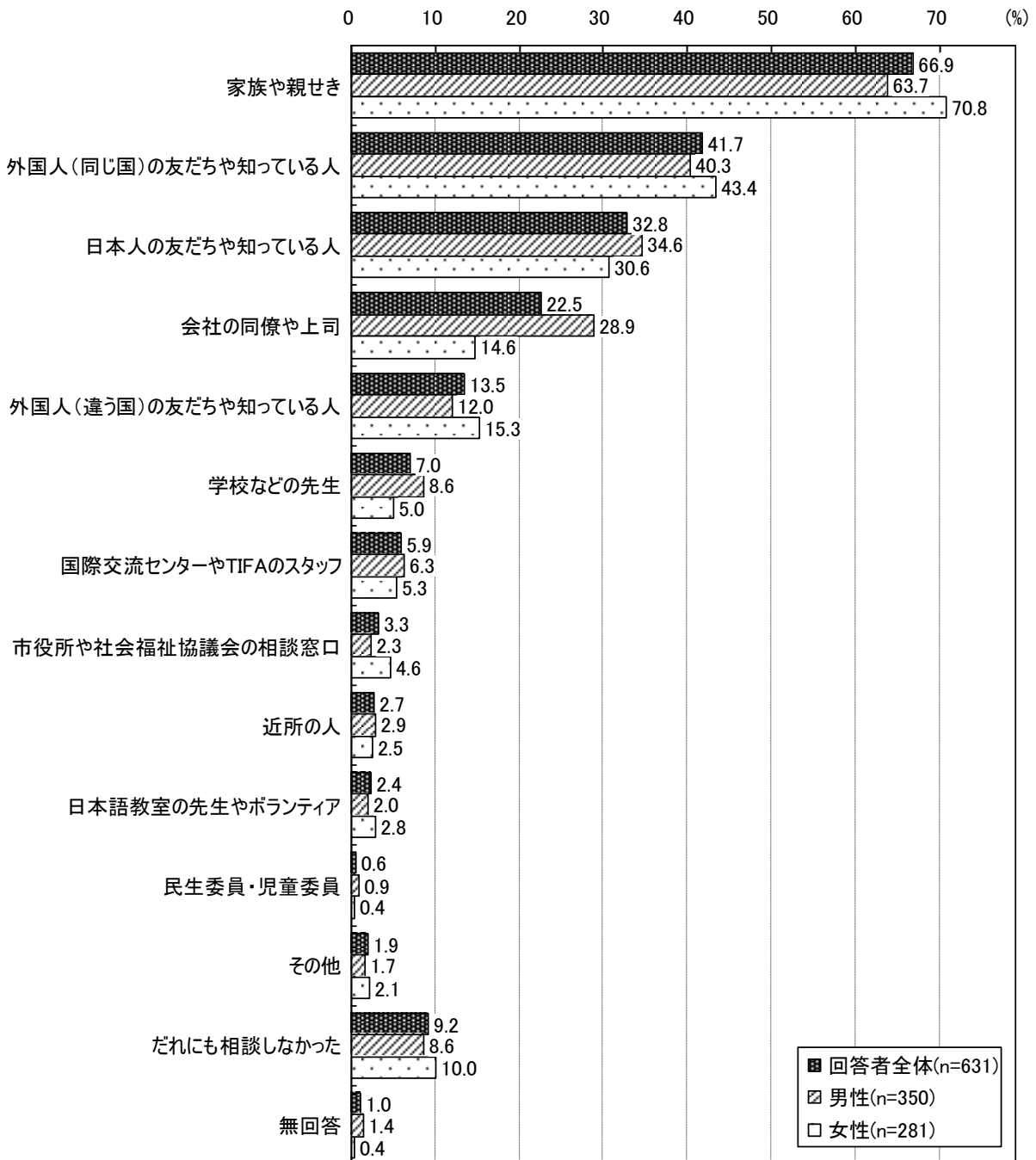
一方で、今回の調査のなかでは、アンケートへの回答を通じてとよなか国際交流センターの存在を知り、その後の相談につながったケースも報告されています。私がインタビューでお話をうかがった来日して間もない方のなかにも、調査を通じて同センターの存在を初めて知った方がいらっしやいました。「そういう場所がどこかにあるはずと思ってずっと探していたけれど、見つけれなかった」。そんな声が印象に残っています。

調査研究の結果が外国人市民への的確なサポートに今後活かされていくだけでなく、調査研究の実施それ自体が少なからずサポートにつながった。今回の調査にはさまざまな面で大きな意義があったように思います。

7 心配事や悩みの相談について

① 心配事や悩みの相談先

Q38. コロナにかかる人が増えてから（2020年2月から）、心配事や悩みがあるときにだれに相談しましたか。（いくつでも選んでください）。



○「家族や親せき」が66.9%と最も多く、女性では70.8%を占めています。これに次いで「外国人（同じ国）の友だちや知っている人」が41.7%、「日本人の友だちや知っている人」が32.8%、「会社の同僚や上司」が22.5%（男性は28.9%）、「外国人（違う国）の友だちや知っている人」が13.5%などとなっています。

◆選択肢「その他」の記述内容

- ・ 病院、医師 (3件)
- ・ 私の心理療法士 (私の国の)
- ・ パートナー
- ・ インターネットのみ “worldometer corona”
- ・ とよなか国際交流センター
- ・ TIFAのスタッフ
- ・ 悩んだことはネットよりも対面で相談する方がよいと思うが、コロナなので対面は無理だから困る。
- ・ 言語的な問題がないから自分に必要な情報をすぐに探して調べられるので、悩むことはない。

○居住地域別にみると、「外国人（同じ国）の友だちや知っている人」は南部、「会社の同僚や上司」は中西部、「だれにも相談しなかった」は中部でそれぞれ多く見られます。

居住地域別 (単位：%)	全体 (n=631)	北東部 (n=84)	北中部 (n=71)	北西部 (n=193)	中部 (n=71)	中東部 (n=31)	中西部 (n=96)	南部 (n=81)
家族や親せき	66.9	72.6	76.1	65.8	54.9	61.3	62.5	75.3
外国人（同じ国）の友だちや知っている人	41.7	45.2	38.0	40.4	26.8	35.5	49.0	53.1
日本人の友だちや知っている人	32.8	34.5	25.4	31.1	31.0	32.3	42.7	32.1
会社の同僚や上司	22.5	21.4	14.1	15.5	22.5	25.8	35.4	32.1
外国人（違う国）の友だちや知っている人	13.5	9.5	19.7	16.1	8.5	22.6	9.4	12.3
学校などの先生	7.0	7.1	8.5	10.9	4.2	12.9	2.1	1.2
国際交流センターやTIFAのスタッフ	5.9	3.6	12.7	7.3	5.6	3.2	6.3	0.0
市役所や社会福祉協議会の相談窓口	3.3	2.4	4.2	4.1	1.4	3.2	3.1	2.5
近所の人	2.7	2.4	4.2	1.0	2.8	0.0	7.3	1.2
日本語教室の先生やボランティア	2.4	0.0	4.2	2.6	2.8	3.2	2.1	1.2
民生委員・児童委員	0.6	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	2.1	0.0
その他	1.9	0.0	2.8	2.1	2.8	3.2	1.0	2.5
だれにも相談しなかった	9.2	7.1	7.0	7.8	21.1	9.7	9.4	3.7
無回答	1.0	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	2.1	1.2

※網かけ太字は全体構成比より10ポイント以上高いもの

アンケート調査の結果

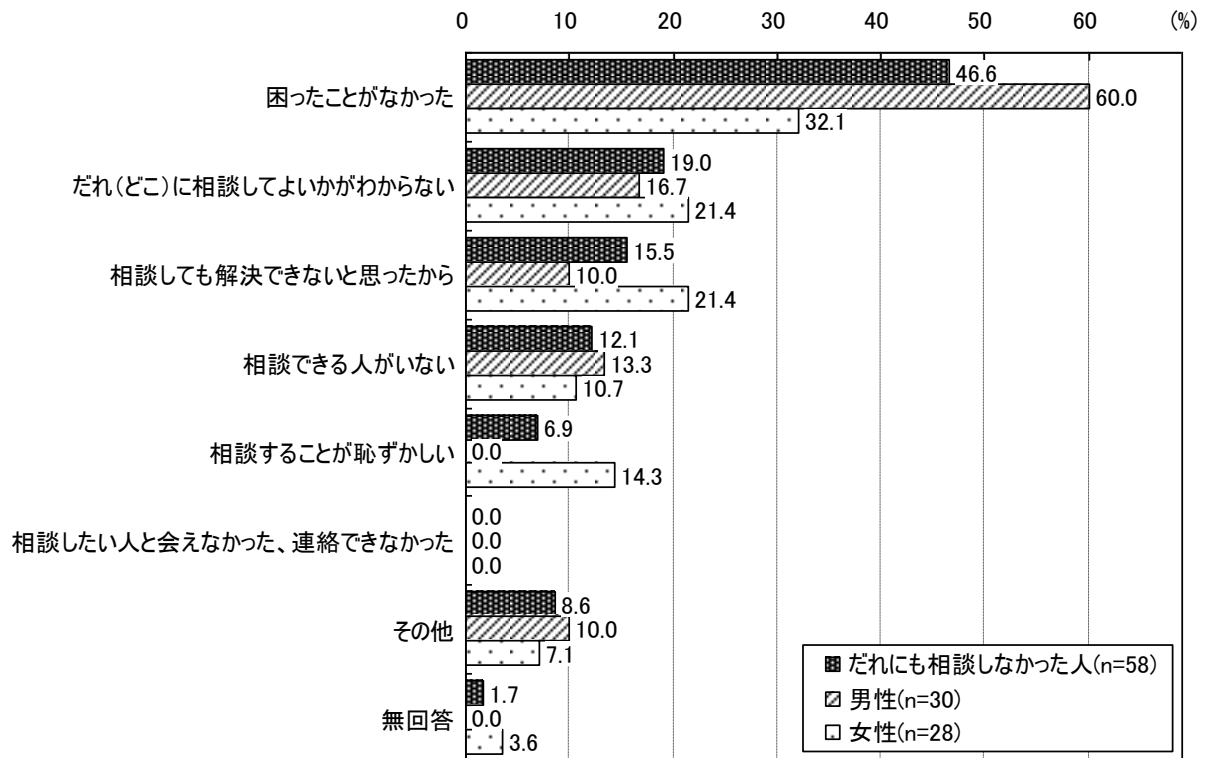
○国籍・地域別にみると、「家族や親せき」はタイやインドネシアで、「外国人（同じ国）の友だちや知っている人」はアメリカで、「日本人の友だちや知っている人」はタイで、「会社の同僚や上司」はベトナムやフィリピン、インドネシアで、「外国人（違う国）の友だちや知っている人」はインドネシアやその他の国籍・地域で、「国際交流センターやTIFAのスタッフ」はネパールやインド、インドネシアでそれぞれ多く見られます。

国籍・地域別 (単位：%)	全体 (n=631)	韓国・ 朝鮮 (n=47)	中国 (n=188)	ベトナム (n=130)	フィリ ピン (n=22)	インド ネシア (n=11)	アメリ カ (n=23)	台湾 (n=28)	ネパー ル (n=45)	インド (n=15)	タイ (n=13)	その他 の国・地域 (n=109)
家族や親せき	66.9	68.1	64.4	69.2	68.2	81.8	73.9	67.9	62.2	46.7	92.3	66.1
外国人（同じ国）の友だちや知っている人	41.7	31.9	42.0	50.8	36.4	45.5	56.5	50.0	20.0	33.3	46.2	39.4
日本人の友だちや知っている人	32.8	25.5	29.3	42.3	18.2	36.4	34.8	32.1	15.6	26.7	53.8	38.5
会社の同僚や上司	22.5	17.0	12.2	41.5	40.9	36.4	21.7	17.9	15.6	13.3	7.7	22.0
外国人（違う国）の友だちや知っている人	13.5	0.0	7.4	10.0	4.5	27.3	21.7	17.9	6.7	6.7	23.1	33.9
学校などの先生	7.0	4.3	8.5	4.6	0.0	9.1	4.3	7.1	4.4	6.7	7.7	11.0
国際交流センターやTIFAのスタッフ	5.9	0.0	6.9	1.5	0.0	18.2	4.3	0.0	26.7	20.0	7.7	2.8
市役所や社会福祉協議会の相談窓口	3.3	0.0	4.8	2.3	0.0	9.1	0.0	3.6	8.9	0.0	7.7	1.8
近所の人	2.7	2.1	2.7	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	4.4	0.0	0.0	3.7
日本語教室の先生やボランティア	2.4	0.0	2.1	1.5	0.0	9.1	4.3	3.6	6.7	0.0	7.7	1.8
民生委員・児童委員	0.6	0.0	1.1	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	2.2	0.0	0.0	0.0
その他	1.9	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	4.3	3.6	4.4	0.0	0.0	5.5
だれにも相談しなかった	9.2	8.5	12.8	2.3	9.1	0.0	4.3	14.3	4.4	6.7	7.7	14.7
無回答	1.0	0.0	0.5	0.0	4.5	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8

※網かけ太字は全体構成比より10ポイント以上高いもの

② だれにも相談しなかった理由

Q39. だれにも相談しなかったのはどうしてですか。(いくつでも選んでください)



○心配事や悩みがあるときにだれにも相談しなかったという人にその理由を尋ねたところ、「困ったことがなかった」が46.6%と最も多く、次いで「だれ(どこ)に相談してよいか分からない」が19.0%、「相談しても解決できないと思ったから」が15.5%、「相談できる人がいない」が12.1%となっています。

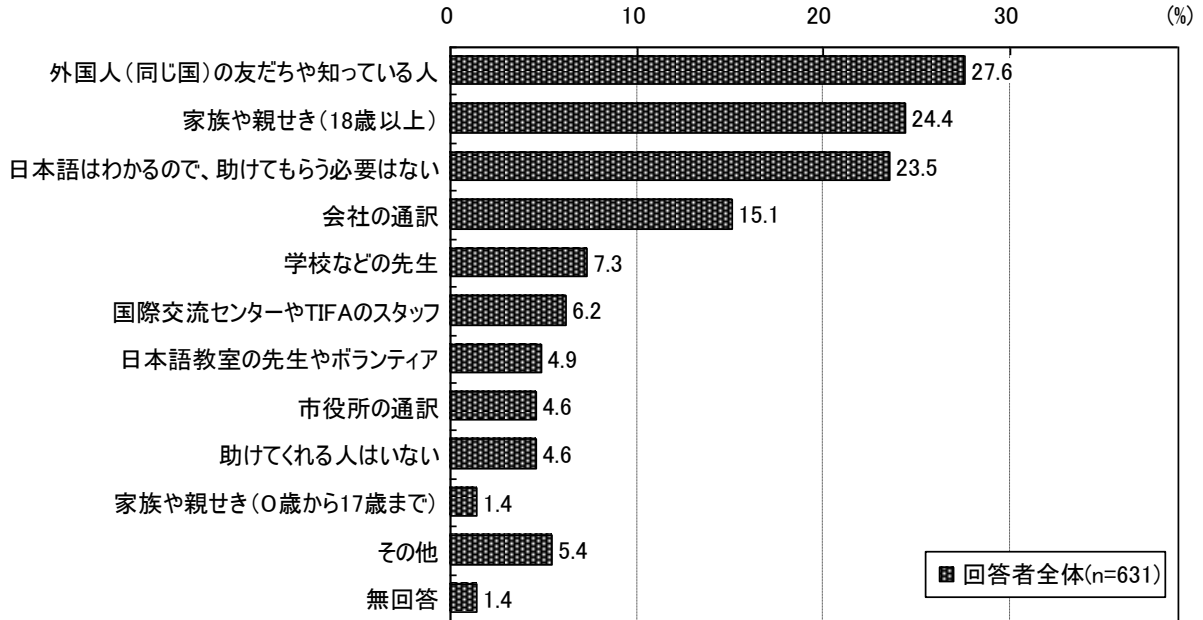
○性別にみると、男性は「困ったことがなかった」が60.0%と多く、女性は「だれ(どこ)に相談してよいか分からない」と「相談しても解決できないと思ったから」が21.4%、「相談することが恥ずかしい」が14.3%などとなっています。

◆選択肢「その他」の記述内容

- ・ 知らなかったから(2件)
- ・ 相談する必要がない。
- ・ 日本で政府や郵便局、銀行、携帯電話会社で働いている人と話すのは、4歳の子どもがプログラミングしたウイルス入りのマイクロソフトを搭載したロボットと話すようなものだからです。
- ・ 家族が呼べないという点で一番困っている。これについては、入国管理局・大使館と相談中。
- ・ みんなが同じ船に乗ってショウガナイ。

③ 日本語がわからないときに助けてくれる人

Q40. コロナにかかる人が増えてから（2020年2月から）、日本語がわからないときや通訳が必要なときにだれに助けてもらいましたか。（いくつでも選んでください）



○「外国人（同じ国）の友だちや知っている人」が27.6%、「家族や親せき（18歳以上）」が24.4%、「日本語はわかるので、助けてもらう必要はない」が23.5%、「会社の通訳」が15.1%などとなっています。

◆選択肢「その他」の記述内容

- ・ とよなか国際交流センター(6件)
- ・ 日本の友だち、知り合い(4件)
- ・ 翻訳アプリ(2件)
- ・ 日本人と外国人の友だち
- ・ お友達
- ・ 学校の友だち
- ・ 友人や同僚
- ・ 一緒に住んでいる人たち
- ・ 私の言語を学ぶ日本人学生
- ・ 主人
- ・ マネージャー
- ・ 少しでも話してみようと
- ・ 私の友人に、父親が外国人で母親が日本人の人がいます。彼は日本語と英語ができるので、病院で診察を受けるときにも、電話での通訳をよくお願いします。
- ・ インターン・研修生として、定期的に支援してくれる組合があります。
- ・ 組合のスタッフ
- ・ 親子日本語ボランティア
- ・ インターネット
- ・ MAFGA（注：箕面市国際交流協会）
- ・ ほぼ聞いて理解できますが、理解しにくいことがある場合は、理解できるように日本人に詳しく説明してもらようにします。
- ・ 日本語は少し理解できますが、日本語を使う必要はほとんどありませんでした（大学の上司とは英語で話しています）。
- ・ いない。

○国籍・地域別にみると、「外国人（同じ国）の友だちや知っている人」はインドネシアやベトナムで、「家族や親せき（18歳以上）」はタイや韓国・朝鮮、アメリカ、その他の国籍・地域で、「日本語はわかるので、助けてもらう必要はない」は韓国・朝鮮や台湾、中国で、「会社の通訳」はフィリピンやベトナム、アメリカで、「国際交流センターやTIFAのスタッフ」はネパールでそれぞれ多く見られます。

国籍・地域別 (単位：%)	全体 (n=631)	韓国・朝鮮 (n=47)	中国 (n=188)	ベトナム (n=130)	フィリピン (n=22)	インドネシア (n=11)	アメリカ (n=23)	台湾 (n=28)	ネパール (n=45)	インド (n=15)	タイ (n=13)	その他の国・地域 (n=109)
外国人（同じ国）の友だちや知っている人	27.6	12.8	28.7	46.9	22.7	63.6	17.4	17.9	24.4	13.3	30.8	13.8
家族や親せき（18歳以上）	24.4	46.8	19.7	8.5	27.3	27.3	34.8	28.6	17.8	26.7	69.2	34.9
日本語はわかるので、助けてもらう必要はない	23.5	42.6	37.2	6.2	9.1	0.0	13.0	39.3	8.9	13.3	7.7	24.8
会社の通訳	15.1	0.0	2.1	43.1	45.5	18.2	30.4	3.6	8.9	20.0	0.0	7.3
学校などの先生	7.3	2.1	10.1	4.6	0.0	9.1	8.7	3.6	8.9	0.0	7.7	10.1
国際交流センターやTIFAのスタッフ	6.2	0.0	6.4	3.1	0.0	9.1	4.3	0.0	31.1	0.0	7.7	5.5
日本語教室の先生やボランティア	4.9	0.0	5.3	5.4	4.5	9.1	4.3	0.0	6.7	0.0	15.4	5.5
市役所の通訳	4.6	0.0	4.8	3.8	4.5	9.1	13.0	3.6	8.9	0.0	7.7	3.7
助けてくれる人はいない	4.6	2.1	2.7	5.4	4.5	0.0	4.3	0.0	11.1	26.7	0.0	4.6
家族や親せき（0歳から17歳まで）	1.4	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	0.0	23.1	0.9
その他	5.4	2.1	7.4	5.4	9.1	0.0	4.3	0.0	0.0	13.3	0.0	6.4
無回答	1.4	0.0	0.5	0.0	4.5	9.1	0.0	3.6	0.0	0.0	0.0	4.6

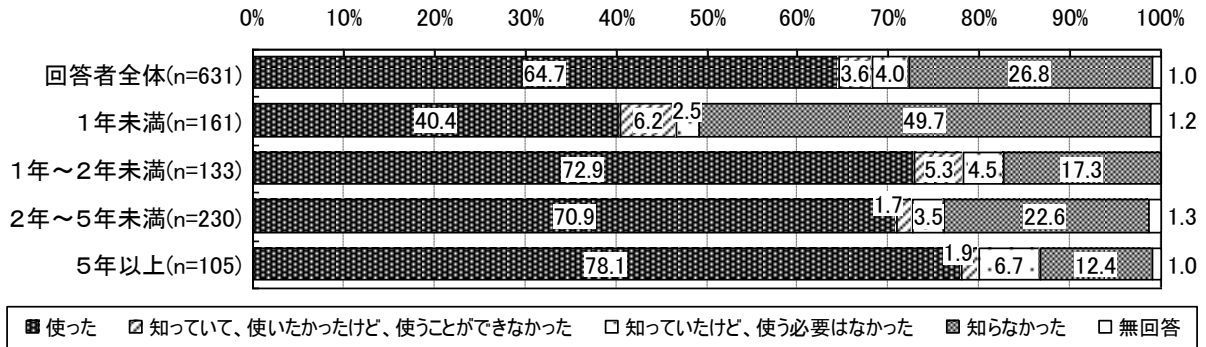
※網かけ太字は全体構成比より10ポイント以上高いもの

8 公的な支援や豊中市役所、国際交流センターへの希望について

① 公的支援の利用状況

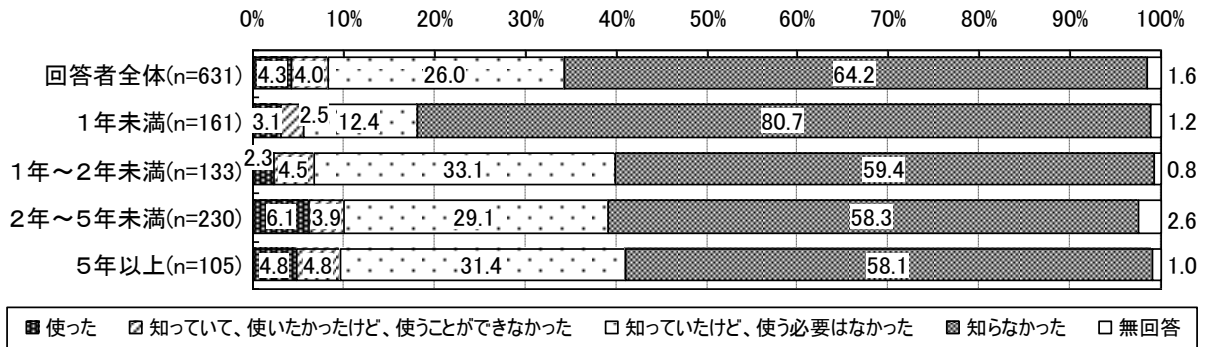
Q41. ～Q48. コロナにかかる人が増えてから（2020年2月から）、次の公的な支援を使いましたか。

（1）特別定額給付金



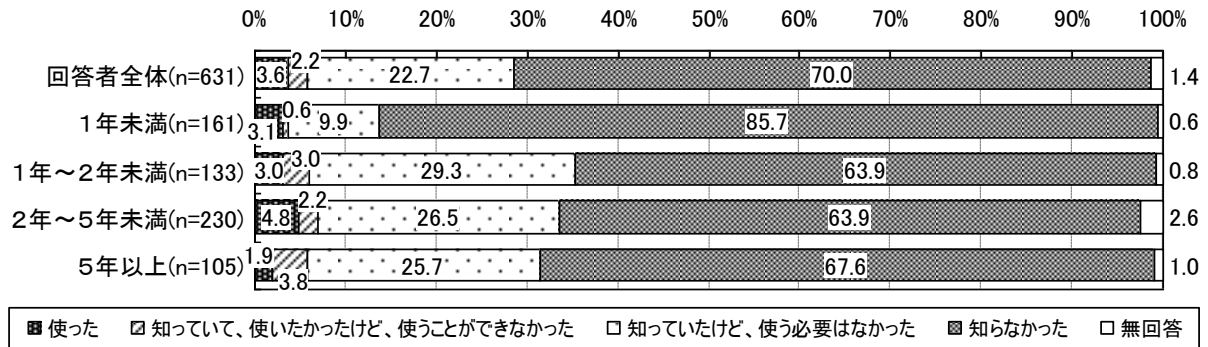
○「使った」と答えた人は64.7%で、豊中市に来てからの通算居住年数が1年以上の人では70%以上となっています。

（2）緊急小口資金



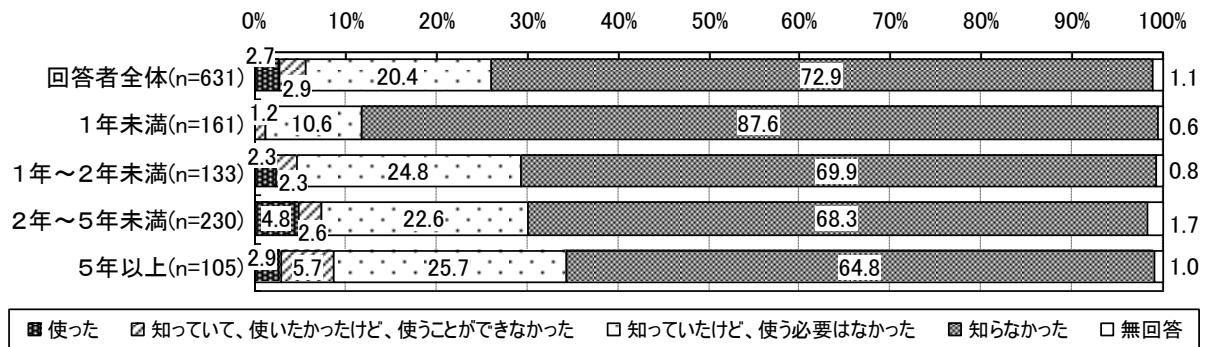
○「使った」人は4.3%にとどまり、「知らなかった」が64.2%、「知っていたけど、使う必要がなかった」が26.0%となっています。

(3) 総合支援資金



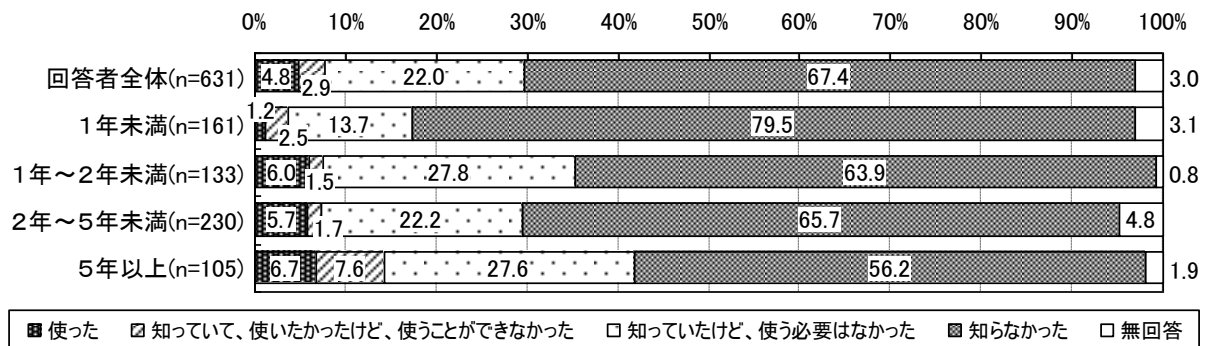
○「使った」人は3.6%にとどまり、「知らなかった」が70.0%、「知っていたけど、使う必要がなかった」が22.7%となっています。

(4) 住居確保給付金



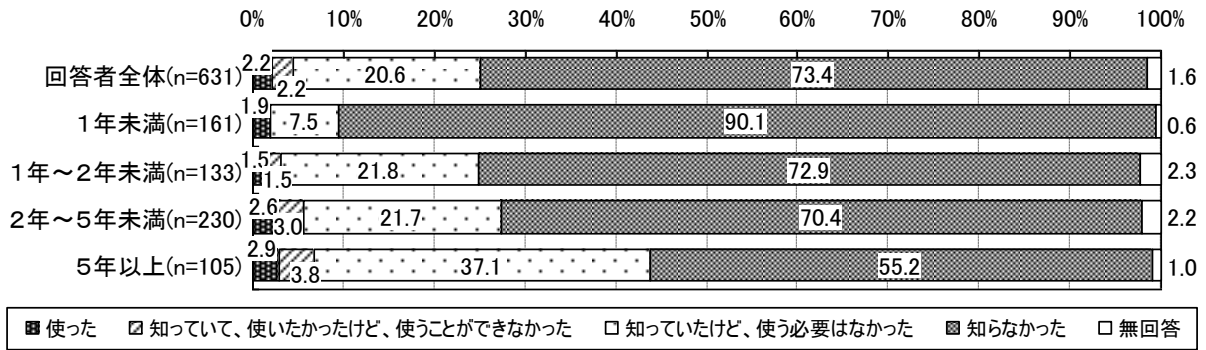
○「使った」人は2.7%にとどまり、「知らなかった」が72.9%、「知っていたけど、使う必要がなかった」が20.4%となっています。

(5) 持続化給付金



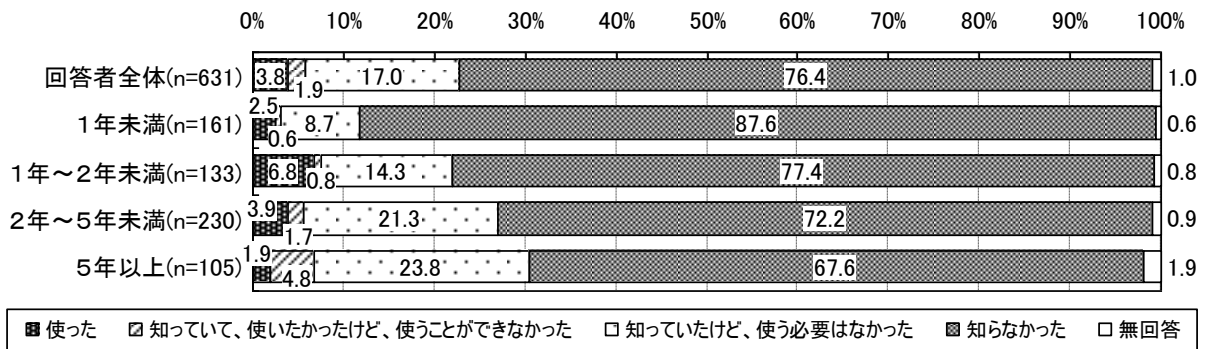
○「使った」人は4.8%にとどまり、「知らなかった」が67.4%、「知っていたけど、使う必要がなかった」が22.0%となっています。

(6) 生活保護



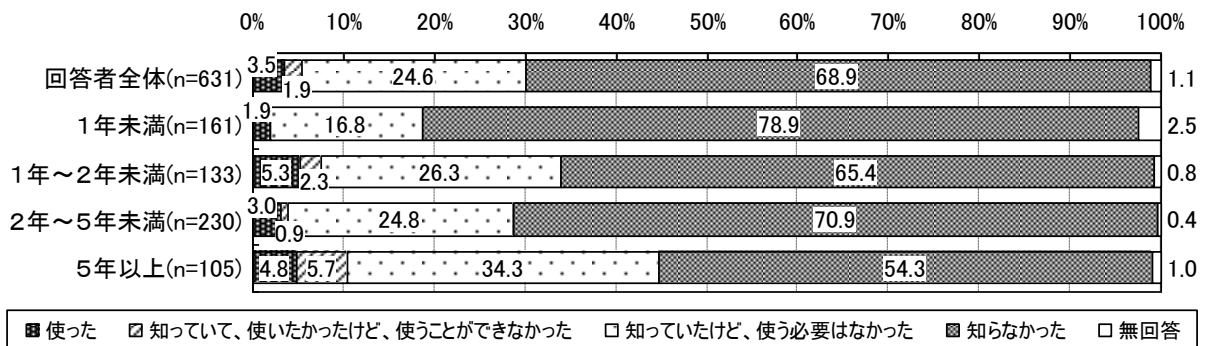
○「使った」人は2.2%にとどまり、「知らなかった」が73.4%、「知っていたけど、使う必要がなかった」が20.6%となっています。

(7) 社会福祉協議会の食糧支援



○「使った」人は3.8%にとどまり、「知らなかった」が76.4%、「知っていたけど、使う必要がなかった」が17.0%となっています。

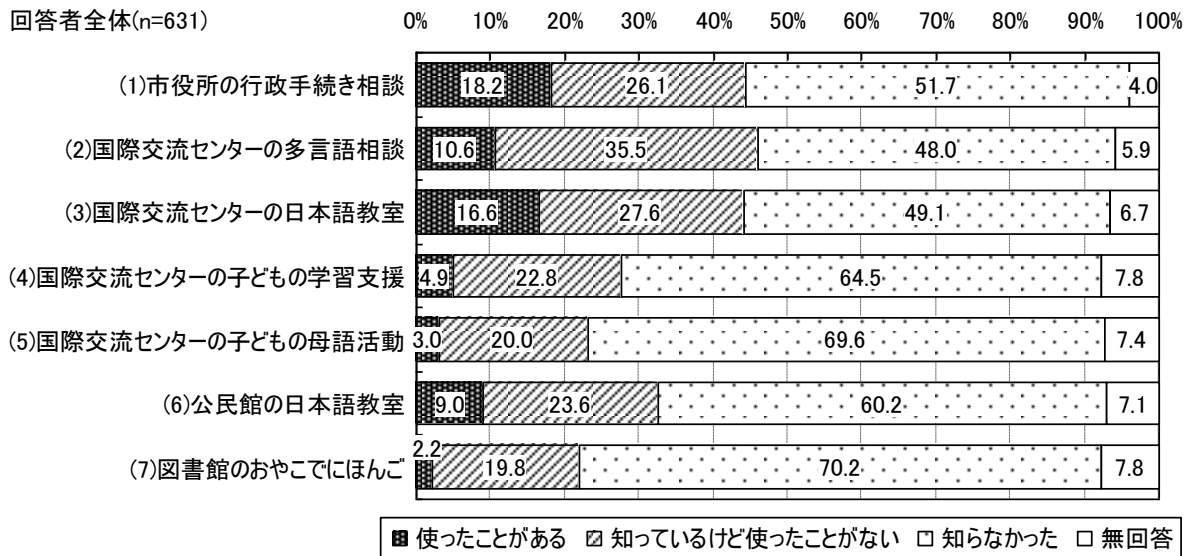
(8) 生活相談窓口での相談



○「使った」人は3.5%にとどまり、「知らなかった」が68.9%、「知っていたけど、使う必要がなかった」が24.6%となっています。

② 市・国際交流センターが実施するサービスの周知状況

Q49. 豊中市役所、とよなか国際交流センターのサービスについて知っていますか。



○サービスを「使ったことがある」人は『(1)市役所の行政手続き相談』が18.2%、『(3)国際交流センターの日本語教室』が16.6%、『(2)国際交流センターの多言語相談』が10.6%、『(6)公民館の日本語教室』が9.0%などとなっています。

○「使ったことがある」に「知っているけど使ったことがない」も合わせて、各サービスの周知度をみると、『(2)国際交流センターの多言語相談』が46.1%、『(1)市役所の行政手続き相談』が44.3%、『(3)国際交流センターの日本語教室』が44.2%、『(6)公民館の日本語教室』が32.6%、『(4)国際交流センターの子どもの学習支援』が27.7%、『(5)国際交流センターの子どもの母語活動』が23.0%、『(7)図書館のおやこでにほんご』が22.0%となっています。

③ [自由記述] 市役所・国際交流協会にしてほしいこと

Q50. 豊中市役所、とよなか国際交流協会にどんなことをしてほしいですか。

○回答者のうち171人の方から記述がありました。同じ内容の記述は集約し、長文の記述については趣旨を損ねない範囲で要約しています。

《情報提供について》

- ・ 母国語でコロナに関する情報を知らせてほしい。(5件)
- ・ 豊中に住む外国人のためのニュースレター。(3件) ・ より多くの広報が必要。(2件)
- ・ 豊中市に転入し、在留カードの手続きをする際の案内。
- ・ 特に重要な施策については郵送でお知らせがほしい。
- ・ 支援金・補助金・サポート活動についてのパンフレットを送ってほしい。
- ・ 留学生が受けられる給付金などがあれば教えてほしい。

アンケート調査の結果

- ・新しい情報は市のホームページにすぐ反映させ、収集しやすいようにしてほしい。
- ・とよなか国際交流協会からの情報は知らない。
- ・国際交流センターについてわかりやすく知らせる。
- ・日本語教室や外国人のための課外活動に関する情報。
- ・頻繁にレターボックスに届く書類などを英語で送ってもらえないか。
- ・英語での天気予報。 ・大阪に拠点を置くテレビ局がバイリンガルのニュースを提供する。
- ・SNSやEメールでの英語でのオンラインアップデートや情報提供が増えた。
- ・どんな情報でも必ず英語で伝える。 ・もっと知らないことについて教えてほしい。
- ・これから知りたい。 ・情報は十分得ている。

《多言語による対応について》

- ・市役所での通訳や翻訳。重要な書類を日本語で記入する際のお手伝い。(2件)
- ・言語の翻訳・通訳。助けが必要な時にすぐに連絡できる通訳をつける。(2件)
- ・市役所の翻訳・通訳、サポートがとても助かっている。(2件)
- ・行政手続きに必要なすべての書類の英訳を行う。(2件)
- ・医療通訳。病院での通訳。(2件) ・言語について。(2件)
- ・英語の通じるクリニックと保健センター。 ・英語を話すスタッフ。
- ・英語での法律相談。 ・外国人向けの窓口。
- ・外国人がアクセスできる多言語サポートを増やす。
- ・豊中市役所で記入する書類は、最低でも英語で書かれたものがあれば、とても助かる。
- ・府や省庁の他の行政機関と連携して、英語に対応したシステムやプロセスを推進する。
- ・簡単な書類であっても、翻訳や説明をしてくれる人が必要。
- ・通知を送る際には適切な翻訳情報を提供すること。
- ・サービスが充実しているように見えるが、言葉の通じない外国人がそのサービスを知り、利用するのはとても難しいことだ。
- ・中国語に対応可能な病院やクリニックはないか。 ・ヒンディー語を話せる人。
- ・多くの日本人が少しでも英語で話してくれるようにしてほしい。声をかけたらわからなくても逃げないでほしい。
- ・わからない言葉もしくは知識について。

《コロナウイルス感染症について》

- ・早くワクチンを接種したい。早くみんなにワクチンを打つ。(5件)
- ・コロナに感染した場合、丁寧なケアをお願いしたい。(2件)
- ・迅速な予防接種実施のための組織的な計画はあるか。
- ・ワクチン接種券の受け取り方についての相談。
- ・外国人のワクチン接種の予約。 ・ワクチンの接種の支援。
- ・コロナが終息するまでは、公共の場はすべて人数制限を設け、特に子どもが遊ぶ場所など、密にならないよう対策してほしい。
- ・豊中市にコロナウイルスから守ってもらいたい。

《日本語学習について》

- ・外国人のための(無料の)日本語教室に参加したい、教室を開催してほしい。(18件)
- ・子どものための日本語教育プログラム。子どもの日本語学習へのサポート。(4件)
- ・日本語を勉強したい。学びたい。(3件)
- ・母国語のボランティア、アシスタントのいる日本語教室を開催。(2件)
- ・市内の多くの場所で日本語学習を支援する。 ・日本人から日本語を教えてもらいたい。

- ・オンラインでの日本語教室に無料で参加したい。
- ・ネイティブスピーカーと一緒に自分の日本語を試したり、使ったりする活動はとて面白いと思う。
- ・手軽に日本語を学び、交流できる場を設けていただくと、日本での生活に適應するうえでとてもありがたい。
- ・日本語レベル中高級の人に向け、より自然な日本語の言葉遣いや日本の文化や日本人の考え方などの授業があれば大変助かる。
- ・日本語学習への補助金、自宅やリモートでの日本語学習のための無料教材。
- ・真剣に日本語を学びたい人のためのプログラムであること。
- ・日本語のレッスンプラスを利用したいが、満員であったり、平日や仕事をしている時間帯に設定されていることが多い。
- ・日本語教室や、政府からのお金の援助については知らなかった。家賃や生活費を払うのに本当に助けが必要だったので、もっと知りたいと思う。
- ・コロナに感染する恐れがあるので、日本語教室に行くのが不安。

《日本人との交流、外国人同士の交流について》

- ・外国人と日本人が交流する機会を設ける。(4件)
- ・同じ国の人が集まる場を設けてほしい。(2件)
- ・地域の外国人や多国籍の家族と出会える国際的なイベントの増加。
- ・多民族のお祭りや音楽イベントで、人々が交流したり、出会ったりする。
- ・同世代の外国人や日本人が集まる「クラブ」。
- ・コミュニティ・イベント、チャリティ・ファン・デー。
- ・外国人の親のための文化的な活動、例えば料理、茶道、歴史、若者のためのスポーツ。
- ・日本語コミュニケーションに問題がない方で、外国人・日本人が同じ豊中市民として交流できる場を作ってほしい。
- ・会話とミーティングのグループ、ただ話すだけのグループ。
- ・多言語環境に興味のある子どもたちのために、国際的な多言語スカウト部隊やクラブのようなものを主催してくれるといい。
- ・外国人同士の助け合いの機会がほしい。メッセージを交換したり、母国語で助けを求めたりできるように、Facebookチャンネルがあればいい。
- ・集会の開催。 ・もっとボランティア教室を増やしてほしい。 ・もっと友達がほしい。
- ・国籍関係なく、助け合ったり、活動したりできるようにしてほしい。
- ・日本人と外国人の間のギャップを埋めて、日本社会に近づくためのアドバイスをしてほしい。
- ・英語やベトナム語で日本人をサポートすることもできる。
- ・老若男女を問わず、日本人が外国人を受け入れ、外国人が日本の経済や発展に貢献できる人間であることを認識する機会を提供する。

《就労支援について》

- ・外国人に対する就職支援。求職支援。(6件)
- ・仕事を提供してもらえると経済的に助かる。(2件)
- ・就職活動に関する情報。 ・中国語を使える仕事を紹介してほしい。
- ・技能実習生を気にかけてほしい。国の法律に定められた労働者の報酬及び権利が守られる必要があり、彼らには助けが必要だ。会社は有給休暇、残業代25%up、休日労働時間増について無視している。
- ・安定した仕事がある。 ・昇給。
- ・良い仕事をしているので、とても感謝している。

《生活面や経済的な支援、市や国際交流協会への希望について》

- ・生活費や家賃の支援。(7件)
- ・外国人住民に対する豊中市のサポート体制、サービスは十分だ。(4件)
- ・生活が苦しくなったときの経済的な支援。(3件)
- ・税金や健康保険税の減免支援。(3件)
- ・政府の文書による支援が必要。(3件)
- ・生活のあらゆる面できめ細やかに支援してほしい。(3件)
- ・コロナ禍で困難な状態にある外国人への支援。(2件)
- ・留学生に対する経済的サポート。(2件)
- ・市内各地の自転車駐車を増設したり、料金を下げてほしい。(2件)
- ・難しいことを助けてほしい。(2件)
- ・各家庭に50,000円を支援。 ・お金をまだもらっていない。 ・お金の貸付。
- ・生活保護を受けたくない人のために、減収分や給料に応じて融資を受けられるような斡旋・融資支援サービスを行うべきだ。
- ・日本語能力の低い熟練労働者の就職や経済への貢献を支援するために、他の官民組織と連携する。
- ・住宅や雇用問題、日本語のサポート。差別のない公正な扱い。
- ・国際交流協会から食費や食糧の支援を受けられるようになりたい。
- ・今回のPayPayとのコラボみたいな経済活動を刺激するようなキャンペーンもっと催してほしい。
- ・日本に来たばかりの外国人や、日本文化への適応に悩む既存の外国人居住者のためのメンターシップ制度。
- ・外国人のためのメンタルヘルスチェックアップ。
- ・確定申告のお手伝い。 ・国際センターの相談が必要。
- ・外国人向けのサービスがもっと増えると嬉しい。
- ・観光客が減って直接影響を受けている人を支援するサービスがあってもいい。
- ・ゴミ袋が無料になるといい。 ・ゴミ出す方法を簡単にしてほしいです。
- ・生まれただけの赤ちゃんへのプレゼントがあると嬉しい(お金、おむつなど)。
- ・豊中のお店にもっとハラル商品を置いてほしいです(主に肉製品)。
- ・貸し家を探している方、ふるさとに理解のある方。
- ・ペットサービスを充実させ、犬を飼っている人のために公園を長時間開放する。
- ・良いサービス。
- ・家の前に停めてある自転車のカゴにゴミを入れたバカには、重い罰金を科す。
- ・痴漢や変質者が女性に嫌がらせをするのを防ぐために、防犯カメラが設置されていない静かな通りでの警察のパトロールを強化すること。
- ・外国人である私たちが忘れずに考え、優しくしてくれて感謝したい。
- ・自分のことはいいので、他のみんなのことを助けてあげてほしい。
- ・大阪市で評判の良い施策について、豊中市でも取り入れてほしい。

《その他》

- ・大丈夫。ちゃんとやっている。支援は必要ない。(13件)
- ・市役所や国際交流協会に感謝している。これからもよろしく願います。(7件)
- ・あり。(3件)
- ・国際交流センターはすべてちゃんとやっている。
- ・すべて。 ・アンケートがとても長い。

インタビュー調査の結果

1 調査方法と実施状況

調査対象	<p>○以下のいずれかに該当する人にインタビュー調査を行いました。</p> <p>①豊中市内で外国人への相談対応を行っている者：とよなか国際交流協会相談員(2名)、とよなか国際交流協会多言語スタッフ(7名：中国語、韓国・朝鮮語、フィリピン語、ネパール語、スペイン語、タイ語、ベトナム語)、豊中市行政相談窓口相談員(4名：英語3名、中国語1名)</p> <p>②アンケート調査において、インタビューに「協力したい」「協力してもよい」と回答した者：8名</p> <p>③専門部会委員からの紹介者等：49名</p> <p>○なお、コロナによる影響を探るという調査目的を踏まえ、以下のような人を優先してインタビューの対象者を決めました。 (技能実習生 [工場、介護施設]、技能実習生で帰国できなかった人、飲食店経営、飲食店勤務、ホテル勤務、留学生 [アルバイトがなくなった人]、在日コリアン、日系人、子育て中・一人親、高齢者、夜間中学校の生徒、非識字者、コロナで失業した人・生活困窮に陥った人、転職した人、コロナに感染した人、在留資格なし・仮放免者)</p>
調査期間	○2021年(令和3年)7月24日～12月16日
調査方法	<p>○とよなか国際交流センターあるいはインタビューを受ける人が都合のよい場所(公民館、事業所、寮)において、事前に質問内容を準備しつつ、話の流れに応じて質問を調整する半構造化インタビューを行いました。</p> <p>○インタビューはインタビュアー1人、インタビューイ1人で必要に応じて通訳1人を入れる形を基本とし、さらに必要に応じて記録係を入れて実施しました。ただし、1対1での実施が負担になると思われる場合や時間や場所に制約がある場合などはグループインタビューの形を取り、関係者同席のもとで実施するなど、柔軟に対応しました。</p> <p>なお、本人の同意が得られた場合は録音を行っています。</p>
調査内容	<p>○インタビューの内容は大きく次の通り。</p> <p>①豊中市内で外国人への相談対応を行っている者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担当する窓口での相談の傾向や特徴について ・どういったルートで相談につながっていると考えられるか ・相談対応上の工夫及び困難点、課題 ・今後求められる支援や施策 <p>②アンケート調査において、インタビューに「協力したい」「協力してもよい」と回答した者</p> <p>③専門部会委員等からの紹介者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本情報(年齢、出身/国籍、在留資格、居住地域、豊中在住歴など) ・コロナについて(生活の変化や困難、生活費、不安やストレス、情報源など) ・仕事について(内容やコロナによる影響、仕事がない人についてはその理由など) ・転職について(理由や方法) ・子育てについて(コロナによる影響、不安や負担感、相談相手など) ・地域の日本人との交流、外国人同士のつながり/コミュニティについて ・防災について(知識や訓練への参加経験など) <p style="text-align: right;">など</p>

インタビュー調査の結果

「①豊中市内で外国人への相談対応を行っている者」については、(1)外国人の置かれている状況及び抱えている課題、外国人受入施策に関する問題提起の観点から整理しました。

「②アンケート調査において、インタビューに「協力したい」「協力してもよい」と回答した者」「③専門部会委員等からの紹介者」については、不安やストレス、情報、医療、言葉・日本語、近所づきあい、避難所・防災訓練、仕事、仕事探し、生活費・所得変化、技能実習制度、子育て、差別、心配事・悩みの相談・助けてくれる人、国際交流センターについてという観点から整理しました。

なお、インタビュー対象者の出身、在留資格については以下の通りです。

■インタビュー対象者（②アンケート調査の回答者、③専門部会委員等からの紹介者）

	②アンケート調査の回答者	③専門部会委員等からの紹介者
韓国・朝鮮	2人	11人
中国	-	4人
モンゴル	-	1人
フィリピン	-	1人
ベトナム	-	15人
タイ	-	1人
インドネシア	1人	2人
インド	1人	-
ネパール	2人	5人
パキスタン	-	1人
エジプト	-	1人
ウズベキスタン	1人	-
アメリカ	1人	-
ブラジル	-	1人
ペルー	-	4人
インド	-	1人
南スーダン	-	1人
合計	8人	49人

	②アンケート調査の回答者	③専門部会委員等からの紹介者
永住者	1人	14人
特別永住者	-	6人
日本人の配偶者等	2人	2人
教授・教育	1人	-
留学	1人	2人
技術・人文知識・国際業務	-	11人
技能	1人	2人
家族滞在	2人	6人
技能実習	-	5人
その他	-	1人（日本国籍）
合計	8人	49人

2 外国人へのインタビュー調査結果（まとめ）

① 出入国制限の影響について

新型コロナの感染拡大防止を目的とした水際対策強化のため、世界各国で出入国が制限された。出入国制限は急遽実施されることもあり、外国人の移動を大きく制約し、生活に大きな影響を与えた。

- 2020年4月に来日予定だったが、コロナの影響で11月になった。オンラインで授業を受けられるが、実験とかは日本でやらないといけない。早く来たかった。(インドネシア、20代、女性)
- 一時帰国したら、帰りの飛行機が飛ばなくなり、なかなか日本に戻れなかった。一時帰国前は子どもを自宅近くの園に通わせていたが、続けて入れることができず、自宅から2km離れたところに通うことになった。(ウズベキスタン、20代、男性)
- ワーキングホリデーでニュージーランドにいたが、インドネシアに一時帰国した後、再入国できなくなった。インドネシアでは仕事もない。パートナーが日本人なので、急遽来日したが、言葉がわからず、仕事もない。事前準備もできなかつたので大変だ。(インドネシア、30代、男性)
- 一時帰国したいが、日本に再入国できるか不安だから帰れない。(ベトナム、30代、男性)
- 2年間、インドネシアの実家に帰れていない。帰国したら、再入国後14日間自粛が必要になるが、それだと仕事を辞めないといけなくなる。それに日本に戻ってきたときに、だれか空港までお迎えが必要だけど、誰に迎えに来てもらえるか…。(インドネシア、40代、女性)

日本に再入国できないという事態を避けるために、(一時)帰国を避ける人は多く見られたが、そのことにより精神面でも大きな影響を受けたという声がいくつも聞かれた。

- 2年半、里帰りできていない。故郷の食べ物も食べられず、とても寂しい。(韓国、30代、男性)
- 2年家族に会っていない。子どもと離れて、とてもストレスがたまる。(ベトナム、30代、男性)
- 年1回、帰国して家族に会っていた頃は長い時間働いても全然大丈夫、問題がなかった。今は2～3年帰れておらず、仕事もしんどい。帰りたい気持ちが強い。(ベトナム、30代、男性)
- この2年は帰れていません。今は向こうの家族とはテレビ電話で話をしていますが、帰れないから子どもたちも私たちもショックというか、結構ストレスが大きいかな。(中国、40代、女性)
- 韓国に帰れなくなり、「このまま二度と行けなくなるんじゃないか」と思うぐらいに落ち込んだ。12月に絶対に行くと思ってチケットを取ったが、それが慰めになっている。(韓国、40代、女性)

また、母国との往来ができないことが精神面にダメージを与えるだけでなく、家族関係の悪化につながることを懸念する声もある。

- (2～3年帰っていないので)家族との関係が悪くなってしまわないかということが心配。物理的なダメージよりも精神的なダメージの方が大きい。(ベトナム、30代、男性)

最後に、こういったストレスや家族関係への影響の背景として、在留資格によってはそもそも家族の帯同が認められないという制度的な制約があったり、家族で暮らせるほどの収入がない、家族を含めた外国人の受入れ環境(生活支援等)が十分に整備されていないので、家族を呼び寄せられない、あるいは躊躇してしまうというケースが見られた。

- 母を日本に呼ぼうと思ったが、ビザが出ない。私がインドネシアに帰国できないのはいいが、母に来てもらえない。それに、職場からは「あまり長い期間休まないで」と言われているので、帰国しても長くいられない。(インドネシア、40代、女性)
- ベトナムには父、母、妻と子ども(9歳、5歳)がいる。家族を呼びたいけど、家族や親せきが全員来られるわけではない。親せきなどの助けがない中、妻と子どもの4人だけでは生活できないし、そもそも自分の給料で4人は生活できないので呼べない。(ベトナム、30代、男性)

出入国制限は多くの外国人の生活や人生設計を狂わせたが、そもそも家族と一緒に暮らせない状況にある人も多く、精神面でも大きく影響を与えたと言える。

② 母国の感染状況・感染対策等との違いについて

国によって感染状況や感染対策は異なる。母国と日本の状況を比較した結果、日本の感染対策が不十分に感じられ、不安やストレスが生まれている声が聞かれた。

- 日本では感染者を見つけるのも難しいし、隔離もしっかりしていない。感染しても検査ができなくて困っている人もいるし、隔離期間中に亡くなる人もいるので怖い。韓国の方が対応がしっかりしているし、感染者の追跡もしていた。(韓国、40代、女性)
- 基本的に韓国と日本でメディアが言っていることに差があるように感じる。韓国と日本では情報に差があるし、検査とか対応も差がある。これでいいのかって思います。(韓国、40代、女性)
- 日本は進んでいると思っていたが、何でインドネシアよりもこんなにワクチン接種が遅いのかとびっくりした。(インドネシア、20代、女性)

また、母国での感染爆発がコロナに対する不安を大きくさせているケースも見られた。

- 夫の妹などがペルーに住んでいるが、外に出ないように気をつけて暮らしていたのに、コロナに感染して3人亡くなった。とても悲しいし、気をつけていても感染すると思い、不安が増した。大阪府内に住む親せきも感染したと聞き、人に会うのが心配になった。(ペルー、60代、女性)
- 南米では亡くなった人が多いから、南米出身の人は余計に心配している。(ペルー、50代、男性)

このように外国人の場合は、母国と日本の状況の違いによって、不安やストレスが生まれるという一面が見えるが、これは国際結婚の家庭の場合、夫婦間の不和にも直結しうる。

- (韓国と日本でメディアの報道内容がちがうこと、日本の感染対策が不十分だと思うことについて)夫に言っても「気にしすぎ」「えらそうに」と言われる。最近は何も知らない方がまだと思い、あまり知らないようにしている。知っていたら余計に心配事が増えるので。(韓国、40代、女性)
- (韓国と比べて学校の感染対策が不十分に感じる)子どもを学校に行かせるのも心配。本当は行かせたくない、休ませたかったけど、夫に「おおげさだ」と言われ、喧嘩になったりしました。(韓国、40代、女性)

そもそもコロナの受け止め方は日本社会の中でも多様だが、外国人の場合は日本と母国の状況(感染状況、感染対策、報道等)の違いが、周囲との認識のギャップにつながり、それがストレスを生み出す要因になりうると言える。

③ 情報について

コロナの感染状況や様々な助成金、給付金、支援に関する情報をテレビ、ラジオ、新聞、インターネットのニュースサイトなどのほか、多様な人とのつながりを通じて得ていた。

[会社の同僚]

○特別定額給付金などの情報は会社の方が全部教えてくれた。(ベトナム、20代、男性)

[地域の人]

○地域の方が「…で感染者が出たから行かないで」と教えてくれる。(ペルー、50代、男性)

[大家さん]

○家賃が払えなくなったのですが、大家さんが「市役所に行って相談したら」って言ってくれたんです。それで市役所に行ったら情報をもらえました。(アメリカ、20代、女性)

[日本人の家族]

○日本語は2%ぐらいできる。日本についての情報は100%妻経由で知る。(エジプト、50代、男性)

○だいたい妻からもらう。「こんな情報があるよ」って教えてくれる。(インドネシア、30代、男性)

[外国人のコミュニティ]

○技能実習の入国前の研修、入国後の研修で一緒だった人から聞く。(ベトナム、20代、女性)

○定額給付金などはネパール人のネットワークで教えてもらった。(ネパール、20代、女性)

○インドネシアの留学生コミュニティには情報、文化交流、コロナなどの担当がいて、情報をLINEとかで流してくれるし、わからないことは質問できる。(インドネシア、20代、女性)

○ベトナム人のフットサル、サッカーチームがあって、それでつながっている人からいろいろな情報をもらう。豊中や淀川区からだいたい100人は集まっている。(ベトナム、20代、男性)

[国際交流協会]

○必要な情報は国流などからもらっている。(ネパール、20代、女性)

[SNS上のつながり]

○韓国の方がたくさん参加しているSNSのコミュニティがあって、分からないことや知りたいことはそこで聞く。質問したら、わかる人や経験者が教えてくれる。(韓国、30代、男性)

○ベトナム人が運営しているページでだいたいの情報が得られるし、そのコミュニティに聞いたらいだいたいだれかが教えてくれる。(ベトナム、20代、女性)

また、行政やとよなか国際交流協会による情報発信について、内容もさることながら、こまめに多言語で発信していることが身近さや安心感につながっているという声もあった。

○LINEを使っているが、行政がこまめに情報を発信してくれて、身近に感じた。また、多言語配信も10年前と比べたら言語も内容もずいぶん充実して安心している。(韓国、50代、女性)

上記のように、比較的安定したつながりを通して情報を得ているケースがある一方で、情報が得られたのは偶然、たまたまであり、幸運だったとしか言えないケースも見られた。

○社会福祉協議会の特例貸付は、夫が働く料理店でアルバイトをしているフィリピン人の夫（日本人）に教えてもらい、手続きも手伝ってもらった。今はそのフィリピン人はアルバイトを辞めたので、日本人とは誰ともつながっていない。分からないことばかり。(ネパール、20代、女性)

○カレー屋で働いているが、社会福祉協議会の特例貸付の情報は、お店に来たUber Eatsの配達員が「この店はお客さんが少ないので心配だ」ということでたまたま教えてくれた。豊中には日本人の友だちも知り合いもおらず、誰も何も教えてくれない。(ネパール、30代、男性)

インタビュー調査の結果

そもそも情報源とつながれるかどうかは大きな課題である。安定したつながりも、偶然、たまたまつながるといこともなく、うまく情報を得られずに困ったという声も多かった。

まずは、メディアやニュースサイトなどで一般的な情報は入手できたものの、自分の住んでいる地域で何が起きているか、何をすればいいかわからなかったというケースである。

- 緊急事態宣言やまん延防止措置はインターネット、テレビ、ラジオ、チラシで知った。でも、豊中で自分が何をしたらいいか、何を守ったらいいか、それから市が何をしているかは全然わからなかった。(ブラジル、40代、女性)
- 母語でインターネット、テレビを見るほか、知り合いから教えてもらった。ネットで日本語のニュースも見ただけ、自分が何をしたらいいかはわからなかった。ペルーでは亡くなった人も多し、亡くなった親戚もいる。何をしたらいいかわからず不安だった。(ペルー、50代、男性)
- コロナの情報はだいたいネットで得る。日本語がわからないので日本語のページは見ない。ベトナムのニュースが中心になるので、豊中のことは全然わからなかった。(ベトナム、30代、男性)

次は、コロナ禍以前は外国人が集まる機会を通じて情報を得ていたが、コロナ禍により、集まることができなくなり、情報が得られなくなったというケースである。

- コロナ前はイベントや教会で他の人と情報交換したが、今はない。教会に行ってもみんな不安ですぐに帰る。南アメリカでは多くの人が亡くなったから、南アメリカ出身の人は余計に心配している。いちいちLINEとかで情報交換しないので、情報が入らなくなった。(ペルー、50代、男性)
- 自分も相手もコロナになっているかもしれないので、コミュニケーションが控えめになり、毎週末のサッカーやバレーボールの集まりもなくなった。生活情報や日本語教室などの情報は、そこで教えてもらっていたので、情報が入ってこなくなった。(ベトナム、20代、男性)
- HIDAYA (※インドネシア出身者のコミュニティ) の集まりができなくて、とても残念です。みんなでインドネシア料理を食べたり、子どももたくさんいてにぎやかです。いろいろな話をします。Zoomは使えないけど、Lineは使えるので、Lineグループで1か月に1回ぐらい、グループ通話で説法してくれるので、みんなで聞いたりします。(インドネシア、40代、女性)

こういった情報へのアクセスの問題は、国際結婚で家族に日本人がいたり、家族の中に日本で教育を受けた人がいる場合など、家族のだれかがしっかりと日本社会とつながっていて、情報源にアクセスできる能力があれば問題がないように思われるが、実際には必ずしもスムーズに情報が得られるとは限らないということがわかった。

- 知り合いや子どもたち (※日本で教育を受けている) に詳しく聞こうとしても、みんな忙しいのでなかなかちゃんと教えてもらえない。(ペルー、60代、女性)
- 日本語は子どもができるけど、面倒くさがって教えてくれない時がある。(中国、50代、女性)
- (給付金について) 日本人の夫が手続きも全部してしまう。いつ振り込まれたかも教えてくれない。ニュースでは聞くけど、夫に聞いても「聞くな」と言われてしまう。(韓国、40代、女性)
- (コロナで日本人の妻が失業、さらに適応障害になった) 妻は退職や保険の手続きができない状態になり、自分がやるしかなくなったけど、難しい手続きばかりで本当に大変。経験もないし、何をどうしたらいいかわからず、結局、自分もうつ病になってしまった。(韓国、30代、男性)

家族のうちのだれかに情報が届いたからと言って、それが必ずしも一人ひとりに届くということの意味しているわけではない。あくまでも、一人ひとりに情報が届くような仕組みや方策を考える必要があるのではないだろうか。また今回、特に技能実習生や技術・人文知

識・国際業務、技能などの在留資格で働く人は、会社の人から情報を得ているというケースが多く、給付金などで必要な手続きも会社の人から代行してくれたというケースが多く見られたが、それも必ずしも必要な情報が一人ひとりに届くということを意味するわけではない。

○「コロナ」という言葉はわかるけど、あとは何もわからない。特別定額給付金の手続きはだいたいの会社の社長がやってくれた。コロナが始まってすぐに現場がほとんど休みになって大変だったけど、休業手当は申請していない。そもそも休業手当は知らなかった。(ベトナム、30代、男性)

また、支援に関する情報は届いていたものの、支援を受けることが在留資格の更新や帰化に影響を与えることを心配して、利用を躊躇したり、受けなかったりしたケースも見られた。

○生活が苦しいけど、特例貸付申請などでお金を借りてしまったらビザに影響しないか心配。1回は借りたけど、借り続けるのは不安。悪影響があると思っていた。(ネパール、30代、男性)
○コロナで経営が悪化したが、日本政府・行政からの補助・給付は受けていない。経済的な支援を受けると日本のパスポートをもらえなくなるかもしれないから。(エジプト、50代、男性)

最後に、情報は伝わっていたが、詳細まで伝わっておらず、結果として支援を受けそびれたケースを付記する。この場合、詳細が伝わっていたところで、みんなが支援を受けられたわけではないので、情報ではなく制度の問題としても考える必要がある。家族や親せき、友人と同居している外国人は少なくないこと、技能実習生や留学生など、寮生活で同居が前提の人も多く、支援を受けられなかった人が多数生まれたことは想像に難くない。

○弟と一緒に暮らしている。家計は全然別だが、社会福祉協議会の特例貸付申請は世帯で1回しか申し込めない。弟が先に申請したので、自分は申請できずに生活が苦しい。一緒に暮らしている人のうち、だれかが申請してしまったら他の人は申請できない。(ネパール、30代、男性)

④ 医療について

医療ついて、まず、コロナに感染した場合に、そもそも自分はどうすればいいのかわからなかったという声があった。

○コロナになったらどうなるかということがわからなくて不安だった。とくにコロナになった後、治療費がどれぐらいかかるかということがわからなかったので、不安が大きかった。また、ワクチンのこともわからなかったし、周りの人も困っていた。(ベトナム、20代、男性)

次に、医療機関を受診することの難しさを訴える意見が見られたが、主に日本語の難しさが課題となっていた。

○去年、家族3人とも腹痛、発熱で病院にいったとき、最初はコロナかもしれないと思われた。そのとき、豊中市のコロナセンターに電話をしたけど、なかなかつながらないし、つながっても日本語だけで大変だった。子どもが日本語がわかるし、自分も少しできるから大丈夫だったけど、言葉がわからない人は無理だと思う。本当に困ると思う。(ペルー、50代、男性)

○学校などには通訳がついてくれることがあるが、病院には通訳がついてきてくれない。病院の先生とコミュニケーションができない。問診票を書くこともできない。すごく不安に思う。病院に行った際に通訳がついてくれると、もっと住みやすくなると思う。(ネパール、20代、女性)

さらに、実際にコロナに感染した場合に、必要な支援がなかっただけでなく、支援に関する情報を提供されたが理解できなかったので利用できなかったという声があった。

○最初に大きな咳が出て、次の日の朝に熱が出た。37.8度ぐらい。保健センターに電話して、PCR検査をしてもらえるところを紹介してもらって検査し、次の日に陽性がわかった。自分がホテルで療養している間、(感染していなかった)高校生と中学生の娘は2週間隔離が必要で学校には1か月近く行けなかったが、市役所や保健所からのサポートはなかった。(フィリピン、40代、女性)

○夫婦でコロナに感染した。先に自分がかかり、その後、夫がかかった。夫は軽症だったが、自分は大変だった。ずっと家にいたが、その時は国流とかサポートしてくれるところを知らず、困っていた。食べ物がなくなり、どうしようもなくなって市役所に連絡したら、1日1回、2日間だけ弁当を配達してくれた。自分は病院で働いているので、ノウハウはあるけど、とても苦しかった。熱が40度近くまで上がり、立つこともできないほど。息がとても苦しくなったので、ネパール人の知り合いに連絡して、薬などをもらった。それで少し楽になった。市役所に電話をした時、話がちゃんと理解できなかった。「どこにいる?」「大変でした?」など簡単な質問の後、いろんな電話番号を教えられたが、いくつもあったので、逆に困った。(ネパール、20代、女性)

最後は外国人同士の助け合いについて記す。行政にすべてのことができるわけではないので外国人コミュニティ、外国人同士の助け合いも重要だが、コロナのように厳しい状況下では必ずしも十分に機能するとは限らない。以下のケースは、たまたまいた親族に助けられたケースであり、家族や親せきがいなければ苦しい状況に置かれたことを示している。

○最初にコロナの症状が出た時、派遣会社の生活サポート担当のベトナム人に連絡をした。その人から会社や保健所に連絡してもらった。それからどこの病院に行くかなどの指示があった。保健所からは毎日1回電話があり、症状について聞かれた。食べ物については、近くにいとこがいたので助けてくれたが、コロナと聞いたら「怖い」と思う人も多いので、ベトナム人コミュニティの中でだれでも助けてくれる、だれでも頼めるというわけではない。(ベトナム、30代、男性)

今回のインタビューでは受診等のイメージがない、受診時の言葉がわからないだけでなく、支援に関する情報も言葉や制度の理解が壁となって、うまく利用できなかった人がいたことがわかった。制度のあらゆる側面において多言語・多文化対応を進めるか、支援機関にしっかりとつなげていく必要性が浮き彫りになったと言える。また、インタビュー調査では見られなかったが、無保険状態にある人も一定数いると思われる。言葉や制度の理解度によって、健康や命が脅かされる状況が生まれないようにすることが求められる。

⑤ 仕事について

日本で働く中、言葉や文化、習慣の違いなどから常日頃から不安や負担があることは容易に想像できるが、コロナにより、改めて「外国人」としての自分たちの立場に不安や弱さを感じているという声が聞かれた。

- コロナで仕事が減ると言われて本当に不安だった。最初に首になるのは外国人だと思っていたから。(ペルー、50代、男性)
- (コロナで)仕事を失うかもしれないという緊張感がある。また、未来に対して無力感がある。(中国、30代、男性)
- 仕事を探しているが、自分は外国人なので希望の採用条件を言えない。外国人だから仕事を探しにくい。今はコロナで特に仕事を探すのは難しいので…。(モンゴル、30代、女性)

また、不安だけでなく、実際に仕事が減る、失業するなどして大きな影響を受けた人が多く見られた。特に飲食店やホテル関係で働いていた外国人からは勤務日数・時間が大きく減り、生活が苦しくなったという声が寄せられた。

【飲食店】

- 夫はインド料理店で調理師をしている。コロナで休みが増え、給料は20%ぐらい減った。まるまる1か月休みを取らされて、無給だったこともあった。今は仕事に行っているが、緊急事態宣言が明けたばかりでこれからどうなるかわからないし、不安。(ネパール、20代、女性)
- 夫の仕事(インド料理店の調理師)はコロナの影響が大きかった。客が減って給料も25%ぐらい減った。減った分は後で払うと言われたが、まだ払われてない。(ネパール、20代、女性)

【ホテル】

- ホテルの掃除の仕事をしているが、コロナの流行が始まって仕事や給料は減った。1週間の仕事が2日だけになったりした。3~4か月間、ずっと休みだったこともある。給料は70%ぐらい減った。最近、仕事が増えてきたけど、コロナ前より少ない。(ネパール、20代、女性)
- 契約社員でホテルのベッドメイクと点検の仕事をしているが、仕事が減った。お給料が半分近くに減った。最初は貯金を使っていたが、足りなくなってきた。子どもの学費が大変で困る。娘の奨学金やタイで仕事をしている夫からの仕送りで何とかしているが、友人から借金もしている。車のローンも残っている。(タイ、40代、女性)

【その他】

- 友人は大学でリサーチアシスタントをしているが、コロナになってから収入が半分になって生活が厳しくなった。(インドネシア、20代、女性)
- 友人はインバウンド対象の旅行会社をやっていたのだが、2年はできていない。結局辞めて、ちがう仕事を探している。(韓国、60代、女性)
- アルバイトのシフトが減り、時間数が減り、最後は店も閉まってしまった。他に予定していたオリンピックの通訳のアルバイトも全部キャンセルになり、来日する外国人のアテンドや店の予約のアルバイトも全部なくなってしまった。(モンゴル、30代、女性)
- ALT (Assistant Language Teacher : 外国語指導助手) だが、半年ほど仕事がなかった。結局、コロナの影響で学校の受け入れが減り、契約は途中で1年から半年に変わった。仕方がないと思って受け入れているが、給料も低く、支払いがよく遅れる。会社には「お金がないから給料を払えない」と言われたり、実際に出なかったこともある。(アメリカ、20代、女性)
- (製造業) 給料はコロナ前の60%。手当とかも少ないので給料が減るのは困った。それに交通費もカットされた。親会社では給料は減らなかったみたいだけど、自分のところは下請けなので。半年ぐらいで仕事は戻ったけど、残業がないのが困ったし、生活に困った時に会社からサポートもなかったの、何のために仕事をしているのかと感じた。(ペルー、50代、男性)
- (製造業) 日本に来てからいろいろな仕事をしたが、契約社員でなかなか正社員になれない。3年になる直前で解雇されたりする。コロナ前も溶接の仕事をしていたが、景気が悪くなり、仕事はかなり減って退職した。仕事はなかなか見つからない。妻は日本人だが、子どもが3人いて、その世話もあるのでアルバイトしかできず、生活が大変。(ペルー、50代、男性)
- (製造業) 残業が減って収入が大きく減った。2021年の9~10月中旬までまったく仕事に行けない時期があった。そのときは基本給の50%しかもらえず、残業代も出なかったの、生活がとても困った。ベトナムにいる家族への仕送りを減らした。(ベトナム、30代、男性)

インタビュー調査の結果

- コンビニのシフトを減らされ、フルタイムからパートタイムに契約変更したが、不正確な説明をされた。手取りが月16～17万から8万ぐらいになり、生活できなくなった。貯金を切り崩しているが、進学に充てようと思っていたお金がなくなった。(パキスタン、20代、女性)
- 夫は大学の研究生で収入がない。自分は子どもの保育園の送り迎えがあるが、二人が別の保育園に通っている。送り迎えが大変で、28時間（※在留資格「家族滞在」で週に働ける時間の上限）も働けなくて、どうやって生活するか本当に頭が痛い。(南スーダン、30代、女性)

中には、コロナに感染したために出勤できなくなったが、その間、給料が支払われず、特に休業手当や傷病手当も支払われず、生活が大変だったという声もあった。

- （技術・人文知識・国際業務の在留資格）コロナ前は週55時間働いていたが、コロナ後は28時間に減り、収入も半分ぐらいになった。残業代がなくなったのが、とても大きい。それが2か月ぐらい続いた。さらにコロナに感染して1か月収入がなく、大変だった。(ベトナム、30代、男性)

収入面だけでなく、職場において感染対策が十分でなかったり、人が減ってしまったなど、労働環境が悪化したことへの不安も寄せられた。

- 会社からはコロナについてのチラシをもらって「読んでおけ」とだけ言われた。職場はラインで作業をしていてパーティーなどの対策もできない。しばらくしてから消毒液が置かれ、マスクを10枚もらっただけ。静岡に住むいとこは家族がいるが、コロナに感染して即解雇された。そんな話を聞いているので、とても不安だけど、他に何もサポートはない。(ペルー、50代、男性)
- 工場では朝礼で社長から「気をつけてね」と言われるだけ。マスクを1ケースもらっただけ、あとは何もなかった。(ブラジル、40代、女性)
- （外国人の新規来日が制限されているので）人が減り、5人でする仕事を3人でして大変。「3人ががんばってください。でも、残業はしないで」と言われる。(ベトナム、30代、男性)

こういった困難な状況の中、新たな職に就く人もいるが、多くはハローワークなどの職業紹介・あっせん機関を通じて仕事を見つけるのは日本語能力などの点で難しく、つてを頼って何とか探したり、SNSで仕事を見つけるケースがいくつも見られた。

- 最初、仕事を探すときにハローワークに行ったけど、日本語がわからないので仕事を見つけられなかった。仕事はスマホで探した。内容は弁当の盛り付け。職場で少しは会話するけど、日本語はほとんど使わない。もっといい仕事があれば変わりたいと思う。(ネパール、20代、女性)
- SNSに仕事がいっぱい載っているのでも、そこで仕事を探したり、友だちから教えてもらったり、派遣会社で働くベトナム人から紹介してもらったりする。(ベトナム、20代、男性)
- ホテル清掃の仕事がなかったとき、ハローワークに何度も仕事探しに行った。でも、仕事が決まることはなかった。インターネットの求職情報は日本語だけなので仕事は探せない。結局、以前仕事をしていたホテル清掃の職場に連絡して、仕事を回してもらった。(ネパール、20代、女性)
- ホテルで清掃後の部屋をチェックする仕事をしている。「仕事を探している」とネパール人の友だちに相談したら、友だちの友だち…とつながり、紹介してもらった。(ネパール、20代、女性)

外国人同士のつながりの中で、仕事を紹介し合い、助け合う様子がうかがえるが、こうしたつながりの中で特に日本語能力や特別なスキルを求められない業種や事業所などに外国人が集まっていったと思われる。そして、その業種や事業所がコロナ禍で影響を受けた際に、結果として影響が特定の出身や在留資格の外国人に集中した可能性も考えられる。

このようにコロナ禍の中、外国人が働く状況は厳しいが、一方で国際結婚で来日した女性からは、日々、子育てに追われる中で自分を見失っていたが、コロナ禍の中でも仕事をすることで元気を取り戻したという声があった。

- 私はとっても明るかったけど、日本に来て暗くなった。今の職場で、最初はだれかに何か自分のことを伝えるのが難しく、やったら涙が出るぐらいしんどかったけど、今は2、3日仕事がなく家にいると凹むぐらい。以前とは逆で仕事に行くと気持ちが上がる。仕事はしんどいけど、だれかに会わないとね。人は人と会うことで力をもらうんですね。(韓国、40代、女性)
- 3か月前から仕事を始めた。調理補助をしている。韓国で大学も出て、カナダにも留学して、本当は幼稚園の先生になりたかったが、結婚で日本に来て無駄になったと感じていた。でも、仕事を始めて、初めて希望ができた。私には何もできない、未来が見えないと思っていた。仕事を始めて、活気が出て、頑張ろうって思えた。経験を積んだら、調理師になるか、子どもが好きだから保育士になる勉強もしようかなって思います。(韓国、40代、女性)

働き、収入を得ることが生活基盤を築くことにつながるだけでなく、働くことによる社会参加が、自己肯定感を高め、それが更なる挑戦につながっていくことがわかる。

⑥ 言葉・日本語について

とよなか国際交流協会やボランティアによる日本語教室、夜間中学校など、様々な機会を通じて日本語学習を行っていることが分かったが、一方で日本語ができないことによる生活全般での不便さ、不利益について述べる人も多く見られた。

- 夫は日本語がほとんどできない。夫の仕事は休みが月2日だけで、日本語の勉強の時間がなかなか取れない。その2日だけでも日本語を勉強できればと言っている。(ネパール、20代、女性)
- 日本語がわからないので仕事が大変。説明してもらっても理解できない。携帯で調べたり、メモして帰って調べたり、空いている時間に聞いたりする。仕事が終わらないと怖いけど、他の人の作業を見て、何とかやっている。(ベトナム、20代、女性)
- 日本語は来日してから生活の中で身に付けたが、読み書きはできない。できるようになったらいいが忙しい。それにお店の休憩時間に合う日本語教室がない。(ネパール、30代、男性)
- 日本語を勉強したいけど、仕事が終わって家に帰ったら疲れてできない。日本語ができなくて本当に不便。毎日仕事行って帰ってご飯作って寝て。日本ではそれだけ。(ベトナム、30代、男性)

日本語の難しさと仕事の難しさが連動しているケースや、日本語ができないがために会社での待遇が悪いといった仕事と日本語の関係についても意見が見られた。

- 仕事の説明書が漢字ばかりでわからない。メモして調べたり、実際に作業をして周りの人に確認してもらおう。言葉は大変だし、読むのが大変。ミスが発生したら大変だけど、年に1、2回しかない作業は覚えられない。説明書を読むしかないけど、難しい。(ベトナム、20代、男性)
- たくさん仕事をしていて、本当はもっと給料をもらわないといけないと思っている。日本語ができたなら上がるけど、自分は言葉ができないので上げてもらえない。(ベトナム、30代、男性)

また、日本語の難しさにより、周囲との人間関係構築に難しさを感じていたり、さらに行動範囲の狭さにつながっていたり、自己肯定感の低さや周りから見下されていると感じたりするなど、言葉の壁が大きな影響を与えていることがわかる。

- 自分はお店をやっている、商店街の人がサインをお願いしに来ることがあるけど、日本語がわからないので、何の書類かわからないけどサインをしている。会議とかも本当は出た方がいいのかもしれないけど、日本語がわからないから、面倒くさそうにされるし。(中国、50代、女性)
- 言葉ができないので、(電車に乗れないので) 国際交流センターまで来ることができない。言葉がわからないので、周りの人に聞くことができない。情報もないし、日本語もできないので、あまり遠くまで行けない。日本での生活も残りが短いので、遊びに行ってみたいけど、言葉がわからないのでどこにも行けない。言葉がわからないので、言いたいことも言えないし、すべて大変です。本当に自分は何もできない。自分が日本に来て楽しかったことは何だろう…良かったことは何だろう…具体的にはわからない。言葉ができれば…良かったかな。(ベトナム、30代、男性)
- 子どもたちは韓国語をあまり話せないし、日本語もあまり話せない。言葉が遅いので友達と関わる中で自己表現がうまくできないのでトラブルになることもあります。今は社宅に住んでいるけど、周りのみんなは自分が外国人だということを知っていて、日本語ができないということも知っていました。子どもたちが何かトラブルを起こしたときに日本語がわからないから、自分の子どものことを周りから守れないという気持ちがたくさんありました。他のママや子どもたちから下に見られるように感じます。社宅だけじゃなく、周りのマンションの子どもたちも一緒に来て、子どもや自分のことを笑ったり。日常の中に差別がありますね、辛かった。(韓国、40代、女性)

しかし、日本語ができないからと言って、必ずしも生活の負担感が大きくなったり、自己肯定感が低くなったりするわけではないと思われる。周りからの助けやサポート的な関わりが得られるかどうか大きいと思われる。

- 自分は日本語が上手ではないが、夫(日本人)がいろいろと調べてくれる。プレイルーム(豊中市内で0歳～就学前の子どもと保護者が参加できる場所。地域支援保育士などがいる)とかの手続きもしてくれる。それに夫は中国語ができるので、コミュニケーションでストレスがない。そのおかげで自分の日本語の成長がゆっくりかもしれないけど、言葉の面で不便を感じない。それからプレイルームには英語ができる人がいるか、その人がいない時は簡単な日本語でゆっくり話してくれる。3歳の娘が通訳をしてくれることもあるので、大丈夫。(中国、40代、女性)

⑦ 近所との付き合い、地域の活動について

近隣住民とのつながりが無い、付き合いや交流を求めているが、どうしたらいいかわからないという声が多く見られた。地域社会からの孤立である。

- 地域の人とのつながりは全然ない。(中国、40代、女性)
- 仕事で忙しくて、日本人の友だちはできない。店と自宅の往復ばかりで他のことはよくわからない。(インド、40代、男性)
- 豊中市に友だちはほとんどいません。豊中以外にはいますが、一緒に出掛けたりする友だちはあまりいません。ちょっと挨拶する程度の知り合いはいますが…。(アメリカ、20代、女性)
- 会社以外に地域で暮らしている日本人と話したいと思うし、交流したいと思うけど、言葉ができないので交流できない。(ベトナム、30代、男性)
- 仕事以外に仲のいい日本人の友だちはいない。作り方も知らない。(ベトナム、20代、女性)
- 本当はもっと日本の文化のこととかを知りたい。コロナなのであまりできないけど、日本人とちょっと交流できたらいいのになと思う。地域の人たちと交流したい。(ベトナム、20代、女性)

近隣の避難所、地域の防災訓練についてはそもそも知らない人が多い。また、参加したが、受け入れてもらえないと感じたという声もあり、地域から外国人にどう働きかけるか、地域でどう受け入れるかということも課題だと考えられる。

- 地域のことはあまり知らない。避難所もどこにあるか知らない。(ベトナム、20代、女性)
- 地域の防災訓練に行ったとき、地域の人にあいさつに行ったら「他の人に聞いたらいいい」って言われたけど、それがだれか教えてくれなかった。どうしたらいいかだれも教えてくれず、受け入れてもらえないんだなと感じたので、それ以来行ってない。(ペルー、50代、男性)

中には地域の自治会の役員をしたという外国人もいたが、日本人の妻の役割が大きかったこと、自分が実際に経験したことからも地域への外国人の参加はハードルが高く、サポートが必要だと感じていることがわかる。

- 府営住宅の自治会に入っていて、去年役員をした。妻が日本人なのでできたけど、集金とか草むしりとか分からないことも多いし、外国人だけの夫婦だと難しいと思う。(ペルー、50代、男性)

また、近所との付き合い、職場や大学の研究室で同じだったり、近隣地域で暮らしている外国人のコミュニティなどのつながりのほかに、居住地域に関係なく、広域で外国人同士でつながっていて、情報交換を行ったり、交流している話が聞けた。

- 同じ研修を受けた人同士のつながりが大きい。ベトナムと日本でそれぞれ研修を受けているので、そのときにつなげた友だちとは（離れても）ずっと連絡をしたりする。(ベトナム、20代、女性)
- 以前働いていた福岡に友だちがいる。以前住んでいた静岡には友だちがいっぱいいる。今もSNSとかでつながっている。でも、豊中には友だちや知り合いがいない。(ネパール、30代、男性)

しかし、この外国人同士のつながりもすべての人にあるわけではない。つながっていた友人がコロナで帰国したり、そもそも同じ国出身の人と出会う機会がなかったり、仕事が忙しいなど理由は様々であるが、孤立している人も少なくないと思われる。

- 社交の場がまったくない。親しい友人がいたが、コロナで失業したり、不安になって帰国してしまった。そのため、会社以外に人との交流がない。(韓国、30代、男性)
- 韓国人とのつながりはない。欲しいけど、どうしたらいいかわからない。(韓国、30代、男性)
- 仕事の現場でほかの会社のベトナム人と会うことはあります。でも、簡単な挨拶をしたり、会社について聞いたり、お給料のことを聞いたりするけど、時間がないので友だちになったりすることはできない。(ベトナム、30代、男性)
- 日本でエジプト人とのつきあいはない。(エジプト、50代、男性)
- コロナの前はイベントとか教会とかで同じ南アメリカの人と会って情報交換をしていたが、今はみんなすぐ帰るので、それができない。(ペルー、50代、男性)

⑧ 技能実習制度について

技能実習生から、具体的にどういったプロセスで来日しているか、どういった大変さがあるか、日本に来てからの大変さについて話を聞くことができた。

- 来日前、100万円ぐらい払ってベトナムの送り出し機関で研修を受けます。その時はまだ日本で働けるかどうか決まっています。その後、日本の企業から募集があると、送り出し機関が研修受講生の履歴書を日本の企業に送ります。その時はまだどんな募集にだれの履歴書が送られたかは知りません。その後、日本の会社が「面接したい」と言ってきたときに、初めて自分の履歴書が送られていたことが分かります。面接をしてその会社に決めてもいいし、断ってもいいですが、この後、いつ、どんな募集があるかわかりません。断った場合、送り出し機関で勉強を続けますが、1年で決まらなかったら、また100万円ぐらい必要になります。払えなくなったら辞めます。来日まで長くなると費用も高いです。本当は自分の専門の仕事をしたいですが、いつどんな募集があるか、どんな仕事か細かくわからないので決めるのは難しいです。(ベトナム、20代、男性)
- 仕事に来る前に送り出し機関で勉強するのに学費と生活費(2,000~2,500ドル)と日本に来るためのお金(3,600ドル)が必要です。ベトナムの年収はだいたい1年で1,500~2,000ドルなので、ベトナムの感覚としてはとても高い。(ベトナム、20代、男性)
- 日本に来るときに80万円借金して来た。だいたい、それぐらい借金している人が多い。両親に頼んで銀行に借りてもらった。両親の家を担保にして借りてもらった。(ベトナム、30代、男性)
- 実習生同士で同居していると、トラブルや誤解が生じた時に本当に大変。外国人同士で言葉が通じない時もある。仕事にも影響が出るので、みんな一人一部屋欲しい。(ベトナム、20代、女性)

今回、実習期間中に会社が倒産したケースや、実習終了後、帰国が困難な状況の中、なかなか就職が難しく、そのまま生活困難な状況に陥ったケースが見られた。

- 会社が倒産した友だちもいるけど、就職活動が大変。他の在留資格への変更は難しいし、次の仕事を探してもらうのを家で待つしかない。仕事がなくなったときに貯金があればいいけど、ない場合は他の人に助けてもらってお金を工面してもらうしかない。お金がない、ご飯がないという友だちもいます。仕事が早く見つけられるような支援が必要だと思う。(ベトナム、20代、男性)
- 帰国したいけど、できない友だちがいた。実習生は言葉の問題があるので、相談できる場所は少なく、結局監理団体に相談するけど、助けてくれないことがある。(ベトナム、20代、男性)
- 三重で1年間実習したが、会社が潰れて福井に移った。福井で2年間実習して修了した後、コロナで帰国できず、次の仕事が決まるまで4か月半かかった。庄内にある技能実習生の監理団体の寮に入ったけど、収入がなく、食べ物も買えなかった。その時は監理団体のスタッフが助けてくれたし、社会福祉協議会やとよなか国流からお米や食べ物ももらって本当に助かった。(ベトナム、20代、女性)

なお、複数の実習生から来日前に具体的な生活については教えられないことがないという話があったということも付記しておく。

- 来日前、生活のことを教えてもらうことはなく、いつも「紅葉がきれい」「桜がきれい」とかそういったことばかり教えてもらいました。日本に来る前にお給料の金額は聞いたけど、日本で生活するのにいくらぐらいかかるかは聞きませんでした。日本に来たら物価が高くて、お給料はあまり高くないと思います。具体的なことはほぼ教えてもらわないです。(ベトナム、20代、男性)

なお、在留資格「技能」(料理人)の人も高額な費用負担があったことを記しておく。

- 技能ビザだけど、来日するときに113万円以上払った。お金が高くて大変。(ネパール、30代、男性)

⑨ 子育てについて

今回のコロナ禍では学校で様々な情報が流れ、その都度、対応が求められたが、その対応が大変だった様子がうかがえる。

- 来日時は日本語ができましたが、家で子どもたちと中国語で話をしていたら、どんどん忘れていってしまっ。もらったプリントが大量で読み落とすときがありました。(中国、40代、女性)
- 学校から変更などの連絡が多かったので、チェックや確認は大変でした。(韓国、40代、女性)

外国人であることについて、自分が日本人ママの中に入って行けるか、「親が外国人であること」で子どもがいじめられないかなど、プレッシャーを感じながらの子育てであることが語られた。

[ママ友を作る機会がない]

- ママ友を作る機会がない。保育園では挨拶ぐらい。コロナで人が集まるイベントがなくなったのは大きい。学校行事もないし、保護者が知り合う機会が減った。(モンゴル、30代、女性)
- 日本人のママ友とかはもともとあまりいないです。さらに、今、この状況なのでコロナの話するのは余計に気をつけた方がいいと思うようになりました。韓国と日本は政治的に仲良くないので、余計に韓国人がえらそうになって言われそうだから、お互いにそれぞれの国のいいところだけを言っている。(韓国、40代、女性)

[うまくママ友の中に入れていけるかどうか不安]

- どういう風にママ友の仲間に入るか。それが悩みというか、どうしようかなと考える時が結構あります。自分は中国の習慣とか文化を持っています。日本の文化習慣が良くないわけではないですが、自分の出身地のことも持っていたいし、どう混ぜていくか。他のママたちが私のことをどう見ているかなってことも考えます。(中国、40代、女性)
- 日本の基本マナーとか礼儀、服装がわからない。中国にはないのでどうしようって思う。大きなイベントのときは、やっぱり日本人と同じように見せたいですが、「ちょっと失敗したな」ということもあります。また、イベントの流れもわからないです。中学や高校に入ったら「お母さん違う」って子どもたちに指摘されそうで、ちょっと不安です。(中国、40代、女性)
- 子育ては最初のころはしんどかった。生きていくのに精一杯だった。私は見た目も日本人と同じなので何も話さなければ外国人だと気づかれぬい。もともと目立ちたいタイプではないけど、目立たないように気をつけていました。(韓国、40代、女性)
- 子どもの幼稚園のお迎えで、日本人と話すのはストレスだったけど、その機会がなくなったら外でコミュニケーションの機会がなくなるので、大変だけど、わざわざ行っていました。挨拶してくれないママもいたし「珍しく今日は挨拶してくれた」と思ったら、私ではなく、私の後ろのママに挨拶していたなんてこともちょこちょこありました。(韓国、40代、女性)

[親が外国人ということで子どもがいじめられないか]

- 子どもが学校で日本の子どもたちと同じかどうか、周りの子どもたちはどう考えているかなとか考えます。今は一番上の子どもが小3でまだ小さいけど、大きくなったらどんな問題を抱えるかなと不安なことがあります。学校で「あなたのママは日本人じゃない、変だ」とからかわれたりとか、いじめがないとか。(中国、40代、女性)
- (コロナウイルスが) 最初中国から出てきたからか、中国人は悪いこうもりを食べたとか、なんでだろうって子どもから聞かれます。子どもからは「中国悪いんじゃん」って最初は言われました。その時はどこから出てきたかわからないけど、今はウイルスが出てきてしまったから、世界のみんなで戦うしかないねって伝えました。一番上の子どもの意識としては中国から出てきたという意識を持っているので、それも心配です。(中国、40代、女性)

元々、つながりが薄かったが、コロナ禍により、さらにつながりを作ること自体、難しくなっていることがわかる。また、皮肉な結果であるが、コロナ禍により、日本人との交流が減ったことで助かったという声もあった。

○(コロナ禍による休校で)子どもたちが家にいて世話をするのはそんなに大変ではなかった。外に出て日本人と何かする方が大変だったので、その方が私にとってはストレスだった。だから、実はコロナで家に家族だけにいる方が楽だった。それが長かったらつらかったかもしれないけど。(韓国、40代、女性)

また、子どもが母語を忘れてしまうという不安に対する声、忘れることを避けるために母語を使いたいが、使うことで周りの子どもとの違いが強調され、いじめにつながらないかということをも不安に思う様子が見られた。

○最初は子どもに早く日本語を覚えてほしいと思っていたけど、今は日本語の方が上手になっている。家で親はあえてモンゴル語で話すようにしているけど、子どもからは日本語で返事が返ってくる。モンゴル語も覚えてほしいので複雑な気持ち。(モンゴル、30代、女性)

○本当は子どもと韓国語で話したいけど、目立つので外では話さないです。子どもには韓国語をべらべらに話せるようになってほしいし、たくさん聞かせたいけど難しい。今は自分の日本語の発音が問題なくなってきたので日本語で話しています。どうしてこんなに周りのことを気にするのかって自分でも思うけど、外で子どもと韓国語を話すと周りの子たちに注目されるので話さないようにしています。日本に来てから自信が持てなくなったし、自尊感情が低くなった。日本語の勉強を頑張らないと…と思うけど、自分を言葉の障害者と感じます。頑張ろうとは思いますが、毎日の生活にいっぱい。時間があっても、日本語の勉強をやろうと思えない。(韓国、40代、女性)

○子どもが小学校1年生のとき、授業参観の直前、私とポルトガル語で話したら友だちに笑われた。「変だ」って言われて、それから外で一切ポルトガル語を話さなくなった。親には「学校に来ないで」と言った。とてもショック。それから子どもは家に絶対に友だちを呼ばなかったが、高校生の時、初めて友だちを呼んできた。その友だちが、私たち夫婦がポルトガル語で会話していることに興味を持ったのを見て、子どもがポルトガル語を話したんです。友だちの前で話すのは小学校1年生の時以来でとても驚いた。子ども同士の関係は本当に大事。(ブラジル、40代、女性)

○自分の子どもは自分の考えをうまく伝えられない時があります。日本語を話し始めるのも遅かったし、家で中国語と日本語を混ぜて使っていたから、他の子と違うと感じているかもしれない。ほかの子が使っている単語もわかっていない時があるかもしれないです。一度だけ「自分は日本と中国の血が半分半分だから、みんなとは違うな」って言っているのを聞いたことがあります。私は「ハーフは両方の生活、文化を知っているから、他の子に比べたら得だよ」って話してきたのでお徳感を持っていると思います…。(中国、40代、女性)

○子どもがだんだんインドネシア語を話さないようになってきた。自分で教えたいけど、仕事や家のことで忙しいから難しい。HIDAYA(※インドネシア出身者のコミュニティ)で集まる機会もないので、刺激も減っています。大阪のモスクで子どものコーランの読み方のレッスンとかあるけど、仕事で休みが合わない。それに、コロナもあるのであまり行かない方がいいかなという気持ちもあるので、余計に行けない。(インドネシア、40代、女性)

ただ、不安だけでなく、子どもたちが多文化を体験すること、知ることを通じて、外国ルーツの子どもたちが自己肯定感を高めたり、周りからのプレッシャーやいじめがなくなるのではという建設的な意見も見られた。

○私はやるのがいっぱい余裕がないです。今、休みが週2日ですが、家事をしたり、買い物をしたり、ゆっくり喫茶店に行く時間もない。時間に余裕ができたなら、中国の文化とか昔の漢字とか好きだから、みんなに教えたりしたい。(中国、40代、女性)

○家では肉まんとか餃子とか東北地方の料理を作りますが、子どもの友だちを招待して食べさせたことがあります。みんな「おいしい」って満足しましたし、子どもは「うちのお母さんだけが作れる」って自慢していました。日本の子どもたちも「なんでこんな作れるの？」ってめっちゃ不思議がっていました。(中国、40代、女性)

○もう知っていることもあると思うけど、日本の子どもたちに中国の紹介や多文化講座をして、中国のことをもっと知ることができたら、何かあったときに「おかしくないな」と考えられると思う。世界中のいろいろなことがわかれば、考えや視野も広がる。子どもたちの世界が広がったら、いじめとかからかったりすることも減るんじゃないかと思う。(中国、40代、女性)

また、そういった観点からの学校の取組みが良かったという声を最後に紹介する。

○子どもは保育園では問題なかったけど、小学校では「自分は周りと違うんじゃないか」と感じたみたい。ストレスを感じていることはわかった。自分だけが周りと違って特別で、嫌な感じを受けているとわかった。でも、先生がクラスで最後のあいさつするとき、モンゴル語でもあいさつしてくれるようになったら、みんな楽しんでいて、とても良かった。(モンゴル、30代、女性)

⑩ 差別について

「外国人」であることを理由に、攻撃されたり、否定されたり、周りよりも重い負担を強いられたり、相手にされなかったり、避けられたりしていることが語られた。

- 友人の話だが、歩いていたら、突然「外国人だな」って言われた。日本人だったと思うが、怒りながら言っていたので、とても嫌だった。(インドネシア、20代、女性)
- 仕事でミスをすると「やっぱりベトナム人は」って言われる。(ベトナム、20代、男性)
- 重い仕事、大変な仕事はベトナム人とカンボジア人で、日本人は簡単な仕事。自分は従業員だから何も言えない。(ベトナム、30代、男性)
- 来客対応でスムーズに進まなかったり、トラブルがあるといきなり「日本人の上司いる？」と言われる。(韓国、30代、男性)
- コロナでデジタル化が進んだが、システム上、名前を全角漢字で記入しないと先に進めないなど、結局店舗まで足を運ばないといけないことが何度もあった。オンラインだとかからない手数料も店舗での手続きでは必要になる。(韓国、30代、男性)
- 公共料金などを自分名義で契約しようとする、妻(日本人)の名前で契約できないかと言われる。それでも自分の名義で契約したいと伝えるとだめだと言って断られることもあった。大きな差別ではないのかもしれないけど、弾かれていると感じる。(韓国、30代、男性)
- 「見た目」で差別をされるので、今はペルー人とかブラジル人とかで集まらないようにしている。見た目が違うので日本人のグループに入れたい。(ペルー、50代、男性)
- 電車で私の隣には人が座らない。座りたくないんだと思う。距離を置かれる。(インドネシア、30代、男性)
- 近所の日本人は引っ越して1週間ぐらいで自治会の誘いがあったのに、私たちは引っ越してきて3か月ぐらい何も言われなかった。地域の祭りも手伝ったし、公園の掃除も全部やったけど、消防団の話は6年経って、やっと誘われた。見た目がとても大きいと思う。(ペルー、50代、男性)

また、そういった差別の経験の中、さらにコロナ禍もあいまって通常よりも「自粛」を意識していることが語られた。

- 自分は「外国人」なので他の人から見られる目も多い。コロナもあるので、いろいろな約束もキャンセルした。行事があったら、ママ友との関係が続けられたかもしれないけど、それもなくなり、関係が続けられなかった。いろいろなつながりが切れてしまった。(韓国、40代、女性)
- コロナで幼稚園の行事などがいろいろキャンセルになり、周りの日本人のママ友はいろいろ行っていたけど、私はあまり目立たないように、目立つことをしないように気をつけていました。ママが外国人ということで何かあったら子どもが大変になるので。(韓国、40代、女性)

○幼稚園では大丈夫かなって思うけど、小学校に入ったらいじめが心配。子どもは自分で「韓国人だ」と周りに言うけど、他の子どもや保護者の中には韓国人が嫌だって人がいるかもしれないので「自分が韓国人だって余計なことを言うのはやめて」って言っています。(韓国、40代、女性)

さらに、在留資格による対応の違いに対する意見もあったので紹介する。

○経営者は使えるサポートが多いが、コックは助けてもらえるものがあまりない。限られている。困っているけど、使えるものが全然ない。在留資格によって全然違う。(ネパール、30代、男性)

なお、来日してから40年以上の在日コリアンからは、以下のような言及があった。

○私たちの世代は差別があったし、露骨やった。今は昔に比べて目立たなくなった。(韓国、60代、男性)
○夫は日本で生まれ、日本で育ったが、いじめ・差別があった。以前は露骨に出ていたが、今は変わった。(韓国、60代、女性)

確かに、以前のような露骨な差別はなくなってきているのかもしれないが、今は「目立たなくなった」、「変わった」だけであり、決してなくなっているのではない。露骨ではないからこそ、改めてどういった差別が存在し、どういった取り組みが必要か検討が必要だろう。

⑪ 心配事、悩みの相談、助けてくれる人について

会社の人、地域の人、家族、外国人コミュニティのメンバーに相談する人が多く見られたが、インドネシアの留学生コミュニティでは領事館からの食糧支援を受けていた。

○インドネシア出身の留学生コミュニティでは、役割分担でコロナ担当の人がインドネシア領事館とつながっている。領事館から食材支援があり、とても助かった。(インドネシア、20代、女性)

一方で、相談しない、(深く)相談できない、そもそも相談できる人がいないという声も多く見られた。

○相談はしなくていいです。できる人が少ないです。下の子が幼稚園に行っている時は、他のママ友と「ニュース見た？」くらいの話はしますけど。(韓国、40代、女性)
○EPA (Economic Partnership Agreement : 経済連携協定) で来日して、今は看護師として働いている。外国人看護師の受入れ病院を支援する団体が巡回相談に来てくれるけど、相談に来る人が日本人なので言いたいのに言えないことがある。(インドネシア、40代、女性)

また、国際結婚の家庭や子どもが日本の教育を受けている場合など、日本社会とのつながりが強く安定していると思われるケースでも、相談できるとは限らないことが語られた。

○息子たちも長男の妻も助けてくれるけど、仕事がある。忙しいので、わからないことを全部聞いたり、何でも手伝ってもらってはできない。豊中にも自分たちよりもっと日本語がわからなかったり、子どもと離れている人もいると思うが、その人たちはもっと困っていると思う。市の相談窓口は予約すればスペイン語の通訳が頼めることは知らなかった。(ペルー、60代、女性)

- 娘は高校から日本に留学しているので、いろいろと助けてくれることも多いが、内容によっては自分でやればいいのか、携帯の変更なども通訳のいる店に行くように言われたりして、手伝ってくれないこともある。そこの店は高いので行きたくないのだが。(中国、50代、女性)
- 妻(※日本人)は、コロナが落ち着いてからリモートワークから出勤に変わったが、とてもハードワークで適応障害になった。仕事には戻れず、私が妻の退職や保険、年金、住民税の減免の手続きなどをしたが、とても大変だった。妻の収入もなくなり、とても大きな変化だった。自分も研究が進まなくなり、うつ病になったが、だれに助けを求めればいいのかわからなかった。妻も関東出身で大阪に頼れる人がいない。お互いにお互いしか頼れなかった。(韓国、30代、男性)

⑫ とよなか国際交流センターについて

これまで①～⑪でインタビューデータをもとに、多くの課題について整理してきたが、とよなか国際交流センターには地域で暮らす外国人の課題解決が期待されている。コロナ禍においても、2019年2月に災害時多言語情報支援センターを設置し、その後、相談体制を強化するなどして取り組んできたが、そもそもその存在を知らない人も多く見られた。

- 行ったことがないです。場所はどこですか？市役所ですか？(アメリカ、20代、女性)
- 知らない。豊中駅の存在も知らない(※基本的には移動は徒歩のため)(ネパール、20代、女性)
- 知らない。言語などのサポートをしてくれるところをずっと探していた。どこかにあるとは思っていたが、どこにあるかわからなかった。(ネパール、20代、女性)

今回の調査やワクチン接種(※とよなか国際交流センターをワクチンの集団接種の会場として使用。市内在住のワクチン接種の対象となる外国人全員に案内を送付)を通じて初めて知った、足を運んだという人も多かったこと、それ以外にも「偶然」知ったという人もいたことから、いかに存在を知らせるかということが課題であることがわかる。

- ネパール人のネットワークを通じて国流とつながった。未払い給料の請求やワクチン接種などでサポートを得ている。とても感謝している。前は日本語がわからない時は携帯で翻訳していたけど、今は国流とつながっていてとても楽。今、めっちゃ簡単です。(ネパール、20代、女性)
- 知らなかったが、妻が偶然ワクチンのチラシを受け取り「韓国語が書いてあるよ」って言ったので、そこで初めて存在を知った。(韓国、30代、男性)
- 社長がワクチンで連れてきてくれた。それまでは全然知らなかった。(ベトナム、30代、男性)
- センターから来た連絡に「何か困ったことがあったら連絡してね」と書いてあったので、ワクチンについていろいろ聞くことができたし、実際にワクチンを打つことができた。市役所に転入手続きで行ったときに紹介してもらったこともなかった。それ(アンケートやワクチン)がなかったら、もしかしたらセンターのことを知らないままだったかもしれない。(ネパール、20代、男性)
- センターの近くに住んでいるけど、全然知らなかった。どうしても病院に行きたくなった時もネットで中国語対応の病院を探し、半年以上りんくうタウンまで通っていた。その病院に箕面で医療通訳をしている人が通訳に来たときに、箕面の医療通訳制度のことやとよなか国際交流センターのことも教えてもらった。本当にたまたま、偶然のこと。(中国、40代、女性)

センターでは多言語相談、日本語交流活動、子ども・若者支援事業、多言語情報の発信など、約30の事業を約400人の市民ボランティアとともに運営しているが、相談事の解決や日本語能力の向上、情報収集などといった支援、サポートを受けることで課題解決が図られたほか、事業参加を通じて元気を得られたという声があった。

- 豊中に来てから、友だちからとよなか国際交流センターのことは聞いていましたが、子育てにいっぱいいっぱいセンターに行く力が湧かなかった。でも、来てみたら見方が変わりました。本当につらかった時に、子どもの活動でいいものがあると聞いて来た。自分のためではなく、子どものために来ました。そのときは自分を失っていました。(韓国、40代、女性)
- 最初、外国語体験のボランティアをしないかと声をかけられた時、「私でいいの？」って思ったけど、「いいよいいよ」と言ってもらえた。実際に学校に行ったら、子どもたちの反応が良く、参加してよかった。センターに来る前は、ずっと家にいて、自分の存在が無駄みたいな感じがしていたけど、ここに来たらみんな「いいよいいよ」と言ってもらえるし、ほめてもらえる。夫にはいつもぼろくそに言われるし、大人になってからほめてもらえることってないじゃないですか。私でいいんだって、ここに来たらいつも言ってもらえるから助かりました。(韓国、40代、女性)
- 外国語体験活動で学校に行くのも楽しいし、それがお金にもなるんだって思ったらうれしい。携帯を買いました。夫は、私のことを「家で何もしていない」って見ていたし、1年目は応援してくれなかったけど、2年目からは少し優しくなりました。私がエナジードリンクを飲んでいても「何で飲むの？」って言っていたけど、今では箱買いしてくれます。子どもも明るくなって、教材作りを手伝ってくれたりします。私もめっちゃ明るくなったし、自信が持てるようになりました。私が変わって、子どもも変わって、夫も変わって、全部変わりました。子育ても変わりました。外国語体験活動から帰ってきたら、仕事したって感じで嬉しくなって、子どもたちに怒らないでいられます。コロナ禍で学校がなく、子どもがずっと家に閉じこもっていた時はめっちゃ怒っていたけど、今は「別にいいやん」って許せるようになりました。(韓国、40代、女性)

地域で暮らす外国人は、まだまだ支援を必要とすることも多く、とよなか国際交流協会や行政の取り組むべき課題がたくさんあることがわかった。一方で、外国人が地域住民の一員として地域社会に参加することを通して、元気になることが、さらに周りの元気にもつながるということを示しているのではないだろうか。

3 相談員へのインタビュー調査結果（まとめ）

相談員へのインタビューからは全体的な状況について説明を得た。

- 特定の業種、特定の在留資格に困窮が集中している。例えば、飲食店、民族料理関係で在留資格「技能」の人たちが生活困窮している。あとはサービス業に集中している。日本語学校の留学生もアルバイトが減ったこともあり、困っている。
- 相談が目立ったのは、ネパール人はビジネス状況悪化による生活困窮。ベトナム人は実習先での就労状況が不安定になったことの影響が大きい。しかし、それらにはそもそも出入国管理及び難民認定法の問題が背景にある。日本社会とつながらない形で完結している人たちであり、社会保障ともつながっていない。日本社会として、放置していると言えるのではないか。
- ネパールの留学生で100～200万円借りて来日したが、帰らざるを得なくなった人も少なくない。
- ネパールの料理人とその家族について、家族が離れ離れになった人も多い。一時帰国した後、家族があるいは子どもが再入国できないというケースがある。レストラン経営者からはコックが再入国・新規入国ができずに人手不足になって、予定通り営業できないということがあった。
- ベトナム人の相談からは、仕事がなく、お金がないのでお米が買えない、学校や職場も助けてくれないという相談がある。技能実習生は会社が守ってくれることもあるが、ベトナムまで片道5～6万のフライトが運休や減便の影響で片道25万ぐらいになり、さらにキャンセルになることも多く、帰国が難しいという状況があった。
- 中国出身者は、コロナが中国から始まったこともあり、とても敏感だった。マスクや消毒液の確保に関する問合せも多かったが、それ以上に日本のコロナ対策の緩さに対する不安が大きい。子どもを学校や幼稚園に行かせない人も多し、休校時の子どもの勉強に関する相談も多い。
- 英語講師から仕事がない、生活が苦しいという相談も多かった。

相談内容について、以下のような行政手続き、ワクチン接種などが多かった。

- 社会保険料免除（国民健康保険、市府民税、国民年金）、特別定額給付金、新型コロナワクチン接種の予約、ワクチンパスポートの申請・取得、社会福祉協議会の緊急小口資金特例貸付・総合支援資金特例貸付申請の案内、住宅確保給付金など様々な相談が寄せられた。
- 保健所からの依頼でPCR検査の結果報告やコロナ罹患者の健康観察などの対応、新規入国者の隔離期間中の健康観察、PCR検査が可能な医療機関に関する問合せなども多く見られた。
- ワクチン接種の予約方法、ワクチンパスポートに関する相談も多い。
- ワクチン予約のサポートはとても喜んでくれた。日本語の読み書きが大変なだけでなく、ネパール語が読めない人も多いので、センターで一緒に予約作業をするのはとてもよかった。

一方で、単純に手続き的な面で情報提供をすればいいものではなく、家族と一緒に暮らせないこと、あるいは日本と出身の家族の間で板挟みになることも見られた。

- 帰国、来日に関する問合せは多かった。家族を呼びたい。また、手続きや条件的なことではなく、辛いという声も多かった。
- 国や地域によってワクチンに対する考え方が違う。自分の出身地では「打たない方がいい」という人が多かったり、「(国際結婚の人で)自分の故郷の家族からは接種に反対されているが、日本の家族からはワクチンを打つように言われてどうしたらいいか困っている」という人もいる。そもそもワクチンは有料だと思っていたり、外国人は打ってもらえないと思っている人がいる。

日本語について、学びたい気持ちはあるが現状としては大きな壁になっていること、母語での情報発信の必要性や安心して受診できる医療体制などの意見が見られた。

- テレワークが浸透してきている中で、日本語学習に関心を持つ人も増えてきている。
- 日本語の壁があって、他の業種に移行できない人たちがいた。また、様々な制度を利用しようとしたとき、日本語ができてでも難しい場合が多く、日本語ができない場合はさらに厳しい。
- 日本の情報はある程度知っているが母語で確認したい。
- 母語でも読み書きが大変な人があるので、SNSで文字情報で発信をしても届かない人もいる。
- 病院に同行を求められることもあるが、外国人が一人でいけるような安心して紹介できる病院を増やしたい。ネパール人の中には体を壊している人が多いと思う。

また、外国人が支援を受けたり、スキルを身に付けたりするだけでなく、ルーツを大事にできること、孤立しないことの重要性について意見が得られた。人とのつながりの中で支援につながるが、孤立している人へのアプローチをどうするかという課題がある。

- 自分たちのルーツ、文化が尊重されず、「宙ぶらりん」になっている子ども・若者がいる。学校で母語を学ぶ活動ができたなら良い。せつかく日本に来たのに、自分たちのルーツや言葉、文化が失われ、アイデンティティが育まれず、自分を失っていくような若者を見ていると辛い。
- 支援だけでなく、気軽に参加できる、行くことのできる場所があればいいのではないかなと思う。やる気が出て、友だちを作ることができるような場所が必要だと思う。友だちがほしい。
- 長く日本にいても日本語が全然できない人もいる。今回の調査やワクチンの集団接種をセンターで実施したことで初めて直接話せるようになった人が多く、センターとつながった。飲食店について、オーナーだけとつながっていても見えないことが多いし、一人ひとりの調理人やその家族とつながらないと困り事はわからない。ずっと店と部屋の往復のみで外を知らない人も多い。
- ワクチン接種のサポートで、待機時間でのやり取りを通じて話したい人が多いと思った。
- 仕事をしていて、地域でのつながりが少なく感じる。職場だけであって、何か相談したいことがあっても会社以外の選択肢がないという人がいる。
- 外国人のコミュニティを運営している。困っていない人は気軽に入ってくるが、困っている人ほどコミュニティへの参加ではなく、1対1でつながることを希望する人が多い。みんなと一緒にいるところに入りたくないという声がある。そういった声にどうやって日常的に対応するかが大切。
- 相談について、1人に対応するとそこから周囲に拡散されてどんどん相談に来るケースが多い。口コミで広がっていると感じる。人から言われて相談に来る人が多い。
- そもそも働いている人、忙しい人にはセンターの存在が伝わっていない、情報が届いていない。

最後に、コロナ禍は外国人の生活基盤の脆弱性を浮き彫りにしたが、外国人の自己責任、受入れ団体・事業者の責任を原則としている中で実質的には「放置」になっている現状に対する問題提起が示された。

- 生活保護が使えるかどうかはとても大きい。生活保護以外の制度を利用しても生活がおぼつかない人がいる。セーフティネットがなく、生活が保障されない。コロナで収入が激減する中、生活が困るだけでなく、日本にいられなくなるのではないかなという不安を持っていたりする。
- 行政がどこまで支援するのか。特に調理人や経営者の助成金・補助金などの手続きのサポートについて、どこまで税金で対応すべきか。子どもは自己責任ではないので行政が介入すべきだと思うが、事業者に介入して適切な管理やサポートを促すこともできるのではないかな。

調査結果の総括

1 調査結果の分析及び考察

誰一人取り残さない地域づくりのために

～豊中でできることを考える～

大阪大学大学院人間科学研究科附属未来創生センター 特任教授 えのい 榎井 ゆかり 縁

1. はじめに

「コロナ禍における外国人市民の生活等への影響に関する調査研究」は、豊中市と公益財団法人とよなか国際交流協会（以下、国際交流協会とする）が事務局となって設置した豊中市多文化共生施策推進連絡会議専門部会が実施したものである。

豊中市は2014年に策定した「多文化共生指針」¹のもと、様々な文化的背景を持った人が、人権尊重を基調に、お互いを理解し合い、地域社会の構成員として共に暮らす多文化共生の実現を目指す取組みを行うとし、拠点としての国際交流センターの役割を重要視している。国際交流協会は国際交流センターの指定管理者として、また、2017年からは豊中市と「豊中市災害時多言語支援センター設置に関する協定」²を結び、地域に住む外国人が安心安全に暮らせるための総合的支援と未来に向かって平和で平等な多文化共生社会の創造を目指した事業を展開している。

コロナ禍というすべての人にふりかかり、社会の脆弱な部分を浮き彫りにしたと考えられるこの状況を機に、多文化共生を推進する行政と財団が本格的な調査研究を行うのは、今後の施策推進の基礎資料を作成し、SDGsの目標でもある「誰一人取り残さない地域づくり」を外国人も含む市民と共に創造する第一歩であることと、この部会長を仰せつかった筆者は受け取った。

このことを意識しながら、調査研究を通して明らかにされた、特に外国人の公的支援に関わる立場にある機関が持つべき視点とそこから一歩踏み出して行く際の可能性について、まとめてみたい。

2. 「外国人市民」の捉え直し～若年層、流動性を特徴とする労働者たち～

今回の調査は、豊中市内に在住する外国人市民のうち、18歳以上で、在留資格が特別永住者・永住者以外の2,702人の悉皆であることが大きく評価されるであろう。依頼文配布数 2,702件のうち不達数36件で、依頼文到達数(a)2,666件、有効回答数(b)631件で、決して高くはないが有効回答率(b/a)23.7%(p4)という、豊中市における外国人市民のうち、それまでスポットの当たっていなかった人々の現状を知る市史上最も信憑性の高い

¹ 「豊中市多文化共生指針」
https://www.city.toyonaka.osaka.jp/jinken_gakushu/kokusai/tabunkakyousei/tabunkakyousei.files/tabunkakyouseishishin.pdf (2022年1月16日最終アクセス)

² https://www.city.toyonaka.osaka.jp/jinken_gakushu/kokusai/saigai-kokuryu.html (2022年1月16日最終アクセス)

データを収集することができたのではないだろうか。

調査に関わった部会員（外国人相談員）からは「内容が多く、途中でやめる人もいたので、もっと簡潔であれば回収率は上がったのでは」（p20）という意見があるように、あえて少し答えにくい壁を超えて集められたのが今回の回答であることを鑑みると、アンケートの回答者の、豊中市ならびにとよなか国際交流協会への信頼度は決して悪くないものと思われる。その上で、今回見出された「外国人市民」像は、わたしたちに部会員にその捉え直しを迫るものであったといえる。

在留資格別に見ると、「男性」は教授・教育や技能、特定技能、「女性」は家族滞在や定住者、日本人の配偶者等となっており、男性の職業に関しては二極化がみられ、女性は同伴して在留しているという傾向がみられる（p6）。これはもともと豊中市が南北に細長く、大学や研究施設がある北部と大阪市に隣接する南部において、外国人と外国人の従事する仕事に大きな違いが見られるという傾向があったが、いわゆる単純労働に近い形で技能、特定技能、技能実習、技術・人文知識・国際業務に従事する人々の層が厚くなったということだろうと思われる。回答された仕事の内容からは、専門知識や資格・技術を生かした仕事や管理的な仕事、デスクワークなどの従事者が4割強、製造・技能・労務やサービス業、営業販売業が5割強で、雇用形態も後者は、派遣・契約やパートタイム・アルバイト・臨時職員など比較的不安定な雇用状況であることが窺える。

また、年齢層を見ると「25歳から29歳」が全体の3分の1であり、39歳以下が全体の81.7%を占めており、特に、豊中での居住年数を見ると「1年より短い」が4分の1以上、3年より短い人で全体の6割を占めていることがわかる。29歳以下は「1年より短い」が37.7%を占め、50歳以上は「11年より長い」が28.6%を占めるという数字を見ても、地域に比較的長く住んでいるのは安定した在留資格を持つものであることがわかる（p7～9）。また、同居者と国籍を見ると、同じ仕事の人というフィリピン・ベトナム・インドや、一人で住んでいるというインドネシアなどから、技能実習、技術・人文知識・国際業務、技能、特定技能等の人々が単身で来日している傾向がわかる（p20）。

現在豊中においては（アンケートに回答しなかった多くの人々も含め）、若年層の労働者、しかも流動性をもち居住年数が浅い人々が暮らし始めており、その数が増加してきている。特にこれまで、豊中市において行政や公的施設である国際交流センターが把握してきた「外国人市民」の捉え直しを迫るものであると考えられる。

公的機関は、どちらかというところあるまとまりや、特徴を持つコミュニティに所属する、一定の安定性をもつ外国人を支援の対象者として想定して生活支援をし、届かない所へアウトリーチの必要性を謳ってきた。しかし、今、支援が必要な人の大半が潜在化しているという発想に切り替えなければならないのではないのか。部会の報告の中では、公的支援や豊中市役所・国際交流センターなどのサービスを知る外国人の割合の少なさに、支援者側の衝撃も伝えられていたが、前述したように、信頼度が低い訳ではなく「知る術を持たないような状況下にある人々たち」を前提とした施策をこれから考えていかないといけないという事なのだと思う。かつて日系人が労働者として多く来日した際に「顔の見えない定住化」（丹野2004）と言った状況が、今都市部を中心に日本で全国的に広がっており、豊中市も決して例外ではないという現状が明らかになった。

3. 子育て世代の女性～継続して必要とされる「ジェンダー x 外国人」の視点

若年層の単身労働者が多いということもあり、アンケートで「子どもはいない」という回答は全体の7割を占めている一方で、18歳未満の子どものいる人は159人おり、子どもの通い先から見ると、うち4割が保育所・幼稚園・こども園に、また4割が小学校に、どこにも通っていない子どもは2割弱の30人となっている(p42)。子どもがいると答えた人の在留資格は、技術・人文知識・国際業務、家族滞在、日本人の配偶者となっており、うちどこにも通っていない子どものうちの半数は日本人の配偶者の子どもであった。

また、子育てへの不安や負担感については、「とても思う、どちらかといえばそう思う」と答えた人は44.7%であり、特に0歳から6歳の子どものいる人の48.7%、また性別で見ると女性が52%となっている(p44)。もちろんコロナ後の子育ての不安や負担感は増す傾向が示されているが、子育てしている外国人女性の課題はインタビュー調査の回答にある全員が女性であることからより明確にされた(p96～99)。

特に学校や園などに子どもが通っている場合、様々な情報が送られてきて、その都度対応しなくてはならない場合、外国人の親を想定した連絡がくるわけではないため、日本語の読み書きが問題なくできなければ相当なプレッシャーであったということがわかる。外国人女性にとっては、自分自身がいわゆる日本の「ママ友」をつくったり、その輪の中に入って行くには相当な努力が必要とされること、あるいは入ったとしても外国人であること、例えば学校行事に着ていく服装について知らないことなどに象徴される、いわゆる日常的な文化や習慣が違ふことによりどう見られてしまうのか、ひいてはそうした自分の存在が子どもの仲間はずれやいじめにつながらないかに行った悩みが常にあることが述べられていた。

こうした状況がコロナ禍の中で、より際立ったことがわかる。「子どもたちが家において世話するのはそんなに大変ではなかった。外に出て日本人と何かする方が大変だったので、その方が私にとってはストレスだった」(p98)という声は、実際に日本人とつながることが子育て中の外国人女性にとっては苦痛となっていたことを明らかにしている。さらに、インタビューで際立っていたものは、子どもの母語についての思いであり、危機下のインタビューであったからこそでてきたものだと思う。

「最初は子どもに早く日本語を覚えてほしいと思ったけれども、日本語でしか返事しない子どもに複雑な思い」「子どもと母語で話したいけれども、周りの子たちに注目されるので話さないようにしている、日本に来て自尊心が低くなった」「授業参観の時子どもと母語で話して、友だちから笑われ『学校に来ないで』と言われ、とてもショック」「母語を教えたいけど、仕事や家のことで忙しいから難しい」など(p98)。これらのインタビューは主に40代の外国人女性が答えているものであるが、母語で話すこと＝日本語が話せないことへ直結し、それが自尊心を低くしてしまい、さらに差別を内面化していくことにつながっていく悪循環を吐露しているともいえる。「他のママや子どもたちから下に見られるように感じます。社宅だけじゃなく、周りのマンションの子どもたちも一緒に来て、子どもや自分たちのことを笑ったり。日常の中に差別がありますね、辛かった」との語りもある(p94)。

アンケートからはこれから子育てに突入していく外国人女性が多くいることがわかつ

ており、今後も若い世代の外国人市民が増えれば、出産して地域で子育てしていく人たちは増えると考えられる。子育てしていく外国人女性は、手立てがなければ自ら潜在化、あるいは公的な場所に「来ないで」と子どもからも潜在化を要求されている。

2018年に実施された「豊中市子育て・子育て支援に関するニーズ等調査」では、子育てに関して不安や精神的負担を「非常に感じる、どちらかといえば感じる」と答えた就学前児童の保護者は40.9% (n=2,260)、小学生の保護者は38.3% (n=1,323) との回答があり (p45)、子育て世代の女性へのケアは日本人であっても必要であることがわかっている。出産、そして子どもを通して、様々な支援とつながることができるこの時期に「ジェンダー x 外国人」という視点を母子保健サービスの従事者や子育て支援関係者が持つこと、そして子育ての現場である学校教育の現場に継続されていくことが、後に述べる子どもにとっても必要だと思われる。

教育委員会事務局の部会員からは、子どもや子育てについてあてはまるもの (Q25) において、子どものいじめや学習理解に関する項目が上位に出ていることに対し、制度面の整備と併せて各学校における子ども理解や人権尊重の学校づくりを充実することで解決を目指す必要があると提示しているが (p48)、子どもへの中長期の継続された支援があることで、少なくとも外国人女性が自ら潜在化し差別を内面化することは減少するのではないだろうか。

今回アンケートの対象となったのが18歳以上の外国人であったため、この項をかりて外国人の子どもの課題、貧困の再生産とヤングケアラーについてのみ触れておきたい。今回の調査で中・高校生・高等専門学校生は子どものいる人の16.4%と全体で占める割合は多くなかったし、当事者へのインタビューの対象ともならなかった。しかし、経済状況の逼迫や元々家族やコミュニティの相互扶助の習慣などで、家事を担う子どもや親や親族のための通訳翻訳をする子どもも少なくない。それ自体が問題という訳ではないが、そのことにより、高校・大学進学を諦めたり親と同じ工場などで早くから働く子どもも少なからずおり、そこには親世代の「外国人だから」という差別の内面化や外国人であることの自己肯定的なアイデンティティの育成がされていないことが一つの要因であるとも考えられる。日本の教育現場が、日本人の子どもも含めてどのように共に生きる社会をつくっていくかは大きな鍵となっているといえる。

4. 孤立と居場所

日本での暮らしで必ずネックとなる「日本語能力」についてであるが、「だいたいできる、とてもよくできる」で、『聞く』が73.2%、『話す』が68.7%、『読む』が63.4%、『書く』が56.1%となっている。その中でも『読む』『書く』については、国籍・地域別にみると、台湾や韓国・朝鮮、中国の割合が8割、9割と高いのに対して、アメリカ、インドネシア、インド、ネパール、タイ、フィリピンの割合は2割程度となっており、漢字圏と非漢字圏で大きく異なることがわかる。さらに在留資格別に見ると、教授、教育、技能、家族滞在、技能実習などで「あまりできない、ぜんぜんできない」という人が多く見られる。興味深いのは前述した、南北の二極化の中で、どちらも日本語能力が備わっていないという現状である (p13~18)。

つまり、母語や英語などができれば、日本語を使用する必要のない環境にあると思われる人たち、そして労働環境の厳しさから日本語教育を受けることができない人たちという対照的な外国人が豊中市には居住しているということである。公的サービスはこのような二極化した人々に「等しく」機会を与えるべきか、後者を「底上げ」していくべきなのかというのが今回の調査で明らかになった課題の一つであるともいえる。とりも直さず、これは「日本語の問題」ではない、情報を得たり当たり前の生活をするための言語の問題へのケアが、経済的に余裕のない労働者にはまったくなされていない国の問題、という立場にたちたい。

なぜなら当事者たちはそれを求めているからである。「夫の仕事は休みが月2日だけで、日本語の勉強の時間がなかなか取れない。その2日だけでも日本語を勉強できればと言っている」「お店の休憩時間に合う日本語教室がない」「仕事が終わって家に帰ったら疲れて（日本語の勉強は）できない。日本語ができなくて本当に不便。毎日、仕事行って帰ってご飯作って寝て。日本ではそれだけ」（p93）—こうした切実な言葉から、とても過酷な労働現場にいるというのがわかるとともに、言葉ができないからこそ給料が上がらない、という抜け道のない堂々巡りが続くことが意味されている。

「言葉ができないので（電車に乗れないので）国際交流センターまで来ることもできない。情報もないし、日本語もできないので遠くまで行けない。日本での生活も残りが短いので、遊びに行ってみたいけど、言葉がわからないのでどこにも行けない。言いたいことも言えないし、すべて大変です。本当に自分は何もできない。自分が日本に来て楽しかったことはなんだろう…良かったことは何だろう…具体的にはわからない。言葉ができたら…良かったかな」との語りは、今回の調査がなければ聞くこともできなかった者の語りである（p94）。同じ地域に暮らし、働いてきた人がどこも接点を持たず孤立したまま帰国していくという現状を地域でどう解決ができるのか。どこもつながらない、つながっていない、あるいはそのようなことが恒常化していて日々意識されることもないとしたら、それは自己責任なのだろうか。

さらに、このような形で働いている人々が自分たちのコミュニティを持っているか、というところでない場合を想像することは容易である。アンケートでの心配事や悩みをだれに相談したかの「家族や親せき」が7割、「外国人の友だちや知っている人」が4割、「日本人の友だちや知っている人」が3割、「だれにも相談しなかった」が1割弱いたという結果（p70）、また通信機器はスマートフォンはほとんどが使用しているが、パソコンになると技能（14.8%）や技能実習（18.3%）は2割以下で、教授・教育（100%）や留学（90.9%）とまったく違う状況（p60）から鑑みても、自分が直接知る範囲の人からのみ情報を得ていると思われるのであり、それがコミュニティといえるかは疑わしい。また、モスクや教会といった宗教上の施設の利用がコロナでできなくなったために日常的に会って情報を交換する機会も激減したことも聞かれた。豊中市においての自助組織のようなコミュニティはあまり存在していないのではないかと推測される。

そうした中で、居場所的機能がコミュニティの代わりになり得るという可能性も考えられる。例えば、とよなか国際交流センターは、相談や日本語などの支援のシステムが多岐に渡って存在しており、そこに市民活動が加わることで、外国人と外国人、日本人

と外国人、日本人と日本人が出会い、つながることによって、外国人たちにとっての居場所となっているが、そのことが情報を得たり、地域社会に参加したり、自己肯定感を得る、自分がこの社会で生きていくためのコミュニティ機能を果たしているといえる。社会的経済的にもしんどい彼らのための居場所を公的な場で生み出していく工夫が必要なのではないだろうか。

前項にも重なるが、外国人の子どもにとっての居場所として「学校」や「教職員」の果たす役割は大きい。日本語能力等で子どもに追い抜かれ、ケアしてもらった立場となった親世代には子どもをエンパワーする余裕もない。豊中市の在日外国人教育推進協議会は部会員の報告にもあるように、韓国・朝鮮にルーツのある子どもたちの保護者の思いを聞きながら子どものつながりを作り続けている(p45)。こうしたことがすべての外国ルーツの子どもたちに提供され、また義務教育課程前後も含めて機能していくことができれば一つの大きな力になるだろう。

5. 行政や公的機関のできること

これらを前提に、行政や公的機関の可能性について考えたい。調査を通して一番わかったことは、今まで以上に「外国人市民」が地域と接点を持ちづらい環境に置かれており、一人の人間としてこの地域社会に生きていることを認識されづらい存在であるということである。すべての市民に安全・安心な環境で暮らしてほしいと願う豊中市の一番の強みは「人権擁護都市宣言」や人権文化のまちづくりを進める条例を制定していることだ。豊中市民として、すべての人が人間として尊ばれ、基本的人権が侵されることのない、差別を許さない社会を目指すことを法的に謳っていることを周知した上で、かれらを社会の構成要員として積極的に認めていく一層の努力が求められるのではないだろうか。

地方行政である市役所は基本的に様々なサービスを提供するが、申請主義が原則となっている。しかし、多くの外国人にとっては公的機関は日本人以上に敷居が高く、そのサービスを受けることで将来の在留にマイナスの影響があるのではないかと懸念しているという声も今回聞かれている。だからこそ、転入時、ワクチン接種時、福祉手当などの支援金など公的窓口となるセクションが、積極的にキャッチアップしていく必要があるのではないかと。多言語で対応できなくても、やさしい日本語を使ったり、役所や国際交流センターが出しているような多言語情報を渡すこともできると思われる。

さらに、3項で述べた母子保健の窓口には、妊婦が必ず受け取る母子健康手帳がある。豊中市では既に9言語での母子手帳が用意されているが³、配布時に、併せて地域の子育てに関する情報や多言語での案内を配ることができる。すぐに通訳や翻訳ができなくても、国際交流センターでの多言語スタッフにつながるように促すということだけでも良いかもしれない。豊中市の国際交流センターのように積極的に支援をしている組織は全国的にも希有であり、設立30年が経過する中「外国人が既に国際交流センターを知っている」ものだと行政の窓口側で思うこともあるかもしれないが、新たに転入し、情報を

³ 9言語(英語、ハングル、中国語、タイ語、タガログ語、ポルトガル語、スペイン語、インドネシア語、ベトナム語)。

十分に知らないまま生活に追われる日々を過ごす人も多いことが今回は明確になった。再度かれらが「いること」をより積極的に認める窓口担当者たちと関係団体との連携が重要だろう。

二つ目は、公的な場所への参加や、社会貢献ができる場の提供である。労働者の場合は雇用主や事業者との連携も必要かもしれないが、小学校区で行われる防災訓練や、地域清掃、公的に地域の人と一緒に何かできる機会は行政側からの提供がない限り難しい。

豊中市教育委員会がとよなか国際交流協会に業務委託している小学校外国語体験活動事業⁴は、市内の全小学校3年生以上に地域の外国人が外国語の講師として派遣されるものであるが、教壇に立つ多くの外国人女性が地域・社会貢献することによってエンパワーされるとともに、在籍する子どもの母語に積極的に学校が取り組むことで、日本の子どもたちが学び、子どものアイデンティティが肯定され子ども自身もエンパワーされるという2重の利点がある。こうした取組みがきっかけとなってもっとその小学校校区の住民との交流が持たれたりすることができれば地域とのつながり、居場所がつくられる可能性も出てくるだろう。

筆者自身も日本の中で大きな災害が起きたときに多くの外国人市民が少しでも役に立ちたいと馳せ参じる姿を見てきたし、国際交流協会でも積極的な募金活動が外国人によって展開されていったことを知っている。社会に参加し、社会に役に立ちたいと思っている人は少なくないだろう。しかし、参加という際に、国籍や在留資格による壁もまたあることを特に行政や公的機関は自覚しておかなくてはならない。

6. さいごに

今回の調査では、多くの外国人市民（しかも新たに豊中市に転入している若い世代）が、危機的状況下においては脆弱な立場に置かれやすいことが明確となった。折しも、国際交流協会は、大阪北部地震、西日本豪雨、台風21号、そして新型コロナウイルスの感染拡大によって、誰一人残すことなくつながることの重要性を自覚し、「居場所」や「支援」といった機能をより充実させていく必要があるとしている⁵。

そうした中で今回部会に参加した関係機関である、市の関係の窓口機関や支援機関、国際交流協会、社会福祉協議会、外国人雇用機関、外国人支援NPOやNGO、外国人コミュニティが今後一層連携しながら取組みを進めることが求められている。この調査研究が関係するそれぞれの機関や団体にとって新たな一歩を踏み出す契機になることを望みたい。

参考文献

梶田孝道ほか、2004、『顔の見えない定住化』名古屋大学出版会

⁴ 「2017年度小学校外国語体験活動報告書」に経緯、実施体制、内容等が詳しく報告されている。
<https://www.a-atoms.info/uploads/document/20200323111141.pdf>（2022年1月16日最終アクセス）

⁵ 公益財団法人とよなか国際交流協会2021(令和3)年度事業計画
<https://www.a-atoms.info/uploads/file/20210731032623.pdf>（2022年1月16日最終アクセス）

外国人市民の経済生活におけるコロナの影響

たかや さち
 幸
 東京大学大学院人文社会系研究科 准教授 高谷

1. はじめに一豊中市の外国人市民と今回の調査対象

豊中市には、2021年6月末現在、6,210人の外国人が住民登録をしている。今回の調査は、コロナ禍において彼らがどのような影響を受けたか、また行政等からの情報発信がどの程度外国人市民に届いているのかを把握することを目的とされた。

在留資格	人数	割合 (%)	
永住者	1,717	27.6	インタビュー調査
特別永住者	1,463	23.6	
技能実習	626	10.1	
留学	530	8.5	
技術・人文知識・国際業務	484	7.8	
家族滞在	424	6.8	
日本人の配偶者等	332	5.3	
定住者	130	2.1	
特定活動	101	1.6	
その他	403	6.5	
総数	6,210	100.0	

出典：出入国在留管理庁「在留外国人統計」

調査はアンケート調査とインタビュー調査によってなされたが、前者は、永住者・特別永住者を除く在留資格の2,702人全員（算定期間が異なるので、表1の数字とは少しずれがある）を対象とする一方、後者のインタビュー調査は、永住者・特別永住者も含んで実施された。アンケート調査の対象を絞った理由は、近年増加している技能実習生や技術・人文・国際業務、家族滞在の在留資格をもつ外国人

市民を中心に、比較的日本あるいは豊中市に居住して日が浅いと考えられる彼らの課題に焦点を当てるためである。具体的には、2015年に豊中市に暮らす技能実習生は69人であり、過去6年間で約9倍増えたことになる。また技術・人文知識・国際業務、家族滞在の資格をもつ人も同じ期間にそれぞれ約2倍、1.7倍増加している（市の統計による）。

こうした外国人市民は、定住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等の在留資格をもつ者を除けば、生活保護の受給が認められていないこと、技能実習生や特定技能労働者は在留期限に上限があることなど生活の基盤がより不安定である。

本稿は、このような制度的制約のある彼らの生活に、コロナ禍がどのような影響を与えたのかを、特に経済生活に焦点を当てて検討する。そこから見えてくるのは、コロナ禍において少なくない外国人市民の生活が不安定化した様子である。

2. コロナ禍の生活変化

(1) コロナ前後の収入変化

まずコロナ前後で世帯の給料がどのように変化したかを見てみよう。Q13によると、給料が減少した（「少し減った」「とても減った」の合計、以下同）人は回答者の45.6%と半数弱に及んでいる。在留資格で見ると、人数の少ない特定技能を除けば、家族滞在の資格保持者の約6割が減少を経験し、技能実習、技能、留学、日本人の配偶者等も半数弱が減少と回答している（p28）。インタビュー調査によると、残業代が減少したケースも少なくないようである（p91～92）。コロナ禍における所得の減少は外国人市民の広い層に及んでいるといえる。実際、全国レベルでは、2020年の外国人労働者の賃金は対前年比

-3.1%減少している⁶。その中で特に、在留資格でみると専門的・技術的分野の労働者（上記のうち「技能」はここに含まれる）が-6.7%、家族滞在などの資格外活動⁷が-6.1%と減少幅が大きかった。

一方、アンケート結果を国籍別でみると、特にネパール籍は給料が減少した者が73.3%にのぼり、インドネシア、ベトナム、中国籍も減少者が5割を超えている（p28）。厚労省統計によると、ネパール籍労働者の29.4%が宿泊業、飲食サービス業で働いており、他の国籍の労働者と比較して割合が高い⁸。Q27でもネパール籍は「サービスの仕事」の割合が42.9%と、インド籍61.5%について高くなっている（p54）。また、インタビュー調査によると、ネパール籍世帯では、夫がインド料理店、妻がホテルの清掃業で働いているケースも少なくないようである（p91）。これらの業種は、特にコロナ禍の影響を大きく受けてきたセクターである⁹。つまりネパール籍世帯のコロナ禍での収入減少は、夫婦とも、もしくは夫婦のいずれかがコロナ禍の影響を大きく受けた宿泊・飲食サービス業で就労している割合が相対的に高かったことに起因していると考えられる。

(2) 仕事の状況

次に、コロナ禍の仕事の状況を見てみよう。Q30によると、仕事をしていない人のうち「コロナで仕事がなくなった」人が10.3%に上っている。「コロナの前から仕事がない」12.4%とあわせると、相当割合が失業状態にある。特に「コロナの前から仕事がない」割合は女性が14.2%と男性9.7%に比較して高い（p58）。

また、本報告書には掲載していないが、「コロナで仕事がなくなった」と回答した19人の内訳は、性別では男性8人、女性11人であり、国籍別では、中国9人、ネパール5人が多く、在留資格別では家族滞在が8人、日本人の配偶者等5人、留学3人の順になっている。全国レベルでは、コロナ禍における就業者数の減少は女性に顕著に見られたことが指摘されてきた¹⁰。その背景には、非正規雇用で働く割合が女性の方が高いこと、またコロナ禍で影響を受けた飲食、宿泊サービス業などは就業者数に占める女性の割合がもともと高かったことがあげられる。本アンケート調査の回答者の中で、コロナによる失業を経験した人は19人と数が大きくないので確定的なことは言えないが、やはり女性

	男	女
①働く日の数や残業などが減った、仕事が減って困った	35.3	36.3
⑥リモートワークをしたかったが、できなかった	8.6	13.1

の方が多（p58）。特に家族滞在や留学の在留資格者で半分強を占めることを考えると、パート・アルバイトで働いていた人が職を失ったケースが多いと考えられる。

一方、コロナによって「働く日の数や残業などが減った、仕事が減って困った」割合はジェンダー別で大きな差は見られない（表2参照）。むしろジェンダー別では、「リモートワークをしたかったが、できなかった」が男性8.6%、女性13.1%と差が大きくなっている。

⁶ 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（2020年）

⁷ 正確には「その他（特定活動及び留学以外の資格外活動）」だが、この大半が家族滞在だと考えられる。

⁸ 厚労省「外国人雇用状況届出」（2020年）の「国籍別・産業別外国人労働者数」。

⁹ 内閣府男女共同参画局「コロナ下の女性への影響について」（令和3年12月）によると、「宿泊業、飲食サービス業」は「生活関連サービス業、娯楽業」とともに就業者数の減少が長引いている（<https://www.gender.go.jp/kaigi/kento/covid-19/siryo/pdf/eikyo.pdf>, 2021年12月25日閲覧）。

¹⁰ 内閣府男女共同参画局「コロナ下の女性への影響について」（令和3年12月）。

国籍別では「働く日の数や残業などが減った、仕事が減って困った」割合は、ベトナム55.4%、タイ50.0%、フィリピン42.1%、インドネシア40.0%が多い。ベトナム籍は製造・技能・労務の業種で働いている割合が63.6%と高く、後述するように、このセクターは仕事量の減少が大きかった(p56)。また、就労状況別に見ると、パート・アルバイト50.5%、技能実習生47.2%、派遣社員45.2%の割合が高くなっている。ただし正社員・正規職員も27.6%が仕事減を経験しており、影響が広範囲に及んだことが示唆される(p56)。

一方、休業手当がもらえなかった割合は、技能実習13.2%、パート・アルバイト12.6%、派遣社員・契約社員9.7%に対し、正社員・正規職員3.3%と大きな差がある(p56)。広範囲の外国人が仕事減を経験した一方、それに対する補償は雇用形態により異なっており、技能実習生や非正規雇用労働者の脆弱性が浮き彫りになっている。

さらに職種別の影響を見てみよう。表3によると、「働く日の数や残業などが減った、仕事が減って困った」経験をした割合は、運輸・通信（ただし該当者数は4人と少ない）75%が最も多く、製造・技能・労務職47.4%、営業・販売職45.7%、サービス職44.4%とつづく。「休業手当がもらえなかった」割合も、営業・販売職8.6%、製造・技能・労務職8.3%、サービス職7.9%、専門知識・資格・技術職7.5%の順に高い。一方、「リモートワークをしたかったが、できなかった」は事務職21.4%、専門知識・資格・技術職15.8%が高い割合を示している。

表3 職種別・コロナによる仕事の変化・抜粋（複数回答）（%）

	専門知識・資格・技術	管理	事務	営業・販売	サービス	運輸・通信	製造・技能・労務
①働く日の数や残業などが減った、仕事が減って困った	27.4	13	21.4	45.7	44.4	75	47.4
④休業手当がもらえなかった	7.5	0	2.4	8.6	7.9	0	8.3
⑥リモートワークをしたかったが、できなかった	15.8	8.7	21.4	8.6	3.2	0	8.3

くわえて経営者・管理的仕事をしている人30人を対象にした質問Q28(2)では、17人(56.7%)が「事業収入が減った」と回答している(p57)。報告書には掲載していないが、性別では男性12人、女性5人、国籍別では、中国籍が8人、韓国・朝鮮籍4人が多い。

(3) 職場における差別と不安

コロナ禍は、収入や仕事の減少を引き起こしただけでなく、差別経験や差別についての不安感も浮き彫りにした。インタビュー調査によると、外国人市民は、コロナ禍において「改めて『外国人』としての自分たちの立場に不安や弱さを感じている」という(p90~91)。こうした不安は、収入減や失業を経験したという場合に限らない。むしろ「最初に首になるのは外国人だと思っていた」「自分は外国人なので希望の採用条件を言えない」(p90~91)という語りから浮かび上がるのは、「外国人だから差別されるだろう」という、おそらくはこれまでの経験や見聞にもとづいた予想のもと、自ら諦めたり、控え目な態度をとっている姿である。実際、差別経験についてのインタビューでは、「仕事でミスすると『やっぱりベトナム人は』って言われる」や「重い仕事、大変な仕事はベトナム人と外国人で、日本人は簡単な仕事。自分は従業員だから何も言えない」「来客対応でスムーズに進まなかったり、トラブルがあるといきなり「日本人の上司いる？」と言われる」(p99)という回答がなされている。これらは、日常の中でルーティンのよう

に繰り返される差別行為や偏見を示している。こうした日常の差別はまた、職場以外でも生じている。アンケート調査(p37)では、差別の経験が「なかった」と答えた人は58.0%であり、約4割強の回答者が何らかの差別を経験していることになる。

このような日々の被差別経験を踏まえると、外国人市民が、しばしば自らの行動を制限したり、控え目な態度をとることによって、差別をあらかじめ回避しようとしていることは想像に難くない。こうした行動の制限や態度によって差別はより見えにくくなるが、しかしそれは、差別や偏見がないことを意味するのではない。むしろ彼らが、差別への恐れを潜在的に抱いている可能性を考慮する必要がある。

(4) 生活費の状況

次に、コロナ禍での生活費について見てみよう。Q15では、コロナ以降の「お金の支払いに困った経験」を聞いている。「ぜんぜん困っていない」という人が43.1%いる一方で、何らかのお金の支払いに困った経験がある人は、ベトナムやネパール籍で60%、インドネシアや中国籍で50%を超えている(p31)。在留資格別で示した表4からは、「ぜんぜん困っていない」の割合は教授、教育、日本人の配偶者等の在留資格をもつ者で6割を超えているのに対し、特定技能は16.7%、技能や家族滞在で33.3%、定住者35.7%と低くなっている。また、技術・人文知識・国際業務でも困っていない割合は42.5%であり、半数以上が何らかの困難を経験している。

より詳しくみると、支払いに困った内容で最も多い割合は家賃で、全体の24.9%にのぼり、税金・役所に支払うお金17.3%、国民健康保険15.1%と続く。

	教授、教育	技術・人文知識・国際	技能	留学	技能実習	家族滞在	定住者	日本人の配偶者等	特定技能	(%)
家賃・家を借りるお金	12.5	26.9	25.9	31.1	21.7	29.2	14.3	17.9		33.3
税金・役所に払うお金	20.8	26.9	11.1	6.1	18.3	13.9	14.3	19		33.3
国民健康保険のお金	12.5	15	22.2	21.2	6.7	12.5	7.1	15.5		16.7
ぜんぜん困っていない	66.7	42.5	33.3	28.8	45	33.3	35.7	64.3		16.7

このうち家賃の支払いに困った人は、インドネシア、ベトナム、ネパール籍に多い。また、在留資格別でみると、特定技能、留学、家族滞在の者の30%前後が家賃の支払いに困った経験があることになる(表4)。技術・人文知識・国際業務や技能の在留資格の者でも4分の1強の人が家賃の支払いに困難を経験したことがあることになる。

次に税金・役所に支払うお金については、アメリカやベトナム籍の割合が高く、在留資格別では特定技能や技術・人文知識・国際業務の割合が高い。

国民健康保険については、支払いの困難を経験した人がネパール籍で3割を超えており、在留資格別では技能や留学の割合が高い。

以上からわかるように、在留資格の区分では専門・技術的分野に含まれる技術・人文知識・国際業務や技能の在留資格の者でも、何らかの生活困難を経験しており、その割合は技能実習生より高くなっている。上述の厚労省「賃金構造基本統計」によると、専門・技術的分野の労働者は相対的に賃金が高いものの、コロナ禍での下落幅も大きかった。こうした中アンケート調査からは、生活のやりくりで苦労するようになっている姿が垣間見える。たとえ専門・技術的分野の在留資格だったとしても、彼らの生活基盤は磐石とはいえないのかもしれない。

なお学費・学校に行くためのお金については当然だが留学が圧倒的に多く39.4%を占

める。国籍別では、留学生の多い中国籍が24.5%と高くなっている。

以上のようにお金の支払いに困る状況もある中で、在日外国人市民はどのように家計をやりくりしているのだろうか。Q14によると、「自分や家族の給料を使っている」が76.9%と最も多く、次に「貯金・貯めたお金を使っている」29.6%、「自分の国の家族や親せきからお金をもらったり、借りたりしている」10.6%がつづく(p29)。

一方、「役所からお金をもらっている」3.8%、「社会福祉協議会からお金を借りている」2.5%に限られる(p29)。これは、困窮している人が少ないことを示しているかもしれないが、前者についてはアンケート調査対象者の多くが生活保護の対象から排除されていることも関係していると思われる。後者については次節で見てみよう。

(5) 公的支援の利用と認知

上述のように、アンケート調査対象者のうち多くに生活保護が認められていない。これは、こうした外国人市民が「最後のセーフティネット」がない状態で暮らしていることを意味する。その中で最も利用された公的支援が、社会福祉協議会（社協）による貸付だったと考えられる。コロナ以前は、この貸付の対象者の範囲を永住者に限っている自治体も少なくなかったが¹¹、コロナ禍においてその範囲を広げたところが多く、生活保護から排除されている外国人も含めて多くの外国人が利用した。豊中の在日外国人市民の中で社協からお金を借りている人は全体では2.5%にとどまるが、ネパール籍は22.2%が社協からお金を借りたと回答している(p29)。これは、前述のように、ネパール籍者は世帯の収入減を経験した割合が非常に高かったことを考えると、当然の結果といえるだろう。しかし同時に、彼らの間でこの貸付についての情報が一定程度伝わったことも示唆していると思われる。

実際、公的支援の利用状況（Q41～48）をみると、社協の貸付である緊急小口資金や総合支援基金を「知らなかった」と回答した割合はそれぞれ64.2%、70.0%になっている(p76～78)。前者を国籍別でみると、ベトナム77.7%、インド73.3%が「知らなかった」と回答しているのに対し、ネパールは40.0%と最も低くなっている。在留資格別でみると、「知らなかった」のは技能実習80.0%、留学71.2%、特定技能66.7%が高い割合を示している。ネパール籍は緊急小口資金を「使った」割合も24.4%と他の国籍と比較して高い。今回のアンケート調査においてネパール籍者の多くは、国際交流協会の多言語スタッフとつながる外国人やそのネットワークを通じて回答したとされる。それゆえ他の国籍者と比較して、回答者が、そのコミュニティのネットワークにつながっている人々に偏った可能性がある。しかしこれは、逆にいえば、国際交流協会をはじめ公的・準公的機関との関係をもつ人やネットワークにつながる必要がある情報へのアクセスの鍵となることを示している。

また、豊中市内での居住歴との関係を見てみると、緊急小口資金を「知らなかった」と回答した割合は、居住歴1年未満の人が80.7%と圧

表5 緊急小口資金を「知らなかった」割合 (%)

豊中市内での居住年数別	1年未満	80.7
	1年～2年未満	59.4
	2年～5年未満	58.3
	5年以上	58.1
18歳未満の子どもの有無別	いる	51.6
	いない	69.4

¹¹ 毎日新聞「新型コロナ 生活資金貸し付け 永住者限定見直し 愛知、条件緩和」
(<https://mainichi.jp/articles/20200428/ddq/041/040/001000c> 2021年12月27日閲覧)

倒的に高い（表5）。一方、それ以上の居住歴をもつ人の中では割合にほとんど変化はなく、5年以上の居住歴があっても58.1%が「知らなかった」と回答している。

子どもの有無との関係では、子どもがいる人の方は、いない人よりも「知らなかった」の割合が20ポイント弱低い。これは、子どもの通学を通じた人間関係の構築が、地域における情報の伝達につながっている可能性を示唆している。一方で、アンケート調査の回答者のうち18歳未満の子どもがいる割合は28.7%だった。子どもがいない割合は68.6%であり（p42）、またQ9によると単身世帯は31.5%にのぼる（p19）。

インタビュー調査の結果からは、外国人市民は外国人のコミュニティやSNS、会社の同僚など様々なルートで情報を得ていることがわかる（p87～89）。一方で、そのような安定したつながりを欠いていたり、特定の人々に偏っているがゆえ、公的支援についての情報も十分伝わっていない場合も少なくない。特に、技能実習生や技術・人文知識・国際業務、技能などの在留資格で働く人は企業や監理団体に頼っている例が多い。しかしその対応は、企業・監理団体によってばらつきがあり、情報提供や、使える制度があったとしても手続きなしに放置された例も少なくない。

また、国際結婚のように家族に日本人がいる場合は、比較的情報アクセスに問題ないと考えられがちだが、「実際には必ずしもスムーズに情報が得られるとは限らない」（p88）という指摘は重要である。外国人市民一人ひとりに情報をどのように伝えるかが重要な課題となるだろう。

3. さいごに

本稿では、コロナ禍の外国人市民の生活への影響を、主に経済生活に焦点を当てて検討してきた。最後に論点をまとめておこう。

第一に、経済的影響の広がりや格差である。コロナ禍における収入や仕事の減少は広範囲の外国人に及んでいたが、一方でその補償を受けられなかった割合は、正社員よりパート・アルバイト、技能実習生の方が高かった。これは、外国人市民に限らず日本全体で見られる傾向であり、日本の労働市場における正規雇用と非正規雇用の格差に起因していると考えられる。しかし同時に、外国人市民の場合、その不安定な地位である非正規雇用や技能実習に集中していること、また制度についての情報にアクセスできないことも多く、より脆弱な立場におかれる傾向が高いといえるだろう。非正規雇用や技能実習生にも実質的に補償が行きわたるような制度改革あるいは企業の対応が求められる。

また業種でみると、今回のコロナで影響を受けた飲食・宿泊サービス業、製造業で働いている外国人市民への影響が大きく、国籍ではネパールやベトナム、インドネシア籍の脆弱性が目立った。そしてこのような脆弱性は、外国人の在留資格という観点からみれば専門・技術的分野に含まれる技術・人文・国際業務や技能の在留資格をもつ人にも及んでいた。このような生活の不安定化はコロナ禍の一時期に限られるかもしれないが、同時に、専門・技術的分野の在留資格をもつ外国人の中でも安定層から不安定層まで階層の分化が生じている可能性もあり、注視していく必要がある。

第二に、コロナ禍における経済生活の背景にもなっている外国人市民に対する差別である。このような差別は日常のルーティン化されたものも少なくなく、そうした差別を回避するため、目立たないように暮らす外国人市民の姿が浮き彫りになった。行政とし

ては、このような見えにくい差別に周囲のマジョリティが気づき、ただず機会を作ることや、将来的には差別を禁止する条例の制定についての検討も必要だろう。また、職場においても、日常のルーティン化した差別も含めて、外国人市民に対する不公正な取り扱いがなされていないかを検証する必要がある。

第三に、公的支援についてである。いうまでもなく公的支援には、経済的な打撃を緩和する機能があるが、アンケート回答者の中で生活費の支払いに困っている割合と比較すると、公的支援を利用した割合は非常に低かった。これは使える制度が限られていることもあると考えられる。その中で多くの外国人が利用した制度といわれているのが社会福祉協議会の貸付である。しかし調査は、その制度についての周知も十分でなかったことを明るみに出した。例えば、技能実習や留学、特定技能などの在留資格をもっている人は、生活費の工面に苦労した割合も高い一方、貸付の情報が届いていない割合も高かった。また、技能実習生や特定技能労働者の場合、企業や監理団体から情報提供されるケースが多いが、企業等によって対応に差があることが明らかになった。

それゆえ外国人市民を雇用する企業に公正な対応を求めると同時に、一人ひとりの外国人市民が、情報や制度に実質的にアクセスできる方策を構想する必要があるだろう。例えば、すでに述べたように、今回のアンケート回答者の中ではネパール籍者に貸付利用者の割合が高かったが、その背景には、国際交流協会スタッフとつながっている人が多かったという理由があると考えられる。これは、外国人コミュニティと日本の（準）公的機関がうまく接続していることが、多くの外国人市民が情報や制度にアクセスできる鍵となりうることを示しているのではないだろうか。

くわえて公的支援については、子どもがいる人ほど知っているという割合は高く、子どもを通じた地域社会へのコミットメントが、情報へのアクセスに重要であることも示唆された。この点に関して、コロナ禍の影響の背景ともなっている日本の移民政策との関係でコメントしておきたい。日本の政策では、技能実習生や特定技能1号労働者には家族帯同を認められておらず、また滞在期間にも原則上限が設けられている。一方、冒頭に記したように、近年、その制度下にある外国人市民は、日本でも豊中市においても増加傾向にある¹²。くわえて技能実習生や特定技能の労働者は、これまで見てきたように、雇用上でも脆弱な立場におかれがちであり、支援ニーズは高いと考えられる。

ここから示唆されることは、脆弱な立場におかれつつも、政策上、そうした脆弱性を補う役割を果たしうる地域社会とのつながりを作ることが難しい状態に、少なくない外国人市民がおかれているということである。国レベルの政策が、地域社会の共生の障壁となっているともいえるかもしれない。こうした状況において、地域社会は、外国人市民とのつながりを様々な形で作り出したし、彼らの地域社会への参画の道をいかに作っていけるのかという重い課題を負っているように思われる。このために地域として様々な取り組みが必要である。同時に、国レベルの政策についても、その政策が地域社会にいかなる影響を与えているのか、地域の実態や外国人市民の声を届ける必要があるのではないだろうか。

¹² なおインタビュー調査では、家族帯同が認められている在留資格の場合であっても給料が低く、家族の呼び寄せはしていないとの回答もあった。

2 第三者からの評論

「コロナ禍における外国人市民の生活等への影響に関する調査研究」

から見えるもの

東京大学社会科学研究所 准教授 ながよし きくこ 永吉 希久子

1. はじめに

新型コロナウイルスの感染拡大は、社会に様々な面で影響を及ぼした。特に、外国人労働者は、飲食・宿泊サービス業など、感染拡大を抑制するための移動制限や自粛の影響を受けやすい業種で働いている割合、非正規雇用の割合がともに高い¹ことから、経済的に大きな影響を受けたと考えられる。実際、本報告書の中でも高谷氏によって言及されているように(p112~113)、「賃金構造基本統計調査」をみると2020年の外国人労働者の賃金は前年よりも低下している（厚生労働省 2021）。また、衆議院予算委員会での答弁によれば、東京都における社会福祉協議会窓口での緊急貸付申請のうち、20%程度が外国人であったという（2020年9月時点）²。しかし、公的統計の中で対象者の国籍がわかる調査は「賃金構造基本統計調査」を含め数えるほどしかなく、新型コロナウイルスの感染拡大が外国人住民の生活に与えた影響を明らかにするための資料は十分ではない。

その点で、豊中市多文化共生施策推進連絡会議専門部会（以下、「専門部会」という）が実施した「コロナ禍における外国人市民の生活等への影響に関する調査研究」（以下、「豊中市調査」という）は、そうした影響を検討するうえでの貴重な資料となる。研究者として、新型コロナウイルスの感染拡大の中では調査の実施自体が非常に困難であったことを実感している。専門部会と豊中市、とよなか国際交流協会、調査に関わった皆様が、様々な対応に追われる中で、調査を実施してくださったことに、なによりもまず感謝したい。

2. 豊中市調査の特徴について

豊中市調査の重要な特徴の一つとして、豊中市に居住する外国籍者（特別永住者、永住者を除く）を対象とした悉皆（全数）調査である点が挙げられる。コロナ禍において外国人住民を対象とする調査を実施した自治体はほかにも存在するが、その多くがキーパーソン経由での配布などの方法をとっており、回答者に偏りが生じやすい設計となっている。これに対し、豊中市調査は対象となる全世帯に調査票を配布しているため、そもそも調査対象者として選ばれる人が特定の層に偏るという問題を避けている。さらに、70人におよぶインタビュー調査を組みわせることによって、アンケート調査からは十分に見えてこない外国人住民の具体的な困難や思いを浮かび上がらせている点も、特徴といえる。

¹ 2015年の「国勢調査」（総務省 2017）によれば、飲食・宿泊サービス業に従事する日本国籍者は男性3.7%、女性7.8%であるが、外国籍者では男性7.2%、女性11.0%とともに上回っている。また、同調査によれば、就業者の中で非正規雇用で就労する人の割合は日本国籍者では男性13.7%、女性45.2%であるのに対し、外国籍者では男性30.3%、女性52.5%であった。

² 第204回衆議院予算委員会第三分科会第1号（2021年2月25日）における政府参考人の答弁。

アンケート調査の回収率は23.7%と高いとはいえないが、外国籍者を対象とした他の無作為抽出による調査と同程度である³。調査協力者と母集団となる豊中市在住の特別永住者・永住者を除く外国人住民全体（18歳以上）の国籍、在留資格、性別、年齢の比較を表1で示した。

表1 豊中在住外国人市民と調査回答者の国籍・在留資格・年齢・性別分布の比較

国籍	外国人市民全体		在留資格	外国人市民全体	
	(N = 2712)	回答者 (n=631)		(N = 2712)	回答者 (n=631)
中国	26.0	29.8	技術・人文知識・国際業務	17.4	25.4
ベトナム	27.0	20.6	留学	19.0	20.9
韓国・朝鮮	7.1	7.4	日本人の配偶者等	12.1	13.3
ネパール	3.7	7.1	家族滞在	8.0	11.4
台湾	2.3	4.4	技能実習	22.8	9.5
アメリカ	3.1	3.6	技能	1.9	4.3
フィリピン	5.9	3.5	教授、教育	3.3	3.8
インド	2.8	2.4	定住者	3.1	2.2
タイ	1.8	2.1	特定技能	1.4	1
インドネシア	4.7	1.7	その他	11.0	7.9
その他	15.5	17.3	わからない		0.2
無回答		0.0	無回答		0.2

年齢	外国人市民全体		性別	外国人市民全体	
	(N = 2712)	回答者 (n=631)		(N = 2712)	回答者 (n=631)
18・19歳	1.9	0.8	男性	54.2	55.5
20歳から24歳	22.6	14.9	女性	45.8	44.5
25歳から29歳	28.1	28.1			
30歳から34歳	21.7	24.9			
35歳から39歳	10.5	13			
40歳から44歳	5.2	8.2			
45歳から49歳	3.9	3.3			
50歳から54歳	1.8	2.4			
55歳から59歳	2.0	2.4			
60歳から64歳	0.9	0.6			
65歳から69歳	0.6	0.3			
70歳から74歳	0.4	0.0			
75歳以上	0.5	1.0			
無回答		0.2			

出典：豊中市提供資料および豊中市調査データから筆者作成。

アンケート調査の回答者は、ベトナム籍者の割合が豊中市全体と比べ6.4ポイント低く、インドネシア籍者の割合もやや低くなっているのに対し、中国籍者とネパール籍者の割合がやや高い。在留資格では技能実習生の割合が豊中市全体の割合を13ポイント程度下回り、技術・人文知識・国際業務の割合が8ポイント程度、家族滞在の割合もやや高くなっている。年齢では回答者で20歳から24歳の割合が豊中市全体での割合よりも7.7ポイント低く、25歳～44歳の割合がやや高くなっている。性別には豊中市全体と比べほとんど分布の違いはない。

ベトナム籍者やフィリピン籍者、インドネシア籍者、あるいは20代前半の外国人住民は、技能実習生の割合が高い⁴。つまり、技能実習生の協力率が低いことが、国籍や年齢の分布の偏りにも影響していると考えられる。技能実習生については、報告書の中でも支援ニーズが高い一方で、企業や監理団体に頼る部分が多く、公的な支援へのアクセスも企業や監理団体次第となっていることが指摘されていた(p117)。アンケート調査への協力率の低さ

³ 国立社会保障・人口問題研究所のまとめによれば、国・都道府県・政令市・東京23区・外国人集住都市会議メンバー自治体を実施主体として2009年以降に実施された外国人対象の調査のうち、無作為抽出による調査または全数調査は32件であり、そのうちの43.8%が回収率21～30%だった。それ以下のものと合わせると、80%近くが回収率30%以下となっている（国立社会保障・人口問題研究所 2021）。

⁴ 国籍別、年代別に豊中市全体で見れば、それぞれ44%～54%程度が技能実習生である。

は、公的機関や地域社会とのつながりの薄さの一つの現れとも考えられる。逆に協力率が高かったのがネパール籍者であるが、この点については報告書の中で、国際交流協会のスタッフとのつながりの中で調査協力が行われたことが指摘されている(p116)。実際、ネパール籍者の66.7%(30人)は国際交流センターで調査に回答していた(p4)。

また、調査への回答の際に使用した言語をみると(p4)、台湾籍者、タイ籍者では半数以上、韓国・朝鮮籍、中国籍、その他の国籍では28%程度が日本語で回答している。母集団全体での日本語能力の分布は不明であるため、この結果が回答者の偏りを意味しているとは限らない。しかし、韓国語、中国語など出身国の言語での回答が可能であったとしても日本語で回答することを苦としない層が、アンケート調査に協力しやすかった可能性もある。

これらの点をふまれば、アンケート調査の回答者が、どちらかといえば日本語能力の高い、市や国際交流協会、地域社会などとのつながりをもつ層に偏っている可能性がある点は注意する必要があるだろう。これは豊中市調査の価値を減じるものではない。むしろ重要なのは、アンケート調査の回答者にそうした偏りがあるとするれば、調査結果から浮かび上がったコロナ禍の外国人住民の経済的困窮の状況や公的支援とのつながりの弱さは、豊中市の外国人住民全体よりも過小に現れており、調査結果の背後には同様に、あるいはより深刻な状況に置かれている人が広く存在している可能性があるということだ。

3. 調査結果から見えてくるもの

豊中市調査で尋ねられた項目は新型コロナウイルス感染拡大による経済的・心理的影響を中心に、子育てでの問題や生活・防災情報の取得状況、社会関係、市や国際交流センターへの要望など多岐にわたり、限られた紙幅でそのすべてに触れることはできない。そこで以下では、豊中市調査から得られた重要な知見の一つとして、新型コロナウイルス感染拡大の経済的影響とそこから見えてくる問題に焦点を絞りたい。

3. 1 新型コロナウイルス感染拡大による経済的苦境の広範な広がり

豊中市調査の重要な知見の一つは、新型コロナウイルス感染拡大による経済的影響が、特定の層を超えて広がっていることが示された点にある。前述のように、外国人住民は経済的影響を受けていると考えられるが、それを示す情報は十分に得られていなかった。

豊中市調査では、新型コロナウイルス感染拡大の影響による解雇を経験した人は限定的⁵だが、現在就労している人の中で「働く日の数や残業などが減った。仕事が減って困った」と回答した人の割合は35.7%にのぼっていた(p55)。日本人も含む社会全体を対象とした調査では、新型コロナウイルス感染症に関連して「勤務日数や労働時間の変更」があったと回答した人は18~25%程度との結果が見られるため、それと比較してやや高い数値といえる(連合総合生活開発研究所 2020; 日本労働組合総連合会 2021; 大久保・NIRA総合研究開発機構 2020)。さらに、高谷氏は本報告書の中で、非正規雇用者や

⁵ ただし、新型コロナによる失業者を全対象者の3%程度と考えると(19人÷(就労者446人+無職者185人-無職理由無回答19人))、日本全体と比較して同程度か、やや高いといえる(周 2021)。

サービス職、営業・販売職、製造・技能・労務職で特に経済的リスクが大きいことを示したうえで、正規雇用者や専門知識・資格・技術職でも30%近くが労働日数や労働時間の減少、経済状況の悪化を経験していることを指摘している(p114)⁶。インタビューでも、外国人観光客の減少や学校などでの対面授業の減少が、通訳や外国語講師として働く（予定であった）外国人の雇用の不安定化につながったことが示されている(p91～92)。日本社会全体を対象とした調査でも、コロナ禍において専門・技術職者が事務職者よりも所得が低下しやすい傾向が見られた場合もあるため（高橋 2021）、外国人住民に特徴的な傾向といえるかはわからないが、影響を受けた範囲の広さを明らかにしたことも、豊中市調査の重要な知見といえよう。

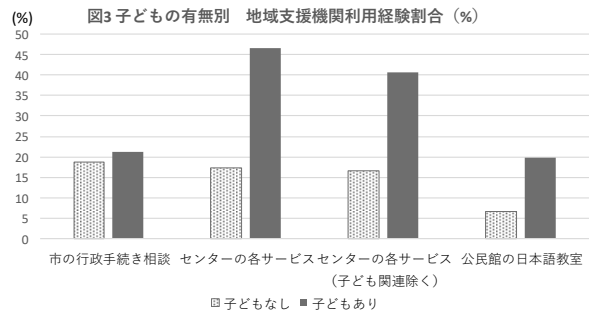
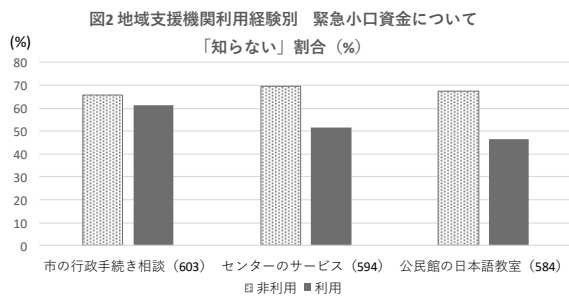
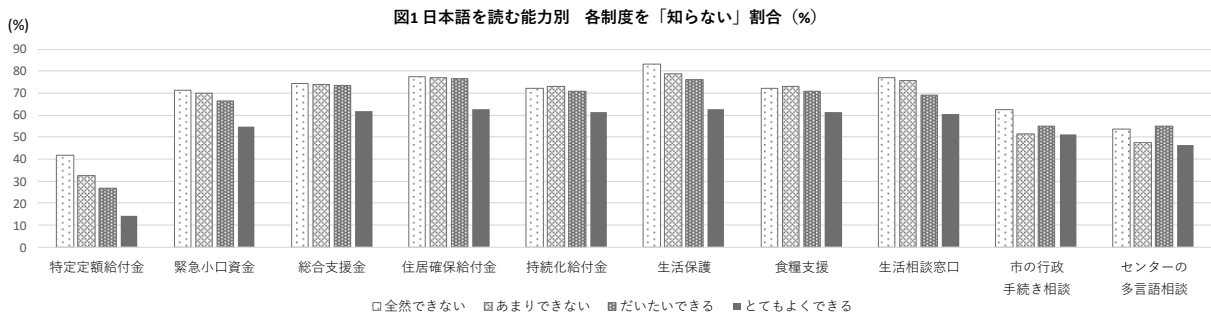
豊中市調査では、こうした経済的リスクが外国人住民の生活に深刻な影響を与えていることも示された。特に、食料や光熱水費、家賃など生活の基盤となるものの支払いに困った経験がある人がそれぞれ14～25%程度存在することは重要である(p31)。高橋（2021）は、新型コロナウイルス感染拡大による所得減少と家計赤字の関連を分析する中で、もともとの所得が低い非正規雇用者において顕著に、所得の減少が家計の赤字化につながったことを指摘している。つまり恒常的な経済的脆弱性があることが、緊急時に深刻な経済状況に陥る原因となる。外国人住民にも同様の傾向がみられた可能性がある。

3. 2 公的支援とのつながりの弱さと地域の支援機関の役割

豊中市調査では、外国人住民の公的支援とのつながりの弱さも浮かび上がらせた。この点について高谷氏は本報告書の中で、滞日年数の長期化や子どもを通じたネットワークの形成によって改善されていることを指摘している(p118)。また、榎井氏、高谷氏ともに国際交流センターをはじめとした地域の支援機関の果たす役割が重要であると論じている。これらの指摘について、以下では豊中市調査データの分析を通じて、三つの点を付け加えておきたい。

第一に、情報へのアクセスは日本語能力とも関連している。図1は（自己評価による）日本語を読む能力別に、各制度について「知らない」と答えた人の割合を示したものである。両者の関連は滞日年数ほど強くないが、新型コロナウイルス感染拡大による影響への対策として打ち出された各制度（特定定額給付金から生活相談窓口まで）について「知らない」と回答する割合は、日本語能力が「とてもよくできる」人とそうでない人の間で大きく異なる。他方で、市役所の行政手続き相談や国際交流センターの多言語相談の利用については、日本語能力による顕著な差は見られなかった。市や国際交流センターのサービスについて、多言語情報が提供されることで、日本語が不得意な層でも一定程度情報を得ることが可能となっている。しかし、新しく発足した制度や複雑な制度の情報へのアクセスでは、日本語能力が十分でないことが障壁となっている可能性がある。

⁶ ただし、本調査では職業を複数回答の質問で尋ねているため、たとえば「専門知識・資格・技術職」と「製造・技術・労務」の両方を選択している人が「勤務日数や労働時間の変更」があったと回答した場合に、どちらの職でそれが生じたのかわからない。あるいは、同じ職業について「専門知識・資格・技術職」としての側面と「製造・技術・労務職」の側面の両方があると考え、二つの職を選択した可能性もある。職業を一つのみ選択している人に対象者を限定した場合、「勤務日数や労働時間の変更」があった人は専門知識・資格・技術職で23.5%（31人）、営業・販売職で47.8%（11人）、サービス職では42.4%（25人）、製造・技能・労務職の50.0%（62人）であった。職業や就労形態についての質問の形式については、今後検討の余地がある。



出典：豊中市調査データをもとに筆者作成。

注：センターの各サービスとは、国際交流センターの多言語相談、日本語教室、子どもの学習支援、母語活動のいずれかを利用した経験のある人を、各サービス（子ども関連除く）とは、このうち多言語相談と日本語教室のいずれかを利用したことのある人を指す。

第二に、高谷氏や榎井氏が指摘するように、日常的な地域の支援機関とのつながりは、緊急時の公的な支援へのつながりの基盤となる一方で、支援機関そのものがすべての人にとってアクセスしやすいものとはなっていない可能性もある。図2に示したように、国際交流センターのいずれかのサービス（多言語相談、日本語教室、子どもの学習支援、母語活動）を利用したことのある人や公民館での日本語教室に参加したことのある人は、そうでない人に比べ、緊急小口資金について「知らない」と回答する人の割合が少なかった⁷。一方、市の行政手続き相談の利用経験と緊急小口資金を知らない割合に関連は見られない。ここから、地域の支援機関とのつながりが、緊急時の重要な情報源となっていると考えられる。

ただし、すべての人が地域の支援機関につながる事ができているわけではなく、高谷氏が指摘する「子どもを通じた地域社会へのコミットメント」(p118)は、地域の支援機関においても機能していた。具体的には、地域の支援機関についても、子どものいる人がいない人に比べ利用している傾向にあった（図3）。インタビュー調査では、子どものために国際交流センターを訪れるようになったが、利用するうちに自分自身にとってもエンパワメントになったとの語りがある(p102)。子どもが直接のつながりになった場合だけではないだろうが、国際交流センターをはじめとした地域の支援機関のサービスが子育て層を中心に利用されていることがわかる。外国人住民が子育てに日本人以上の負担を感じていることを考慮すれば(p107~108)、地域の支援機関が支援を必要とする層に必要な支援を提供できる体制を整えてきた証ともいえよう。他方で、子育て

⁷ 豊中市調査で尋ねられた、新型コロナウイルス感染拡大の影響に対する8つの支援制度について「知らない」とする数を合計し、各サービスの利用者と非利用者の比較を行った場合でも、同様の結果が得られた。

て層以外に支援をつなげる難しさが示されたともいえる。今後は子育て層への支援体制を維持・拡充するとともに、単身層や夫婦のみの層へのリーチが課題となるだろう。

第三に、制度の情報を持っていることと、制度を利用できることは異なる。滞日年数が長くなると、制度を知らなかったという人は減り、「知っていたけど、使う必要はなかった」という人が増える(p76~78)。これは滞在が長期化するにつれて、経済的なショックにも耐えられる生活基盤が形成されてきている（あるいはできなかった人はそれまでに帰国している）ことによるものと考えられる。しかしごくわずかではあるが、「知っていて、使いたかったけど、使うことができなかった」という割合も、滞日年数が長くなるにつれて増加傾向にある。「使いたかったけど、使うことができなかった」のには、制度の利用条件に合致しなかったという場合もあるだろう。しかし、インタビュー調査では「特定貸付申請などでお金を借りてしまったらビザに影響しないかということが心配」という声や、「経済的な支援を受けると日本のパスポートをもらえなくなるかもしれないから」という声が挙げられていた(p89)。外国人住民は日本への滞在自体が在留許可に左右されるため、今後の滞在に影響があることを恐れて、制度の利用を自ら控えることが起こりうることで、この結果からうかがえる。たとえ外国籍者に対し公的な経済的支援の機会が開かれたとしても、それが実質的に利用可能でなければ、開かれていないのと同じであろう。制度の利用に至る障壁を明らかにし、実際に制度の利用が可能となるような環境整備を行わなければならない。

4. おわりに

豊中市調査は、新型コロナウイルス感染拡大が外国人住民の生活に与えた影響を網羅的に調査した貴重な調査である。その結果からは、外国人住民が日本人以上に経済的リスクにさらされていた可能性が示唆された。そして、そうした経済的リスクは、外国人住民が平常時から脆弱な地位に置かれていることによって、より深刻な影響をもたらすものとなる。したがって、非常時に必要となる支援の在り方を考えるだけでなく、平常時における脆弱性を改善していくような取組みが求められている。

その点で、すでに榎井氏や高谷氏によって指摘されているように(p109~111、p118)、地域の支援団体が果たす役割は大きい。地域の支援団体につながることで、緊急時に必要となる情報とつながることができる。しかし同時に豊中市調査の結果からは、地域の支援団体につながることでできる層は限定的であり、今回アンケート調査に現れにくかった技能実習生なども含め、単身者や夫婦のみの世帯はつながりにくい傾向も示された。こうした外国人への情報提供は企業や監理団体を通じて行われているが、それは外国人労働者の企業・監理団体への依存性を高めてしまう可能性もある。これは結果的に失業により企業・監理団体とつながりを失った場合に必要な支援が得られにくくなるだけでなく、問題のある企業・監理団体であっても、労働者がそこから離れることを難しくする。したがって、こうした人たちと直接行政や地域がつながるための仕組みづくりを行っていく必要があるのではないだろうか。

豊中市調査は、本稿では触れることができなかったものも含め、外国人住民をとりまく環境についての重要な情報を豊富に提供してくれる。今後この調査データがさらに活用されていくことに期待したい。

参考文献

- 国立社会保障・人口問題研究所. 2021. 「地方自治体・国等が実施する外国人に関する調査レビュー報告書」『所内研究報告』第96号.
- 厚生労働省. 2021. 「令和2年賃金構造基本統計調査 結果の概況」.
- 日本労働組合総連合会. 2021. 「コロナ禍における非正規雇用で働く人の実態と意識に関する調査2021」(<https://www.jtuc-rengo.or.jp/info/chousa/data/20210617.pdf>)
- 大久保敏弘・NIRA総合研究開発機構. 2020. 「新型コロナウイルスの感染拡大がテレワークを活用した働き方、生活・意識などに及ぼす影響に関するアンケート調査結果に関する報告書」(<https://www.nira.or.jp/paper/research-report/2020/post-17.html>)
- 連合総合生活開発研究. 2020. 「第40回勤労者短観－第40回勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート調査報告書」連合総研生活開発研究所.
- 周燕飛. 2021. 「コロナ禍の女性雇用」樋口美雄・労働政策研究・研修機構編『コロナ禍における個人と企業の変容－働き方・生活・格差と支援策』慶應義塾大学出版会, pp. 195-214.
- 総務省. 2017. 「平成27年国勢調査」.
- 高橋康二. 2021. 「コロナ禍の非正規雇用者－仕事と生活への影響を中心に」樋口美雄・労働政策研究・研修機構編『コロナ禍における個人と企業の変容－働き方・生活・格差と支援策』慶應義塾大学出版会, pp. 177-193.

3 今後の多文化共生施策への提言

豊中市多文化共生施策推進連絡会議専門部会 部長 えのい ゆかり 榎井 縁

1. 外国人市民の労働環境の改善～地域レベル／国レベルの働きかけ

コロナ禍の中で外国人市民の経済的困窮の状況は、特に技能実習生や特定技能労働者、家族滞在などの非正規雇用者等、生活の基盤が不安定な一定の労働者層にみられ、その背後には、より深刻な状況に置かれている人が存在する可能性があることが明らかになった。特に技能実習生たちの置かれている立場が明確になっていない背景には、雇用する企業や監理団体に頼っている状況があり、雇用する側への啓発や支援により外国人の就労や職場環境が少しでもよくなるように働きかける必要がある。その結果、雇用する側が積極的に外国人支援を行ったり、外国人と共に地域の構成員として地域社会に参加し、地域活性化を進めることができればよいのではないか。

しかしながら、日本の政策では、技能実習生や特定技能1号労働者には家族帯同を認めておらず、また滞在期間にも原則上限が設けられている。国レベルの政策が、地域社会の共生の障壁となっているともいえる。地域での取組みを進めると同時に、国レベルの政策についても、その政策が地域社会にいかなる影響を与えているのか、地域の実態や外国人市民の声をとどける必要がある。

2. 公的支援を受けるための地域社会との接点づくり

調査対象となった多くの外国人市民は「最後のセーフティーネット」である生活保護の対象外である。その上、公的支援を受ける情報にアクセスできておらず、地域社会との安定したつながりを持つ余裕がなく、潜在化したままとなっている。特定のネットワークは持っても、自助的コミュニティを持つ外国人市民は少ない。そうした状況の中、外国人市民の居場所的機能がコミュニティの代わりになり得る。例えば、国際交流センターは、相談や日本語などの支援のシステムが多岐に渡って存在しており、そこに市民活動が加わることで、外国人と外国人、日本人と外国人、日本人と日本人が出会い、つながることができる場となっている。そこで情報を得たり、地域社会に参加したり、自己肯定感を得る、地域社会で生きていくためのコミュニティ機能を果たしている。こうした日常的な地域とのつながりは、緊急時の公的な支援へのつながりの基盤となることを踏まえて、市の窓口、国際交流協会や社会福祉協議会、外国人支援団体等のよりきめ細かな連携がもとめられる。

また、こうした公的施設が特に市の北部に集中していることと、前項のように経済的に余裕がなく生活が不安定ゆえにどこにもアクセスすることもできず、潜在化している技能実習生や技術・人文知識・国際業務、技能などの在留資格で働く外国人市民層を意識したアウトリーチを、南部地域等、必要に応じて行っていくことが求められている。市全体の外国人支援機関のハブや、拠点機能が広がり、さらに有機的に繋がっていくことが目指されよう。

3. 子育て・教育支援と当事者のエンパワメント

今回の調査では、若年層の単身労働者が多かったが、子育て中の外国人も3割程度確認された。その中でも、子どもを通じた人間関係の構築や地域社会へのコミットメントが、情報のアクセスに有効であることを踏まえると、子育て・教育支援の場において、外国人市民への働きかけが重要になってくる。

子育てに関する不安や精神的負担は日本人であっても感じるものであるが、外国人市民が子育てに日本人以上の負担を感じていることや、日本人とつながることが子育て中の外国人にとっては困難であることを考慮し、妊娠や出産といった早い段階でキャッチアップする必要がある。日本語が不得意なものでも情報を得るためには、やさしい日本語や多言語での対応が重要となってくる。

また、子どものいじめや学習理解に関する不安もあるため、制度面の整備とともに、外国にルーツをもつ子どもの理解や人権尊重の学校づくりを充実することで解決を目指す必要がある。自己肯定感が得られる母語や母文化を積極的に承認していくような教育環境が継続して保たれ、保幼小中高など校種を超えた連携を地域と共につくることで、次世代の育ちを保障していく。

4. 外国人市民への不当な差別を許さない

外国人住民は、日常の中でルーティンのように繰り返される差別行為や偏見を経験している。レイシャルハラスメント¹やマイクロアグレッション²など、意図の有無に関わらず、ありふれた日常の中で行われるちょっとした言動も含めて、被差別経験の蓄積により、自らの行動を制限し、控え目な態度をとることで回避しようとするため、より差別は見えにくくなっている。外国人と日本人の間に見えない壁がつくられていることに日本人側が気づかなくなっている可能性がある。

豊中市では、「人権擁護都市宣言」や人権文化のまちづくりを進める条例を制定しており、豊中市民として、すべての人が人間として尊ばれ、基本的人権が侵されることのない、差別を許さない社会を目指すことを法的に謳っている。

外国人住民が社会の構成要員として積極的に認めていくためにも、「大阪府人種又は民族を理由とする不当な差別的言動の解消の推進に関する条例」（令和元年10月30日条例第19号）を踏まえ、外国人住民への不当な差別行動を許さず、安心・安全に暮らすことのできることを明示する必要がある。

¹ 特定の人種、民族、国籍に係わって不快を感じ、不適切で配慮に欠くと感じる言動のこと。特定非営利活動法人多民族共生人権教育センター。2016。「なくそう！職場のレイシャルハラスメント」による。

² ありふれた日常の中にある、ちょっとした言葉や行動や状況であり、意図の有無にかかわらず、特定の人や集団を標的とし、人種、ジェンダー、性的指向、主教を軽視したり侮辱したりするような敵意ある否定的な表現のこと。デラルド・ウィン・スー。2020。「日常生活に埋め込まれたマイクロアグレッション」による。

5. 外国人市民の社会参加を積極的に応援し、共に地域をつくる

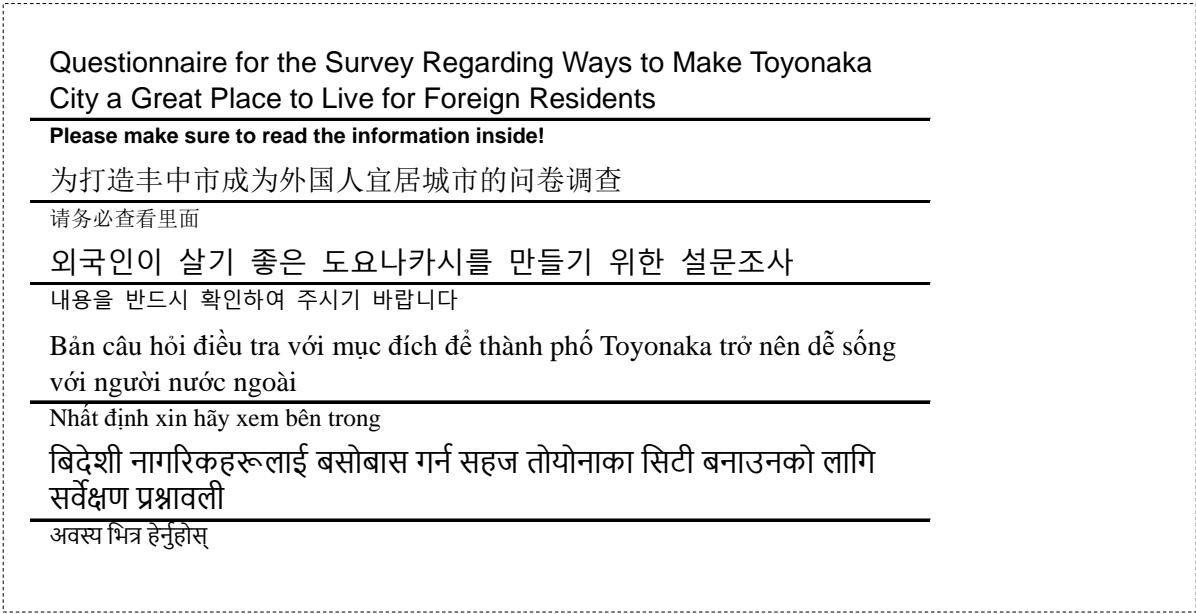
今回の調査では、コロナ禍において外国人住民が経済的影響を受け、その中でも非正規労働者や技能実習生など生活が不安定な労働者の姿が明らかにされた。また、情報や制度へのアクセスが十分ではなく、支援ニーズが高いにもかかわらず、脆弱な立場に置かれた外国人住民がそれを補う役割を果たす地域社会とのつながりがつukれない状況に置かれていることもわかった。

その一方、ネパール国籍者の多くが、国際交流協会の多言語スタッフとつながる外国人やそのネットワークを通じて回答し、他の国籍者と比較して、コミュニティのネットワークにつながっている人々に偏る傾向を示した。これは、逆にいえば、国際交流協会をはじめ公的・準公的機関との関係をもつ人やネットワークにつながることが必要な情報へのアクセスの鍵となることを示しており、相談業務の多言語スタッフという外国人市民が、日本ではまだ少数言語話者として扱われるネパール国籍者に機能したともいえる。

このことは、支援の側面から社会参加の側面へのフェーズの移行といった可能性を示している。特に公的機関がその可能性をどう「共に」つくっていけるかということが今後の課題となるだろう。2005(平成17)年7月から設置された「外国人市民会議」や、2007(平成19)年に制定した「豊中市自治基本条例」による市内に住所を有する満18歳以上の外国人を含む者が、市民投票の実施を請求し、投票権を有すると規定されていることなど、市政や地域社会の参画促進をどう具体的にできるのかということが問われている。

参 考 資 料

1 調査に用いた封筒



2 調査依頼文

外国人が暮らしやすい豊中市にするためのアンケート調査

—アンケートに協力してください—

アンケートでみなさんのことを教えてください。

- コロナ（新型コロナウイルス感染症：COVID-19）で、仕事や生活は変わりましたか
- 今、どこから情報をもたらしていますか、どんな情報をもたらしていますか
- 困ったとき、だれに相談しますか など。

みなさんのアンケートの答えを見て、豊中市役所ととよなか国際交流センターは、外国人のみなさんが生活しやすくするためにがんばります。

この紙は、①豊中市に住んでいる、②18歳より上、の外国人に送っています（豊中市の外国人は全部で6,000人です。2,800人ぐらい、選びました）。

みなさんの答えは、他の人にはわかりません。安心してください。

アンケートの方法は下に書いています。ぜひ、みなさんのことを教えてください。よろしくお願ひします。

2021年7月

豊中市役所・公益財団法人とよなか国際交流協会

アンケートに答える方法は3つ、あります


どれか1つで答えてください

①スマートフォンやコンピューターなどで答える

→ 右のQRコードか、下のアドレスから

インターネットで答えてください。ことばを選べます。

<https://toyonaka-ms2021.com/start>



②アンケート（紙）に書いて答える

③とよなか国際交流センターに行って、スタッフに手伝ってもらう

06-6843-4343

に電話してください

毎週木曜日・金曜日・土曜日

午前11時から午後4時まで

8月16日（月曜日）までに答えてください

わからないときは、連絡してください

公益財団法人とよなか国際交流協会 豊中市玉井町1-1-1（エトレ豊中6F）
 電話：06-6843-4343 E-mail：atoms@a.zaq.jp

※上記の内容を英語、中国語、韓国・朝鮮語、ベトナム語、ネパール語に翻訳し、やさしい日本語を含む6言語の調査依頼文をすべての対象者へ送付しました。

3 回答フォームの内容



外国人が暮らしやすい豊中市
にするためのアンケート調査

Questionnaire for the Survey
Regarding Ways to Make
Toyonaka City a Great Place to
Live for Foreign Residents

为打造丰中市成为外国人
宜居城市的问卷调查

외국인이 살기 좋은 도요나카시를
만들기 위한 설문조사

English (英語)

中文 (中国語)

한국·조선어 (韓国·朝鮮語)

Tiếng Việt (ベトナム語)

नेपाली (ネパール語)

わからないことがあるときは、ご連絡してください。
If you have any questions, feel free to call us at:
如果有不明白的地方请联系我们。
문의사항 등이 있으시면 연락주시기 바랍니다.
Nếu có gì không hiểu, xin hãy liên hệ tới:
यदि केहि प्रश्नहरू छन् भने हामीलाई सम्पर्क गर्नुहोस्।



Bản câu hỏi điều tra với mục
đích để thành phố Toyonaka
trở nên dễ sống với người
nước ngoài

बिदेशी नागरिकहरूलाई बसोबास गर्न
सहज तोयोनाका सिटी बनाउनको लागि
सर्वेक्षण प्रश्नावली

アンケートに答えることばを選んで
クリックしてください。
Please select and click on the language
you would like to use in the survey.
请选择并点击回答问卷使用的语言。
설문조사에 참여할 언어를 선택하고 클릭하여
주시기 바랍니다.
Xin hãy lựa chọn và bấm vào ngôn ngữ
trả lời câu hỏi điều tra.
प्रश्नावलीको उत्तर दिने भाषामा क्लिक गर्नुहोस्।

にほんご (日本語)

06-6843-4343

多言語で対応できる時間
毎週 木曜日・金曜日・土曜日
午前11時から 午後4時まで
Available in multiple languages
every Thursday, Friday, and Saturday
from 11:00 a.m. to 4:00 p.m.

可通多语言应对的时间
每周 周四、周五、周六
11:00~16:00
다국어로 대응가능한 시간
매주 목요일·금요일·토요일
오전 11시 ~ 오후 4시

Thời gian có thể trả lời bằng nhiều ngôn ngữ:
Thứ 5, thứ 6, thứ 7 hàng tuần
Từ 11h sáng đến 4h chiều
बहु-भाषामा सपोर्ट उपलब्ध हुने समय
प्रत्येक विहिबार, शुक्रवार, शनिवार
बिहान ११:०० बजे देखि दिउँसो ४:०० बजेसम्म

公益財団法人 とよなか国際交流協会
Association for Toyonaka Multicultural Symbiosis
(Public Interest Incorporated Foundation)
公益財団法人 丰中国际交流协会
공익재단법인 도요나카국제교류협회
Pháp nhân công ích
Hiệp hội giao lưu quốc tế Toyonaka
तोयोनाका अन्तर्राष्ट्रिय केन्द्र

外国人が暮らしやすい豊中市のための
アンケート調査

調査に協力してください

多くの人が、コロナ（新型コロナウイルス感染症：COVID-19）にかかっています。みなさんは大丈夫ですか。困っていることはありませんか。

豊中市役所では、とよなか国際交流センターで、外国人のためにいろいろなプログラムをしています。

- ・いろいろな言葉で相談を受ける
 - ・いろいろな言葉で役に立つ情報を教える、便利な情報を教える
 - ・インターネットを使って日本語教室を開く
- 今回は、豊中市役所や、とよなか国際交流センターのプログラムが、本当にみなさんの役に立っているか、もっと役に立つためにどうしたらいいかを調べます。
- みなさんがコロナで何に困っているか、豊中市役所や、とよなか国際交流センターが何をしたらいいかを教えてください。
- 豊中市役所と、とよなか国際交流センターは、みなさんのアンケートの答えを見て、外国人が生活しやすくなるようにがんばります。
- みなさん、調査に協力してください。

はじめに、あなたと家族について教えてください

01. 「外国人が暮らしやすい豊中市のためのアンケート調査 - アンケートに協力してください」という紙（QRコード付き）の色を教えてください。（紙の色で、みなさんの住んでいる地域がわかります。）

- あお (blue) [※北東部に住んでいる人：千里中央とか]
- びんく (pink) [※北中部に住んでいる人：少路とか]
- きいろ (yellow) [※北西部に住んでいる人：蛍池とか]
- しろ (white) [※中部に住んでいる人：岡町とか]
- むらさき (purple) [※中東部に住んでいる人：緑地公園とか]
- みどり (green) [※中西部に住んでいる人：服部天神とか]
- おれんじ (orange) [※南部に住んでいる人：庄内とか]

08. あなたは、どのぐらい日本語ができますか。「話す」「聞く」「書く」「読む」のひとつずつ、一番あてはまるものを選んでください。

	とてもよくできる	だいたいできる	あまりできない	ぜんぜんできない
話す				
聞く				
書く				
読む				

09. だれと一緒に住んでいますか。（いくつでも選んでください）

- 夫・妻やパートナー
- 子ども
- あなたや夫・妻、パートナーの「おとうさん・おかあさん」
- あなたや夫・妻、パートナーの「おじいさん・おばあさん」
- 友だち
- 同じ仕事の人
- ひとりで住んでいる
- その他（ ）

010. 家の近くに住んでいる人と会話をしますか。

- いつも会話をしている
- ときどき会話をしている
- あいさつだけする（会話はしない）
- あいさつも会話もしない

011. 今、生活のためのお金で困っていませんか。

- 大丈夫（ぜんぜん困っていない、ぜんぜん心配していない）
- まあまあ大丈夫（あまり困っていない、心配していない）
- ふつう
- 少し困っている
- とても困っている

02. あなたの性別を教えてください。

- 男
- 女
- その他

03. あなたの年齢を教えてください。

- 18・19歳
- 20歳から24歳
- 25歳から29歳
- 30歳から34歳
- 35歳から39歳
- 40歳から44歳
- 45歳から49歳
- 50歳から54歳
- 55歳から59歳
- 60歳から64歳
- 65歳から69歳
- 70歳から74歳
- 75歳以上

04. 日本に、これまで全部で何年住んでいますか。

- 1年より短い
- 1年より長く2年より短い
- 2年より長く3年より短い
- 3年より長く4年より短い
- 4年より長く5年より短い
- 5年より長く6年より短い
- 6年から10年
- 11年より長い

05. 豊中市に、これまで全部で何年住んでいますか。

- 1年より短い
- 1年より長く2年より短い
- 2年より長く3年より短い
- 3年より長く4年より短い
- 4年より長く5年より短い
- 5年より長く6年より短い
- 6年から10年
- 11年より長い

06. 国籍・地域はどこですか。

- 韓国・朝鮮
- 中国
- ベトナム
- フィリピン
- インドネシア
- アメリカ
- 台湾
- ネパール
- インド
- タイ
- その他（ ）

07. 在留資格は何ですか。

- 教授・教育
- 技術・人文知識・国際
- 技能
- 留学
- 技能実習
- 家族滞在
- 定住者
- 日本人の配偶者等
- 特定技能
- その他（ ）
- わからない

※ 在留資格は、外国人が日本でできることです。

コロナについて

012. コロナについて、何が不安ですか。（いくつでも選んでください）

- いつまで続くかわからない
- 自分や家族がコロナにかかるかもしれない
- コロナをなおす薬がない
- ワクチンがコロナにきくかどうかかわからない
- ワクチンをいつ打てるかわからない
- 帰国したり、また日本に来ることができない
- 自分の国のコロナが心配
- ずっと仕事ができるかわからない、仕事なくなるかもしれない
- 新しい仕事が見つかるかわからない
- 給料が減るかもしれない、足りないかもしれない
- 子育てや子どもの教育が心配
- なかなか人と会うことができない
- 外国人への差別やいじめがある
- その他（ ）
- 不安はない

013. コロナにかかる人が増えてから（2020年2月から）、あなたや家族の給料は変わりましたか。

- とても増えた
- 少し増えた
- 変わらない
- 少し減った
- とても減った

014. 2021年7月現在、生活のお金はどうしていますか。（いくつでも選んでください）

- 自分や家族の給料を使っている
- 貯金・貯めたお金を使っている
- 役所からお金をもらっている
- 自分の国の家族や親せきからお金をもらったり、借りたりしている
- 日本にいる親せきや知っている人、友だちからお金を借りている
- 銀行などからお金を借りている
- 社会福祉協議会からお金を借りている
- その他（ ）

Q15. コロナにかかる人が増えてから（2020年2月から）、お金を払うことが困ったものはありますか。（いくつでも選んでください）

- 家賃・家を借りるお金
電気、ガス、水道のお金
食料、食べ物を買うお金
学費・学校に行くためのお金
電話やインターネットを使うお金
税金・役所に払うお金
国民健康保険のお金
ぜんぜん困っていない
わからない

※国民健康保険は、みんなからお金を集めて、けがや病気で病院に行く人を助ける制度です。

Q16. コロナにかかる人が増えてから（2020年2月から）、次のことはありましたか。「コロナについて」（いくつでも選んでください）

- ①豊中市にコロナにかかった人が何人いるかがわからなかった
②コロナにかからないための方法がわからなかった
③緊急事態宣言やまん延等防止重点措置の内容がわからなかった
④自分や家族がコロナにかかったときに、どうしたらいいかわからなかった
⑤マスクや消毒液・アルコールが買えなかった
①②③④⑤はなかった

※緊急事態宣言やまん延等防止重点措置は、みなさんがコロナにかからないようにするための役所のお願いです。「あまり外に行かないでください」などです。

※消毒液は、手や指を消毒するものです。

Q17. コロナにかかる人が増えてから（2020年2月から）、次のことはありましたか。「家族について」（いくつでも選んでください）

- ①家族のけんかが増えた
②家族からたたかれたり、ひどい言葉でおこられたりした
③子どもや親の世話が仕事に行くことができなかった
④自分の国に帰りがつづいたが、帰れなかった
⑤自分の国から家族を呼びたかったが、呼ばなかった
①②③④⑤はなかった

この質問を表示する条件 Q21で「0歳から6歳までの子ども」「7歳から17歳までの子ども」を選択した

Q23. 子どもを育てていて、不安だ、大変だ、しんどい、負担だと思いがちありますか。

- とても思う
どちらかといえば、そう思う
あまり思わない
ぜんぜん思わない
わからない

この質問を表示する条件 Q21で「0歳から6歳までの子ども」「7歳から17歳までの子ども」を選択した

Q24. コロナにかかる人が増えてから（2020年2月から）、子どもを育てていて、不安だ、大変だ、しんどい、負担だと思いがちはどう変わりましたか。

- とても増えた
少し増えた
あまり変わらない
ぜんぜん変わらない

この質問を表示する条件 Q21で「0歳から6歳までの子ども」「7歳から17歳までの子ども」を選択した

Q25. 子どもを育てていて、あなたや家族にあてはまるものを選んでください。（いくつでも選んでください）

- ①子どもがコロナにかかるかもしれないので、子どもは学校に行っていない
②子どもがコロナにかかるかもしれないので、子どもが学校に行くのが心配だ
③学校の授業がわからない、先生の教えることがわからない
④外国人の子どもはいじめられるかもしれないので、心配だ
⑤外国人の子どもだから、いじめられた
⑥学費（学校のお金）が払うことができなくなった
⑦学校をやめることになった
⑧言葉の問題で、子どもとうまくコミュニケーションができない（話せない）
その他
①②③④⑤⑥⑦⑧はなかった

仕事について

Q26. あなたは、仕事をしていますか。（いくつでも選んでください）

- 正社員・正規職員
パートタイム・アルバイト・臨時職員
家族の会社やお店を手伝っている
内職
学生
仕事をしないで、家事をしている
その他
派遣社員・契約社員
自分で会社やお店を営んでいる
技能実習生
仕事をしていないが、探している
仕事をしていない、探していない（無職）

Q18. コロナにかかる人が増えてから（2020年2月から）、次のことはありましたか。

「家族以外の人とつきあいやあなたの気持ちについて」（いくつでも選んでください）

- ①日本人の友だちや知っている人と会うことが減った
②同じ国の友だちや知っている人と会うことが減った
③今から先のことに希望を持つことができなくなった
④コロナの前よりストレスがたまっている（イライラすることが増えた）
⑤自分はひとりだ（さびしい）と思うことが増えた
①②③④⑤はなかった

Q19. コロナにかかる人が増えてから（2020年2月から）、自分や家族に次のことはありましたか。「差別について」（いくつでも選んでください）

- ①外国人に対する偏見・差別の言葉を聞いたり、文章を見た
②バスや電車、ショッピングセンターなど、多く人がいるところで自分を避けるようにされた
③外国人といることでじろじろ見られた
④差別を受けるかもしれないので、あまり外に出なかった
①②③④はなかった

Q20. コロナで困ったこと、不安なことなどがあれば何でも教えてください。

Text input field for Q20.

子育てと学校について

Q21. 日本で一緒に住んでいる家族に、次の年齢の子どもがいますか。（いくつでも選んでください）

- 0歳から6歳までの子ども
7歳から17歳までの子ども
18歳以上の子ども
子どもはいない

この質問を表示する条件 Q21で「0歳から6歳までの子ども」「7歳から17歳までの子ども」を選択した

Q22. 子どもはどこに通っていますか。（いくつでも選んでください）

- どこにも通っていない
保育所・幼稚園・こども園
小学校
中学校
高校・高等専門学校
その他

この質問を表示する条件 Q26で「正社員・正規職員」「派遣社員・契約社員」「パートタイム・アルバイト・臨時職員」「自分で会社やお店を営んでいる」「家族の会社やお店を手伝っている」「技能実習生」「内職」を選択した

Q27. どんな仕事をしていますか。（いくつでも選んでください）

- 専門知識・資格・技術を生かした仕事（先生、通訳、医療、介護、福祉の仕事など）
管理的な仕事（経営者、役員、管理職）
事務的な仕事（会社の事務、オフィスのデスクワークなど）
営業・販売の仕事（デパート・スーパー・コンビニエンスストア・ドラッグストア等の営業や販売員など）
サービスの仕事（コック、接客、ホール、配達、ホテル・観光の仕事など）
運輸・運賃の仕事（パイロット、キャビンアテンダント、ドライバー、オペレーターなど）
製造・技能・労務の仕事（技術者、工場作業員、建設・土木作業員、清掃、警備の仕事など）
その他

この質問を表示する条件 Q26で「正社員・正規職員」「派遣社員・契約社員」「パートタイム・アルバイト・臨時職員」「自分で会社やお店を営んでいる」「家族の会社やお店を手伝っている」「技能実習生」「内職」を選択した

Q28. コロナにかかる人が増えてから（2020年2月から）、今の仕事について、あてはまるものを選んでください。（いくつでも選んでください）

- ①働く日の数や残業などが減った、仕事が減って困った
②休みが取れたが、休めなくて困った
③職場のコロナ感染対策がないので不安だった
④休業手当がもらえなかった
⑤リモートワークになったが、その対応に困った
⑥リモートワークをしたが、できなかった
その他
①②③④⑤⑥はなかった

※休業手当は、働いているところが休んだときにもらえるお金です。

※残業は、決まった時間より長く働くことです。

参考資料

この質問を表示する条件 Q26で「自分で会社やお店を営んでいる」を選択した または Q27で「管理的な仕事（経営者、役員、管理職）」を選択した

Q29. コロナにかかる人が増えてから（2020年2月から）、今の仕事について、あてはまるものを選んでください。（いくつでも選んでください）

- ①事業収入が減った
- ②休業要請の内容がわからなかった
- ③コロナ対策で何をすればいいかわからなかった
- ④どのような助成金があるかわからなかった
- ⑤助成金をもらう方法が難しく、わからなかった
- ⑥助成金をもらう方法の日本語が難しく、わからなかった
- その他（ ）
- ①②③④⑤⑥はなかった

※事業収入は、会社やお店が仕事で得たお金です。

※休業要請は、「会社やお店は休んでください」という役所のお願いの事です。

※助成金は、役所などからもらえるお金です。

この質問を表示する条件 Q26で「正社員・正規職員」「派遣社員・契約社員」「パートタイム・アルバイト・臨時職員」「自分で会社やお店を営んでいる」「家族の会社やお店を手伝っている」「技能実習生」「内職」を選択しなかった

Q30. 仕事をしていないのはどうですか。

- コロナで仕事なくなった（失業している）
- コロナの前から仕事がない（失業している）
- 仕事をする必要がない、仕事をしたくない
- その他（ ）

生活するための情報について

Q31. インターネットを使うための次の物を持っていますか。（いくつでも選んでください）

- スマートフォン
- パソコン（コンピューター）
- タブレット
- スマートフォン、パソコン（コンピューター）、タブレットも持っていない

この質問を表示する条件 Q31で「スマートフォン、パソコン（コンピューター）、タブレットは持っていない」を選択しなかった

Q32. どのSNSをよく使いますか。（いくつでも選んでください）

- facebook
- Twitter
- Instagram
- WhatsApp
- LINE
- WeChat
- Weibo
- KAKAOTALK
- その他（ ）
- 使っていない

	よく見る	ときどき見る	あまり見ない	知っているが、見たことはない	知らない
豊中市役所のホームページ					
豊中市役所からのSNS (facebook, twitter, Instagram, LINE)					
豊中市役所からのメール配信					

Q37. コロナについて、もっと必要だった情報、知りたかった情報はありますか。

心配事や悩みの相談について

Q38. コロナにかかる人が増えてから（2020年2月から）、心配事や悩みがあるときにだれに相談しましたか。（いくつでも選んでください）

- 家族や親せき
- 日本人の友だちや知っている人
- 外国人（違う国）の友だちや知っている人
- 学校などの先生
- 市役所や社会福祉協議会の相談窓口
- 国際交流センターやTIFAのスタッフ
- だれにも相談しなかった
- 近所の人
- 外国人（同じ国）の友だちや知っている人
- 会社の同僚や上司
- 日本語教室の先生やボランティア
- 民生委員・児童委員
- その他（ ）

※民生委員・児童委員は、みんなが地域で安心して生活できるように、お年寄りや子どもを育てている人などの相談を受けたり、役に立つ情報を伝えたり、役所などに連絡をしたりするボランティアの人です。

Q33. コロナについての情報は、どこからもらっていますか。（いくつでも選んでください）

- 家族や親せき
- 日本人の友だちや知っている人（学校の先生や会社の同僚、日本語教室の先生などを含む）
- 同じ国出身の友だちや知っている人
- 豊中市役所
- とよなか国際交流センター
- 国際交流に関するNPO団体など（TIFAなど）
- 日本語のテレビ・ラジオ・新聞・雑誌・インターネットなど
- 自分の母語のテレビ・ラジオ・新聞・雑誌・インターネットなど
- 英語のテレビ・ラジオ・新聞・雑誌・インターネットなど
- 大使館や領事館
- その他（ ）
- どうやって情報をもらうかわからない

Q34. 家の近くの避難所を知っていますか。

- 知っている
- 知らない

※避難所は、地震や台風のときに逃げる安全なところです。

Q35. 防災訓練に参加したことがありますか。

- 参加したことがある
- 知っているけど、参加したことはない
- 知らなかった

※防災訓練は、地震や台風のときに、逃げる・自分を守る練習の事です。

Q36. 豊中市役所や、とよなか国際交流センターが出している情報を見ますか。

	よく見る	ときどき見る	あまり見ない	知っているが、見たことはない	知らない
とよなか国際交流センターのホームページ					
とよなか国際交流センターのfacebook					
とよなか国際交流センターからの多言語のメール配信					
豊中市役所からの広報・お知らせ					

この質問を表示する条件 Q38で「だれにも相談しなかった」を選択した

Q39. だれにも相談しなかったのはどうしてですか。（いくつでも選んでください）

- 相談したい人と会えなかった、連絡できなかった
- 相談しても解決できないと思ったから
- 相談できる人がいない
- だれ（どこ）に相談してよいかわからない
- 相談することが恥ずかしい
- その他（ ）
- 困ったことがなかった

Q40. コロナにかかる人が増えてから（2020年2月から）、日本語がわからないときや通訳が必要ときにだれに助けてもらいましたか。（いくつでも選んでください）

- 家族や親せき（18歳以上）
- 家族や親せき（0歳から17歳まで）
- 外国人（同じ国）の友だちや知っている人
- 会社の通訳
- 学校などの先生
- 日本語教室の先生やボランティア
- 市役所の通訳
- 国際交流センターやTIFAのスタッフ
- その他（ ）
- 助けてくれる人はいない
- 日本語はわかるので、助けてもらう必要はない

公的な支援や豊中市役所、国際交流センターへの希望について

Q41. コロナにかかる人が増えてから（2020年2月から）、次の公的な支援を使いましたか。「特別定額給付金」

- 使った
- 知っていて、使いたかったけど、使うことができなかった
- 知っていたけど、使う必要はなかった
- 知らなかった

※特別定額給付金：国から住民一人ひとりに対して配られたお金（1人10万円）

042. コロナにかかる人が増えてから（2020年2月から）、次の公的な支援を使いましたか。
「緊急小口資金」

- 使った
- 知っていて、使いたかったけど、使うことができなかった
- 知っていたけど、使う必要はなかった
- 知らなかった

※緊急小口資金：<コロナのため、収入が減った人が社会福祉協議会から借りることができるお金（20万円以内）>

043. コロナにかかる人が増えてから（2020年2月から）、次の公的な支援を使いましたか。
「総合支援資金」

- 使った
- 知っていて、使いたかったけど、使うことができなかった
- 知っていたけど、使う必要はなかった
- 知らなかった

※総合支援資金：コロナのため、仕事がなくなった人が社会福祉協議会から借りることができるお金（月20万円以内で3か月まで）

044. コロナにかかる人が増えてから（2020年2月から）、次の公的な支援を使いましたか。
「住居確保給付金」

- 使った
- 知っていて、使いたかったけど、使うことができなかった
- 知っていたけど、使う必要はなかった
- 知らなかった

※住居確保給付金：仕事が休みになり、家のお金を払うことが難しくなった人に代わって、国が家賃を払います（9か月間）

048. コロナにかかる人が増えてから（2020年2月から）、次の公的な支援を使いましたか。
「生活相談窓口での相談」

- 使った
- 知っていて、使いたかったけど、使うことができなかった
- 知っていたけど、使う必要はなかった
- 知らなかった

※生活相談窓口での相談：困っていることがある人は、市役所やとよなか国際交流センターで相談することができます

049. 豊中市役所、とよなか国際交流センターのサービスについて知っていますか。

	使ったことがある	知っているけど使ったことがない	知らなかった
市役所の行政手続き相談			
国際交流センターの多言語相談			
国際交流センターの日本語教室			
国際交流センターの子どもの学習支援			
国際交流センターの子どもの母語活動			
公民館の日本語教室			
図書館のおやこでにほんご			

050. 豊中市役所、とよなか国際交流協会にどんなことをしてほしいですか。

045. コロナにかかる人が増えてから（2020年2月から）、次の公的な支援を使いましたか。
「持続化給付金」

- 使った
- 知っていて、使いたかったけど、使うことができなかった
- 知っていたけど、使う必要はなかった
- 知らなかった

※持続化給付金：会社やお店の売上が半分以上減ったときに国からもらえるお金（会社 200万円まで、個人 100万円まで）

046. コロナにかかる人が増えてから（2020年2月から）、次の公的な支援を使いましたか。
「生活保護」

- 使った
- 知っていて、使いたかったけど、使うことができなかった
- 知っていたけど、使う必要はなかった
- 知らなかった

※生活保護：生活に困っている人に対して、国が保護する制度。生活に必要なお金を渡します。外国人は在留資格によって受けられるかどうかが変わります。

047. コロナにかかる人が増えてから（2020年2月から）、次の公的な支援を使いましたか。
「社会福祉協議会の食糧支援」

- 使った
- 知っていて、使いたかったけど、使うことができなかった
- 知っていたけど、使う必要はなかった
- 知らなかった

※社会福祉協議会の食糧支援：生活に困っている人に対して、社会福祉協議会が食べ物を渡す支援。社会福祉協議会の窓口でもらったり、相談会でもらったり、職員が届けたりしています。

051. 豊中市役所、とよなか国際交流協会では、インタビューもします。時間は1時間ぐらいです。

- ①とよなか国際交流センター（阪急豊中駅前）でインタビューを受ける
- ②家の近くの図書館や公民館でインタビューを受ける、電話でインタビューを受ける

①と②のどちらでもよいです。インタビューは豊中市役所や、とよなか国際交流センターのスタッフがします。

インタビューに協力した人にはお礼に00カード<コンビニエンスストアなど全国で使えるギフトカード（商品券）>（1,000円分）を渡します。ぜひ、インタビューに協力してください。

- インタビューに協力したい
- インタビューに協力してもよい
- インタビューに協力しない

この質問を表示する条件 Q51で「インタビューに協力したい」「インタビューに協力してもよい」を選択した

052. あなたの名前、電話番号、メールアドレス、通訳が必要な場合の言語について書いてください。

あなたの名前【必ず書いてください】

メールアドレス(E-mail)【必ず書いてください】

電話番号【必ず書いてください】

通訳が必要な場合の言語

アンケート調査に答えていただき、ありがとうございました。

※上記の内容を英語、中国語、韓国・朝鮮語、ベトナム語、ネパール語に翻訳し、言語ごとに回答フォームを作成した上で、回答していただきました。

4 インタビューの項目について

<p>【本調査の目的・ねらい】</p> <p>このインタビュー調査は、新型コロナウイルスの感染拡大が外国人の生活（仕事、子育て、人間関係など）にどのような影響を与えたのかを具体的に明らかにすることを目的としています。そこから生じた課題にどのように対処しているのか（または対処できていないのか）、豊中市や国際交流協会が発信していた多言語情報が届いていたかどうか、さまざまな公的支援が必要に応じて活用されたかどうかとも検証します。それを通じて、外国人が抱える様々な社会的な課題解決のためにどのような情報や支援が必要なのかを明らかにし、多文化共生のまちづくりを推進へとつなげていきたいと思います。</p> <p>より良いインタビュー調査のためには、インタビューを受ける相手と信頼関係を築くことが大切です。安心して話ができるような雰囲気づくりを心掛けてください。相手の話の言葉だけでなく、話をしている表情や身振り手振り、声のトーンなどにも気を付けて話を聞いてください。</p> <p>質問に対して、「特に困ったことはない」と回答する人もいるかもしれませんが、じっくり話を聞いてみることで見えてくる困りごとや課題もあります。下に挙げる質問を参考に、いろいろな角度から質問をしてみてください。</p> <p>話の中で、困りごとや課題などコロナによるネガティブな影響がたくさん話題に上がるかもしれませんが、コロナの影響のポジティブな側面（大変だったけど、この点については良い影響があった、というようなこと）についても聞いてみてください。</p> <p>質問項目全てに答えてもらう必要はありません。質問のなかにはとてもプライバシーにかかわる質問もあるため、相手が答えたくないことや、答えにそうしていることを、無理に聞き出す必要もありません。</p>	
<p>ヒアリング前の確認事項</p>	<input type="checkbox"/> 自分の名前、所属について簡単に紹介した <input type="checkbox"/> 調査の目的について説明した <input type="checkbox"/> インフォームドコンセントについては説明と確認をした <input type="checkbox"/> 録音の了承はとりましたか <input type="checkbox"/> 謝礼のQUOカードは渡しましたか
<p>基本情報</p>	<p>名前： 性別： 年齢： 歳 出身/国籍： 在留資格： 今住んでいるところ： 日本在住歴： 豊中在住歴： 来日理由：</p>

<p>1. 全員 ※全ての項目に必ず回答をお願いします。またご質問の際はご連絡ください。</p>	
<p>○コロナが流行する前と流行した後で、生活にどんな変化がありましたか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ流行以前の生活について教えてください。 ・ご自身の生活の中で、何が一番大きく変わったと思いますか ・大変だったこと、困ったことはありましたか。 <p>（特に困ったことはないという場合；知り合いの外国人の方で、コロナの影響を受けて困っていた人はいましたか）</p>	
<p>○コロナウィルスが流行したこの1年半の間、生活のお金に困ることはありましたか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・具体的にどんなことに困りましたか、どうして困りましたか。 ・生活のお金に困った原因は、コロナが流行したせいですか。 ・今、どうやって生計を立てていますか。 ・収入の変化で、生活にどんな影響がありましたか。 ・仕事をやめたり変わったりしましたか。 ・特別定額給付金は問題なく受け取ることはできましたか。 ・お金が足りなくて、公的支援をたよったり、誰かからお金を借りるなどしたことはありましたか。 	
<p>○コロナウィルスが流行したことで、不安やストレスを感じることはありましたか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・どんなことに不安/ストレスを感じましたか ・不安やストレスを感じたとき、どうしましたか。 ・誰かに相談できる人はいましたか 	
<p>○コロナについての情報は、どこから得ていますか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・誰に聞きましたか/何で調べましたか 	
<p>○コロナが流行した時、情報がなくて困ったことはありましたか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一番知りたかったことはどんなことでしたか。 ・わからないことがあった時、どうしていましたか ・今、知りたいことやわからないことはありますか。それはどんなことですか。 	
<p>○とよなか国際交流協会のことは知っていますか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・知っている人…何で知ったのか、きっかけを教えてください。 	
<p>○とよなか国際交流協会（センター）に行ったことはありますか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行ったことがない…センターに行ったことがないのは、何か理由がありますか。（場所をよく知らない、遠い、参加した活動がない、何をしているかわからない…等） 	
<p>○コロナウィルスについての情報や給付金などについて、豊中市や、とよなか国際協会が多言語で情報発信をしていましたが、それについては知っていましたか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「知っていた」→ 何を知っていましたか。（FB、おしらせ…etc） ・「知らない」→ 自分の母語で情報収集をすることはありましたか。ある場合、どんなふうに/何を使いましたか。 	

<p>○コロナの流行後、これがあって助かった/この人があって助かった/この制度があって助かった、というようなのはありましたか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ある場合→それはどんなものですか。 ・ない場合→どんなことがあればよかったですか。これがあつたら助かるのに、こんな制度や仕組みがあればよかったですか、と思うようなことがあれば教えてください。 <p>○普段、同じ出身国/ルーツの人たちとのつながりはありますか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・どうやってつながりましたか（SNS？会社？ママ友？ご近所付き合い？） ・コロナでつながりは変わりましたか。 ・コミュニティの活動は何かありますか。参加することはありますか。 	
<p>2. 仕事</p> <p>○いま、仕事はしていますか。何の仕事をしていますか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・その仕事はいつからしていますか（雇用形態[正職員、契約職員、派遣職員…等]、仕事の頻度[フルタイム、短時間…等]）。 <p>○コロナウィルスが流行し始めてから、仕事の量が減ったり、反対に増えたり、内容に変化が変わったりすることはありましたか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・どんな変化がありましたか ・仕事の量や内容が変わったことを、あなたはどう感じていますか。 ・コロナに関わらず、仕事の中で大変なことや困っていることはありますか。 	
<p>3. 転職</p> <p>○転職したのは、コロナの流行が原因ですか。</p> <p>○転職先はどうやって探しましたか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・転職するのに、大変だったことや苦労したことはありましたか。転職の理由は何ですか。 	
<p>4. 仕事なし</p> <p>○いま、仕事を探していますか。</p> <p>○（仕事を探していない）→それは何か理由がありますか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仕事をしていないのは、コロナの影響もありますか。 ・どんなふうに仕事を探していますか（友人からの紹介、ハローワーク…etc） ・仕事を見つけないのに、大変なことや困っていることはありますか。それは何ですか。 	
<p>5. 子育て中</p> <p>○お子さんの年齢を教えてください。</p> <p>○コロナウィルスが流行したこの1年半のあいだ、子育てをされていて大変だったことや不安だったことはありましたか。</p> <p>○コロナが流行する前、子育てについて不安や負担を感じることはありましたか。</p> <p>○外国人だからということで、子どもたちが周りから嫌なことをいわれたり、されたりすることはありませんでしたか。</p>	

<ul style="list-style-type: none"> ・どんなことが大変、不安だと感じましたか。 ・悩みを聞いてくれる相手はいましたか。それは誰ですか。 ・（相談相手がない場合）どのようにして子育ての悩みや課題を解決していますか ・普段、子育ての悩みを相談したり、頼れる人はいませんか。 ・子育てについての情報はどこから得ていますか。 	
<p>6. 技能実習生</p> <p>○職場に同じ技能実習生はいますか。</p> <p>○職場以外で、同じ国の友だちや外国人とのつながりはありますか</p> <p>○仕事以外で日本人とのつきあいはありますか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会社で日本語の勉強や生活のためのサポートはありますか。どんなものがありますか。 ・実習先で大変なこと、苦労することなどはありませんか。 ・困ったことがあったときに相談できる人がいますか。 	
<p>7. 特別永住者</p> <p>○普段の生活で在日/外国籍であることを理由に感じる心配や困り事はありますか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在日コリアンとして、豊中市や国際交流協会に望むことはありますか。 	
<p>8. 留学生</p> <p>○コロナの流行によって、学業やアルバイトに影響はありましたか。</p> <p>○この先、日本で学業を続ける/日本で就職する予定ですか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・どんな影響がありましたか ・日本への入国や帰国への影響はありましたか 	
<p>9. 飲食店経営</p> <p>○コロナの流行で、売り上げや経営は大きく変わりましたか。</p> <p>○緊急事態宣言やまん延防止措置が出されたとき、飲食店への要請の内容は理解できましたか。</p> <p>○飲食店が利用できる給付金や補助金があることを知っていましたか</p>	
<p>10. 永住者</p> <p>○永住に変更してから、生活は変化しましたか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・永住を取る前の在留資格は何でしたか ・どうしてそう思いますか。 ・これから先も日本で生活をしようと考えていますか。 ・これから先、日本で暮らすことに希望や期待はありますか。反対に不安を感じることはありますか。 	
<p>11. 50代以上</p> <p>○老後の生活について、どのようにお考えですか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本の生活に不安はありますか。 ・どんなことが不安ですか 	

5 調査研究体制と経過

① 調査研究体制

豊中市多文化共生施策推進連絡会議設置要綱

(目的)

第1条 多文化共生指針を総合的に推進するため、人権行政推進本部の下に、豊中市多文化共生施策推進連絡会議（以下「会議」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 会議は、次の各号に掲げる事務を所掌する。

- (1) 多文化共生指針の推進に関すること。
- (2) 多文化共生施策に係る課題の検討、調査及び研究に関すること。
- (3) 多文化共生施策に係る施策の推進調整に関すること。

(組織)

第3条 会議は、議長、委員で組織する。

2 議長は、人権文化政策監をもって充てる。

3 委員は、別表に掲げる職にある者をもって充てる。ただし、議長が必要と認めるときは、委員を追加することができる。

(議長)

第4条 議長は会議の事務を総理する。

2 議長に事故があるときは、あらかじめ議長が定めた委員がその職務を代理する。

(会議)

第5条 会議は、議長が招集し、これを主宰する。

(専門部会)

第6条 連絡会議は、その所掌事務を行うにあたり、特定事項の調査及び検討をさせる必要があると認めるときは、専門部会を置くことができる。

2 専門部会の運営について必要な事項は、人権文化政策監が別に定める。

(実務担当者会議)

第7条 連絡会議は、その所掌事務を行うにあたり、特定事項の調査及び検討をさせる必要があると認めるときは、実務担当者会議を置くことができる。

2 実務担当者会議は、連絡会議の委員の推薦を受けた者で組織する。

3 実務担当者会議は、必要に応じて人権政策課長が招集し、これを主宰する。

4 実務担当者会議は、分科会又は作業班を置くことができる。

(総務)

第8条 会議の総務は、人権政策課が行う。

(雑則)

第9条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、議長が定める。

附 則

附則 この要綱は平成28年4月1日から実施する。

附則 この要綱は平成29年4月3日から実施する。

附則 この要綱は平成31年4月1日から実施する。

附則 この要綱は令和3年4月1日から実施する。

別表

所属部	職名
危機管理課	危機管理課長
人権政策課	人権政策課長
都市経営部	広報戦略課長
都市活力部	魅力文化創造課長 産業振興課長
市民協働部	コミュニティ政策課長 暮らし支援課長 市民課長 庄内出張所長 新千里出張所長 南部地域連携センター長
福祉部	地域共生課長 長寿社会政策課長
健康医療部	健康政策課長 母子保健課長 保険資格課長
こども未来部	こども相談課長 こども事業課長 子育て給付課長
教育委員会	学校教育課長 中央公民館長
消防局	消防総務課

豊中市多文化共生施策推進連絡会議専門部会設置要領

1. 設置

豊中市多文化共生施策推進連絡会議設置要綱第6条第1項に基づき、豊中市多文化共生施策推進連絡会議に専門部会を設置する。

2. 専門部会の所掌事務

- 1) 多文化共生施策にかかる調査及び研究に関すること。
- 2) その他必要な事項。

3. 組織及び構成

- 1) 専門部会は、学識経験者及び外国人支援をしている団体等で構成する。(別表1)
- 2) 専門部会の部会員は、団体等からの推薦により、事務局が指名する。
- 3) 専門部会に部会長及び副部会長を置く。
- 4) 部会長及び副部会長は、学識経験者とし、事務局が指名する。
- 5) 部会長は、部会を統括し、必要に応じて部会を招集する。
- 6) 副部会長は、部会長を補佐するものとする。
- 7) 専門部会は、部会員のほか、アドバイザーを置く。(別表2)
- 8) 専門部会のアドバイザーは、団体等からの推薦により、事務局が指名する。
- 9) 専門部会は、必要があるときは、関係者の出席を求めることができる。

4. 報酬

専門部会への出席は、1回あたり5,000円とする。その他調査・研究に関わる出務等に対して1回あたり5,000円の報酬を支払う。

5. 事務局

専門部会の総務は、人権政策課及び公益財団法人とよなか国際交流協会において処理する。

6. その他

この要領に定めるもののほか、専門部会の運営に必要な事項は、人権文化政策監が決定する。

附 則

この要領は、令和3年4月16日から令和4年3月31日まで実施する。

(別表1)

専門部会の構成

学識経験者及び団体等
学識経験者 2名
NPO法人国際交流の会とよなか
Toyonaka Vietnamese Association 在豊中ベトナム人協会
Hidayah
とよなか国際交流協会中国人グループ
在日本大韓国民団大阪府豊能支部
NPO法人ZUTTO
豊中青年会議所
社会福祉法人豊中市社会福祉協議会
豊中市在日外国人教育推進協議会
学校教育課(人権教育担当)
産業振興課
地域共生課

(別表2)

専門部会のアドバイザー

団体等
公益財団法人大阪府国際交流財団
とよなか都市創造研究所

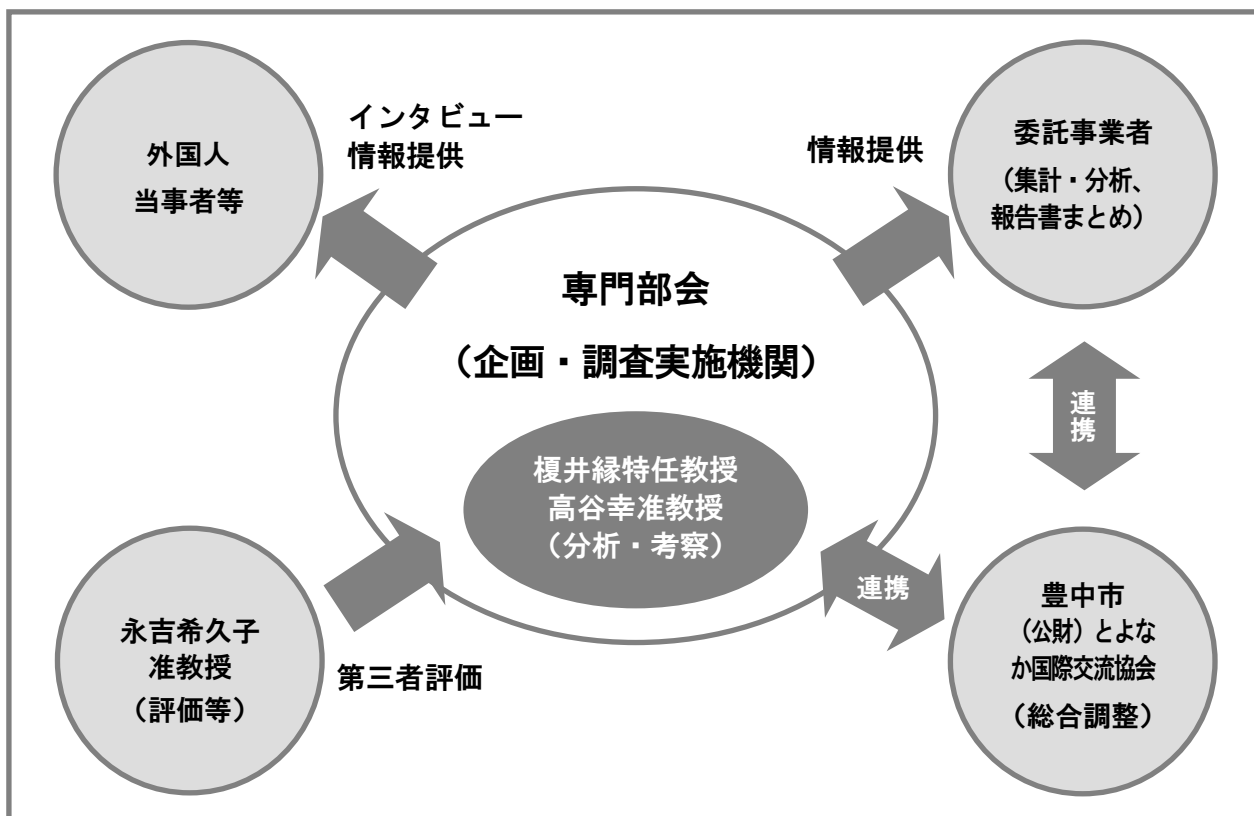
豊中市多文化共生施策推進連絡会議専門部会 部会員・アドバイザー一覧

(順不同、敬称略)

	氏名	所属・役職
部会長	榎井 縁	大阪大学大学院人間科学研究科附属未来創生センター 特任教授
副部会長	高谷 幸	東京大学大学院人文社会系研究科 准教授
部会員	神野 美知子	NPO法人国際交流の会とよなか
	森 博次	Toyonaka Vietnamese Association 在豊中ベトナム協会 代表
	イラ ミラ ウィダニンシー	Hidayah 代表
	ジャ チン	とよなか国際交流協会中国人グループ 代表
	金 一龍	在日本大韓国民団大阪府豊能支部 支団長
	和田 美穂	NPO法人ZUTTO 居場所ぐーてん 運営スタッフ
	織田 篤	豊中青年会議所 理事長
	勝部 麗子	社会福祉法人豊中市社会福祉協議会 福祉推進室長
	船越 有紀子	豊中市在日外国人教育推進協議会 東豊中小学校教諭
	花山 司	学校教育課 人権教育担当主幹
	多田 悠加	産業振興課 振興係長
	金子 友人	地域共生課 地域共生推進係主事
アドバイザー	吉川 友香	公益財団法人大阪府国際交流財団 企画推進課長補佐
	比嘉 康則	とよなか都市創造研究所 専門事務職員

【事務局】 人権政策課、(公財)とよなか国際交流協会

推進体制



② 調査研究の経過

年	月 日	経 緯
令和3年 (2021年)	4月16日	多文化共生施策推進連絡会議専門部会設置
	5月27日	第1回多文化共生施策推進連絡会議専門部会 ○部会員・アドバイザー等紹介 ○専門部会について ○調査・研究の概要について ○アンケート調査及びインタビュー（ヒアリング）調査について ○その他
	6月14日	第2回多文化共生施策推進連絡会議専門部会 ○アンケート調査について ○インタビュー（ヒアリング）調査について ○スケジュールについて ○その他
	7月5日	第3回多文化共生施策推進連絡会議専門部会 ○インタビュー（ヒアリング）調査について ○アンケート調査について ○その他
	7月21日～ 8月31日	アンケート調査実施
	7月24日～ 12月16日	インタビュー（ヒアリング）調査実施
	9月1日～ 11月30日	集計・分析等実施
	11月18日	第4回多文化共生施策推進連絡会議専門部会 ○アンケート調査結果について ○インタビュー（ヒアリング）調査について ○報告書及び報告会について ○その他
	12月23日	第5回多文化共生施策推進連絡会議専門部会 ○アンケート及びインタビュー（ヒアリング）調査結果について ○報告会及び今後のスケジュールについて ○その他
	令和4年 (2022年)	1月31日
2月20日		コロナ禍における外国人市民の生活等への影響に関する調査研究 オンライン報告会

コロナ禍における外国人市民の生活等への影響に関する調査研究報告書

2022年(令和4年) 1月

<編集・発行>

豊中市 人権政策課

〒561-8501 豊中市中桜塚3丁目1番1号

電話：06-6858-2654／ファックス：06-6846-6003

E-mail：jkokusai@city.toyonaka.osaka.jp

公益財団法人とよなか国際交流協会

〒560-0026 豊中市玉井町1丁目1番1号（エトレ豊中6階）

電話：06-6843-4343／ファックス：06-6843-4375

E-mail：atoms@a.zaq.jp

*この調査研究は、(一財)自治体国際化協会の多文化共生のまちづくり促進事業助成金を利用しています。